令和５年度
企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

令和６年３月

内閣府

防災担当

目 次

１．調査概要 1

２．サマリー（結果の概要） 7

３．調査項目及び調査結果 19

４．参考資料 194

１．調査概要

１．１　調査目的

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。

このため、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」の策定、及び平時における経営戦略となる「事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）」の普及を促進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。

これまで、平成 17 年８月に、我が国における事業継続の取組のあり方の指針として「事業継続ガイドライン第一版」を策定した。企業を取り巻く環境変化の反映等を踏まえ、以降四回の改定を実施し、周知している。

一方で、令和 3 年度本調査で把握した BCP 策定状況について、大企業で令和元年度の 68.4%から 70.8%へ、中堅企業で令和元年度の 34.4%から 40.2%へと堅調な推移を見せているものの、南海トラフ地震を初めとする大規模地震防災対策推進基本計画等で定める「事業継続計画を策定している大企業の割合を 100%（全国）に近づけることを目指す。また、中堅企業の割合 50%（全国）以上を目指す。」という目標値への企業等の取組を促進する必要がある状況である。

以上の経緯を踏まえ、本調査は、国内各企業の事業継続や防災に係る取組の実態や、事業継続計画の策定状況について実態を把握し、BCP 策定を促進する方策等を検討するための基礎資料を得ることを目的としている。

１．２　調査の沿革

本調査は平成 19 年より隔年で実施している。

１．３　調査の根拠法令

本調査は一般統計調査である。

１．４ 調査方法

① 実施時期

令和 6 年 1 月 5 日（金）～1 月 26 日（金）

② 調査方法

郵送でアンケートを送付。同封した返送用封筒での郵送回答とともに、WEB での回答も受付けた。郵送・WEB で並行して回収を行い、回答結果については企業規模別・業種別にウェイトバック集計を行い、分析を実施した。

③ 調査項目

ア．会社の概要について
イ．災害等のリスク意識について
ウ．災害等のリスク対応について
エ．事業継続計画（BCP）策定状況等について
オ．近年の自然災害による被害状況について
カ．防災力向上のための地域貢献について
キ．防災の取組について
ク．従業員にとって安心・安全な労働環境の整備について

④ 調査対象

調査対象 4,934 社に対し、有効回答数 **1,826 社**、回収率は **37.0%**であった。
企業規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の内訳は以下のとおり。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	有効回答数	回収率（%）
大企業	1,477	605	41.0
中堅企業	1,717	595	34.7
その他企業	1,740	626	36.0
合計	4,934	1,826	37.0

⑤ 調査対象の抽出方法

企業を業種及び資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」に分類し、総務省事業所母集団データベース令和 3 年次フレーム（以下、「事業所母集団データベース」という）のデータから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に **4,934 社**を抽出した。

本調査では、本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という。）を対象とした。

本調査では、中小企業基本法第２条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用し、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」は**図表 1-2** 及び**図表 1-3** のように区分することとした。

なお、集計における企業規模区分及び業種区分についても事業所母集団データベースを基に区分している。

図表 1-2　本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金１億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金１億円超かつ 常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金５千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金１億円超かつ 常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金５千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金１億円超かつ 常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金３億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者数300人以下

図表 1-3　本調査における企業の区分②

【卸売業】

資本金＼常用雇用者数	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	-
5000万円超～1億円以下	-	-
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上	その他企業	大企業

【小売業】

資本金＼常用雇用者数	50人以下	51人以上
5000万円以下	-	-
5000万円超～1億円以下	-	中堅企業
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上	その他企業	大企業

【サービス業】

資本金＼常用雇用者数	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	-
5000万円超～1億円以下	-	中堅企業
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上	その他企業	大企業

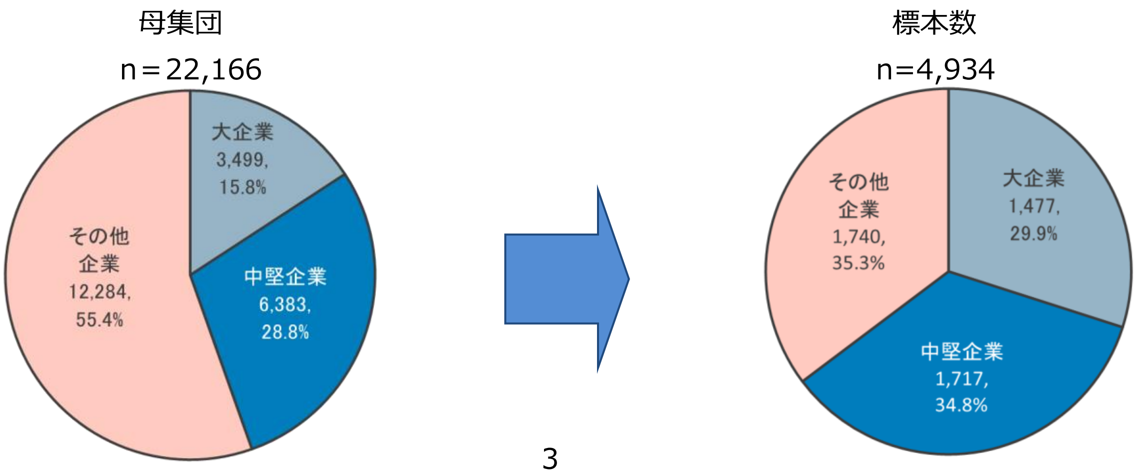
【製造業その他】

資本金＼常用雇用者数	300人以下	301人以上
1億円以下	-	-
1億円超～3億円以下	その他企業	その他企業
3億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上	その他企業	大企業

本調査における調査母集団と標本数との関係は**図表 1-4** のようになっている。また、調査の母集団、標本数、回答数の業種別分布表及び補正状況は**図表 1-5** のようになっている。

本調査は調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 42.2%、中小企業 26.9%、その他企業 14.2%の割合で抽出した（詳しくは巻末参考資料参照）。このように抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、業種・区分別の補正（ウェイトバック）を実施している。補正に関する値は図表 1-5 のとおり。

図表 1-4　調査母集団と標本数の区分別構成比



図表 1-5　アンケート調査の母集団、標本数、回答数の分布及び補正状況

	母集団（1）	標本数	回答数（2）	ウェイト値 （3）=(1)/（2）	サンプル数 =（2）＊（3）
全体	22,166	4,934	1,826	12.1391	22,166
大企業	3,499	1,477	605	5.7835	3,499
中堅企業	6,383	1,717	595	10.7277	6,383
その他企業	12,284	1,740	626	19.6230	12,284
農業・林業・漁業	102	17	7	14.5714	102
大企業	6	3	1	6.0000	6
中堅企業	1	1	1	1.0000	1
その他企業	95	13	5	19.0000	95
鉱業	40	6	1	40.0000	40
大企業	3	1	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	37	5	1	37.0000	37
建設業	910	194	95	9.5789	910
大企業	202	85	45	4.4889	202
中堅企業	72	19	11	6.5455	72
その他企業	636	90	39	16.3077	636
製造業	5,193	1,190	435	11.9379	5,193
大企業	1,363	575	227	6.0044	1,363
中堅企業	581	156	55	10.5636	581
その他企業	3,249	459	153	21.2353	3,249
電気・ガス・熱供給業・水道業	395	68	36	10.9722	395
大企業	37	16	12	3.0833	37
中堅企業	7	2	1	7.0000	7
その他企業	351	50	23	15.2609	351
情報通信業	2,012	368	95	21.1789	2,012
大企業	219	92	24	9.1250	219
中堅企業	175	47	10	17.5000	175
その他企業	1,618	229	61	26.5246	1,618
運輸業・郵便業	876	174	75	11.6800	876
大企業	145	61	26	5.5769	145
中堅企業	74	20	8	9.2500	74
その他企業	657	93	41	16.0244	657
卸売業	2,604	621	231	11.2727	2,604
大企業	488	206	80	6.1000	488
中堅企業	905	243	90	10.0556	905
その他企業	1,211	172	61	19.8525	1,211
小売業	2,130	580	225	9.4667	2,130
大企業	221	93	35	6.3143	221
中堅企業	1,700	457	183	9.2896	1,700
その他企業	209	30	7	29.8571	209
金融・保険業	1,216	247	130	9.3538	1,216
大企業	258	109	62	4.1613	258
中堅企業	18	5	1	18.0000	18
その他企業	940	133	67	14.0299	940
不動産業、物品賃貸業	1,596	266	110	14.5091	1,596
大企業	122	51	24	5.0833	122
中堅企業	47	13	2	23.5000	47
その他企業	1,427	202	84	16.9881	1,427
学術研究、専門・技術サービス業	1,757	384	139	12.6403	1,757
大企業	220	93	39	5.6410	220
中堅企業	578	155	55	10.5091	578
その他企業	959	136	45	21.3111	959
宿泊業、飲食サービス業	671	174	46	14.5870	671
大企業	78	33	8	9.7500	78
中堅企業	441	119	33	13.3636	441
その他企業	152	22	5	30.4000	152
生活関連サービス業、娯楽業	786	179	55	14.2909	786
大企業	46	19	7	6.5714	46
中堅企業	431	116	34	12.6765	431
その他企業	309	44	14	22.0714	309
教育・学習支援業	177	43	9	19.6667	177
大企業	11	5	2	5.5000	11
中堅企業	112	30	5	22.4000	112
その他企業	54	8	2	27.0000	54
医療、福祉	310	76	28	11.0714	310
大企業	9	4	2	4.5000	9
中堅企業	231	62	22	10.5000	231
その他企業	70	10	4	17.5000	70
複合サービス事業	1	1	0		
大企業	1	1	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	0	0	0		
サービス業	1,390	346	109	12.7523	1,390
大企業	70	30	11	6.3636	70
中堅企業	1,010	272	84	12.0238	1,010
その他企業	310	44	14	22.1429	310

（注）サンプル数は回答数にウェイト値を乗じて計算（四捨五入）。ただし全体のサンプル数については、各業種の区分別数値を合計した値である。

⑥ 集計方法

提出された調査票は、調査委託事業社の集計システムを用いて集計されている。

なお、提出された調査票は記入不備、記入内容の矛盾等を精査し、必要に応じて報告者への照会、訂正を行った後に集計作業を実施した。

１．５ 用語の解説

・ 事業継続計画（Business Continuity Plan、BCP）

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、又は中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順を示した行動計画のこと。

※災害時における重要業務の継続のための行動計画とも言える（内閣府：事業継続ガイドラインより引用）

・ 事業継続マネジメント（Business Continuity Management、BCM）

BCP 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取組を浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動。（内閣府：事業継続ガイドラインより引用）

・ 一般統計調査

国勢統計、国民経済計算、その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計を「基幹統計」と定義し、それ以外の調査を一般統計としている。

・ サンプリング（標本抽出）

対象となる母集団の中から調査対象群（サンプル）を抽出すること。母集団全体の性質や傾向を踏まえて抽出を行うことで、全数調査でなくても傾向を把握することができる。

・ ウェイトバック集計

アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率(回答数）に母集団ごとのウェイト値を乗じることである。

１．６ 利用上の注意

本調査の数値を転載する際は、「内閣府：政策統括官（防災担当）付 防災計画担当参事官室と出典を必ず明記すること。

なお、電話・メールなどによる事前の転載連絡・了解は不要。

結果精度に関する情報は、「４． 参考資料」にて記載。

注記

・本調査は全てウェイトバックをした数値での割合で表記している。

・ウェイトバックをした回答であっても、n 値は実回答ベースに則って表記している。（例えば、実回答数が 1,826 である場合は、n＝1,826 と表記している。）

・図表中の構成比率は小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0%とならない場合がある。また複数回答の設問については、合計が 100.0%を超える場合がある。

・集計における業種区分は事業所母集団データベースを基に区分している。

・複合サービス業に関しては、回答者がいなかったため、グラフ上は空欄としている。

・問 1「主要な業種」については集計対象外としている。

2．サマリー（結果の概要）

2． 1　事業継続計画について

①　事業継続計画（BCP）の策定状況（問 12）

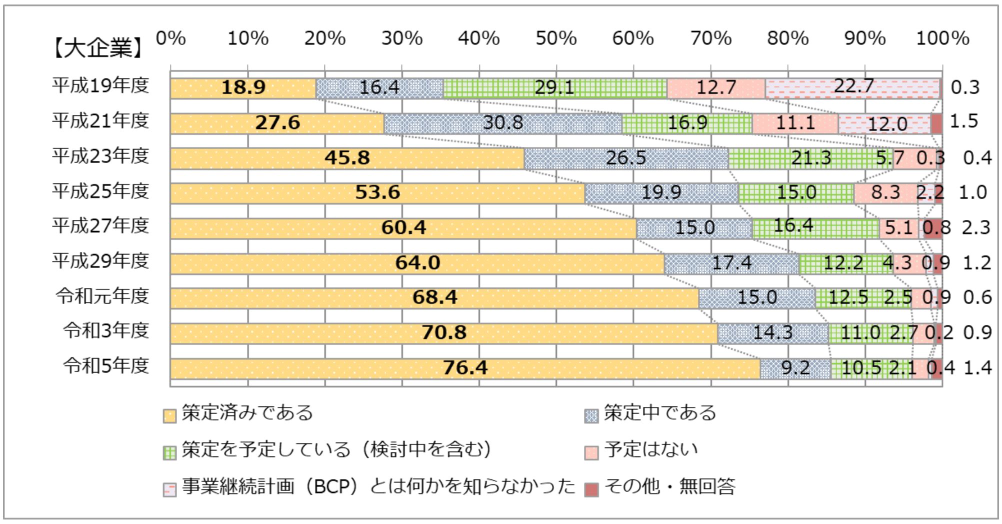
　事業継続計画（BCP）の策定状況については、**大企業では 76.4%が「策定済み」**と回答している（令和 3 年度比 5.6 ポイント増）。これに「策定中」（9.2%）を加えると、85.6%と 8 割を超えている。

　中堅企業では、45.5%が「策定済み」と回答している（同　5.3　ポイント増）。これに「策定中」（12.1%）を加えると半数以上（57.6%）となっている。

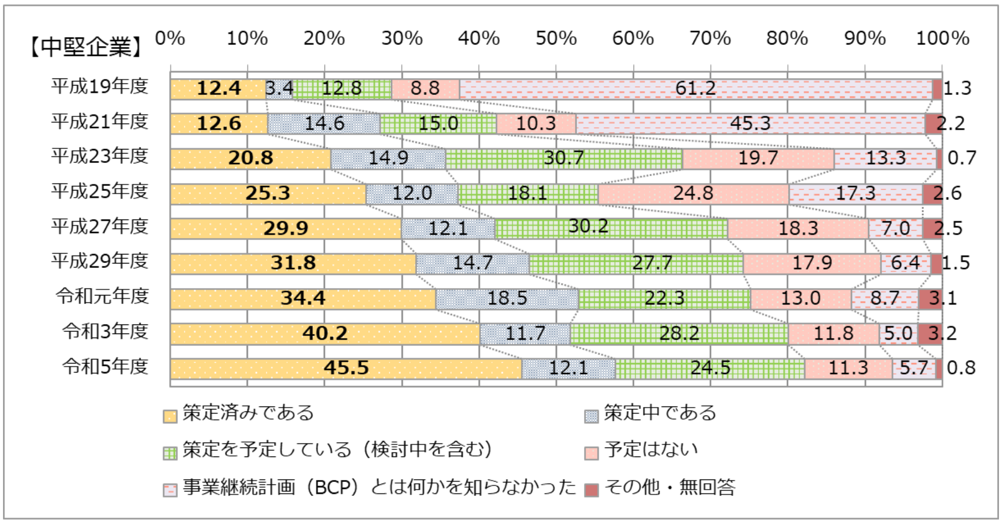
　以上のことから、大企業を中心に、BCP の策定は進んできている状況と言える。

図表 2-1　BCP 策定状況

【大企業】



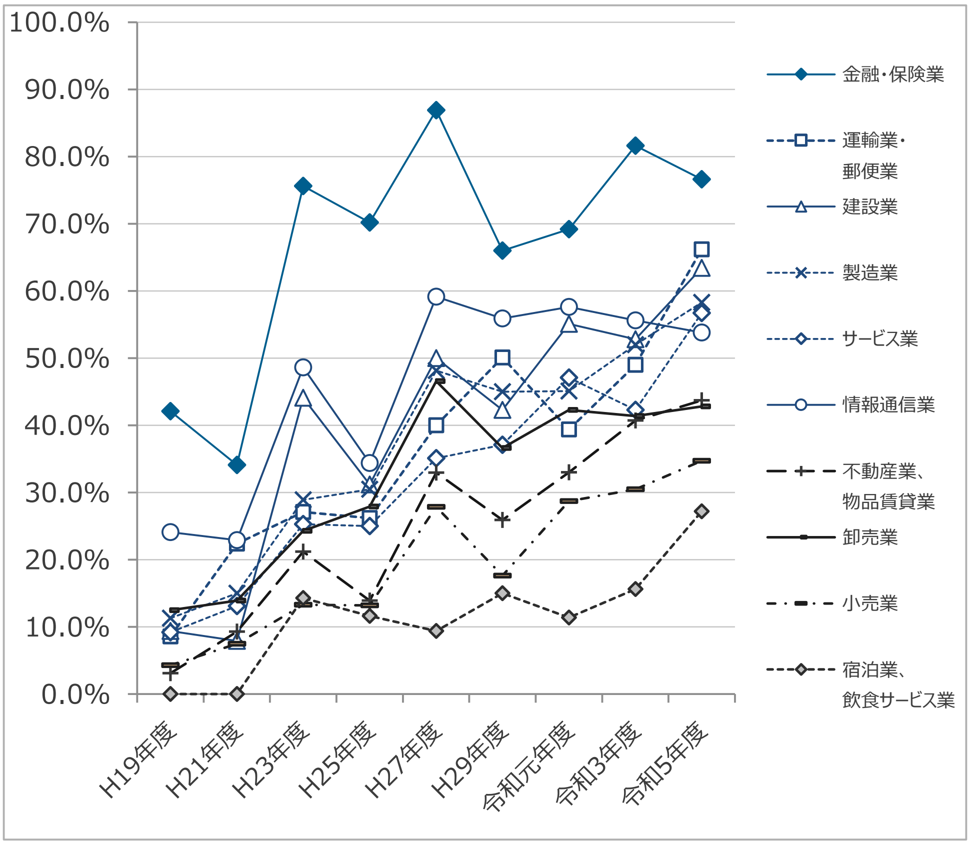
【中堅企業】



② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 12）

業種別では**金融・保険業の BCP 策定率が 76.6%と最も高くなっている。**以下、運輸業・郵便業（66.2%）、建設業（63.4%）と続いている。
前回調査と比較すると、運輸業・郵便業の BCP 策定率は、前回比 17.2 ポイント増、建設業は前回比 10.6 ポイント増と上昇を強めた。コロナ禍や各地での地震を受けて、両業種の継続が復旧に大きな影響を与えるという意識が強まり、BCP 策定を進めていることがうかがえる。

図表 2-2 業種別事業継続計画（BCP）策定状況
（回答数 30 社以上で連続性のある業種を表示）



	H19 年度	H21 年度	H23 年度	H25 年度	H27 年度	H29 年度	R 元 年度	R3 年度	**R5 年度**
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%	66.0%	69.2%	81.6%	**76.6%**
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%	50.1%	39.4%	49.0%	**66.2%**
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%	42.3%	55.1%	52.8%	**63.4%**
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%	45.0%	45.1%	52.0%	**58.3%**
サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%	37.1%	47.1%	42.3%	**56.7%**
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%	55.9%	57.6%	55.6%	**53.8%**
不動産業、物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%	25.9%	33.0%	40.7%	**43.7%**
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%	36.6%	42.3%	41.4%	**42.8%**
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%	17.6%	28.7%	30.5%	**34.7%**
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%	15.0%	11.4%	15.6%	**27.2%**

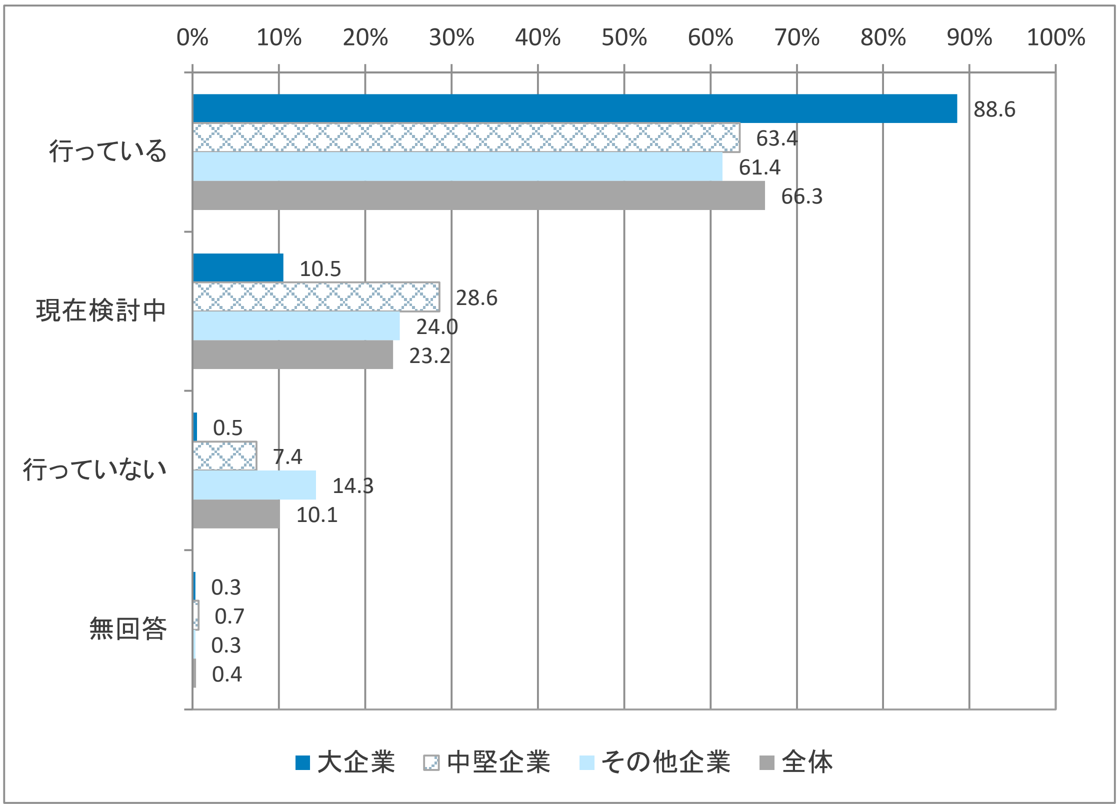
２． ２　災害等のリスクに備えた企業経営について

①　リスクを具体的に想定して経営を行っているか（問７）

全体では 66.3%、大企業では 88.6%、中堅企業では 63.4%、その他企業では 61.4%が「行っている」と回答している。また、「現在検討中」を含めると、全体では 89.5%、大企業では 99.1%、中堅企業では 92.0%、その他企業では 85.4%となっている。

前回調査（令和３年度調査）と比較すると、「行っている」と回答した企業は、全体は 0.6 ポイント上昇(65.7%→66.3%）、大企業は 5.4 ポイント上昇（83.2%→88.6%）、中堅企業では 2.6 ポイント(60.8%→63.4%）となり、リスクを想定した経営の回答が伸びている。

図表 2-3　リスクを具体的に想定して経営を行っているか



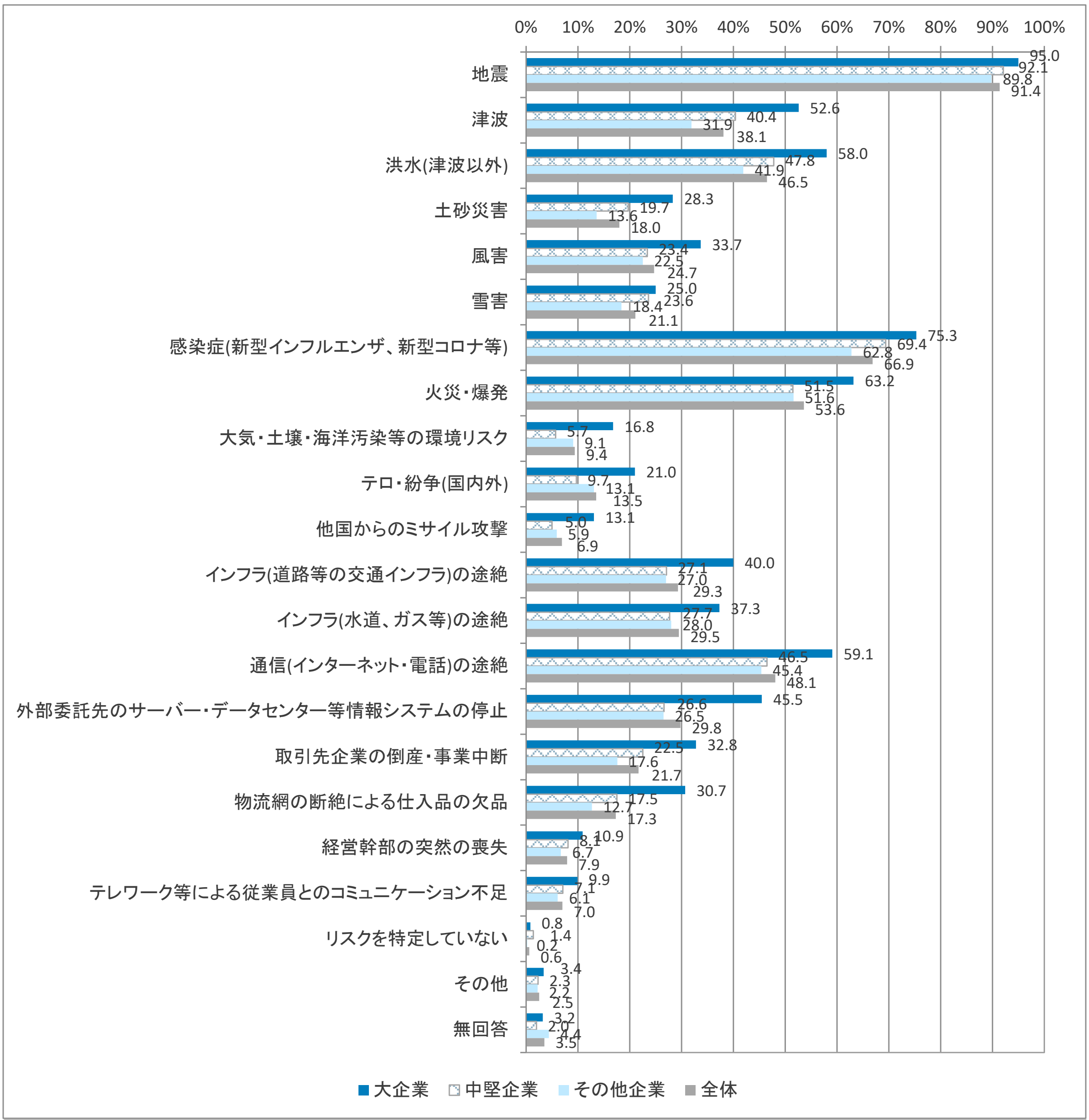
【単数回答、n=1,826、対象：全体】

② 重視しているリスクについて（問 8）

リスクを具体的に想定して経営を行っているか（問 7）において、「行っている」「現在検討中」と回答した企業に対して、重視しているリスクについて聞いたところ、**全体では「地震」（91.4%）、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（66.9%）、「火災・爆発」（53.6%）が上位を占めた。**なお、「「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」は、前回調査の 81.2%から 14.3 ポイント減少しており、コロナ収束とあわせて低下していると考えられる。

大企業では「地震」（95.0%）、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（75.3%）、「火災・爆発」（63.2%）となっている。中堅企業においても大企業と同様「地震」（92.1%）が最も高くなり、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（69.4%）が続いている。

図表 2-4 重視しているリスク

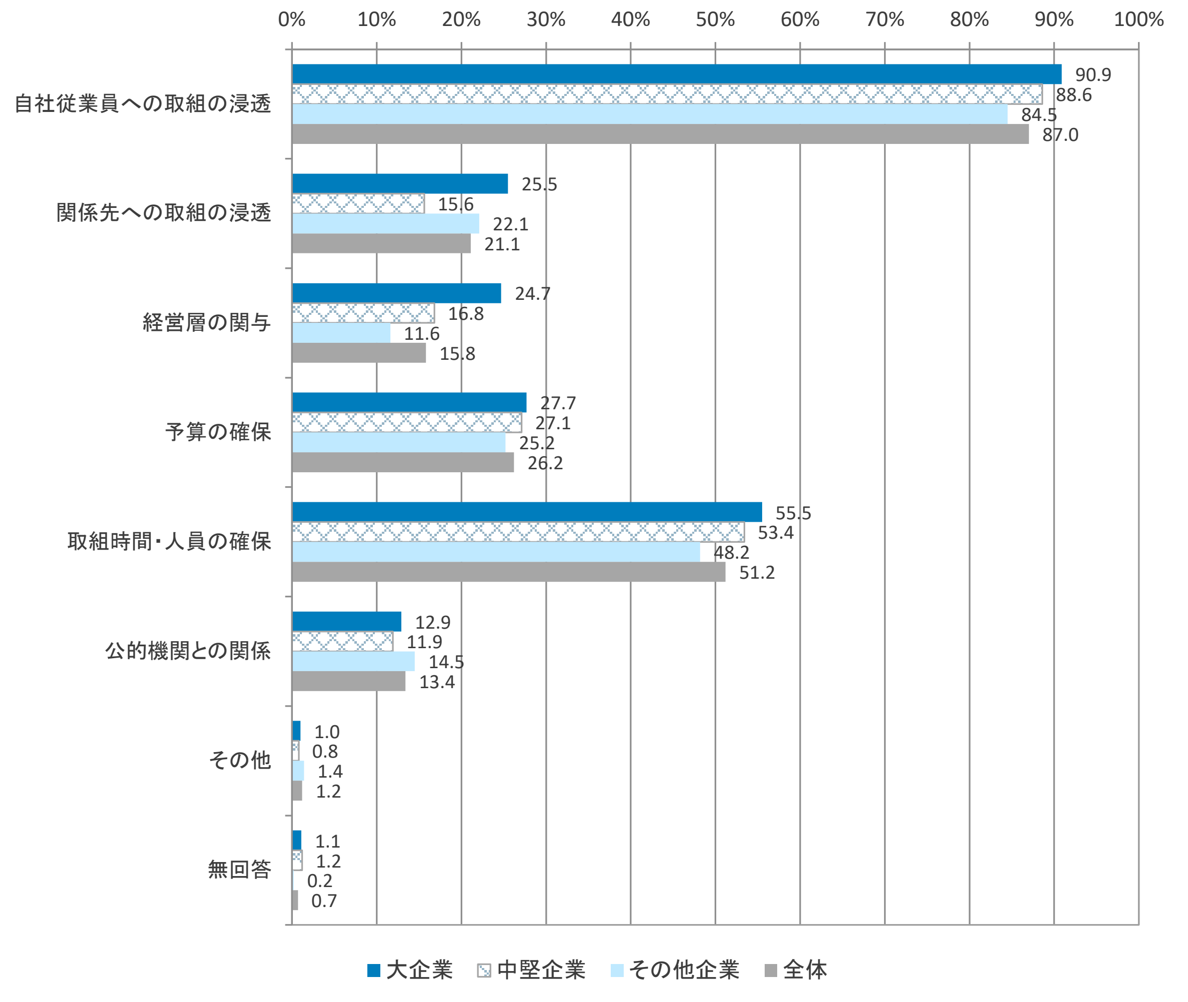


【複数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

③ リスクへの対応を実施していく上での課題について（問 11）

リスクへの対応を実施している企業に対し、リスクへの対応を実施していく上での課題について聞いたところ、**全体及び全ての企業規模において「自社従業員への取組の浸透」の割合が高くなっている。**

図表 2-5 リスクへの対応を実施していく上での課題

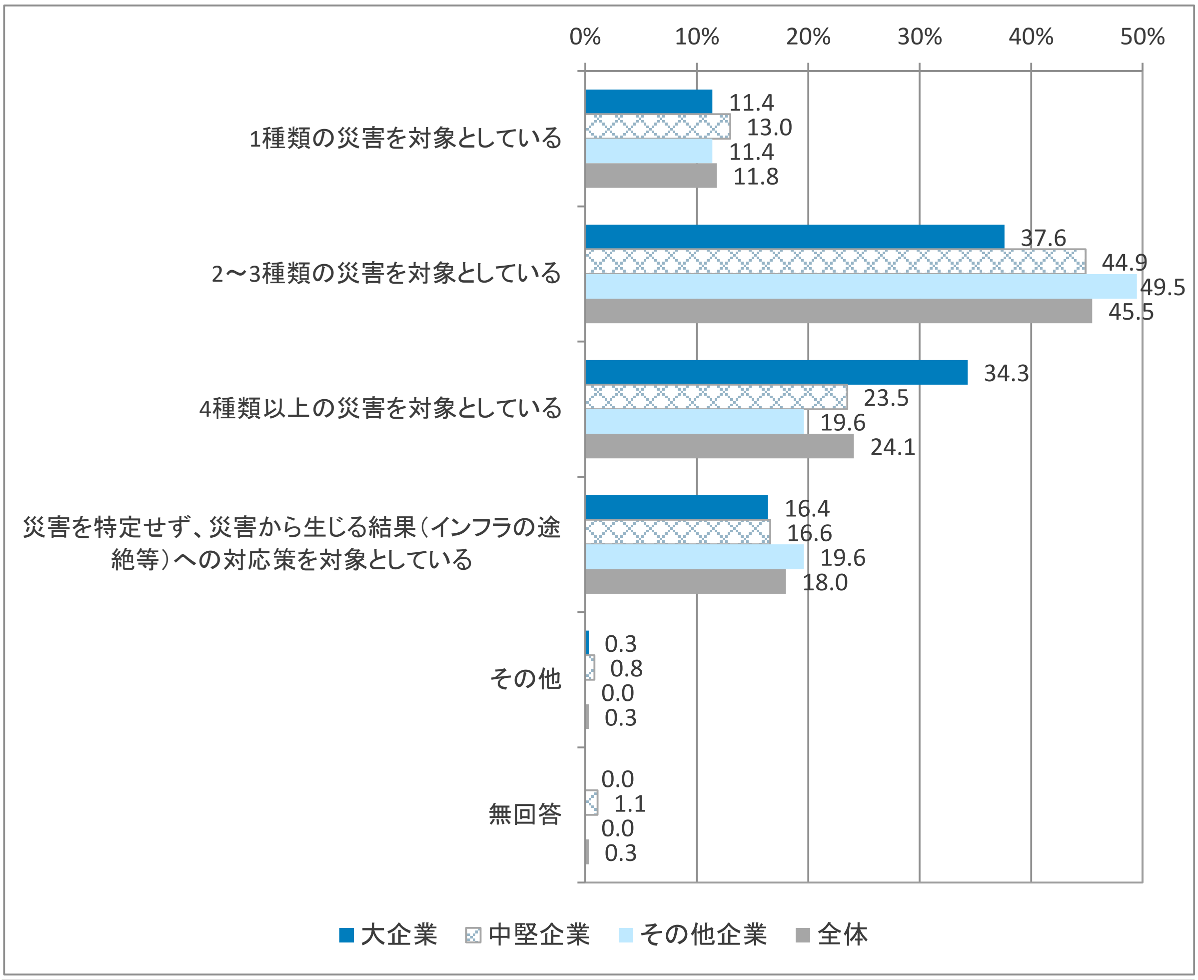


【複数回答、n=1,173、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

２．３ 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類について（問 16）

全体及び全ての企業規模において「2～3 種類の災害を対象としている」の割合が高くなっている。「災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている」については、大企業で 16.4%、その他企業で 19.6%となっている。

図表 2-6 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類



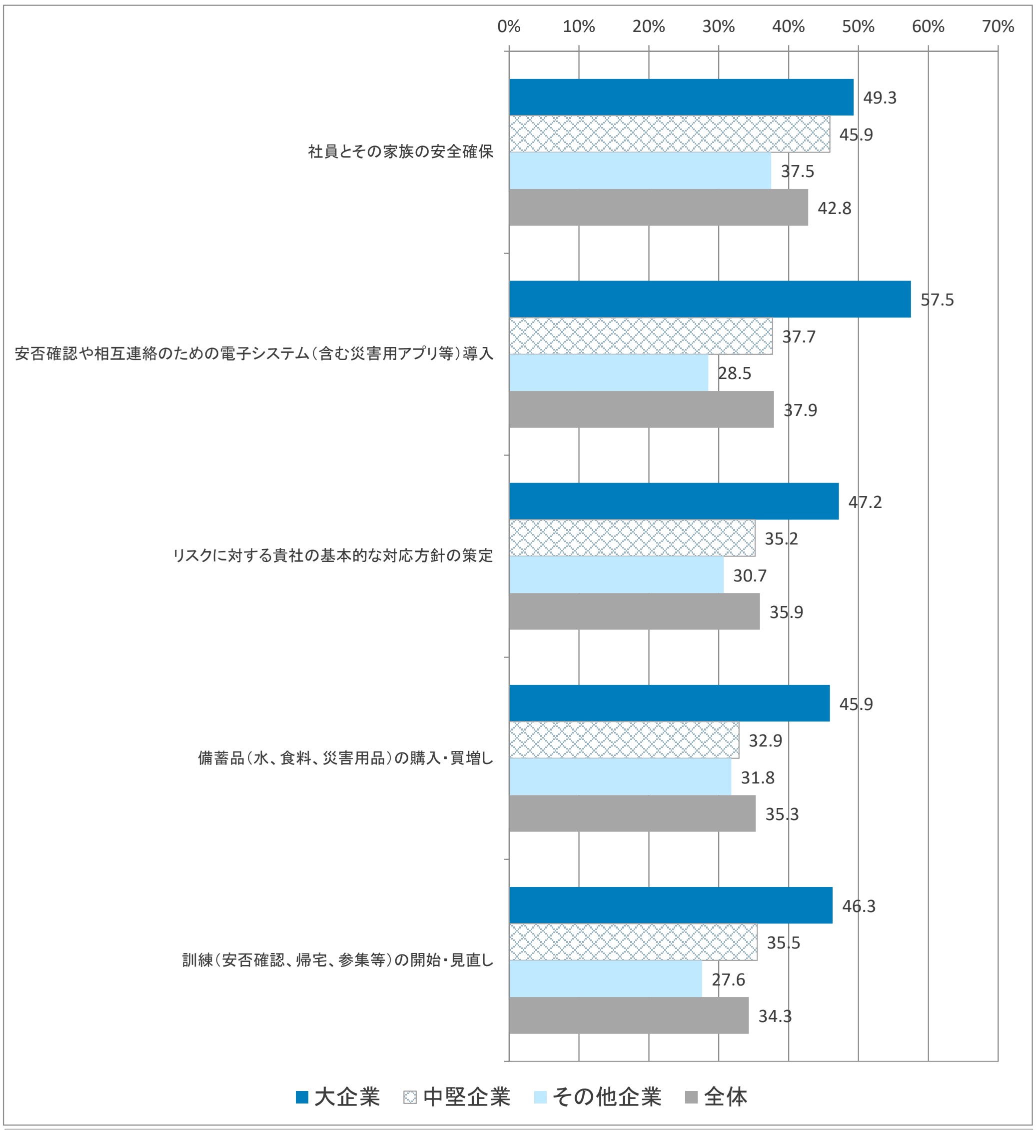
【単数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

2．4　被害を受けた際に有効であった取組について（問 27）

全体では「社員とその家族の安全確保」（42.8%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（37.9%）、「リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定」（35.9%）が上位を占めた。「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」は、前回調査では 4 位にランクインしていたが、今回は 2 位に順位を上げ、多くの企業が緊急時のシステム導入を進めてることがうかがえる。

大企業では「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（57.5%）、「社員とその家族の安全確保」（49.3%）、「リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定」（47.2%）となり、中堅企業では「社員とその家族の安全確保」（45.9%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（37.7%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（35.5%）となっている。

図表 2-7　被害を受けた際に有効であった取組（全体上位 5 項目）



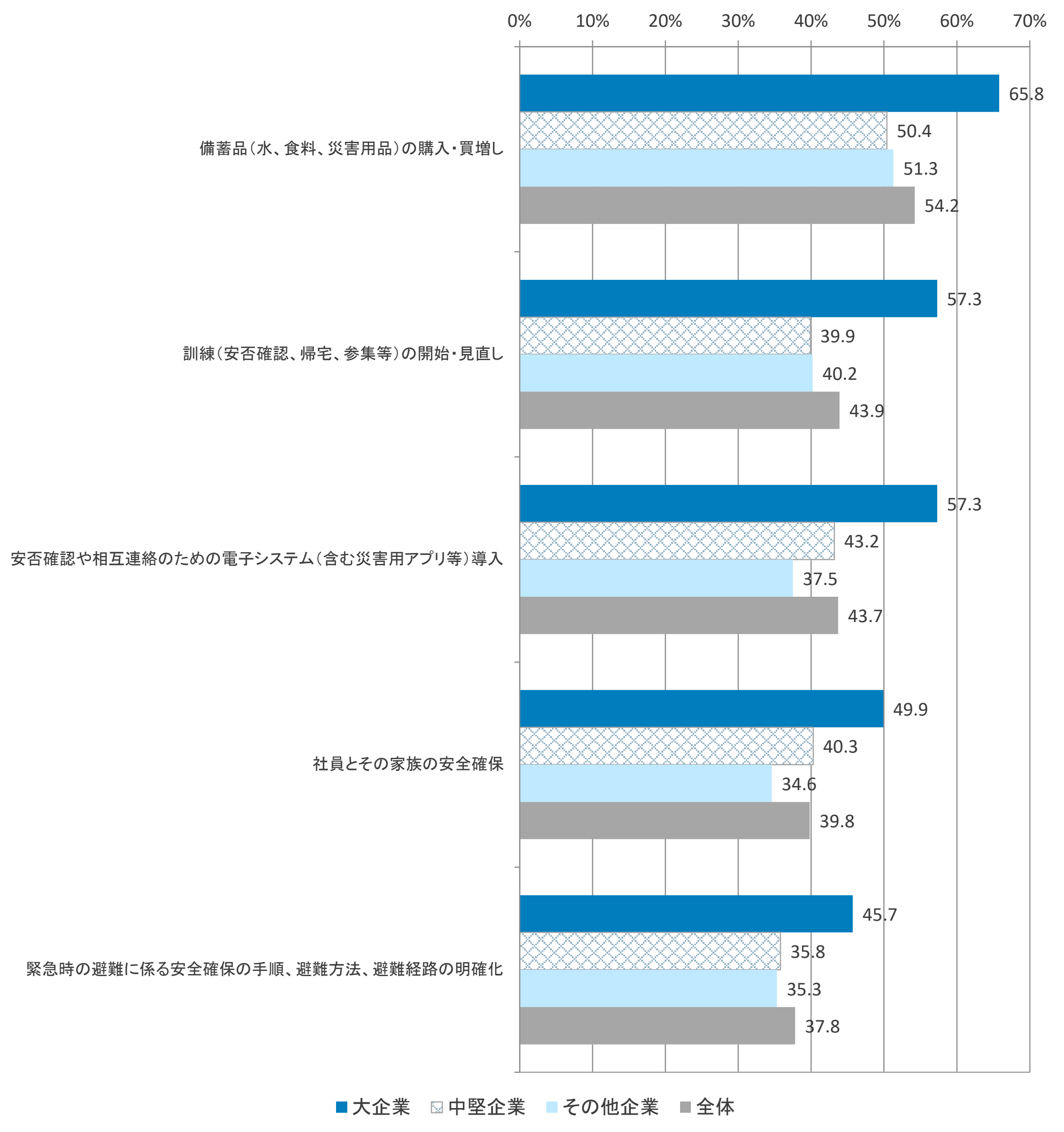
【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

２．５ 被害後も実施している取組、及び被害後に新たに実施した取組等について（問 28）

全体では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（54.2%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（43.9%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（43.7%）が上位を占めた。

大企業においても「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（65.8%）が最も高く、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」と「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」が同率（57.3%）で続いている。

図表 2-8 被害後も実施している取組、及び被害後に新たに実施した取組等（全体上位 5 項目）



【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

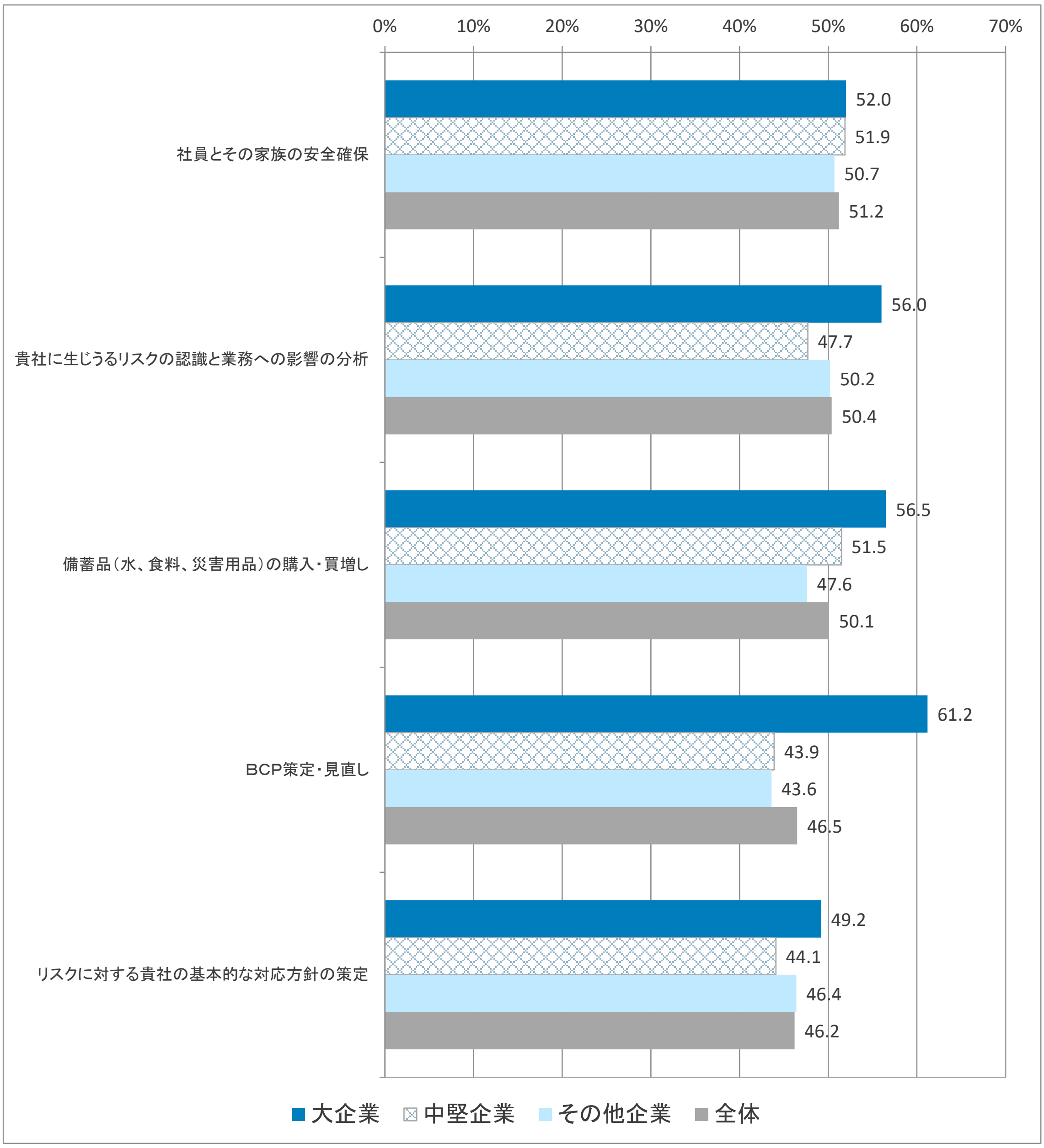
2．6　災害対応で今後新たに取組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について（問 29）

全体では「社員とその家族の安全確保」（51.2%）、「貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析」（50.4%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（50.1%）、が上位を占めた。

前回調査と同様の項目が上位 3 位となり、「社員とその家族の安全確保」は 2.5 ポイント上昇、「貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析」は 3.8 ポイント上昇、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」は 4.8 ポイント上昇し、各項目の取組み意欲が上昇している。

大企業では「BCP 策定・見直し」（61.2%）が最も高くなっている。中堅企業では「社員とその家族の安全確保」（51.9%）が最も高くなっている。

図表 2-9　災害対応で今後新たに取組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等（全体上位 5 項目）



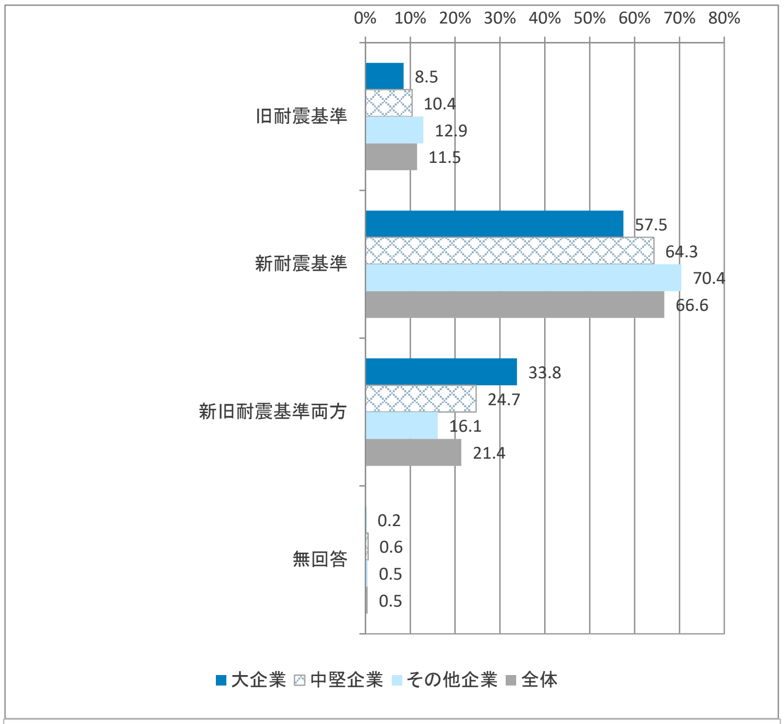
【複数回答、n=1,826、対象：全体】

2．７　災害に対する事前の備え

①　事業所の建物の耐震基準（問 31）

全体では「新耐震基準」が 66.6%と最も高く、次いで「新旧耐震基準両方」が 21.4%、「旧耐震基準」が 11.5%となっている。
各耐震基準の充足状況に関しては、全ての耐震基準で「充足」が優位だが、旧耐震基準では「不足」が 43.1%と、他の耐震基準と比較して割合が高くなっている。

図表 2-10　事務所の建物の耐震基準



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

図表 2-11　各耐震基準の充足状況

【旧耐震基準の充足状況】
回答結果（%）　【n=196】

	充足	不足	無回答
大企業	59.6	40.4	0.0
中堅企業	51.2	47.4	1.4
その他企業	57.3	41.8	0.9
全体	56.0	43.1	0.9

【新耐震基準の充足状況】
回答結果（%）　【n=1,167】

	充足	不足	無回答
大企業	96.3	3.0	0.7
中堅企業	92.6	7.1	0.3
その他企業	92.6	6.5	0.9
全体	93.1	6.2	0.7

【新旧耐震基準の充足状況】
回答結果（%）　【n=455】

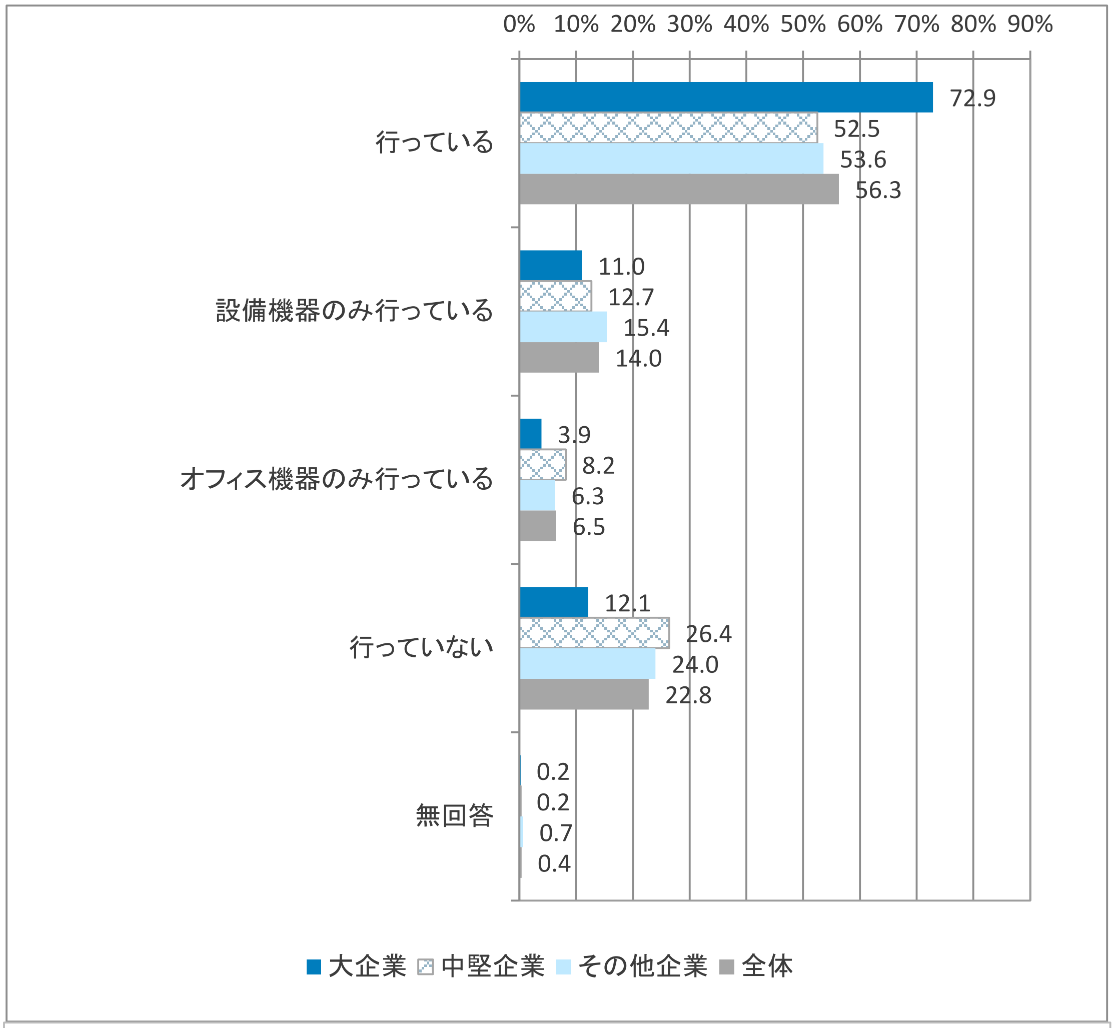
	充足	不足	片方不足	無回答
大企業	61.8	10.5	26.7	1.0
中堅企業	51.5	18.2	29.0	1.3
その他企業	54.1	13.7	29.1	3.1
全体	55.2	14.4	28.5	2.0

② 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止の実施状況（問 32）

全体では「行っている」（56.3%）、「行っていない」（22.8%）、「設備機器のみ行っている」（14.0%）の順となっている。

規模別では、全ての規模において「行っている」が高くなっている。特に大企業では「行っている」が72.9%となり、中堅企業（52.5%）とは 20 ポイント以上、その他企業（53.6%）とも 19 ポイント以上の差となっている。

図表 2-12 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止の実施状況



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

③全従業員用の備蓄状況（飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布）（問 33、問 34）

全体では、飲料水、食料品に比べ、トイレ・毛布を備蓄している企業が少ない。
企業規模別では、大企業においては全ての物品に関して 7 割以上の企業がを備蓄しているが、中堅企業及びその他の企業は 4～7 割に留まっている。
また、従業員以外の帰宅困難者用の余分な備蓄がある企業は、全体で 28%となっている。

図表 2-13 災害時用の備蓄状況

【飲料水の備蓄状況】
回答結果（%）【n=1,826】

	あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
大企業	26.8	66.5	6.8	0.0
中堅企業	32.8	41.4	25.7	0.0
その他企業	30.5	46.4	22.7	0.4
全体	30.6	48.1	21.1	0.2

【食料品の備蓄状況】
回答結果（%）【n=1,826】

	あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
大企業	26.8	65.4	7.9	0.0
中堅企業	29.4	40.3	30.4	0.0
その他企業	28.6	43.2	27.8	0.4
全体	28.5	45.8	25.4	0.2

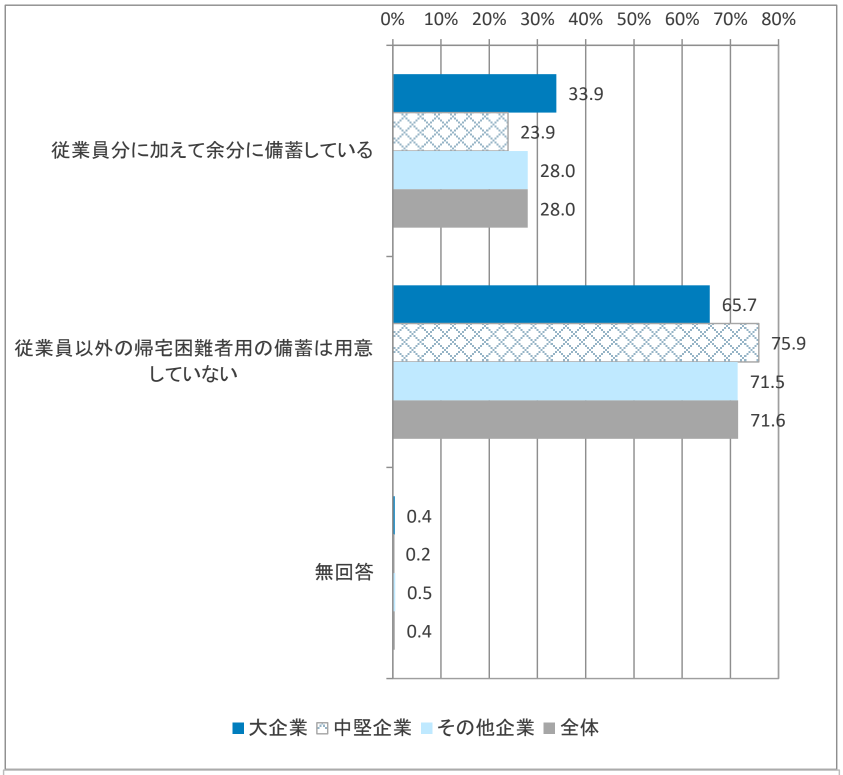
【簡易/携帯用トイレの備蓄状況】
回答結果（%）【n=1,826】

	あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
大企業	31.9	50.2	17.9	0.0
中堅企業	26.1	27.0	46.8	0.0
その他企業	23.9	30.2	45.6	0.4
全体	25.8	32.4	41.6	0.2

【毛布の備蓄状況】
回答結果（%）【n=1,826】

	あり	なし	無回答
大企業	71.2	28.8	0.0
中堅企業	44.0	56.0	0.0
その他企業	45.0	54.5	0.4
全体	48.9	50.9	0.2

図表 2-14 従業員以外の帰宅困難者用の備蓄状況



【単数回答、n=1,530、対象：何らかの備蓄を行っていると回答した企業】

3．調査項目及び調査結果

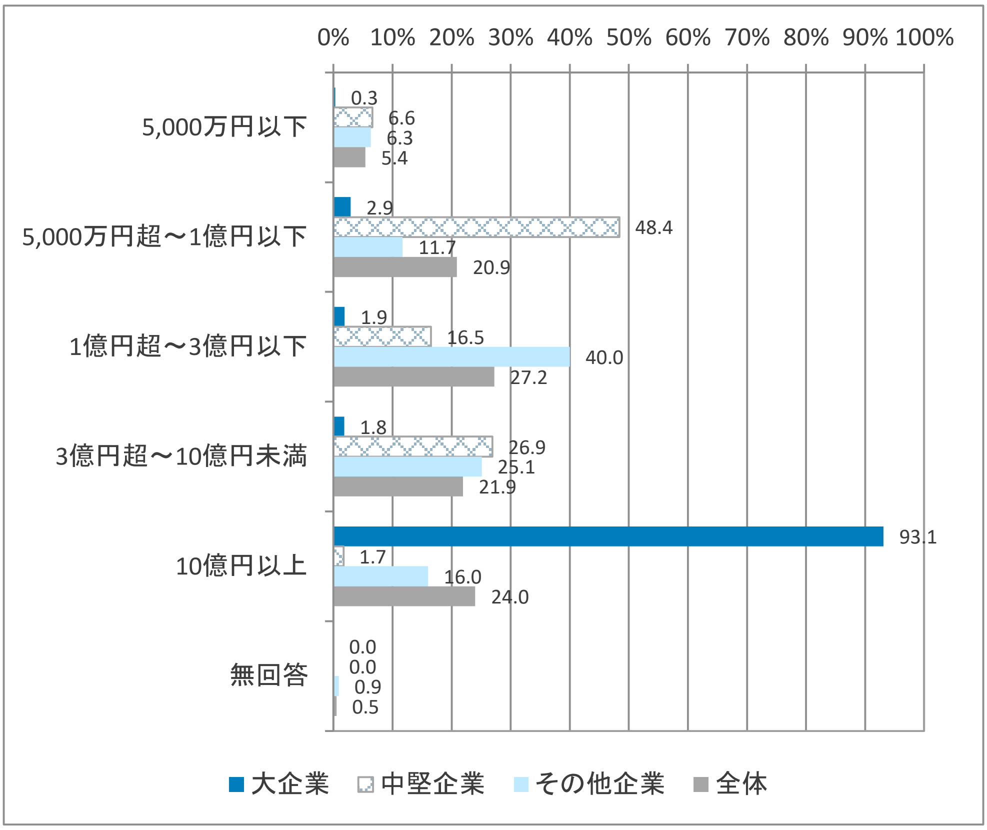
問２．貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。（○印は一つ）

1.　5,000 万円以下	4.　3 億円超～10 億円未満
2.　5,000 万円超～1 億円以下	5.　10 億円以上
3.　1 億円超～3 億円以下	

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.3	2.9	1.9	1.8	93.1	0.0
中堅企業	6.6	48.4	16.5	26.9	1.7	0.0
その他企業	6.3	11.7	40.0	25.1	16.0	0.9
全体	5.4	20.9	27.2	21.9	24.0	0.5

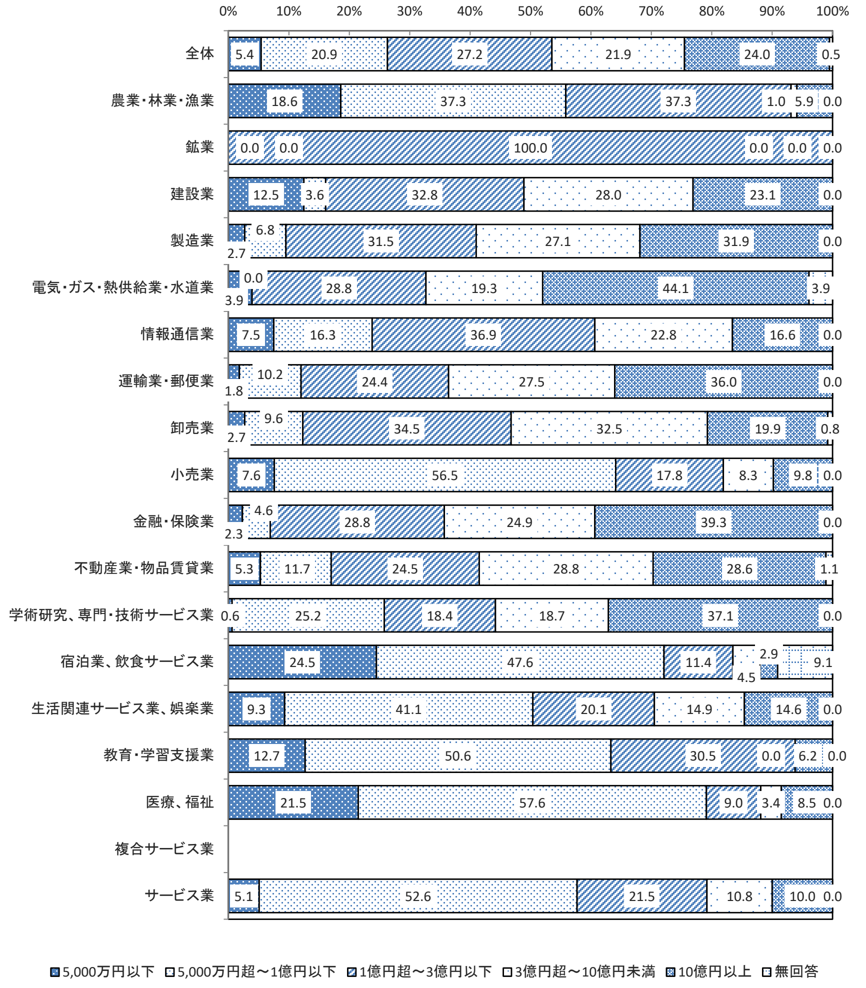


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）　【n=1,826】

		5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
全　体		5.4	20.9	27.2	21.9	24.0	0.5
産業大分類	農業・林業・漁業	18.6	37.3	37.3	1.0	5.9	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	12.5	3.6	32.8	28.0	23.1	0.0
	製造業	2.7	6.8	31.5	27.1	31.9	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	3.9	0.0	28.8	19.3	44.1	3.9
	情報通信業	7.5	16.3	36.9	22.8	16.6	0.0
	運輸業・郵便業	1.8	10.2	24.4	27.5	36.0	0.0
	卸売業	2.7	9.6	34.5	32.5	19.9	0.8
	小売業	7.6	56.5	17.8	8.3	9.8	0.0
	金融・保険業	2.3	4.6	28.8	24.9	39.3	0.0
	不動産業・物品賃貸業	5.3	11.7	24.5	28.8	28.6	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	0.6	25.2	18.4	18.7	37.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24.5	47.6	11.4	4.5	2.9	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	9.3	41.1	20.1	14.9	14.6	0.0
	教育・学習支援業	12.7	50.6	30.5	0.0	6.2	0.0
	医療、福祉	21.5	57.6	9.0	3.4	8.5	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	5.1	52.6	21.5	10.8	10.0	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

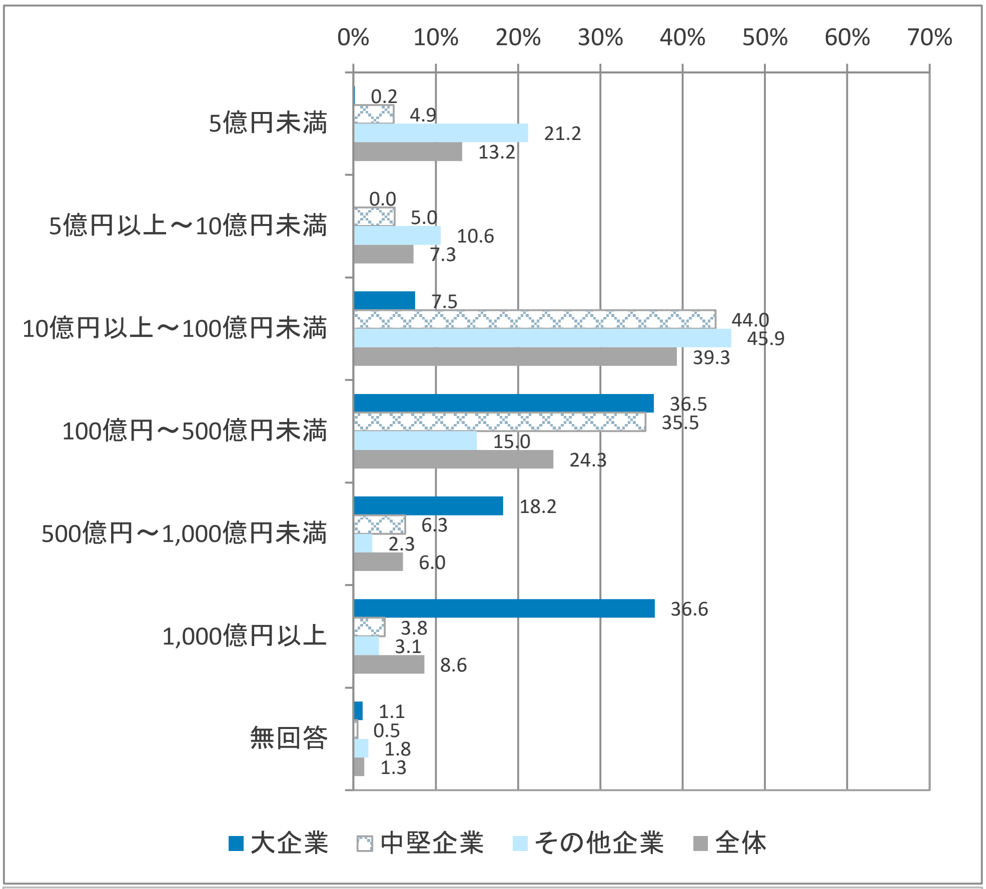
問３．貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。（○印は一つ）

1.　5 億円未満	4.　100 億円～500 億円未満
2.　5 億円～10 億円未満	5.　500 億円～1,000 億円未満
3.　10 億円～100 億円未満	6.　1,000 億円以上

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

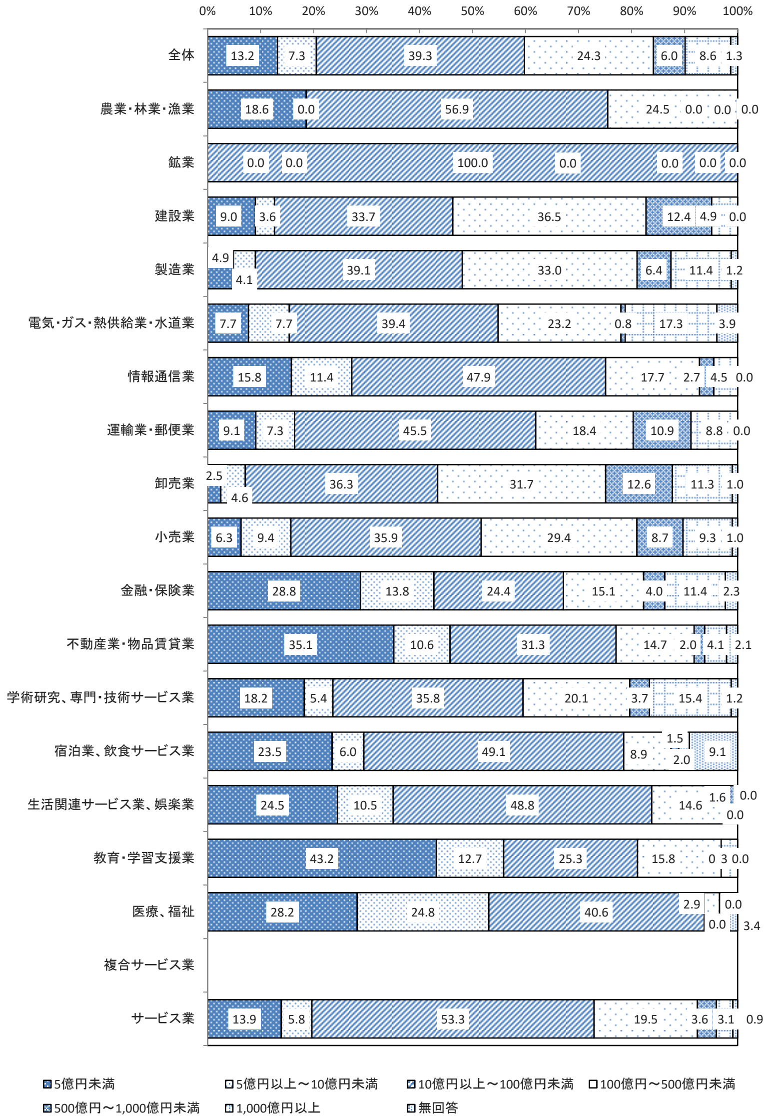
	5億円未満	5億円以上～10億円未満	10億円以上～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.2	0.0	7.5	36.5	18.2	36.6	1.1
中堅企業	4.9	5.0	44.0	35.5	6.3	3.8	0.5
その他企業	21.2	10.6	45.9	15.0	2.3	3.1	1.8
全体	13.2	7.3	39.3	24.3	6.0	8.6	1.3



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

		5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
全 体		13.2	7.3	39.3	24.3	6.0	8.6	1.3
産業大分類	農業・林業・漁業	18.6	0.0	56.9	24.5	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9.0	3.6	33.7	36.5	12.4	4.9	0.0
	製造業	4.9	4.1	39.1	33.0	6.4	11.4	1.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	7.7	7.7	39.4	23.2	0.8	17.3	3.9
	情報通信業	15.8	11.4	47.9	17.7	2.7	4.5	0.0
	運輸業・郵便業	9.1	7.3	45.5	18.4	10.9	8.8	0.0
	卸売業	2.5	4.6	36.3	31.7	12.6	11.3	1.0
	小売業	6.3	9.4	35.9	29.4	8.7	9.3	1.0
	金融・保険業	28.8	13.8	24.4	15.1	4.0	11.4	2.3
	不動産業・物品賃貸業	35.1	10.6	31.3	14.7	2.0	4.1	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	18.2	5.4	35.8	20.1	3.7	15.4	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	23.5	6.0	49.1	8.9	1.5	2.0	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	24.5	10.5	48.8	14.6	1.6	0.0	0.0
	教育・学習支援業	43.2	12.7	25.3	15.8	0.0	3.1	0.0
	医療、福祉	28.2	24.8	40.6	2.9	0.0	0.0	3.4
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	13.9	5.8	53.3	19.5	3.6	3.1	0.9



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問４．貴社の常用雇用者数をご回答ください。（○印は一つ）

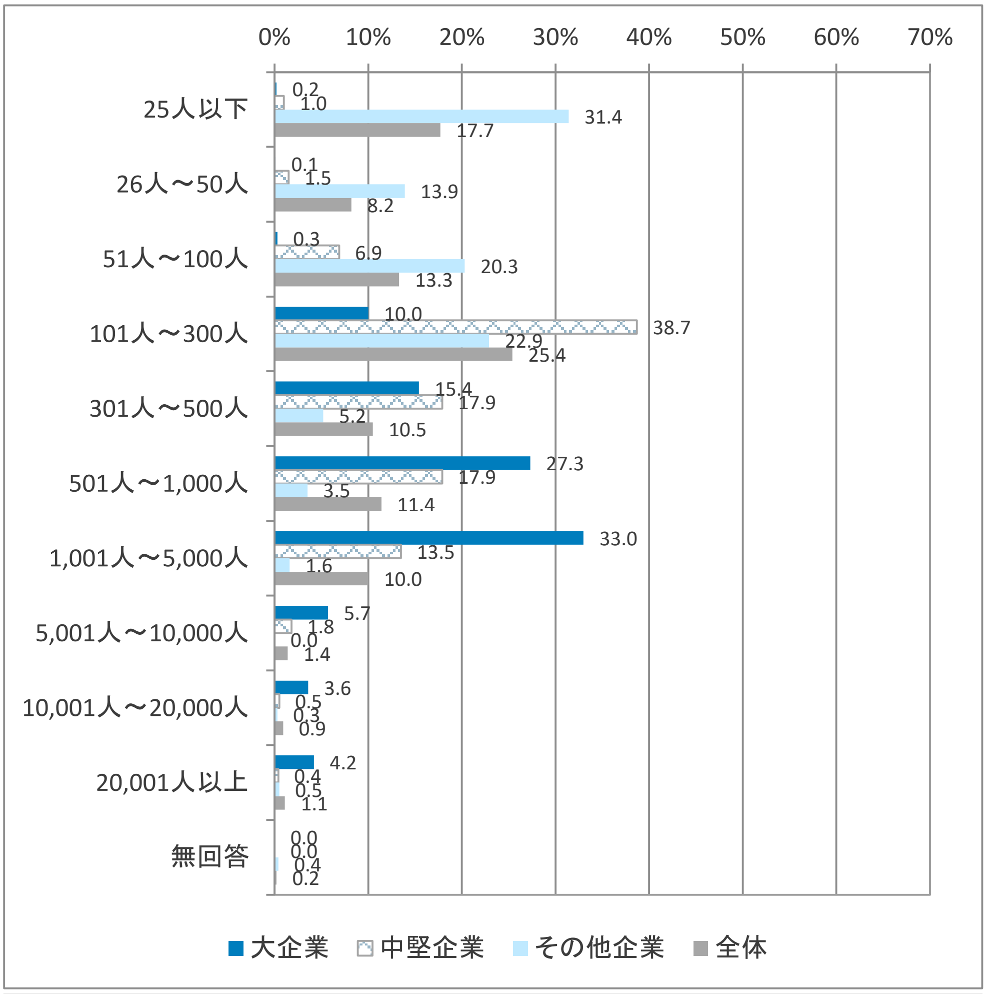
（本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1 か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前 2 か月　（令和 3 年 11 月、12 月）の各月にそれぞれ 18 日以上雇用されている人をさします。（これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。））

1.	25 人以下	6.	501 人～1,000 人
2.	26 人～50 人	7.	1,001 人～5,000 人
3.	51 人～100 人	8.	5,001 人～10,000 人
4.	101 人～300 人	9.	10,001 人～20,000 人
5.	301 人～500 人	10.	20,001 人以上

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	0.2	0.1	0.3	10.0	15.4	27.3	33.0	5.7	3.6	4.2	0.0
中堅企業	1.0	1.5	6.9	38.7	17.9	17.9	13.5	1.8	0.5	0.4	0.0
その他企業	31.4	13.9	20.3	22.9	5.2	3.5	1.6	0.0	0.3	0.5	0.4
全体	17.7	8.2	13.3	25.4	10.5	11.4	10.0	1.4	0.9	1.1	0.2

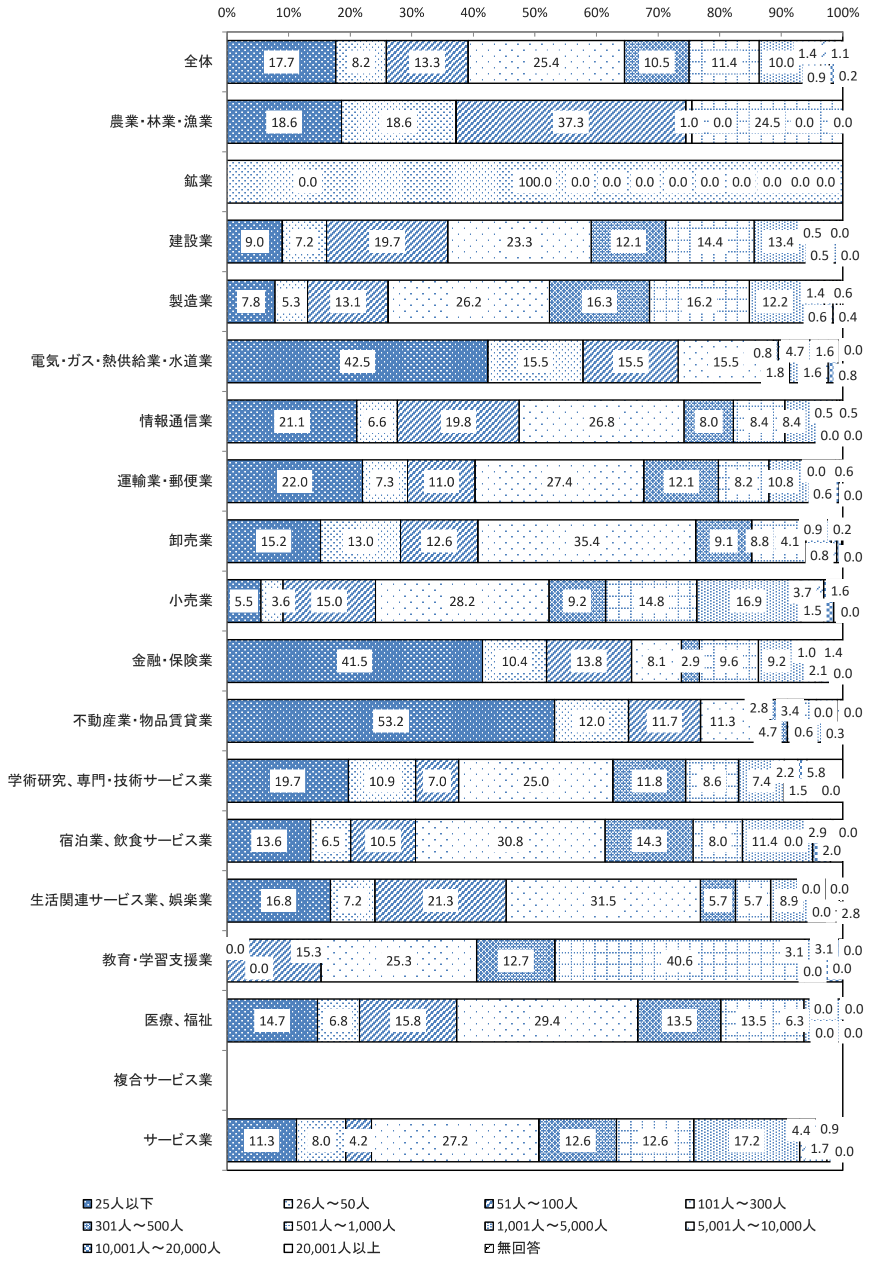


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
全 体		17.7	8.2	13.3	25.4	10.5	11.4	10.0	1.4	0.9	1.1	0.2
産業大分類	農業・林業・漁業	18.6	18.6	37.3	1.0	0.0	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9.0	7.2	19.7	23.3	12.1	14.4	13.4	0.5	0.5	0.0	0.0
	製造業	7.8	5.3	13.1	26.2	16.3	16.2	12.2	1.4	0.6	0.6	0.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	42.5	15.5	15.5	15.5	0.8	1.8	4.7	1.6	1.6	0.8	0.0
	情報通信業	21.1	6.6	19.8	26.8	8.0	8.4	8.4	0.5	0.0	0.5	0.0
	運輸業・郵便業	22.0	7.3	11.0	27.4	12.1	8.2	10.8	0.0	0.6	0.6	0.0
	卸売業	15.2	13.0	12.6	35.4	9.1	8.8	4.1	0.9	0.8	0.2	0.0
	小売業	5.5	3.6	15.0	28.2	9.2	14.8	16.9	3.7	1.6	1.5	0.0
	金融・保険業	41.5	10.4	13.8	8.1	2.9	9.6	9.2	1.0	2.1	1.4	0.0
	不動産業・物品賃貸業	53.2	12.0	11.7	11.3	2.8	4.7	3.4	0.6	0.0	0.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19.7	10.9	7.0	25.0	11.8	8.6	7.4	2.2	1.5	5.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13.6	6.5	10.5	30.8	14.3	8.0	11.4	0.0	2.9	2.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16.8	7.2	21.3	31.5	5.7	5.7	8.9	0.0	0.0	0.0	2.8
	教育・学習支援業	0.0	0.0	15.3	25.3	12.7	40.6	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0
	医療、福祉	14.7	6.8	15.8	29.4	13.5	13.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11.3	8.0	4.2	27.2	12.6	12.6	17.2	4.4	1.7	0.9	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

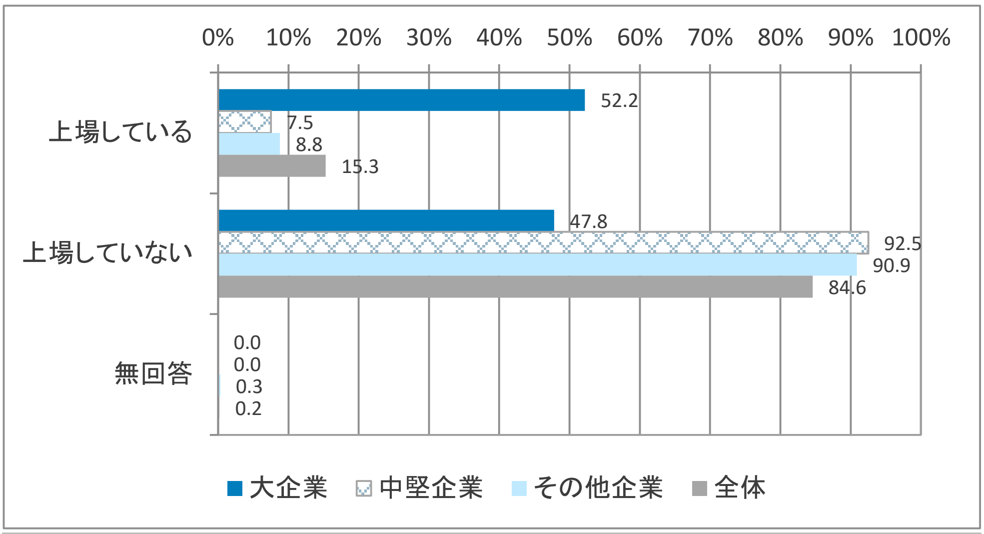
問５．貴社は株式を上場されていますか。（○印は一つ）

1.　上場している	2.　上場していない

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	上場している	上場していない	無回答
大企業	52.2	47.8	0.0
中堅企業	7.5	92.5	0.0
その他企業	8.8	90.9	0.3
全体	15.3	84.6	0.2

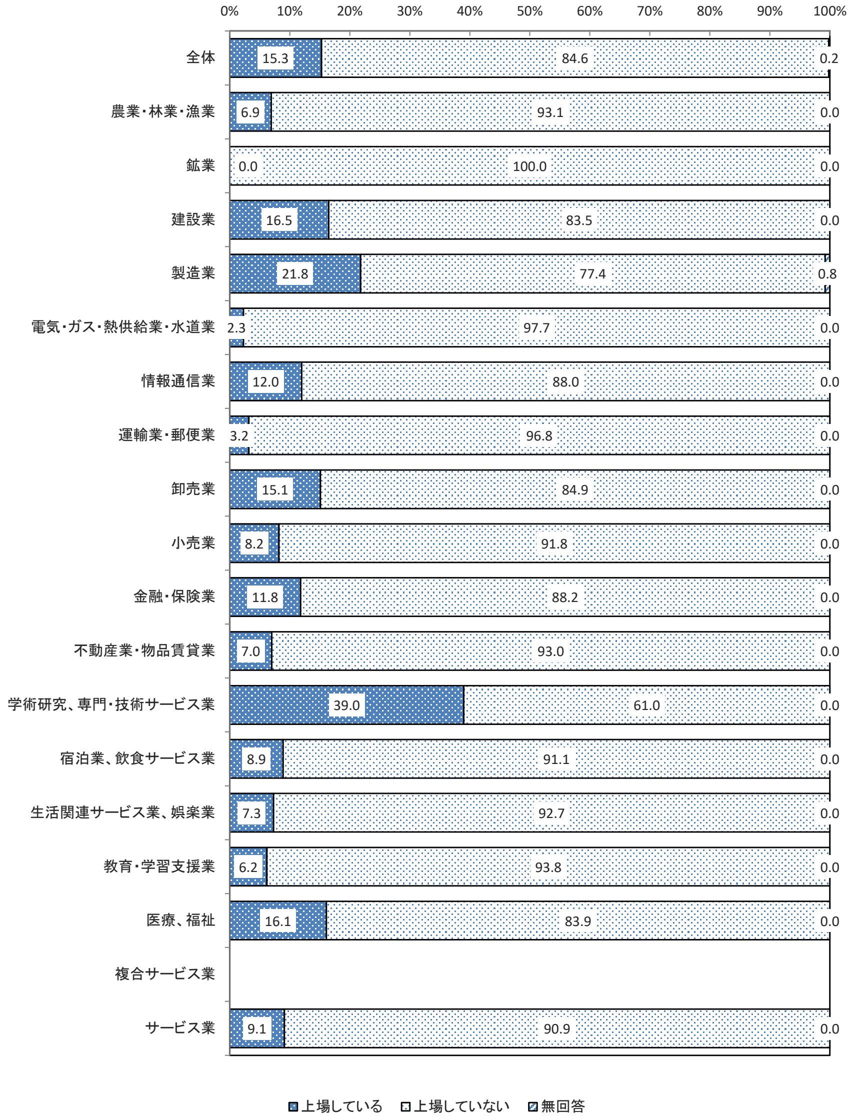


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		上場している	上場していない	無回答
全　体		15.3	84.6	0.2
産業大分類	農業・林業・漁業	6.9	93.1	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0
	建設業	16.5	83.5	0.0
	製造業	21.8	77.4	0.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	2.3	97.7	0.0
	情報通信業	12.0	88.0	0.0
	運輸業・郵便業	3.2	96.8	0.0
	卸売業	15.1	84.9	0.0
	小売業	8.2	91.8	0.0
	金融・保険業	11.8	88.2	0.0
	不動産業・物品賃貸業	7.0	93.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	39.0	61.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8.9	91.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7.3	92.7	0.0
	教育・学習支援業	6.2	93.8	0.0
	医療、福祉	16.1	83.9	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	9.1	90.9	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問６．貴社の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ)

1.　所在している	2.　所在していない	3. わからない

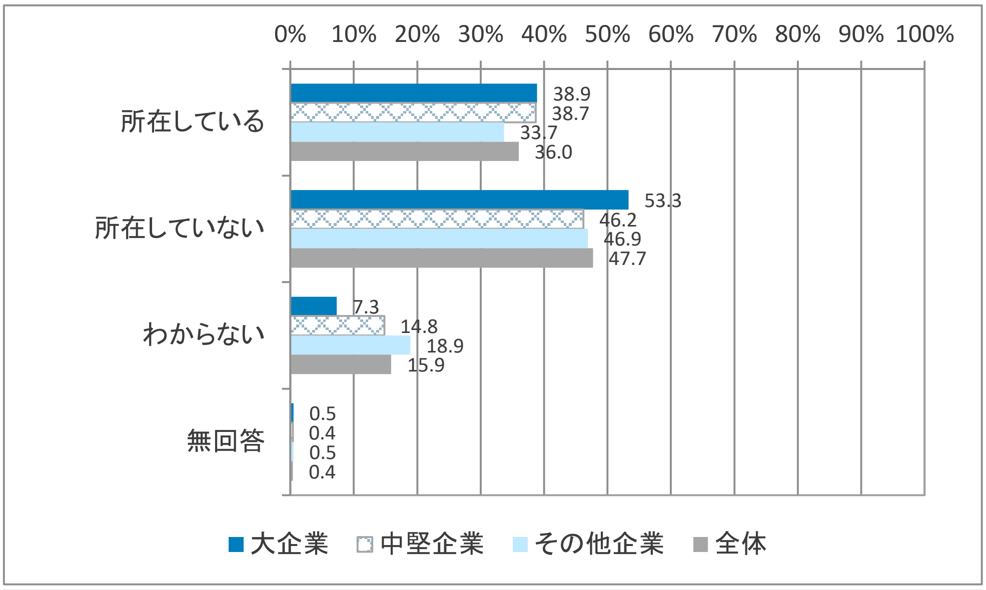
企業規模別では、「所在している」が大企業で 38.9%、中堅企業で 38.7%となり、その他企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、運輸業・郵便業において「所在している」が 43.7%と、他の業種と比較して割合が若干高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	所在している	所在していない	わからない	無回答
大企業	38.9	53.3	7.3	0.5
中堅企業	38.7	46.2	14.8	0.4
その他企業	33.7	46.9	18.9	0.5
全体	36.0	47.7	15.9	0.4

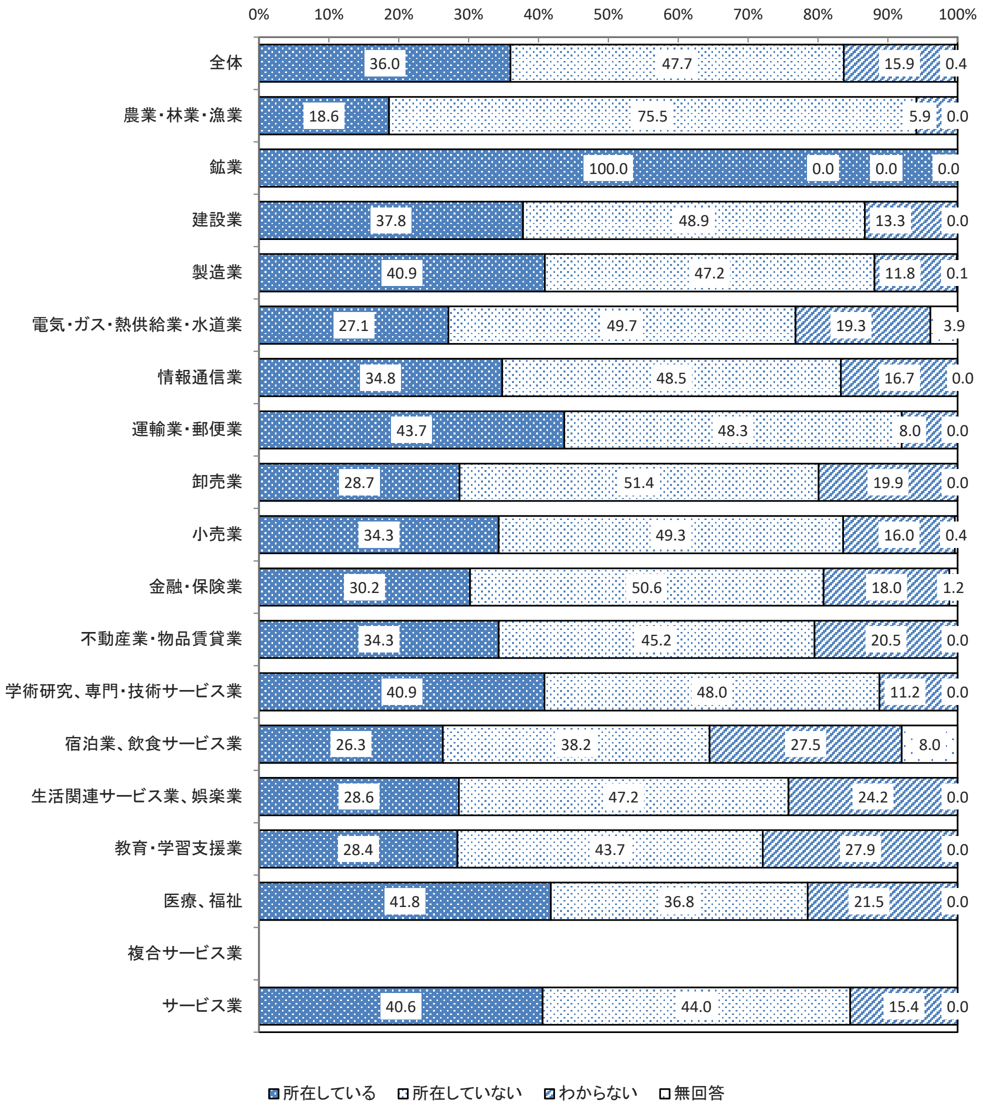


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		所在している	所在していない	わからない	無回答
全　体		36.0	47.7	15.9	0.4
産業大分類	農業・林業・漁業	18.6	75.5	5.9	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	37.8	48.9	13.3	0.0
	製造業	40.9	47.2	11.8	0.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	27.1	49.7	19.3	3.9
	情報通信業	34.8	48.5	16.7	0.0
	運輸業・郵便業	43.7	48.3	8.0	0.0
	卸売業	28.7	51.4	19.9	0.0
	小売業	34.3	49.3	16.0	0.4
	金融・保険業	30.2	50.6	18.0	1.2
	不動産業・物品賃貸業	34.3	45.2	20.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40.9	48.0	11.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	26.3	38.2	27.5	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	28.6	47.2	24.2	0.0
	教育・学習支援業	28.4	43.7	27.9	0.0
	医療、福祉	41.8	36.8	21.5	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	40.6	44.0	15.4	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問７．リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。（○印は一つ）

1.　行っている →問８、8-1 へ	3.　行っていない
2.　現在検討中 →問８へ	

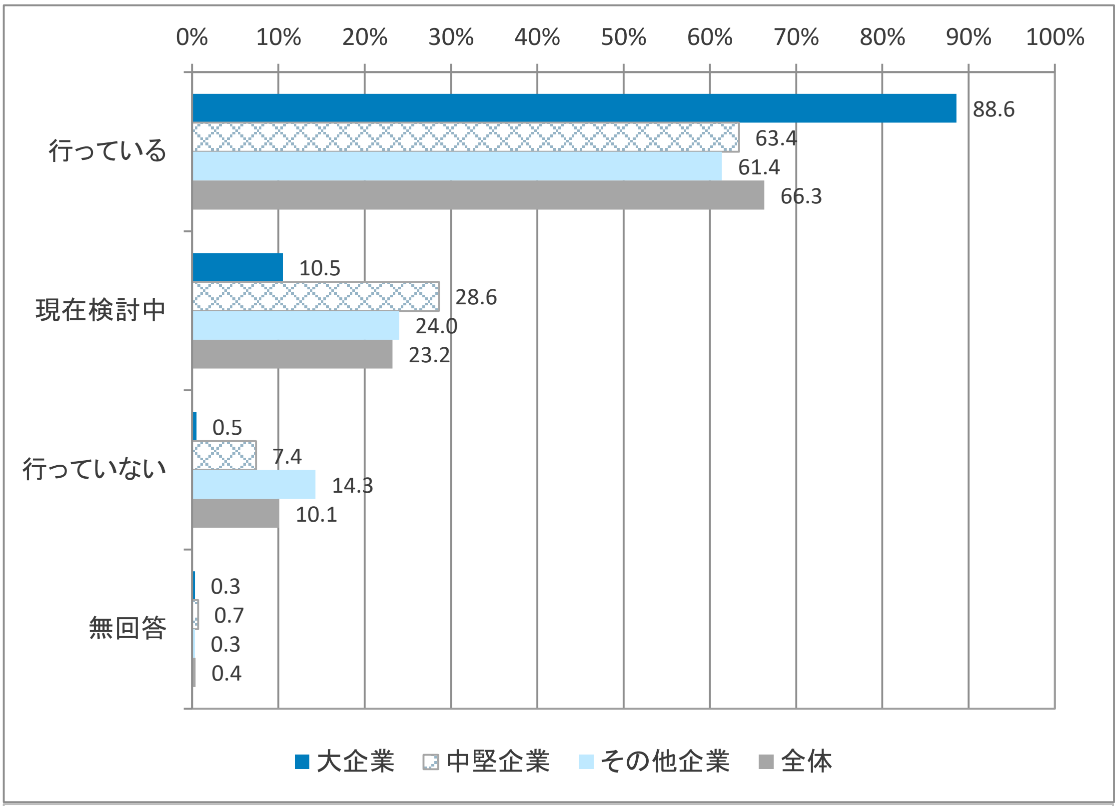
企業規模別では、「行っている」が大企業で 88.6%、中堅企業で 63.4%、その他企業で 61.4%となっている。また、中堅企業及びその他企業においては、大企業と比較して「現在検討中」「行っていない」の割合が高くなっている。

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業及び金融・保険業において「行っている」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	88.6	10.5	0.5	0.3
中堅企業	63.4	28.6	7.4	0.7
その他企業	61.4	24.0	14.3	0.3
全体	66.3	23.2	10.1	0.4

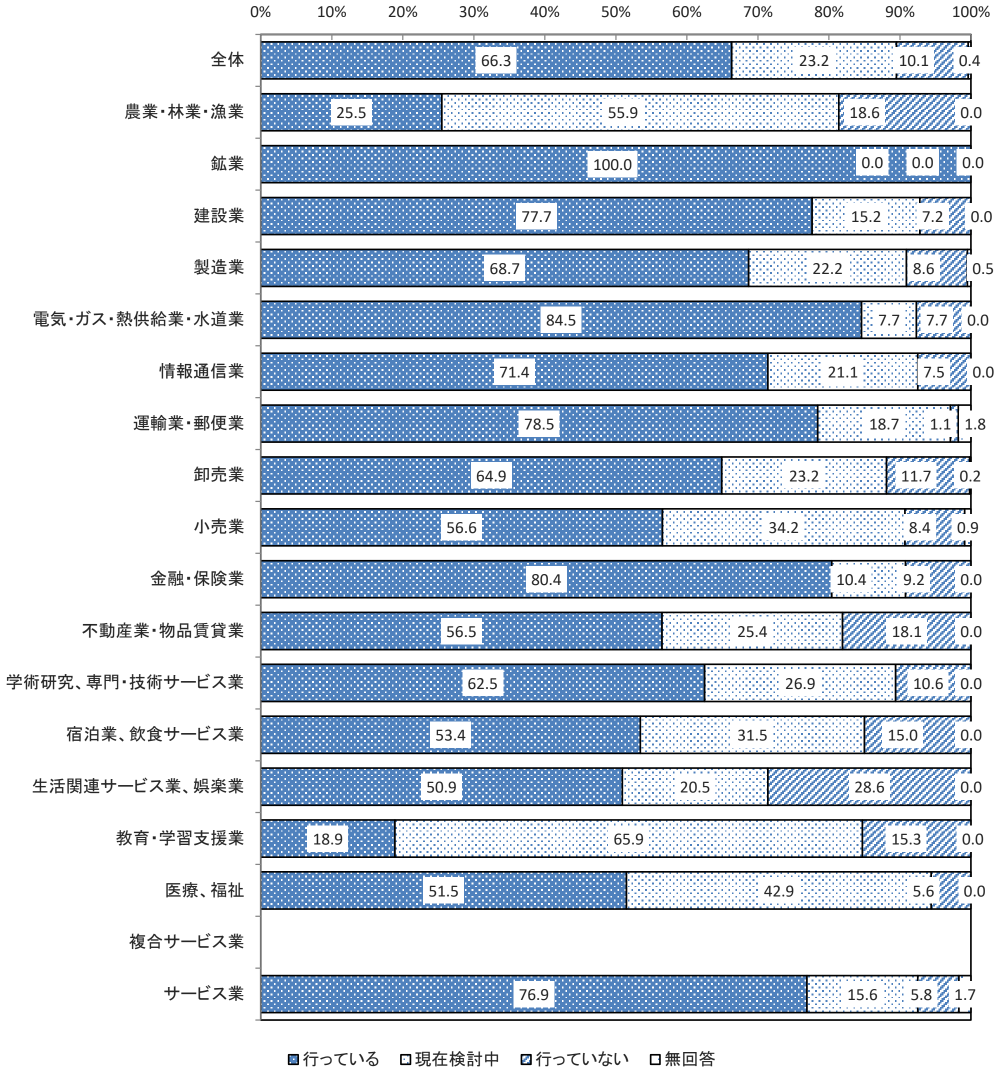


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）　【n=1,826】

		行っている	現在検討中	行っていない	無回答
全　体		66.3	23.2	10.1	0.4
産業大分類	農業・林業・漁業	25.5	55.9	18.6	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	77.7	15.2	7.2	0.0
	製造業	68.7	22.2	8.6	0.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	84.5	7.7	7.7	0.0
	情報通信業	71.4	21.1	7.5	0.0
	運輸業・郵便業	78.5	18.7	1.1	1.8
	卸売業	64.9	23.2	11.7	0.2
	小売業	56.6	34.2	8.4	0.9
	金融・保険業	80.4	10.4	9.2	0.0
	不動産業・物品賃貸業	56.5	25.4	18.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62.5	26.9	10.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	53.4	31.5	15.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50.9	20.5	28.6	0.0
	教育・学習支援業	18.9	65.9	15.3	0.0
	医療、福祉	51.5	42.9	5.6	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	76.9	15.6	5.8	1.7



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問７－１．行っていない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1.	取組時間・人員（専門家含む）の不足	5.	リスクについて考えても仕方がない
2.	知識・情報不足	6.	マネジメントの方法自体が分からない
3.	経営層の認識不足	7.	その他（　　　　　　　　　　）
4.	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった		

→ご回答後、問１２へ

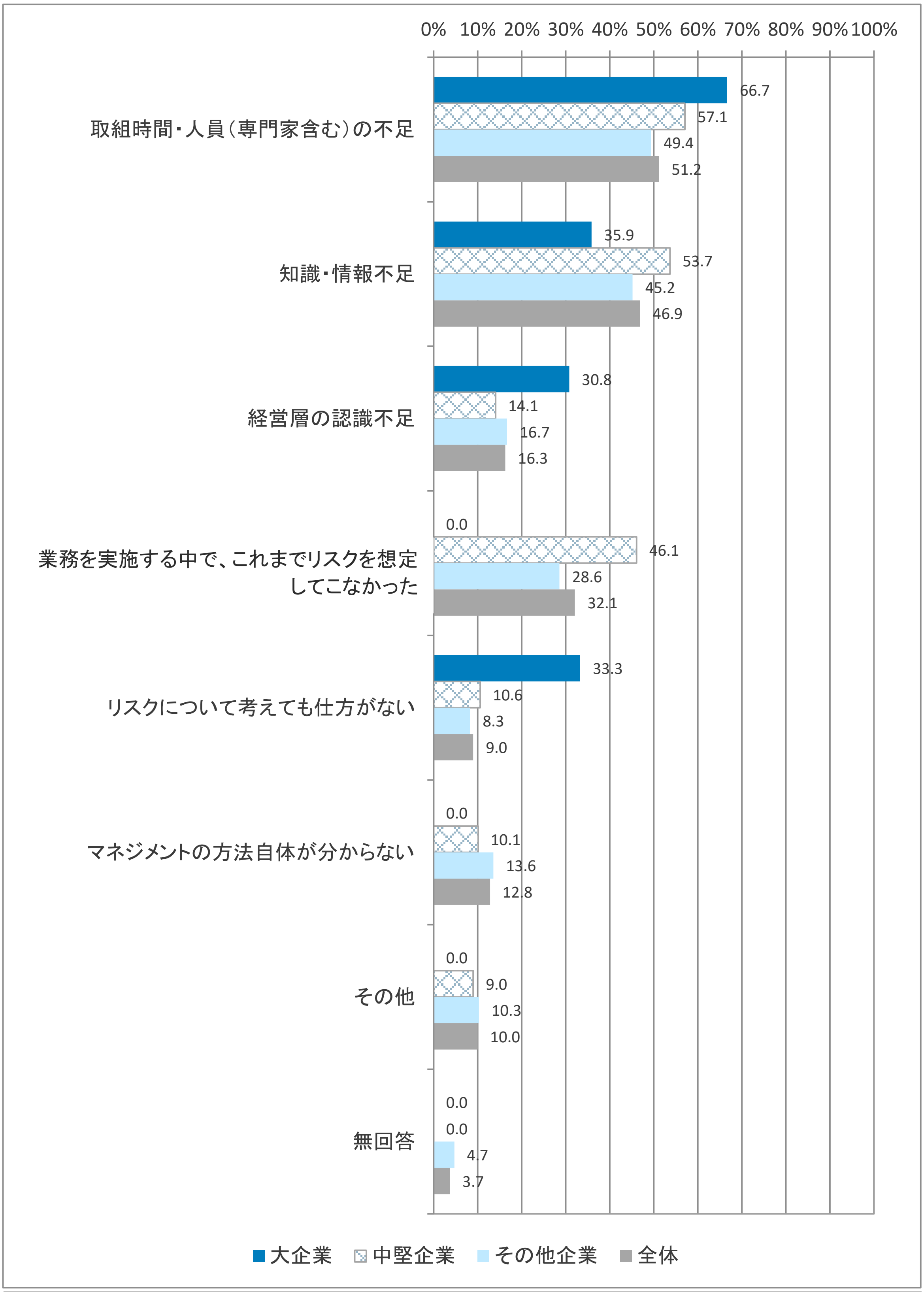
企業規模別では、全ての規模において「取組時間・人員（専門家含む）の不足」の割合が最も高く、「知識・情報不足」が続いている。特に大企業においては「取組時間・人員（専門家含む）の不足」が 6 割を超えている。

業種別では、企業規模別と同様、「取組時間・人員（専門家含む）の不足」、「知識・情報不足」、「業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=135】

	取組時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
大企業	66.7	35.9	30.8	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
中堅企業	57.1	53.7	14.1	46.1	10.6	10.1	9.0	0.0
その他企業	49.4	45.2	16.7	28.6	8.3	13.6	10.3	4.7
全体	51.2	46.9	16.3	32.1	9.0	12.8	10.0	3.7

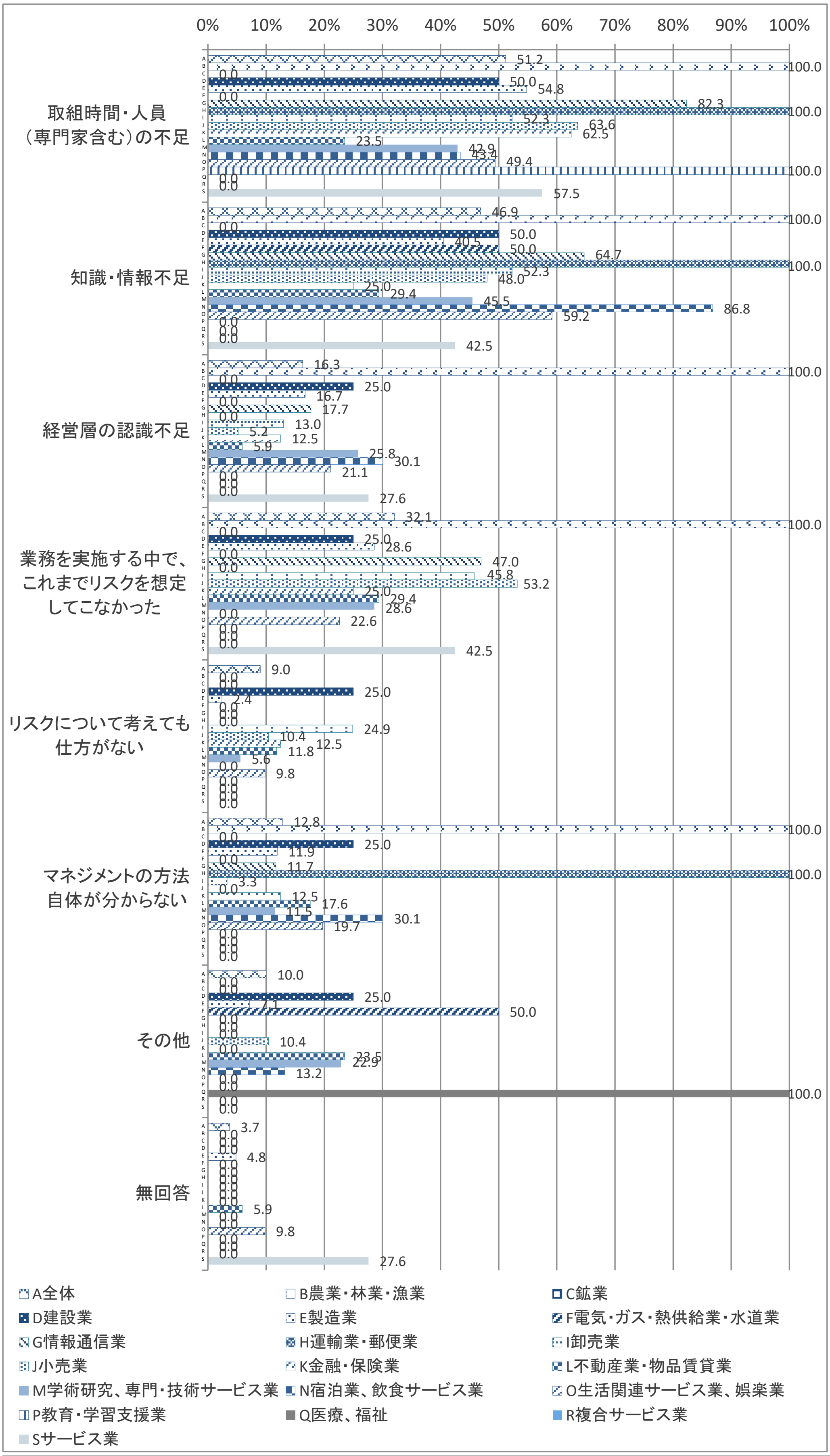


【複数回答、n=135、対象：リスクを想定した経営を行っていない企業】

■業種別

回答結果（%）【n=135】

		取組時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
全 体		51.2	46.9	16.3	32.1	9.0	12.8	10.0	3.7
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	製造業	54.8	40.5	16.7	28.6	2.4	11.9	7.1	4.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	情報通信業	82.3	64.7	17.7	47.0	0.0	11.7	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業	52.3	52.3	13.0	45.8	24.9	3.3	0.0	0.0
	小売業	63.6	48.0	5.2	53.2	10.4	0.0	10.4	0.0
	金融・保険業	62.5	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	23.5	29.4	5.9	29.4	11.8	17.6	23.5	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	42.9	45.5	25.8	28.6	5.6	11.5	22.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	43.4	86.8	30.1	0.0	0.0	30.1	13.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	49.4	59.2	21.1	22.6	9.8	19.7	0.0	9.8
	教育・学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	57.5	42.5	27.6	42.5	0.0	0.0	0.0	27.6



【複数回答、n=135、対象：リスクを想定した経営を行っていない企業】

問８．重視しているリスクについてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 地震	12. インフラ（道路等の交通インフラ）の途絶
2. 津波	13. インフラ（水道、ガス等）の途絶
3. 洪水（津波以外）	14. 通信（インターネット・電話）の途絶
4. 土砂災害	15. 外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止
5. 風害	16. 取引先企業の倒産・事業中断
6. 雪害	17. 物流網の断絶による仕入品の欠品
7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）	18. 経営幹部の突然の喪失
8. 火災・爆発	19. テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足
9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	20. リスクを特定していない
10. テロ・紛争（国内外）	21. その他（　　　　　　　）
11. 他国からのミサイル攻撃	

→問７で２（現在検討中）をご回答の場合は問９へ

企業規模別では、全ての規模において「地震」の割合が最も高く、次いで「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」が高くなっている。大企業では「外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止」が、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

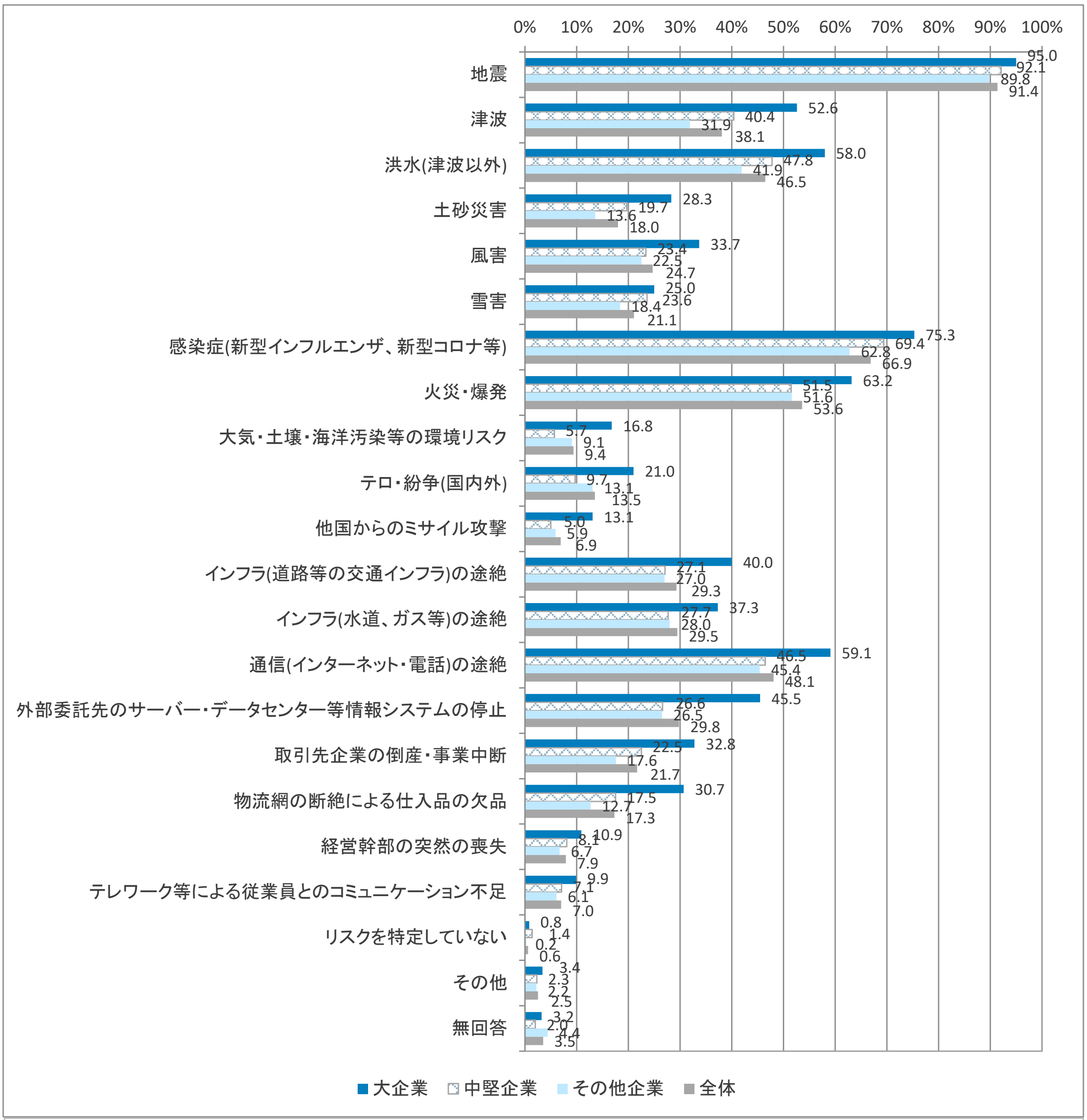
業種別でも「地震」、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,683】

	地震	津波	洪水(津波以外)	土砂災害	風害	雪害	感染症(新型インフルエンザ、新型コロナ等)	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争(国内外)	他国からのミサイル攻撃
大企業	95.0	52.6	58.0	28.3	33.7	25.0	75.3	63.2	16.8	21.0	13.1
中堅企業	92.1	40.4	47.8	19.7	23.4	23.6	69.4	51.5	5.7	9.7	5.0
その他企業	89.8	31.9	41.9	13.6	22.5	18.4	62.8	51.6	9.1	13.1	5.9
全体	91.4	38.1	46.5	18.0	24.7	21.1	66.9	53.6	9.4	13.5	6.9

	インフラ(道路等の交通インフラ)の途絶	インフラ(水道、ガス等)の途絶	通信(インターネット・電話)の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足	リスクを特定していない	その他	無回答
大企業	40.0	37.3	59.1	45.5	32.8	30.7	10.9	9.9	0.8	3.4	3.2
中堅企業	27.1	27.7	46.5	26.6	22.5	17.5	8.1	7.1	1.4	2.3	2.0
その他企業	27.0	28.0	45.4	26.5	17.6	12.7	6.7	6.1	0.2	2.2	4.4
全体	29.3	29.5	48.1	29.8	21.7	17.3	7.9	7.0	0.6	2.5	3.5



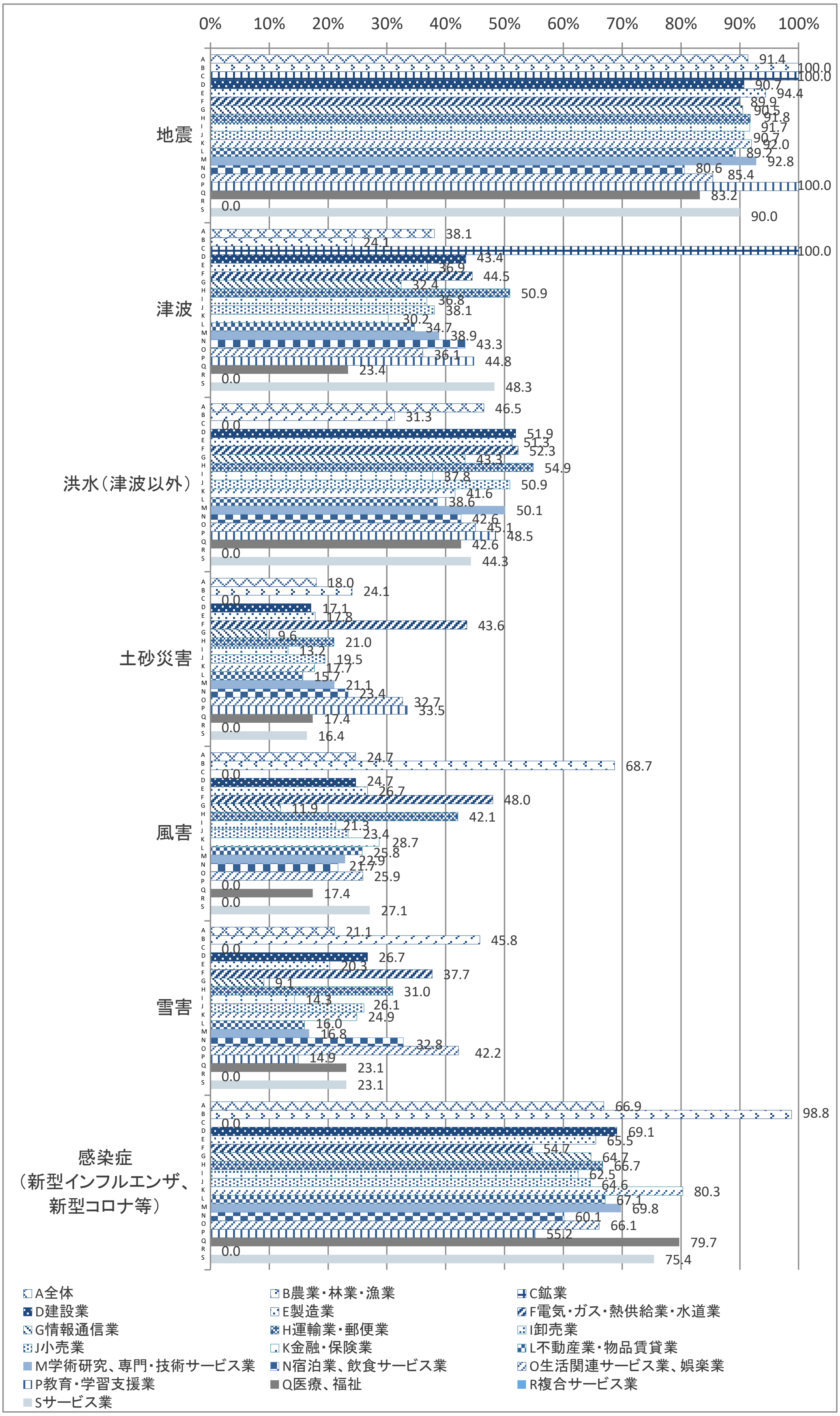
【複数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

■業種別

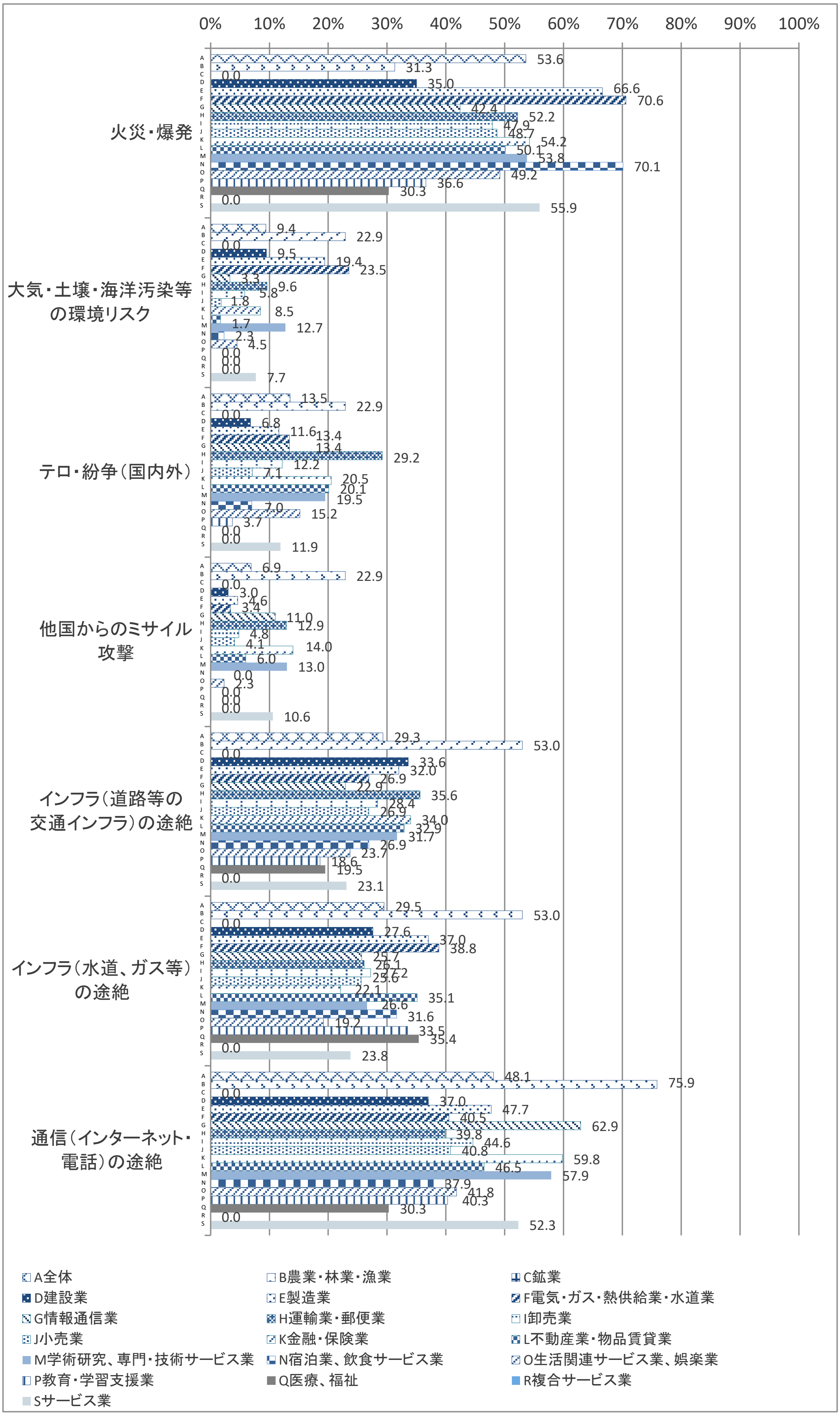
回答結果（%）【n=1,683】

		地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃
全体		91.4	38.1	46.5	18.0	24.7	21.1	66.9	53.6	9.4	13.5	6.9
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	24.1	31.3	24.1	68.7	45.8	98.8	31.3	22.9	22.9	22.9
	鉱業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	90.7	43.4	51.9	17.1	24.7	26.7	69.1	35.0	9.5	6.8	3.0
	製造業	94.4	36.9	51.3	17.8	26.7	20.3	65.5	66.6	19.4	11.6	4.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	89.9	44.5	52.3	43.6	48.0	37.7	54.7	70.6	23.5	13.4	3.4
	情報通信業	90.5	32.4	43.3	9.6	11.9	9.1	64.7	42.4	3.3	13.4	11.0
	運輸業・郵便業	91.8	50.9	54.9	21.0	42.1	31.0	66.7	52.2	9.6	29.2	12.9
	卸売業	91.7	36.8	37.8	13.2	21.3	14.3	62.5	47.9	5.8	12.2	4.8
	小売業	90.7	38.1	50.9	19.5	23.4	26.1	64.6	48.7	1.8	7.1	4.1
	金融・保険業	92.0	30.2	41.6	17.7	28.7	24.9	80.3	54.2	8.5	20.5	14.0
	不動産業・物品賃貸業	89.2	34.7	38.6	15.7	25.8	16.0	67.1	50.1	1.7	20.1	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	92.8	38.9	50.1	21.1	22.9	16.8	69.8	53.8	12.7	19.5	13.0
	宿泊業、飲食サービス業	80.6	43.3	42.6	23.4	21.7	32.8	60.1	70.1	2.3	7.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	85.4	36.1	45.1	32.7	25.9	42.2	66.1	49.2	4.5	15.2	2.3
	教育・学習支援業	100.0	44.8	48.5	33.5	0.0	14.9	55.2	36.6	0.0	3.7	0.0
	医療、福祉	83.2	23.4	42.6	17.4	17.4	23.1	79.7	30.3	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	90.0	48.3	44.3	16.4	27.1	23.1	75.4	55.9	7.7	11.9	10.6

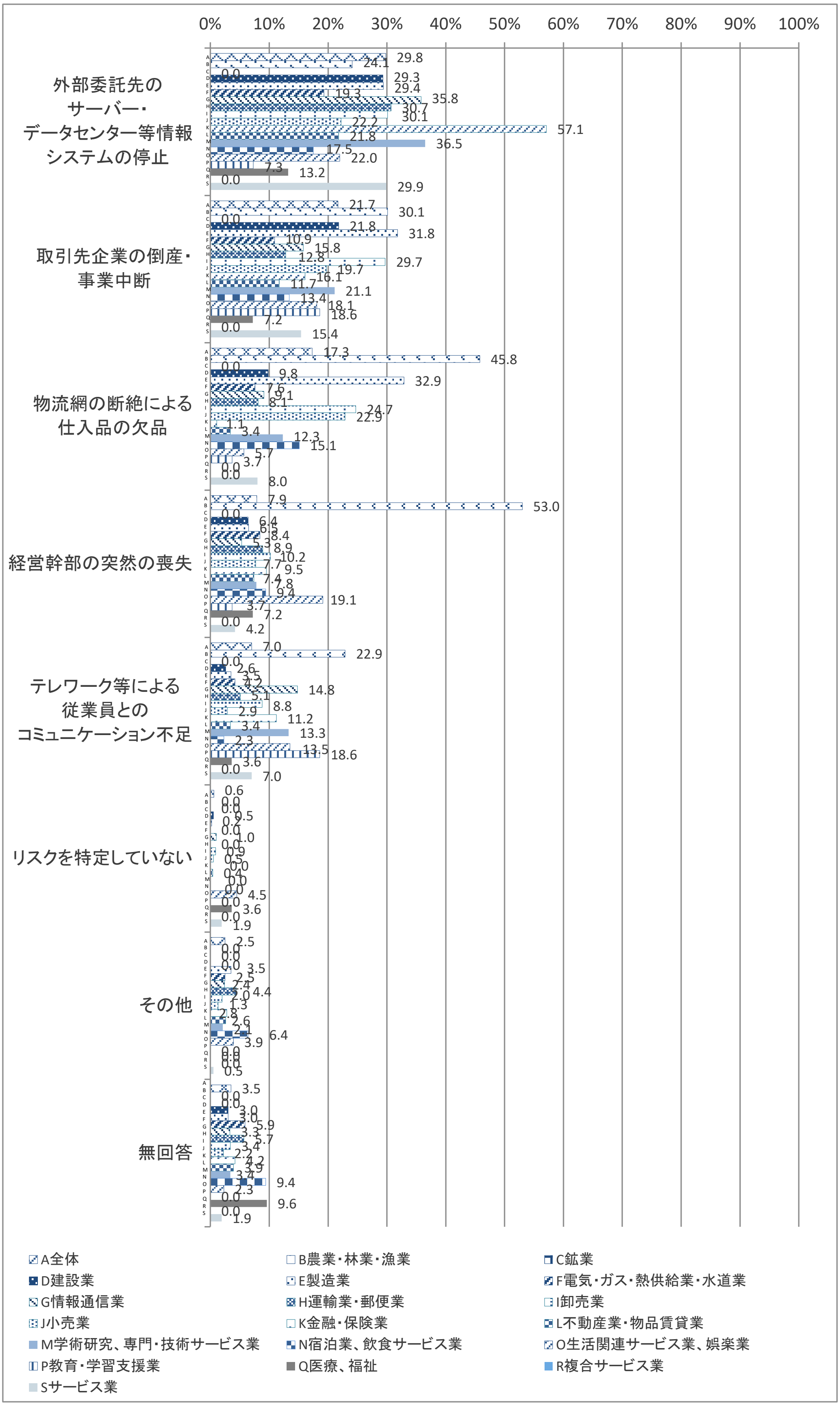
		インフラ（道路等の交通インフラ）の途絶	インフラ（水道、ガス等）の途絶	通信（インターネット・電話）の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足	リスクを特定していない	その他	無回答
全体		29.3	29.5	48.1	29.8	21.7	17.3	7.9	7.0	0.6	2.5	3.5
産業大分類	農業・林業・漁業	53.0	53.0	75.9	24.1	30.1	45.8	53.0	22.9	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	33.6	27.6	37.0	29.3	21.8	9.8	6.4	2.6	0.5	0.0	3.0
	製造業	32.0	37.0	47.7	29.4	31.8	32.9	6.5	3.5	0.2	3.5	3.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	26.9	38.8	40.5	19.3	10.9	7.6	8.4	4.2	0.0	2.5	5.9
	情報通信業	22.9	25.7	62.9	35.8	15.8	9.1	5.3	14.8	1.0	2.4	3.3
	運輸業・郵便業	35.6	26.1	39.8	30.7	12.8	8.1	8.9	5.1	0.0	4.4	5.7
	卸売業	28.4	27.2	44.6	30.1	29.7	24.7	10.2	8.8	0.9	2.0	3.4
	小売業	26.9	25.6	40.8	22.2	19.7	22.9	7.7	2.9	0.5	1.3	2.2
	金融・保険業	34.0	22.1	59.8	57.1	16.1	1.1	9.5	11.2	0.0	2.8	4.2
	不動産業・物品賃貸業	32.9	35.1	46.5	21.8	11.7	3.4	7.4	3.4	0.4	2.6	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	31.7	26.6	57.9	36.5	21.1	12.3	7.8	13.3	0.0	2.1	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	26.9	31.6	37.9	17.5	13.4	15.1	9.4	2.3	0.0	6.4	9.4
	生活関連サービス業、娯楽業	23.7	19.2	41.8	22.0	18.1	5.7	19.1	13.5	4.5	3.9	2.3
	教育・学習支援業	18.6	33.5	40.3	7.3	18.6	3.7	3.7	18.6	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	19.5	35.4	30.3	13.2	7.2	0.0	7.2	3.6	3.6	0.0	9.6
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	23.1	23.8	52.3	29.9	15.4	8.0	4.2	7.0	1.9	0.5	1.9



【複数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

問８－１．リスクの評価を定期的に行い、リスクを見直ししていますか。（○印は一つ）

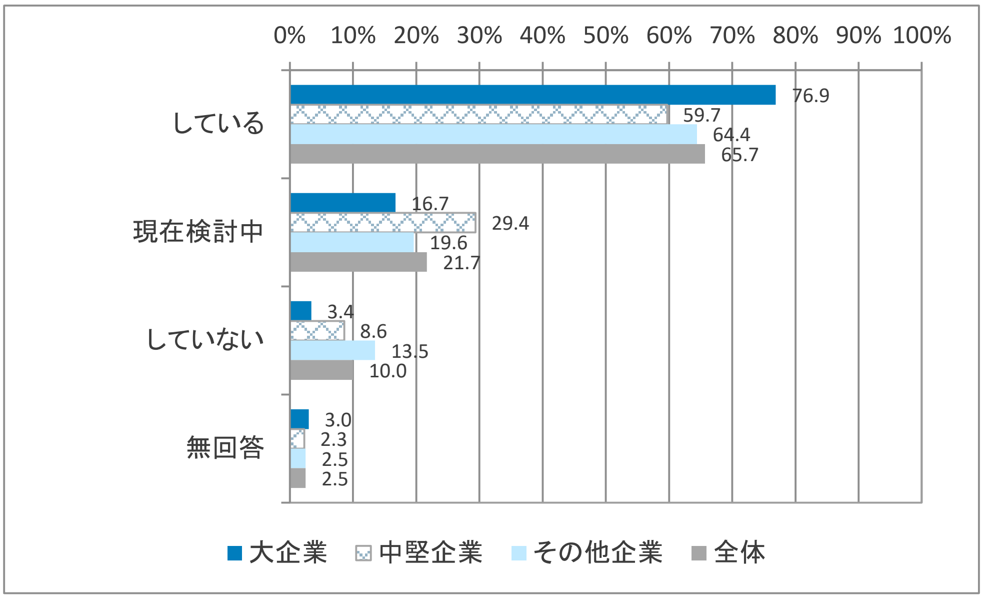
1.　している	2.　現在検討中	3.　していない

企業規模別では、全ての規模において「している」の割合が高くなっている。
業種別では農業・林業・漁業においては「していない」の割合が最も高く、それ以外の業種では「している」が最も高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,303】

	している	現在検討中	していない	無回答
大企業	76.9	16.7	3.4	3.0
中堅企業	59.7	29.4	8.6	2.3
その他企業	64.4	19.6	13.5	2.5
全体	65.7	21.7	10.0	2.5

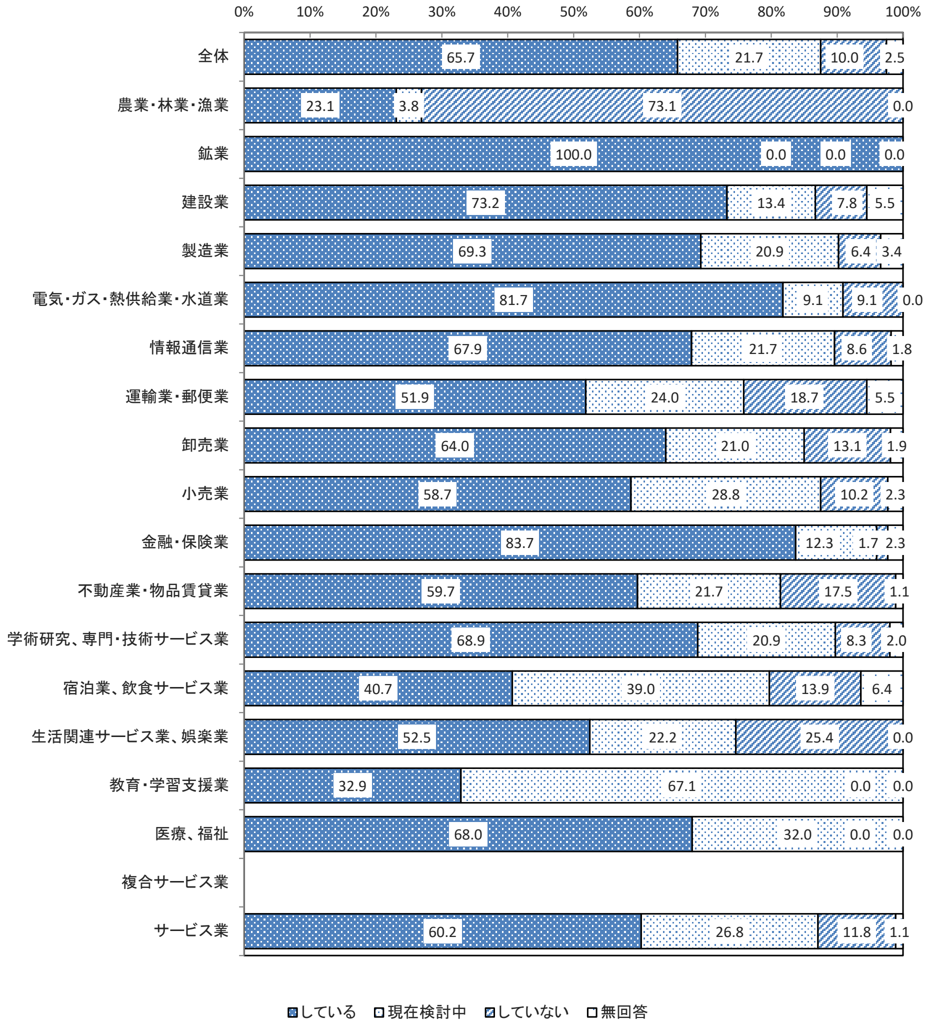


【単数回答、n=1,303、対象：リスクを想定した経営を行っている企業】

■業種別

回答結果（%）　【n=1,303】

		している	現在検討中	していない	無回答
全　体		65.7	21.7	10.0	2.5
産業大分類	農業・林業・漁業	23.1	3.8	73.1	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	73.2	13.4	7.8	5.5
	製造業	69.3	20.9	6.4	3.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	81.7	9.1	9.1	0.0
	情報通信業	67.9	21.7	8.6	1.8
	運輸業・郵便業	51.9	24.0	18.7	5.5
	卸売業	64.0	21.0	13.1	1.9
	小売業	58.7	28.8	10.2	2.3
	金融・保険業	83.7	12.3	1.7	2.3
	不動産業・物品賃貸業	59.7	21.7	17.5	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	68.9	20.9	8.3	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	40.7	39.0	13.9	6.4
	生活関連サービス業、娯楽業	52.5	22.2	25.4	0.0
	教育・学習支援業	32.9	67.1	0.0	0.0
	医療、福祉	68.0	32.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	60.2	26.8	11.8	1.1



【単数回答、n=1,303、対象：リスクを想定した経営を行っている企業】

問９．リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。（○印はいくつでも）

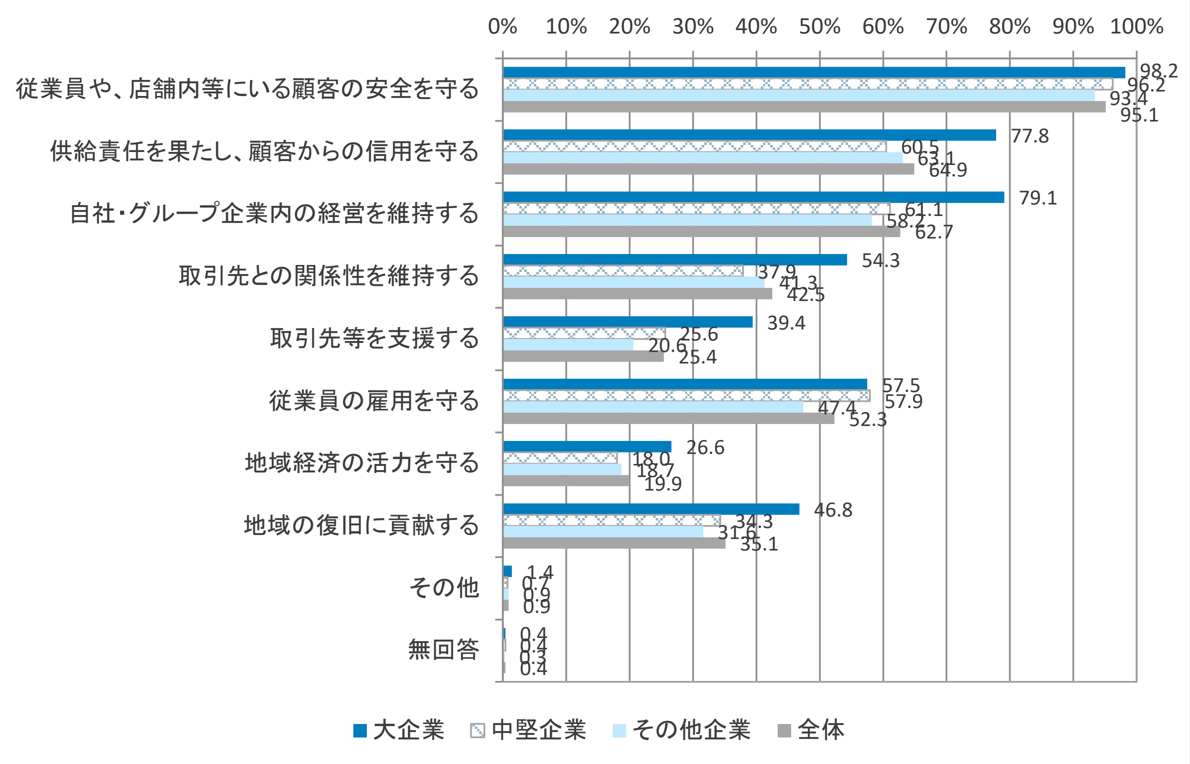
1.　従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	6.　従業員の雇用を守る
2.　供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	7.　地域経済の活力を守る
3.　自社・グループ企業内の経営を維持する	8.　地域の復旧に貢献する
4.　取引先との関係性を維持する	9.　その他（　　　　　　　　　　）
5.　取引先等を支援する	

企業規模別・業種別ともに「従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,683】

	従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	自社・グループ企業内の経営を維持する	取引先との関係性を維持する	取引先等を支援する	従業員の雇用を守る	地域経済の活力を守る	地域の復旧に貢献する	その他	無回答
大企業	98.2	77.8	79.1	54.3	39.4	57.5	26.6	46.8	1.4	0.4
中堅企業	96.2	60.5	61.1	37.9	25.6	57.9	18.0	34.3	0.7	0.4
その他企業	93.4	63.1	58.2	41.3	20.6	47.4	18.7	31.6	0.9	0.3
全体	95.1	64.9	62.7	42.5	25.4	52.3	19.9	35.1	0.9	0.4

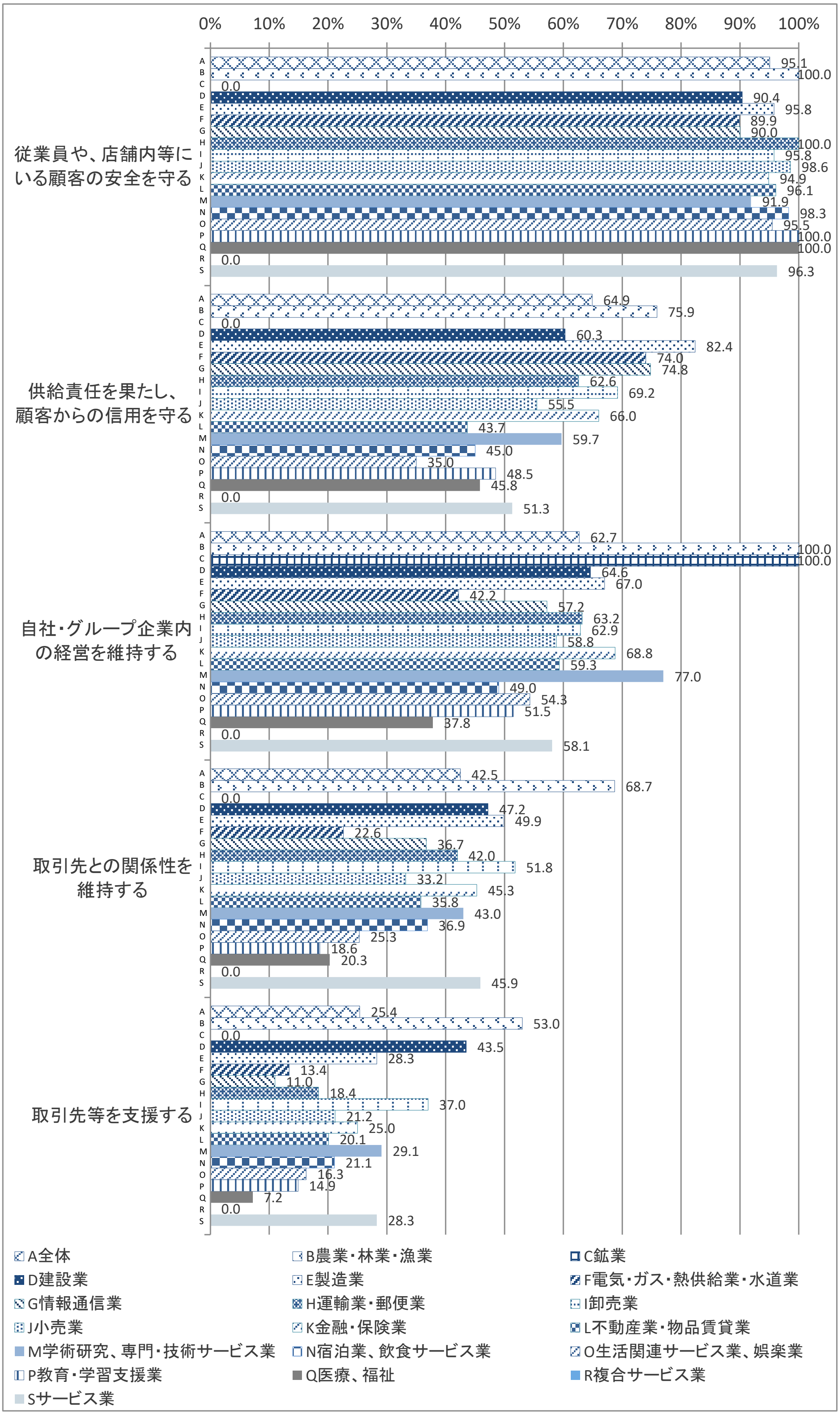


【複数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

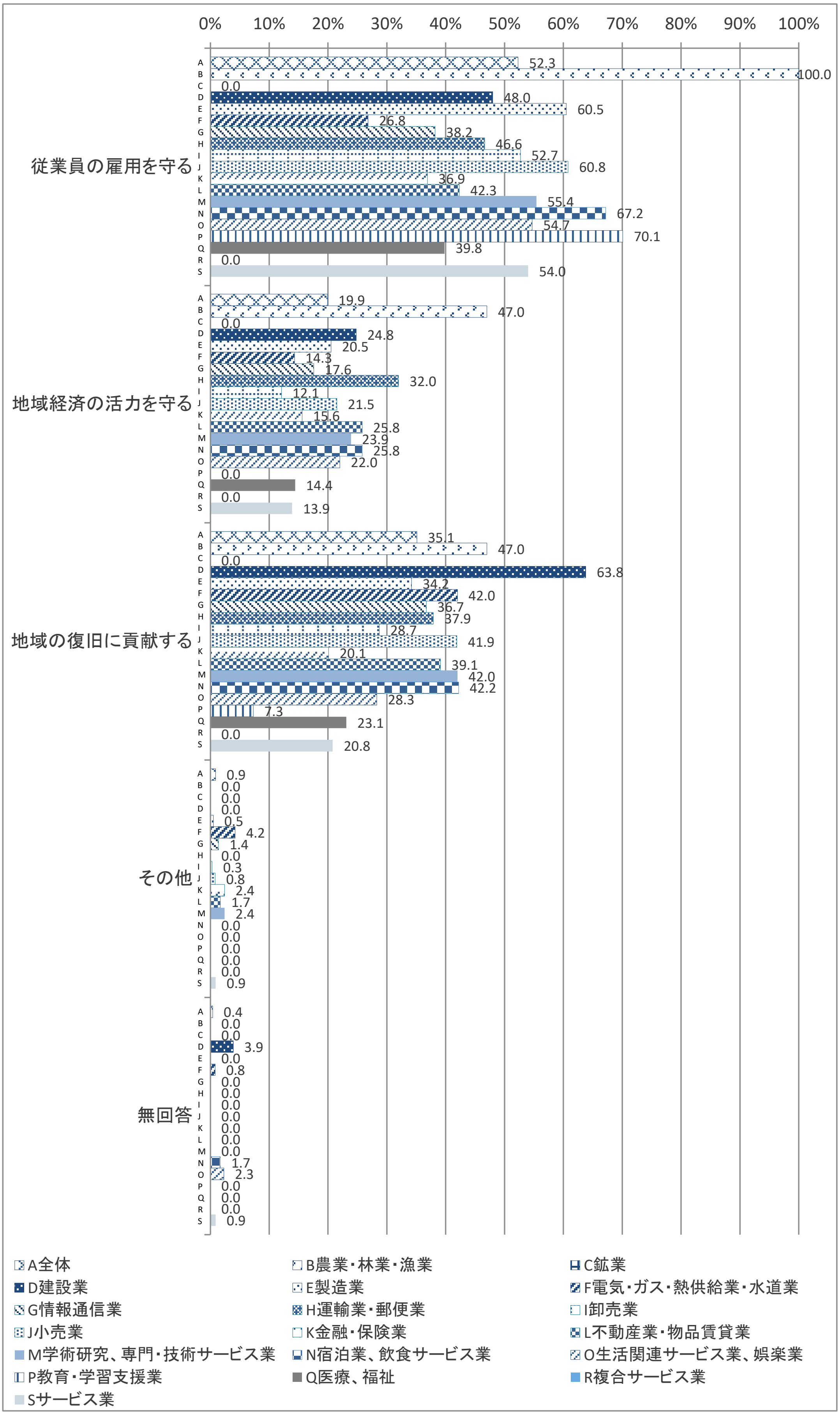
■業種別

回答結果（%）【n=1,683】

		従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	自社・グループ企業内の経営を維持する	取引先との関係性を維持する	取引先等を支援する	従業員の雇用を守る	地域経済の活力を守る	地域の復旧に貢献する	その他	無回答
全 体		95.1	64.9	62.7	42.5	25.4	52.3	19.9	35.1	0.9	0.4
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	75.9	100.0	68.7	53.0	100.0	47.0	47.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	90.4	60.3	64.6	47.2	43.5	48.0	24.8	63.8	0.0	3.9
	製造業	95.8	82.4	67.0	49.9	28.3	60.5	20.5	34.2	0.5	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	89.9	74.0	42.2	22.6	13.4	26.8	14.3	42.0	4.2	0.8
	情報通信業	90.0	74.8	57.2	36.7	11.0	38.2	17.6	36.7	1.4	0.0
	運輸業・郵便業	100.0	62.6	63.2	42.0	18.4	46.6	32.0	37.9	0.0	0.0
	卸売業	95.8	69.2	62.9	51.8	37.0	52.7	12.1	28.7	0.3	0.0
	小売業	98.6	55.5	58.8	33.2	21.2	60.8	21.5	41.9	0.8	0.0
	金融・保険業	94.9	66.0	68.8	45.3	25.0	36.9	15.6	20.1	2.4	0.0
	不動産業・物品賃貸業	96.1	43.7	59.3	35.8	20.1	42.3	25.8	39.1	1.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	91.9	59.7	77.0	43.0	29.1	55.4	23.9	42.0	2.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98.3	45.0	49.0	36.9	21.1	67.2	25.8	42.2	0.0	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	95.5	35.0	54.3	25.3	16.3	54.7	22.0	28.3	0.0	2.3
	教育・学習支援業	100.0	48.5	51.5	18.6	14.9	70.1	0.0	7.3	0.0	0.0
	医療、福祉	100.0	45.8	37.8	20.3	7.2	39.8	14.4	23.1	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	96.3	51.3	58.1	45.9	28.3	54.0	13.9	20.8	0.9	0.9



【複数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

問１０．リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取組を実施されていますか。
（○印は一つ）

1.　実施している	2.　現在検討中 →問１２へ	3.　実施していない →問１２へ

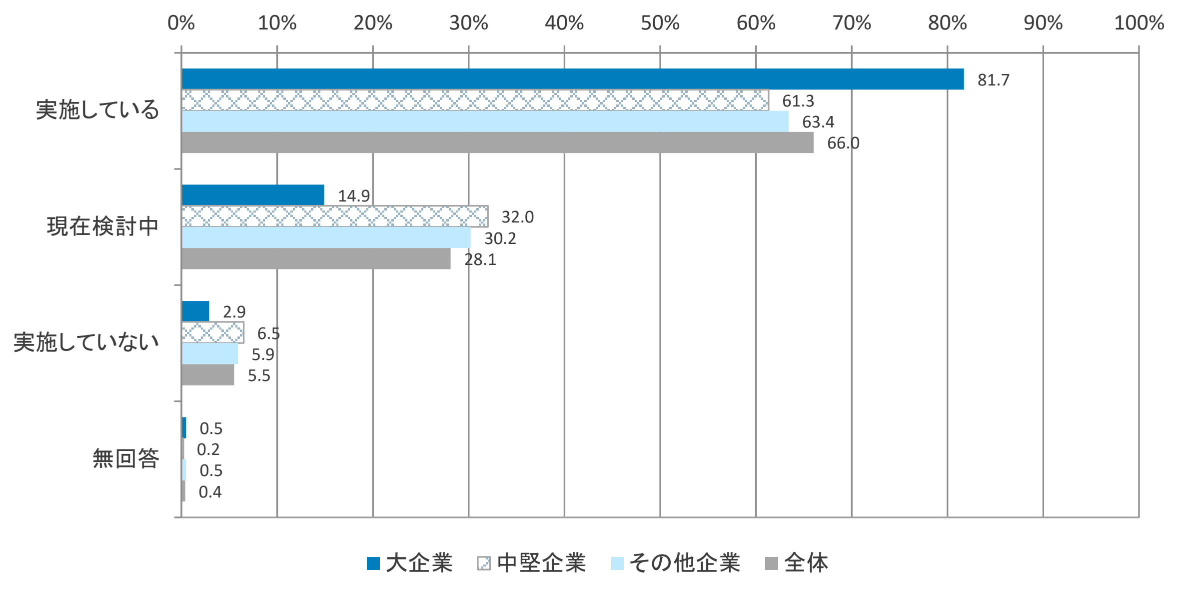
企業規模別では、全ての規模において「実施している」の割合が高くなっており、大企業においては８割、中堅企業とその他企業においては６割を超えている。

業種別では、金融・保険業において「実施している」が８割を超えるなど、多くの業種で「実施している」の割合が高くなっているが、農業・林業・漁業及び教育・学習支援業においては「実施している」が 4 割未満と、他の業種と比較して低くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,683】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	81.7	14.9	2.9	0.5
中堅企業	61.3	32.0	6.5	0.2
その他企業	63.4	30.2	5.9	0.5
全体	66.0	28.1	5.5	0.4

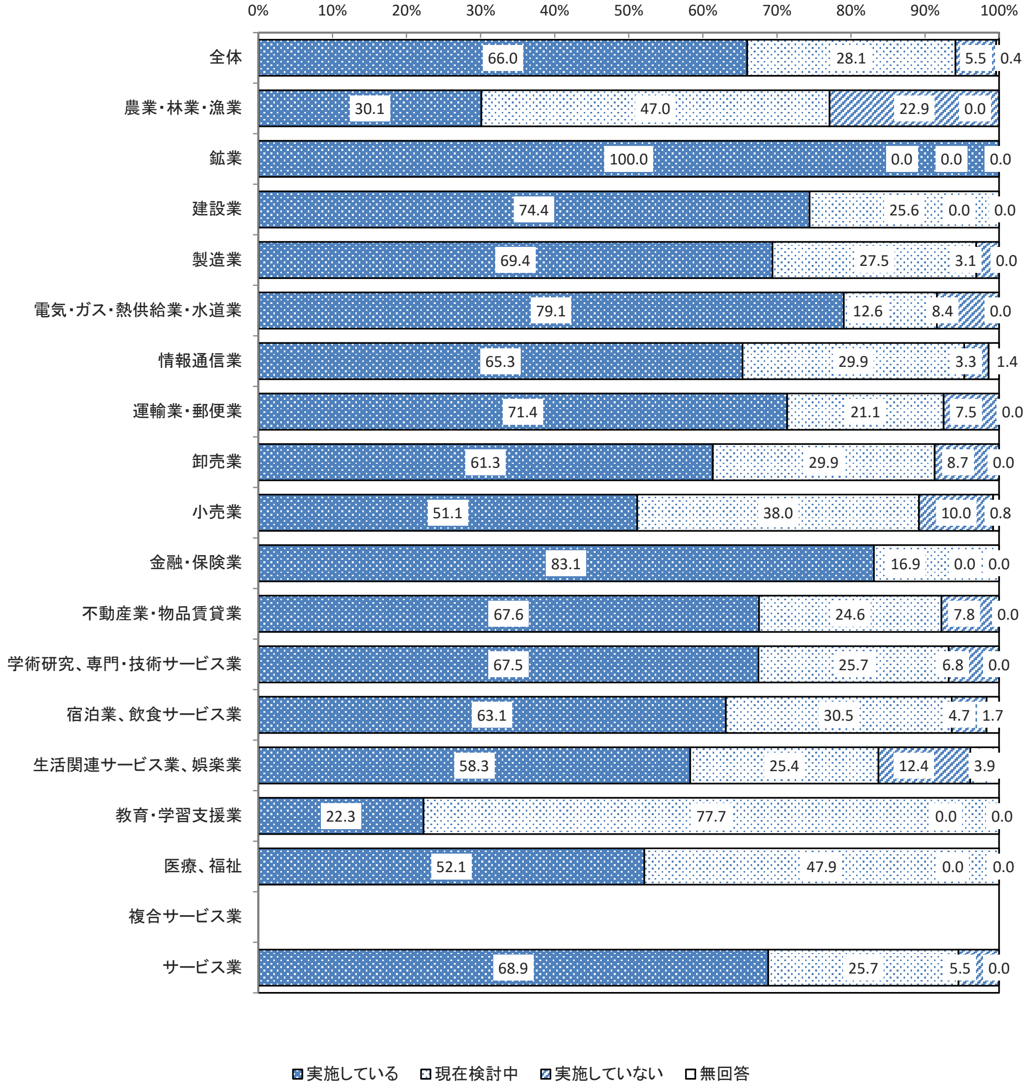


【単数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

■業種別

回答結果（%）【n=1,683】

		実施している	現在検討中	実施していない	無回答
全　体		66.0	28.1	5.5	0.4
産業大分類	農業・林業・漁業	30.1	47.0	22.9	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	74.4	25.6	0.0	0.0
	製造業	69.4	27.5	3.1	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	79.1	12.6	8.4	0.0
	情報通信業	65.3	29.9	3.3	1.4
	運輸業・郵便業	71.4	21.1	7.5	0.0
	卸売業	61.3	29.9	8.7	0.0
	小売業	51.1	38.0	10.0	0.8
	金融・保険業	83.1	16.9	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	67.6	24.6	7.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	67.5	25.7	6.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	63.1	30.5	4.7	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	58.3	25.4	12.4	3.9
	教育・学習支援業	22.3	77.7	0.0	0.0
	医療、福祉	52.1	47.9	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	68.9	25.7	5.5	0.0



【単数回答、n=1,683、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

問１０－１．具体的な取組内容についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1.　対応マニュアルや携行資料の作成	4.　訓練の実施
2.　集合研修･会議の開催	5.　その他（　　　　　　　　　）
3.　e ラーニング教育の実施	

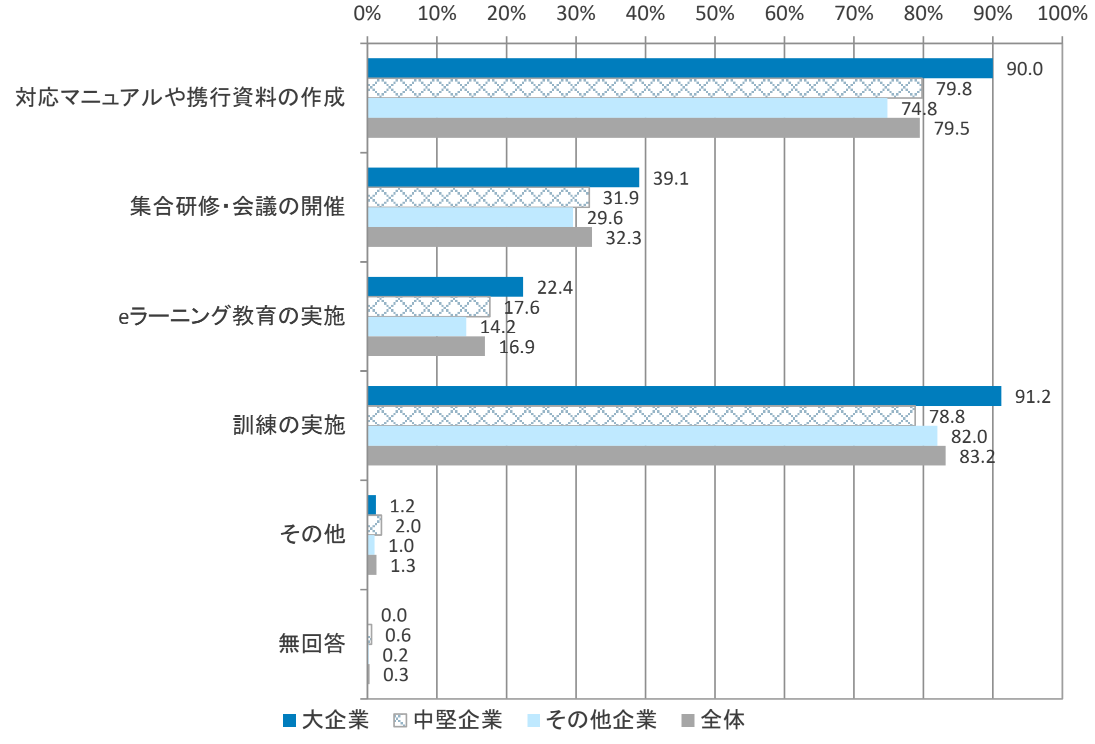
企業規模別では、全ての規模において「対応マニュアルや携行資料の作成」「訓練の実施」の割合が高くなっており、大企業においてはいずれも 9 割を超えている。また「e ラーニング教育の実施」については大企業で 2 割以上となり、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。

業種別では、企業規模別と同様に「対応マニュアルや携行資料の作成」「訓練の実施」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,173】

	対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修･会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	その他	無回答
大企業	90.0	39.1	22.4	91.2	1.2	0.0
中堅企業	79.8	31.9	17.6	78.8	2.0	0.6
その他企業	74.8	29.6	14.2	82.0	1.0	0.2
全体	79.5	32.3	16.9	83.2	1.3	0.3

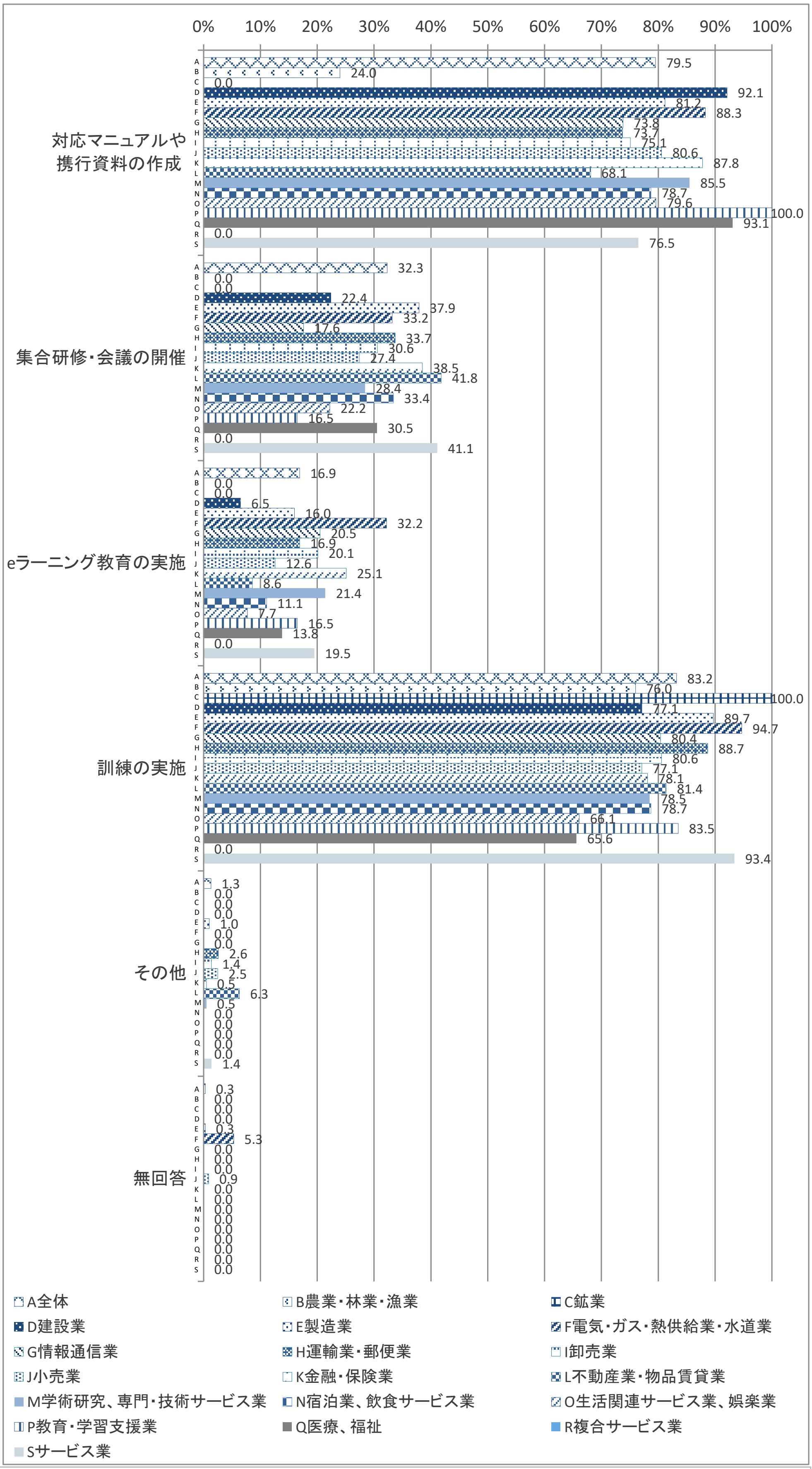


【複数回答、n=1,173、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

■業種別

回答結果（%）【n=1,173】

		対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修・会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	その他	無回答
全 体		79.5	32.3	16.9	83.2	1.3	0.3
産業大分類	農業・林業・漁業	24.0	0.0	0.0	76.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	92.1	22.4	6.5	77.1	0.0	0.0
	製造業	81.2	37.9	16.0	89.7	1.0	0.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	88.3	33.2	32.2	94.7	0.0	5.3
	情報通信業	73.8	17.6	20.5	80.4	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	73.7	33.7	16.9	88.7	2.6	0.0
	卸売業	75.1	30.6	20.1	80.6	1.4	0.0
	小売業	80.6	27.4	12.6	77.1	2.5	0.9
	金融・保険業	87.8	38.5	25.1	78.1	0.5	0.0
	不動産業・物品賃貸業	68.1	41.8	8.6	81.4	6.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	85.5	28.4	21.4	78.5	0.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	78.7	33.4	11.1	78.7	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79.6	22.2	7.7	66.1	0.0	0.0
	教育・学習支援業	100.0	16.5	16.5	83.5	0.0	0.0
	医療、福祉	93.1	30.5	13.8	65.6	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	76.5	41.1	19.5	93.4	1.4	0.0



【複数回答、n=1,173、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

問１１．リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1.　自社従業員への取組の浸透	5.　取組時間・人員の確保
2.　関係先への取組の浸透	6.　公的機関との関係
3.　経営層の関与	7.　その他（　　　　　　　　　　　）
4.　予算の確保	

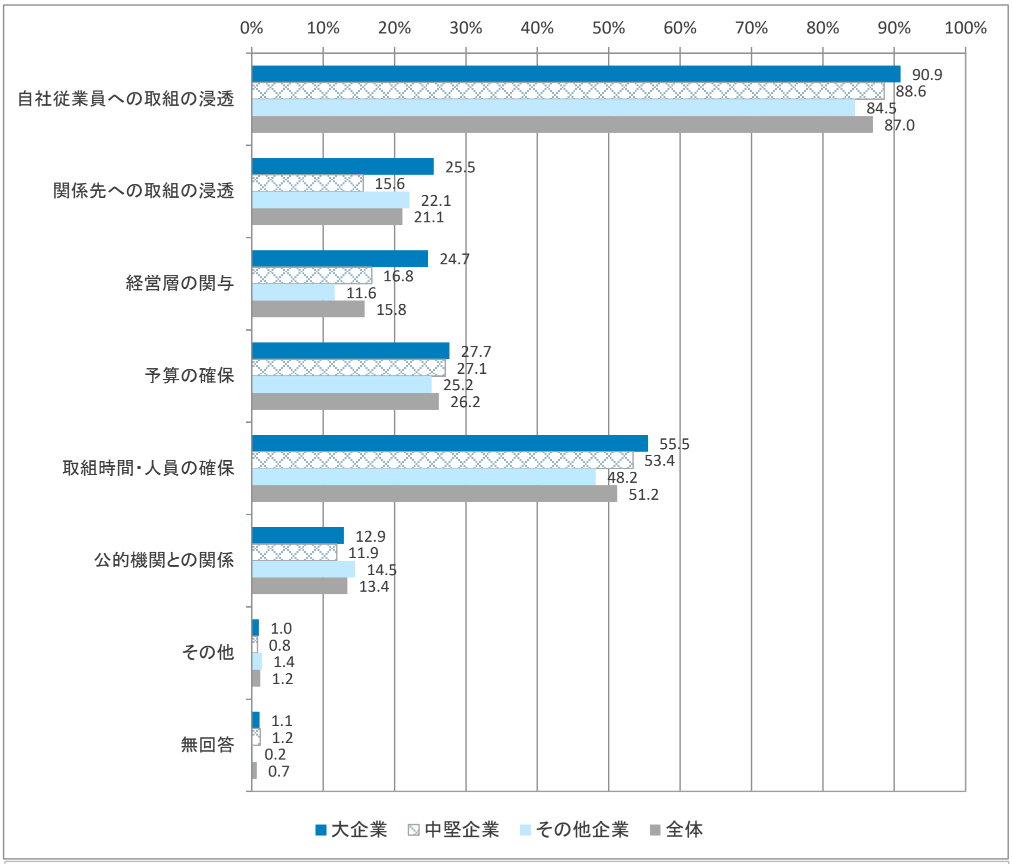
企業規模別では、全ての規模において「自社従業員への取組の浸透」及び「取組時間・人員の確保」の割合が高くなっている。「経営層の関与」について、大企業は 24.7%となっており、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、全ての業種において「自社従業員への取組の浸透」の割合が高くなっている。教育・学習支援業においては「取組時間・人員の確保」が他と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,173】

	自社従業員への取組の浸透	関係先への取組の浸透	経営層の関与	予算の確保	取組時間・人員の確保	公的機関との関係	その他	無回答
大企業	90.9	25.5	24.7	27.7	55.5	12.9	1.0	1.1
中堅企業	88.6	15.6	16.8	27.1	53.4	11.9	0.8	1.2
その他企業	84.5	22.1	11.6	25.2	48.2	14.5	1.4	0.2
全体	87.0	21.1	15.8	26.2	51.2	13.4	1.2	0.7

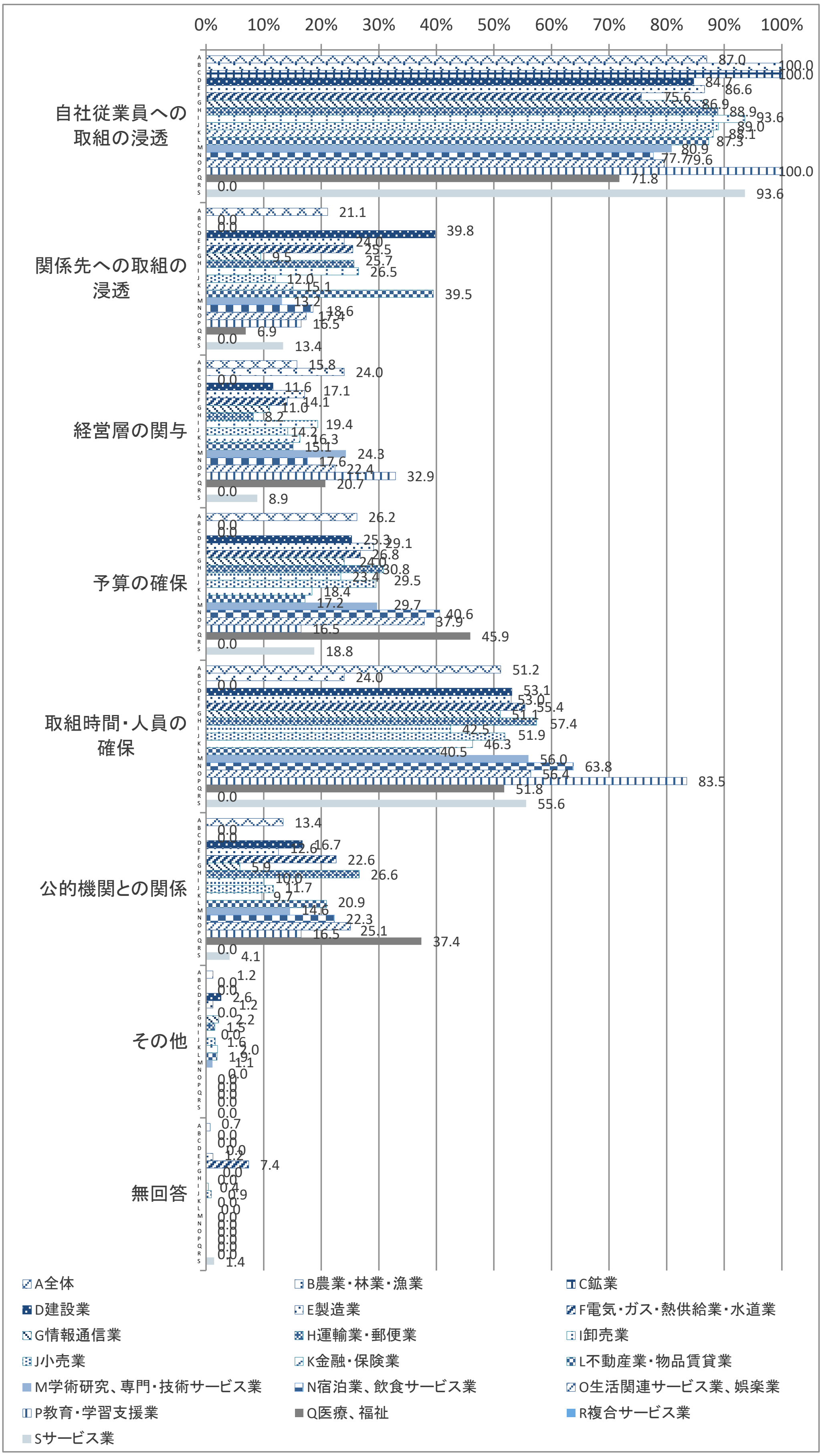


【複数回答、n=1,173、対象:リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

■業種別

回答結果（%）【n=1,173】

		自社従業員への取組の浸透	関係先への取組の浸透	経営層への関与	予算の確保	取組時間・人員の確保	公的機関との関係	その他	無回答
全 体		87.0	21.1	15.8	26.2	51.2	13.4	1.2	0.7
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	24.0	0.0	24.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	84.7	39.8	11.6	25.3	53.1	16.7	2.6	0.0
	製造業	86.6	24.0	17.1	29.1	53.0	12.6	1.2	1.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	75.6	25.5	14.1	26.8	55.4	22.6	0.0	7.4
	情報通信業	86.9	9.5	11.0	24.0	51.1	5.9	2.2	0.0
	運輸業・郵便業	88.9	25.7	8.2	30.8	57.4	26.6	1.5	0.0
	卸売業	93.6	26.5	19.4	23.4	42.5	10.0	0.0	0.4
	小売業	89.0	12.0	14.2	29.5	51.9	11.7	1.6	0.9
	金融・保険業	88.1	15.1	16.3	18.4	46.3	9.7	2.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	87.3	39.5	15.1	17.2	40.5	20.9	1.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	80.9	13.2	24.3	29.7	56.0	14.6	1.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	77.7	18.6	17.6	40.6	63.8	22.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79.6	17.4	22.4	37.9	56.4	25.1	0.0	0.0
	教育・学習支援業	100.0	16.5	32.9	16.5	83.5	16.5	0.0	0.0
	医療、福祉	71.8	6.9	20.7	45.9	51.8	37.4	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	93.6	13.4	8.9	18.8	55.6	4.1	0.0	1.4



【複数回答、n=1,173、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

問１２．事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）
（複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

1.　策定済みである	4.　予定はない →問２２へ
2.　策定中である	5.　事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった →問２４へ
3.　策定を予定している（検討中を含む）	6.　その他(　　　　　　　　) →問２４へ

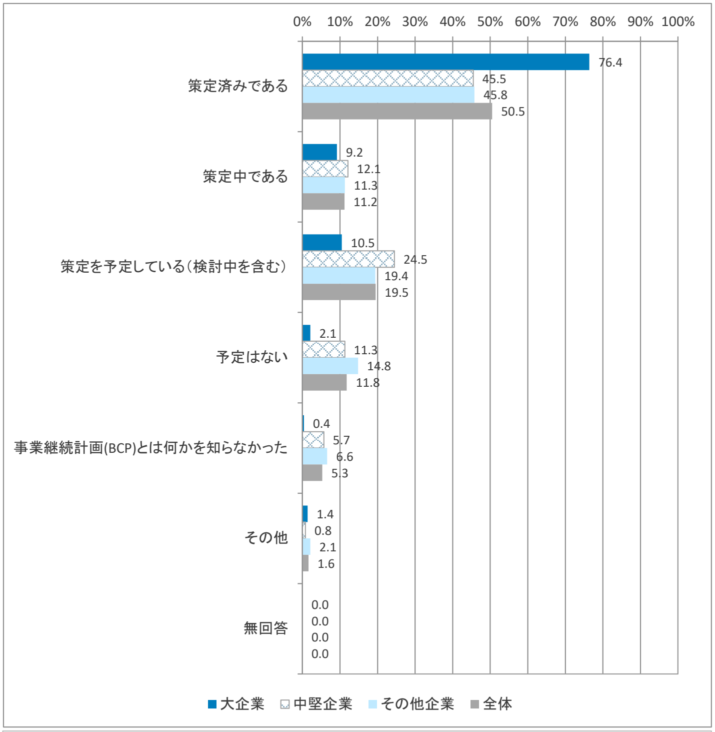
企業規模別では、全ての規模において「策定済みである」の割合が最も高く、大企業で 76.4%、中堅企業で 45.5%、その他企業で 45.8%となった。これに「策定中である」を加えると、大企業で 85.6%、中堅企業で 57.6%、その他企業で 57.1%となっている。

業種別では、金融・保険業において「策定済みである」が 76.6%となっている。一方、農業・林業・漁業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及び教育・学習支援業においては、「策定済みである」の割合が 3 割未満となり、他業種と比較して低くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	76.4	9.2	10.5	2.1	0.4	1.4	0.0
中堅企業	45.5	12.1	24.5	11.3	5.7	0.8	0.0
その他企業	45.8	11.3	19.4	14.8	6.6	2.1	0.0
全体	50.5	11.2	19.5	11.8	5.3	1.6	0.0

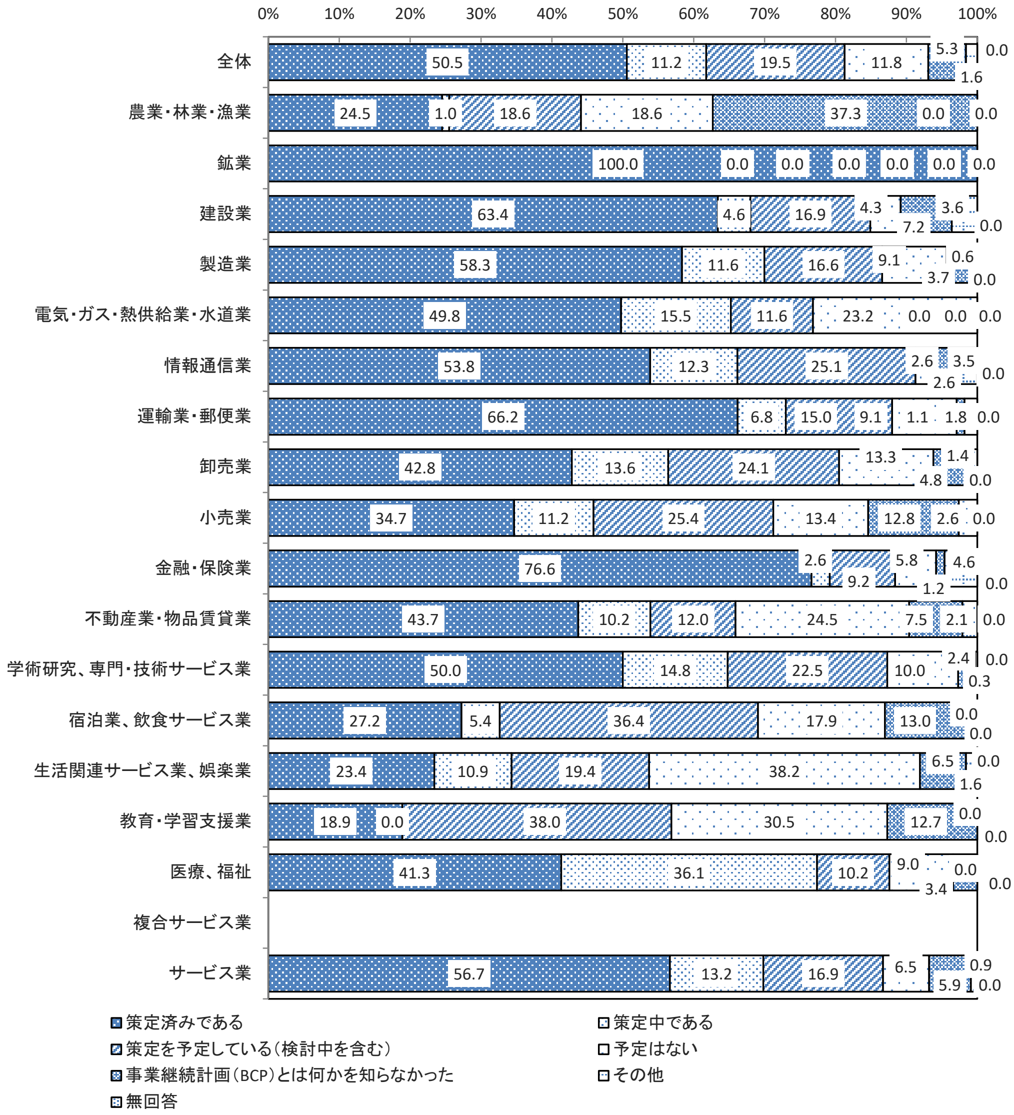


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答
全 体		50.5	11.2	19.5	11.8	5.3	1.6	0.0
産業大分類	農業・林業・漁業	24.5	1.0	18.6	18.6	37.3	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	63.4	4.6	16.9	4.3	7.2	3.6	0.0
	製造業	58.3	11.6	16.6	9.1	3.7	0.6	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	49.8	15.5	11.6	23.2	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	53.8	12.3	25.1	2.6	2.6	3.5	0.0
	運輸業・郵便業	66.2	6.8	15.0	9.1	1.1	1.8	0.0
	卸売業	42.8	13.6	24.1	13.3	4.8	1.4	0.0
	小売業	34.7	11.2	25.4	13.4	12.8	2.6	0.0
	金融・保険業	76.6	2.6	9.2	5.8	1.2	4.6	0.0
	不動産業・物品賃貸業	43.7	10.2	12.0	24.5	7.5	2.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50.0	14.8	22.5	10.0	2.4	0.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	27.2	5.4	36.4	17.9	13.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	23.4	10.9	19.4	38.2	6.5	1.6	0.0
	教育・学習支援業	18.9	0.0	38.0	30.5	12.7	0.0	0.0
	医療、福祉	41.3	36.1	10.2	9.0	3.4	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	56.7	13.2	16.9	6.5	5.9	0.9	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問１３．事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。（○印は一つ）

1.　取引先の要請	10. 耐震診断の実施結果から
2.　業界団体の要請	11. 企業の社会的責任の観点から
3.　株主の要請	12. 企業イメージ向上のため
4.　銀行・債権者の要請	13. 法令による優遇措置、入札条件があったから
5.　親会社・グループ会社の要請	14. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
6.　経営陣の指示	15. 国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
7.　リスクマネジメントの一環として	16. 新聞、雑誌、書籍等を見て
8.　コンサルティング企業からの勧め	17. その他（　　　　　　　）
9.　過去の災害、事故の経験	

→問１２で２（策定中である）または３（策定を予定している(検討中を含む)）をご回答の場合は問２４へ

企業規模別では、全ての規模において「リスクマネジメントの一環として」の割合が高くなっており、大企業においては 4 割以上となっている。中堅企業及びその他企業においては「親会社・グループ会社の要請」の割合が大企業と比較して高くなっている。

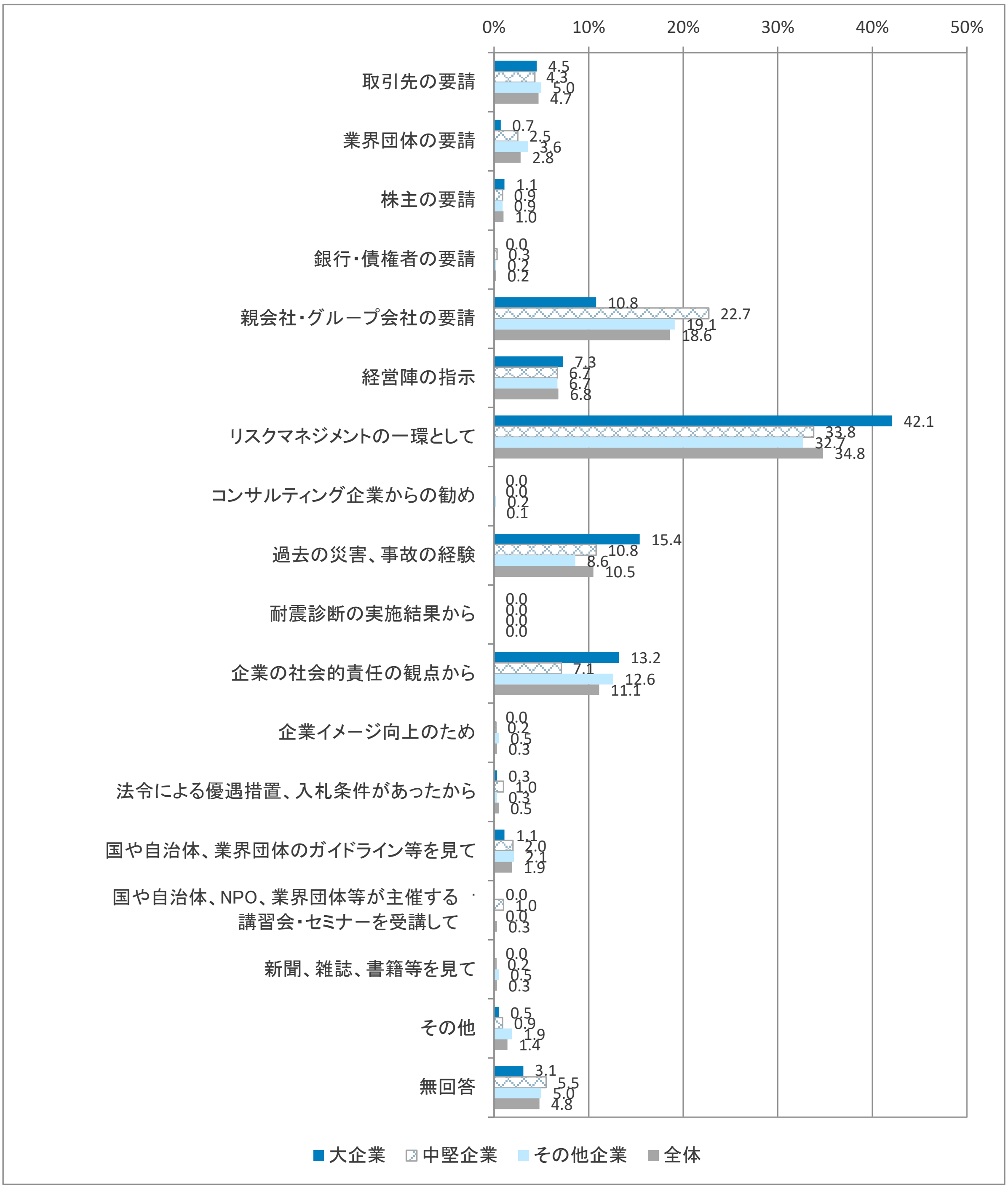
業種別では、農業・漁業・林業において、「経営陣の指示」が、電気・ガス・熱供給業・水道業において「企業の社会的責任の観点から」の割合が他の業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,550】

	取引先の要請	業界団体の要請	株主の要請	銀行・債権者の要請	親会社・グループ会社の要請	経営陣の指示	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧め	過去の災害、事故の経験
大企業	4.5	0.7	1.1	0.0	10.8	7.3	42.1	0.0	15.4
中堅企業	4.3	2.5	0.9	0.3	22.7	6.7	33.8	0.0	10.8
その他企業	5.0	3.6	0.9	0.2	19.1	6.7	32.7	0.2	8.6
全体	4.7	2.8	1.0	0.2	18.6	6.8	34.8	0.1	10.5

	耐震診断の実施結果から	企業の社会的責任の観点から	企業イメージ向上のため	法令による優遇措置、入札条件があったから	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
大企業	0.0	13.2	0.0	0.3	1.1	0.0	0.0	0.5	3.1
中堅企業	0.0	7.1	0.2	1.0	2.0	1.0	0.2	0.9	5.5
その他企業	0.0	12.6	0.5	0.3	2.1	0.0	0.5	1.9	5.0
全体	0.0	11.1	0.3	0.5	1.9	0.3	0.3	1.4	4.8



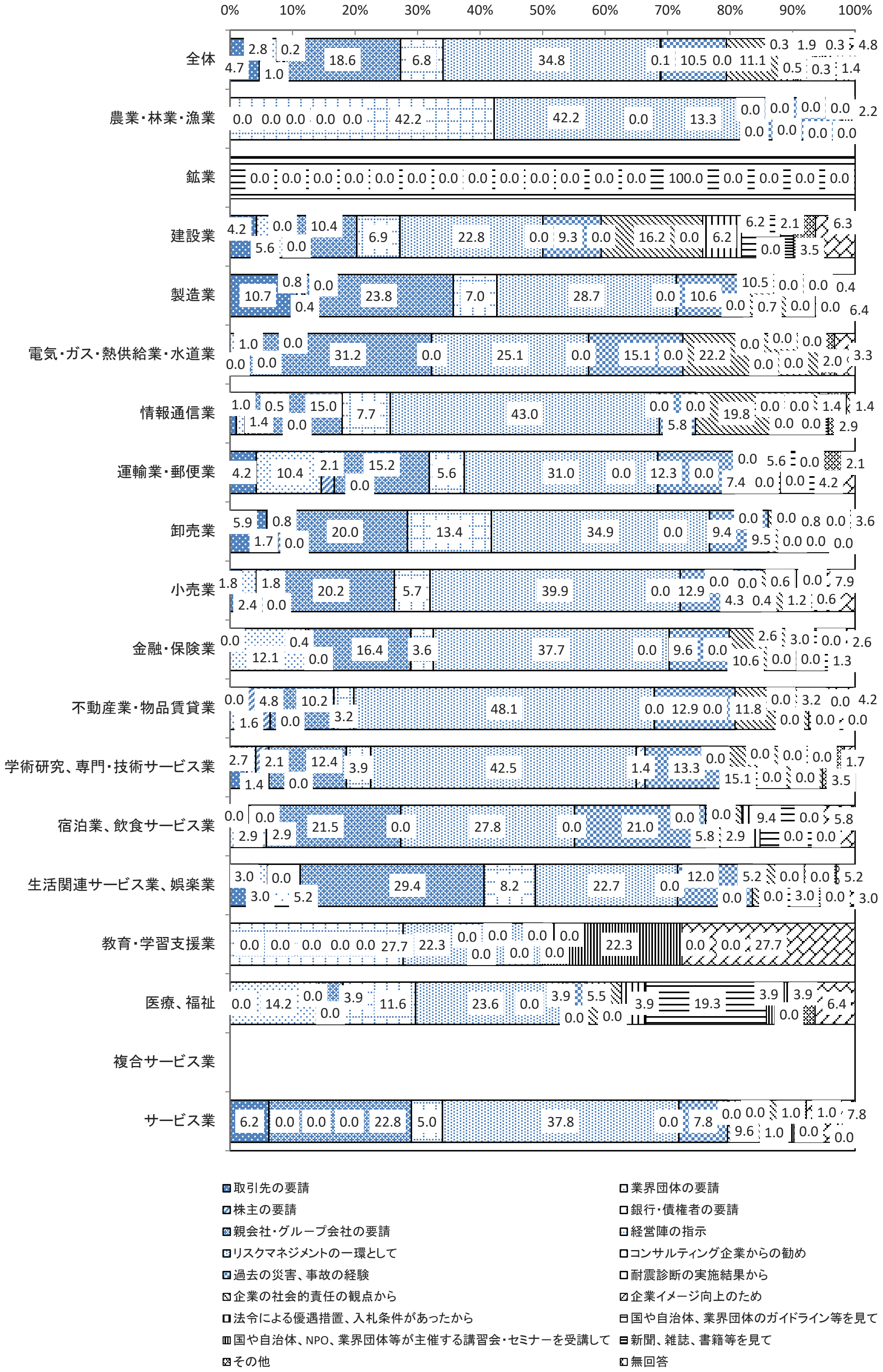
【単数回答、n=1,550、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中または策定を予定している企業】

■業種別

回答結果（%）【n=1,550】

		取引先の要請	業界団体の要請	株主の要請	銀行・債権者の要請	親会社・グループ会社の要請	経営陣の指示	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧め	過去の災害、事故の経験
全　体		4.7	2.8	1.0	0.2	18.6	6.8	34.8	0.1	10.5
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.2	42.2	0.0	13.3
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	4.2	5.6	0.0	0.0	10.4	6.9	22.8	0.0	9.3
	製造業	10.7	0.8	0.4	0.0	23.8	7.0	28.7	0.0	10.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	1.0	0.0	0.0	31.2	0.0	25.1	0.0	15.1
	情報通信業	1.0	1.4	0.5	0.0	15.0	7.7	43.0	0.0	5.8
	運輸業・郵便業	4.2	10.4	2.1	0.0	15.2	5.6	31.0	0.0	12.3
	卸売業	5.9	1.7	0.8	0.0	20.0	13.4	34.9	0.0	9.4
	小売業	1.8	2.4	1.8	0.0	20.2	5.7	39.9	0.0	12.9
	金融・保険業	0.0	12.1	0.4	0.0	16.4	3.6	37.7	0.0	9.6
	不動産業・物品賃貸業	0.0	1.6	4.8	0.0	10.2	3.2	48.1	0.0	12.9
	学術研究、専門・技術サービス業	2.7	1.4	2.1	0.0	12.4	3.9	42.5	1.4	13.3
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	2.9	0.0	2.9	21.5	0.0	27.8	0.0	21.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3.0	3.0	0.0	5.2	29.4	8.2	22.7	0.0	12.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.7	22.3	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	14.2	0.0	0.0	3.9	11.6	23.6	0.0	3.9
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	6.2	0.0	0.0	0.0	22.8	5.0	37.8	0.0	7.8

		耐震診断の実施結果から	企業の社会的責任の観点から	企業イメージ向上のため	法令による優遇措置、入札条件があったから	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
全　体		0.0	11.1	0.3	0.5	1.9	0.3	0.3	1.4	4.8
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	16.2	0.0	6.2	6.2	0.0	2.1	3.5	6.3
	製造業	0.0	10.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	6.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.3
	情報通信業	0.0	19.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.9	1.4
	運輸業・郵便業	0.0	7.4	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	4.2	2.1
	卸売業	0.0	9.5	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.6
	小売業	0.0	4.3	0.0	0.6	0.4	1.2	0.0	0.6	7.9
	金融・保険業	0.0	10.6	2.6	0.0	3.0	0.0	0.0	1.3	2.6
	不動産業・物品賃貸業	0.0	11.8	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	15.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	5.8	0.0	2.9	9.4	0.0	0.0	0.0	5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	5.2	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	5.2	3.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	0.0	0.0	27.7
	医療、福祉	0.0	5.5	0.0	3.9	19.3	3.9	0.0	3.9	6.4
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0.0	9.6	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	7.8



【単数回答、n=1,550、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中または策定を予定している企業】

問１４．事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1.　従業員の安全確保	8.　意思決定者の設定等指揮命令系統
2.　災害対応チーム創設	9.　サプライチェーン※維持のための方策
3.　水、食料等の備蓄	10.　二次災害防止対策
4.　非常用電源・通信設備等の準備	11.　情報及び情報システムの維持
5.　重要業務の決定	12.　資金確保
6.　目標復旧時間の設定	13.　その他（　　　　　　　　　　）
7.　企業・組織の中枢機能の確保	

※サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

企業規模別では、全ての規模において「従業員の安全確保」の割合が 9 割を超えている。また、全ての項目において、大企業の回答割合が、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。

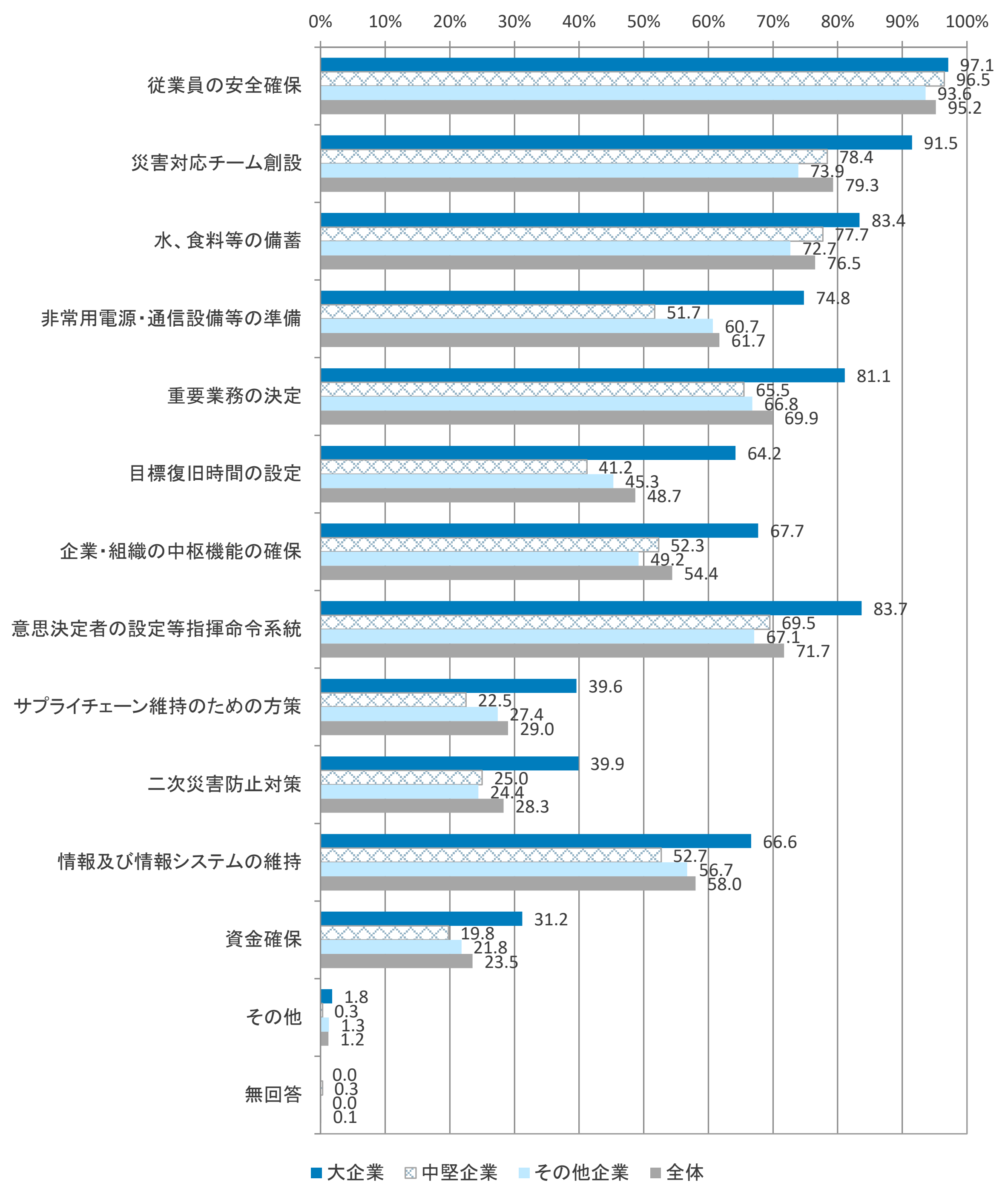
業種別では、製造業において「サプライチェーン維持のための方策」が 5 割を超え、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,034】

	従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	重要業務の決定	目標復旧時間の設定	企業・組織の中枢機能の確保
大企業	97.1	91.5	83.4	74.8	81.1	64.2	67.7
中堅企業	96.5	78.4	77.7	51.7	65.5	41.2	52.3
その他企業	93.6	73.9	72.7	60.7	66.8	45.3	49.2
全体	95.2	79.3	76.5	61.7	69.9	48.7	54.4

	意思決定者の設定等指揮命令系統	サプライチェーン維持のための方策	二次災害防止対策	情報及び情報システムの維持	資金確保	その他	無回答
大企業	83.7	39.6	39.9	66.6	31.2	1.8	0.0
中堅企業	69.5	22.5	25.0	52.7	19.8	0.3	0.3
その他企業	67.1	27.4	24.4	56.7	21.8	1.3	0.0
全体	71.7	29.0	28.3	58.0	23.5	1.2	0.1



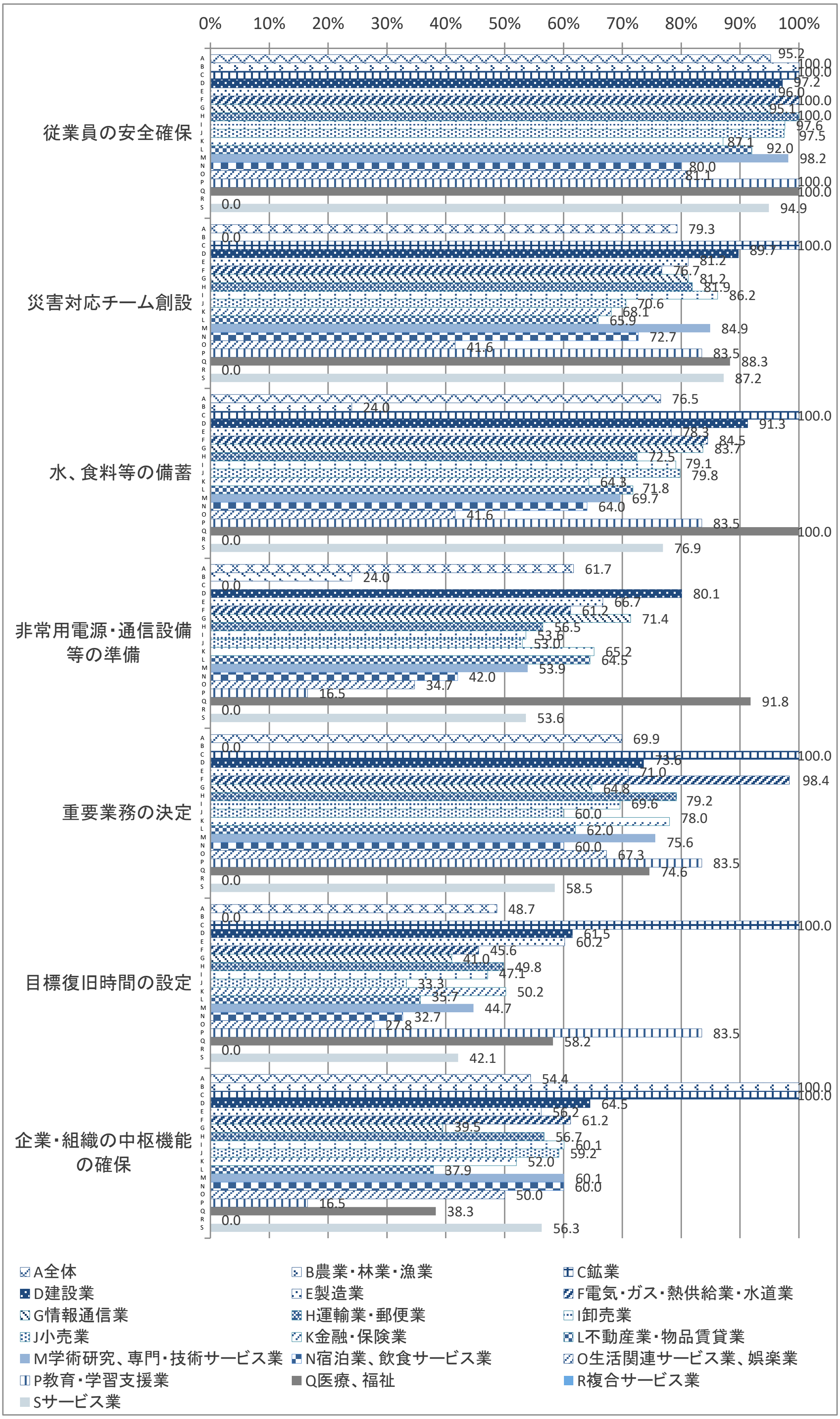
【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

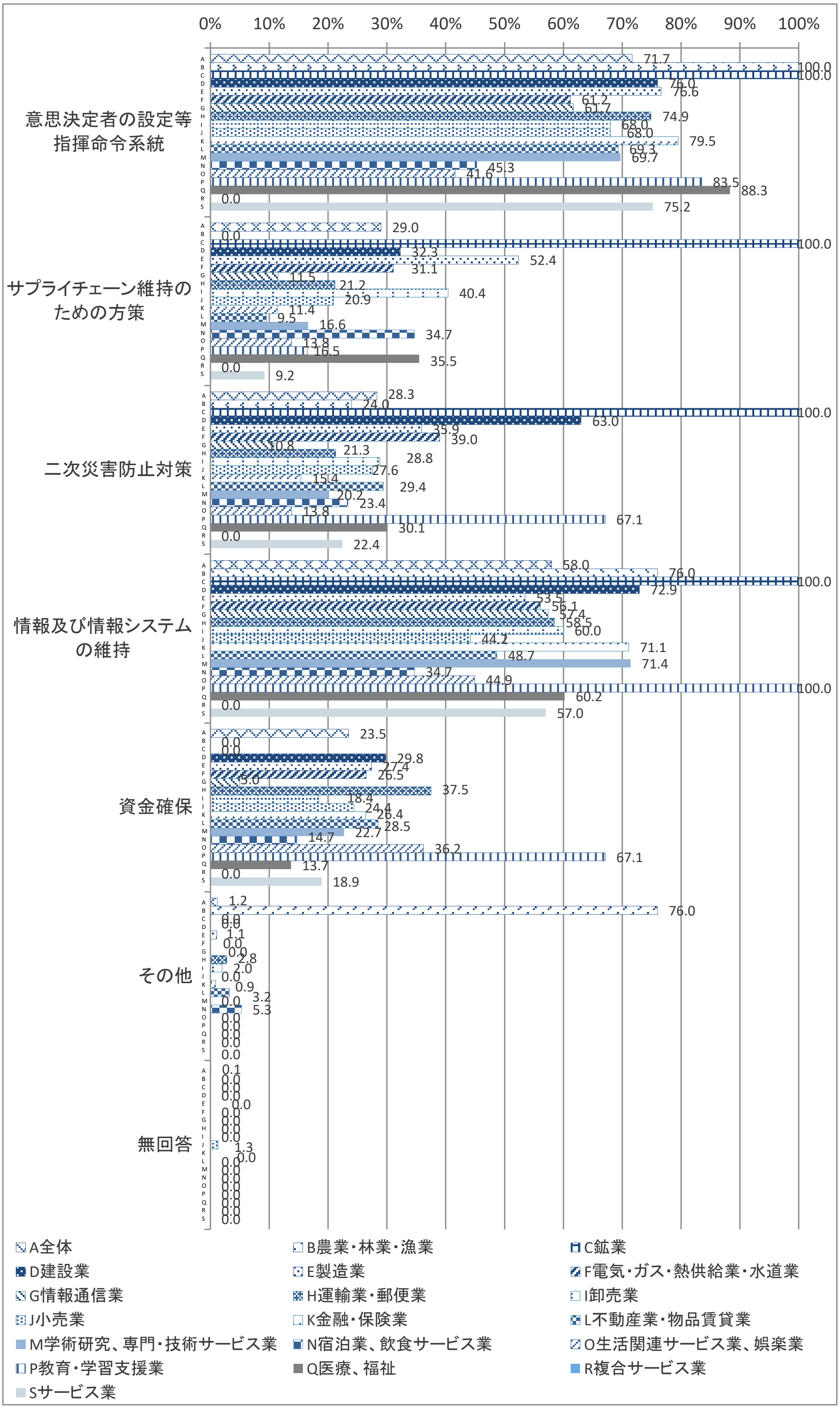
回答結果（%）【n=1,034】

		従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	重要業務の決定	目標復旧時間の設定	企業・組織の中枢機能の確保
全　体		95.2	79.3	76.5	61.7	69.9	48.7	54.4
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	24.0	24.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	建設業	97.2	89.7	91.3	80.1	73.6	61.5	64.5
	製造業	96.0	81.2	78.3	66.7	71.0	60.2	56.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	76.7	84.5	61.2	98.4	45.6	61.2
	情報通信業	95.1	81.2	83.7	71.4	64.8	41.0	39.5
	運輸業・郵便業	100.0	81.9	72.5	56.5	79.2	49.8	56.7
	卸売業	97.6	86.2	79.1	53.6	69.6	47.1	60.1
	小売業	97.5	70.6	79.8	53.0	60.0	33.3	59.2
	金融・保険業	87.1	68.1	64.3	65.2	78.0	50.2	52.0
	不動産業・物品賃貸業	92.0	65.9	71.8	64.5	62.0	35.7	37.9
	学術研究、専門・技術サービス業	98.2	84.9	69.7	53.9	75.6	44.7	60.1
	宿泊業、飲食サービス業	80.0	72.7	64.0	42.0	60.0	32.7	60.0
	生活関連サービス業、娯楽業	81.1	41.6	41.6	34.7	67.3	27.8	50.0
	教育・学習支援業	100.0	83.5	83.5	16.5	83.5	83.5	16.5
	医療、福祉	100.0	88.3	100.0	91.8	74.6	58.2	38.3
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	94.9	87.2	76.9	53.6	58.5	42.1	56.3

		意思決定者の設定等指揮命令系統	サプライチェーン維持のための方策	二次災害防止対策	情報及び情報システムの維持	資金確保	その他	無回答
全　体		71.7	29.0	28.3	58.0	23.5	1.2	0.1
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	24.0	76.0	0.0	76.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	76.0	32.3	63.0	72.9	29.8	0.0	0.0
	製造業	76.6	52.4	35.9	53.5	27.4	1.1	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	61.2	31.1	39.0	56.1	26.5	0.0	0.0
	情報通信業	61.7	11.5	10.8	57.4	5.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	74.9	21.2	21.3	58.5	37.5	2.8	0.0
	卸売業	68.0	40.4	28.8	60.0	18.4	2.0	0.0
	小売業	68.0	20.9	27.6	44.2	24.4	0.0	1.3
	金融・保険業	79.5	11.4	15.4	71.1	26.4	0.9	0.0
	不動産業・物品賃貸業	69.3	9.5	29.4	48.7	28.5	3.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	69.7	16.6	20.2	71.4	22.7	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	45.3	34.7	23.4	34.7	14.7	5.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	41.6	13.8	13.8	44.9	36.2	0.0	0.0
	教育・学習支援業	83.5	16.5	67.1	100.0	67.1	0.0	0.0
	医療、福祉	88.3	35.5	30.1	60.2	13.7	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	75.2	9.2	22.4	57.0	18.9	0.0	0.0



【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問１５．事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

1.　毎年必ず見直している	4.　見直していない
2.　毎年ではないが定期的に見直している	5.　その他（　　　　　　　　　　）
3.　見直したことはある（不定期）	

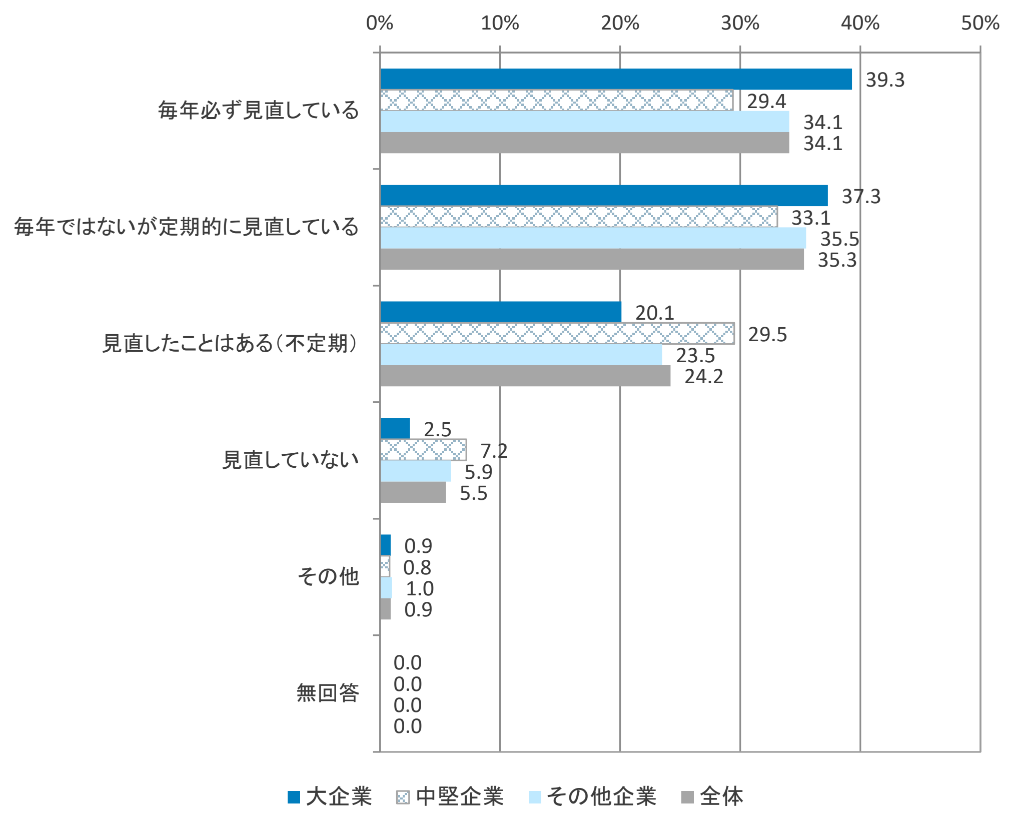
企業規模別では、大企業において「毎年必ず見直している」が 39.3%となり、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。ただし中堅企業及びその他企業においても「毎年必ず見直している」「毎年ではないが定期的に見直している」を合わせると 6 割以上となっている。

業種別では、医療、福祉において「毎年必ず見直している」が 59.0%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,034】

	毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある（不定期）	見直していない	その他	無回答
大企業	39.3	37.3	20.1	2.5	0.9	0.0
中堅企業	29.4	33.1	29.5	7.2	0.8	0.0
その他企業	34.1	35.5	23.5	5.9	1.0	0.0
全体	34.1	35.3	24.2	5.5	0.9	0.0

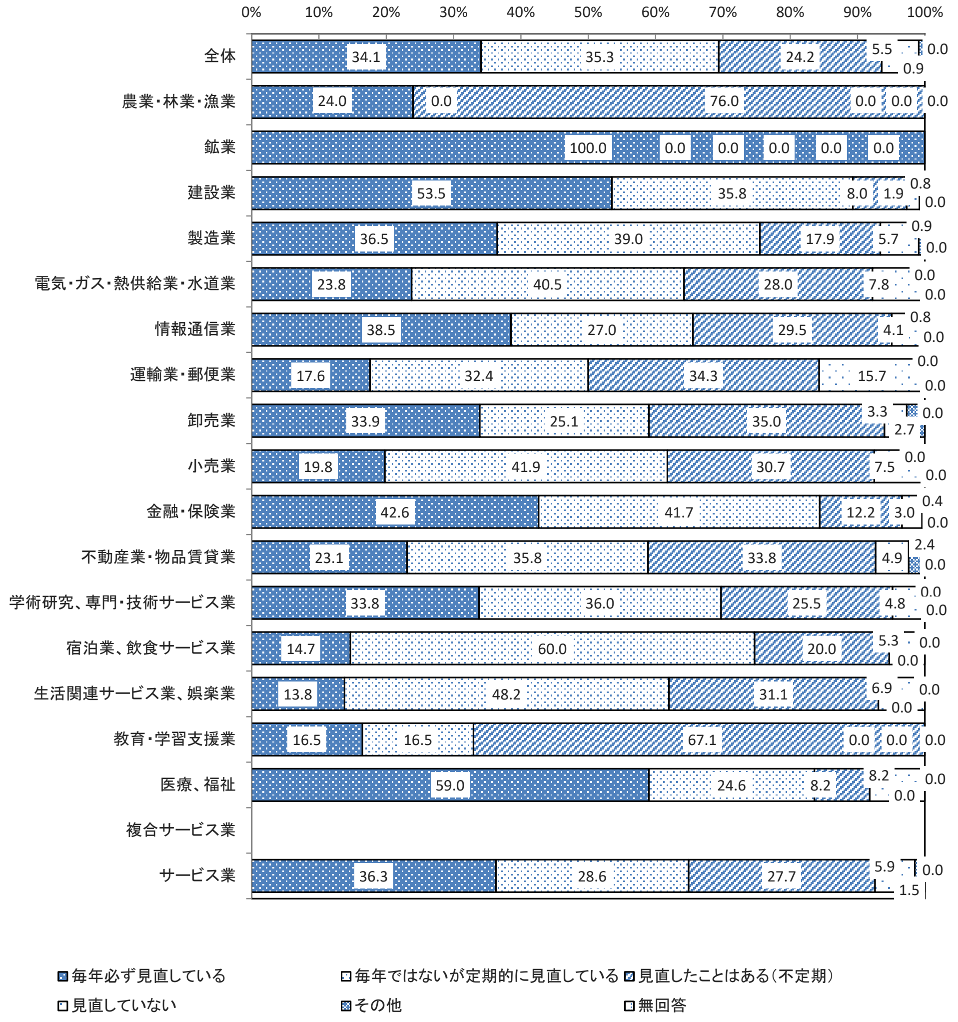


【単数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

回答結果（%）　【n=1,034】

		毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある（不定期）	見直していない	その他	無回答
全　体		34.1	35.3	24.2	5.5	0.9	0.0
産業大分類	農業・林業・漁業	24.0	0.0	76.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	53.5	35.8	8.0	1.9	0.8	0.0
	製造業	36.5	39.0	17.9	5.7	0.9	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	23.8	40.5	28.0	7.8	0.0	0.0
	情報通信業	38.5	27.0	29.5	4.1	0.8	0.0
	運輸業・郵便業	17.6	32.4	34.3	15.7	0.0	0.0
	卸売業	33.9	25.1	35.0	3.3	2.7	0.0
	小売業	19.8	41.9	30.7	7.5	0.0	0.0
	金融・保険業	42.6	41.7	12.2	3.0	0.4	0.0
	不動産業・物品賃貸業	23.1	35.8	33.8	4.9	2.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33.8	36.0	25.5	4.8	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	14.7	60.0	20.0	5.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13.8	48.2	31.1	6.9	0.0	0.0
	教育・学習支援業	16.5	16.5	67.1	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	59.0	24.6	8.2	8.2	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	36.3	28.6	27.7	5.9	1.5	0.0



【単数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問１６．作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類についてご回答ください。（○印は一つ）

1.　１種類の災害を対象としている	4.　災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている→問２０へ
2.　2～3 種類の災害を対象としている	5.　その他（　　　　　　　　　）→問１８へ
3.　4 種類以上の災害を対象としている	

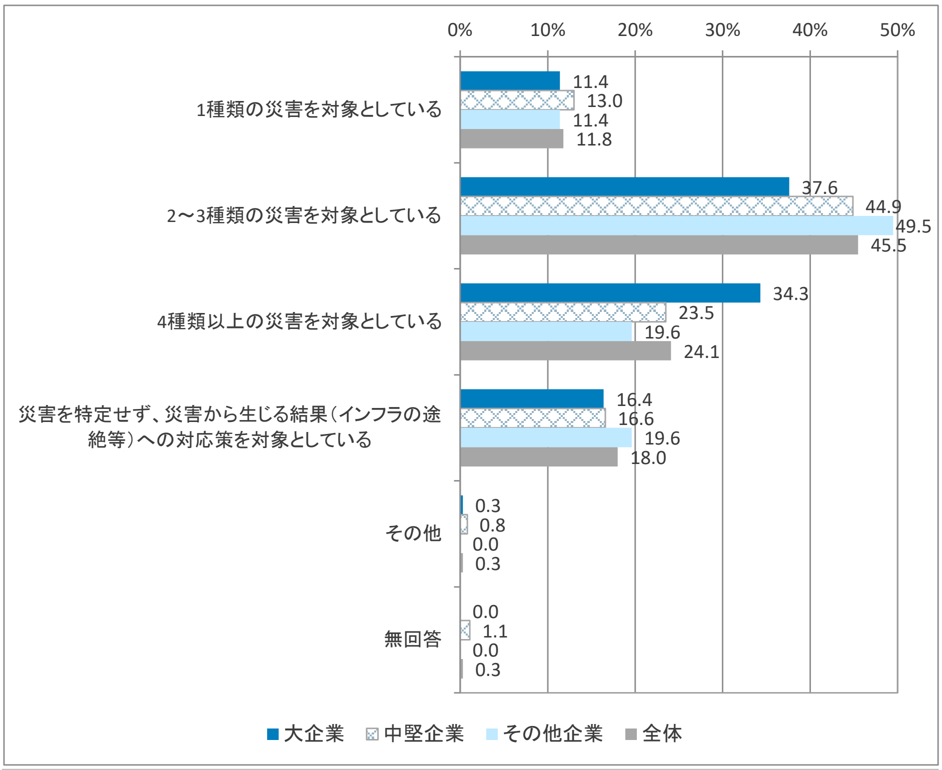
企業規模別では、全ての規模において「2～3　種類の災害を対象としている」の割合が高くなっており、特にその他企業においては 49.5%と、高くなっている。なお、「災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている」については、全ての規模において 15%超となっている。

業種別では、医療、福祉において「2～3 種類の災害を対象としている」が 7 割を超えており、他の業種と比較して高くなっている。「災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている」については、生活関連サービス業、娯楽業において唯一 4 割を超えている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,034】

	1種類の災害を対象としている	2～3種類の災害を対象としている	4種類以上の災害を対象としている	災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている	その他	無回答
大企業	11.4	37.6	34.3	16.4	0.3	0.0
中堅企業	13.0	44.9	23.5	16.6	0.8	1.1
その他企業	11.4	49.5	19.6	19.6	0.0	0.0
全体	11.8	45.5	24.1	18.0	0.3	0.3

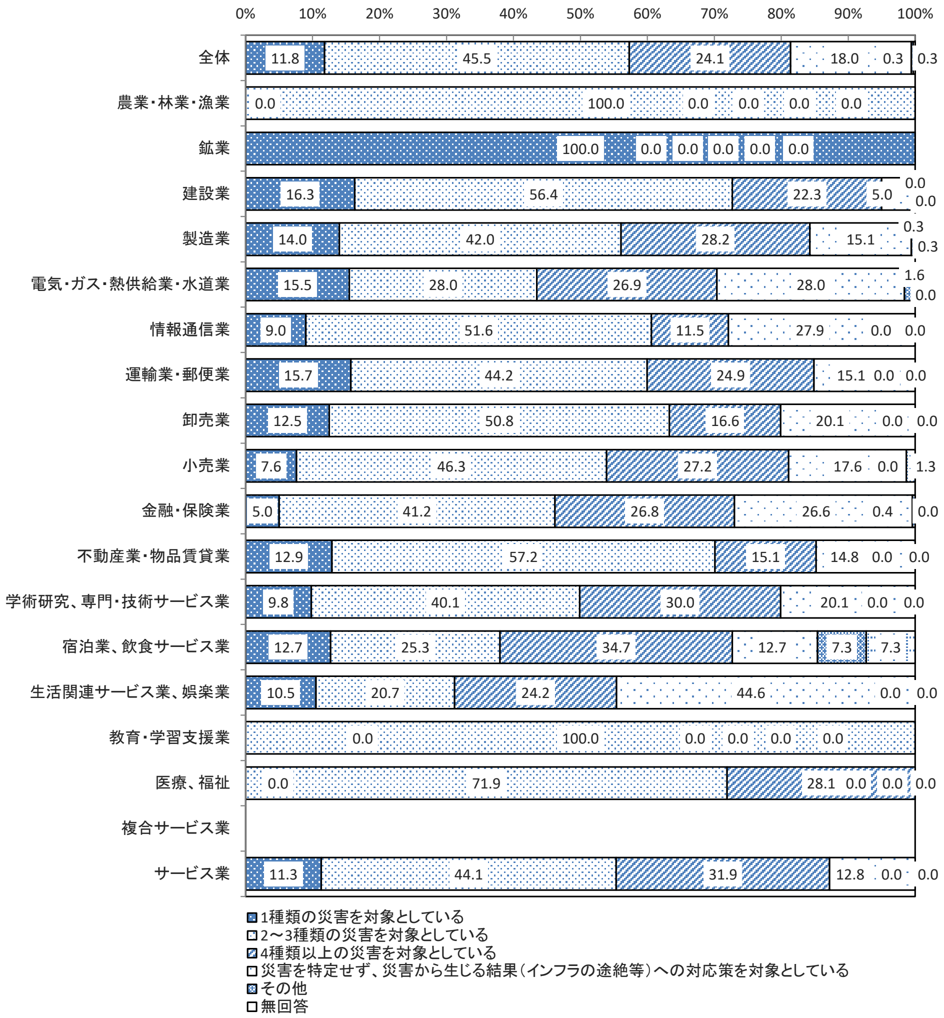


【単数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

回答結果（%）　【n=1,034】

		1種類の災害を対象としている	2～3種類の災害を対象としている	4種類以上の災害を対象としている	災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている	その他	無回答
全　体		11.8	45.5	24.1	18.0	0.3	0.3
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	16.3	56.4	22.3	5.0	0.0	0.0
	製造業	14.0	42.0	28.2	15.1	0.3	0.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	15.5	28.0	26.9	28.0	1.6	0.0
	情報通信業	9.0	51.6	11.5	27.9	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	15.7	44.2	24.9	15.1	0.0	0.0
	卸売業	12.5	50.8	16.6	20.1	0.0	0.0
	小売業	7.6	46.3	27.2	17.6	0.0	1.3
	金融・保険業	5.0	41.2	26.8	26.6	0.4	0.0
	不動産業・物品賃貸業	12.9	57.2	15.1	14.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9.8	40.1	30.0	20.1	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12.7	25.3	34.7	12.7	7.3	7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	10.5	20.7	24.2	44.6	0.0	0.0
	教育・学習支援業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	71.9	28.1	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11.3	44.1	31.9	12.8	0.0	0.0



【単数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問１７．具体的な対象災害をご回答ください。（○印はいくつでも)

1.　地震	7.　感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）
2.　津波	8.　火災・爆発
3.　洪水（津波以外）	9.　大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
4.　土砂災害	10．テロ・紛争（国内外）
5.　風害	11．他国からのミサイル攻撃
6.　雪害	12．その他（　　　　　　）

企業規模別では、全ての規模において「地震」が 9 割を超え、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」についても 6 割を超えている。大企業においては全体的に回答率が高く、様々な災害を対象としていることがうかがえる。

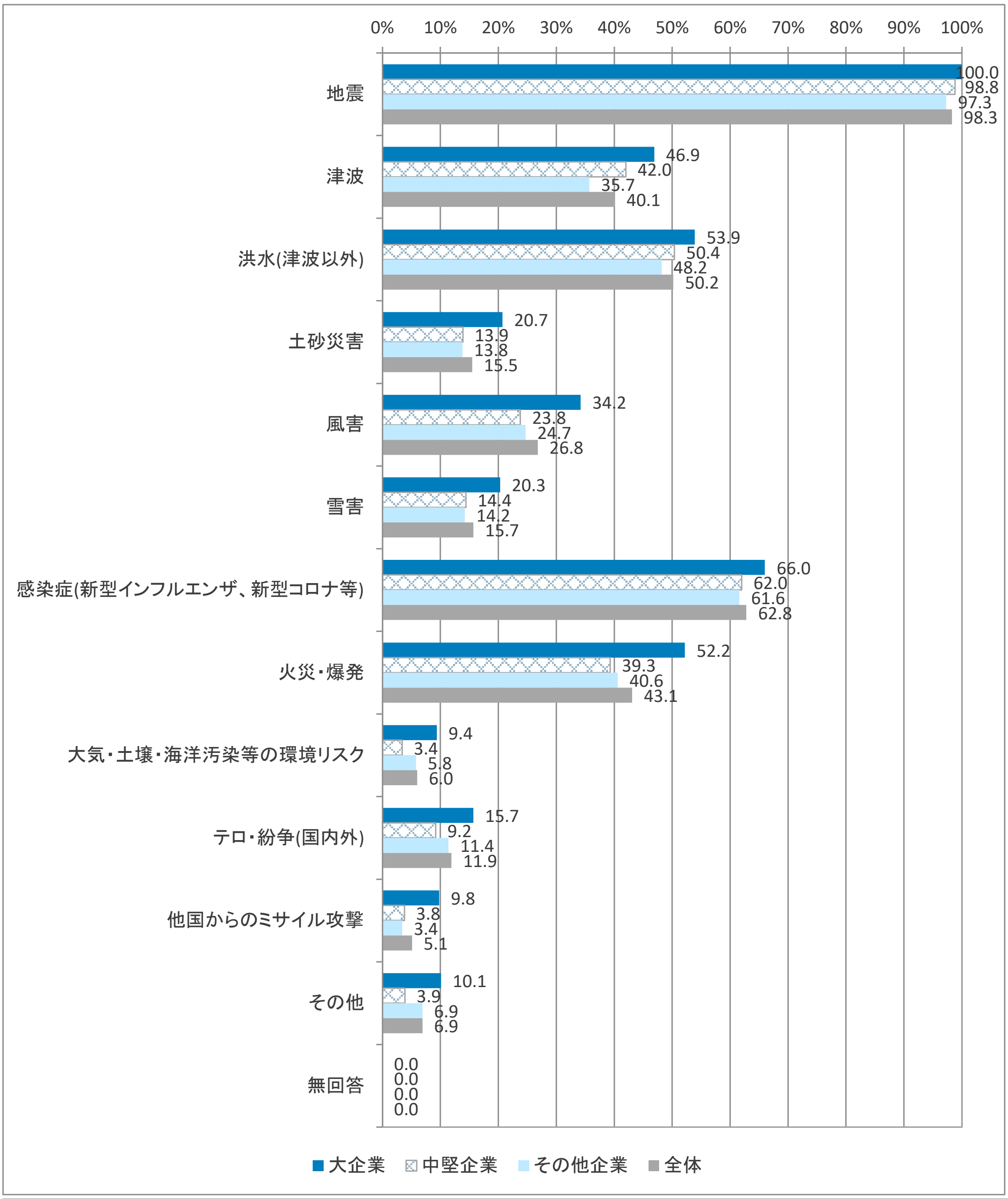
業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業において「土砂災害」「風害」等、自然災害項目の割合が高くなっている。また教育・学習支援業において「津波」「洪水（津波以外）」が 8 割を超えている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=847】

	地震	津波	洪水(津波以外)	土砂災害	風害	雪害	感染症(新型インフルエンザ、新型コロナ等)	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
大企業	100.0	46.9	53.9	20.7	34.2	20.3	66.0	52.2	9.4
中堅企業	98.8	42.0	50.4	13.9	23.8	14.4	62.0	39.3	3.4
その他企業	97.3	35.7	48.2	13.8	24.7	14.2	61.6	40.6	5.8
全体	98.3	40.1	50.2	15.5	26.8	15.7	62.8	43.1	6.0

	テロ・紛争(国内外)	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
大企業	15.7	9.8	10.1	0.0
中堅企業	9.2	3.8	3.9	0.0
その他企業	11.4	3.4	6.9	0.0
全体	11.9	5.1	6.9	0.0



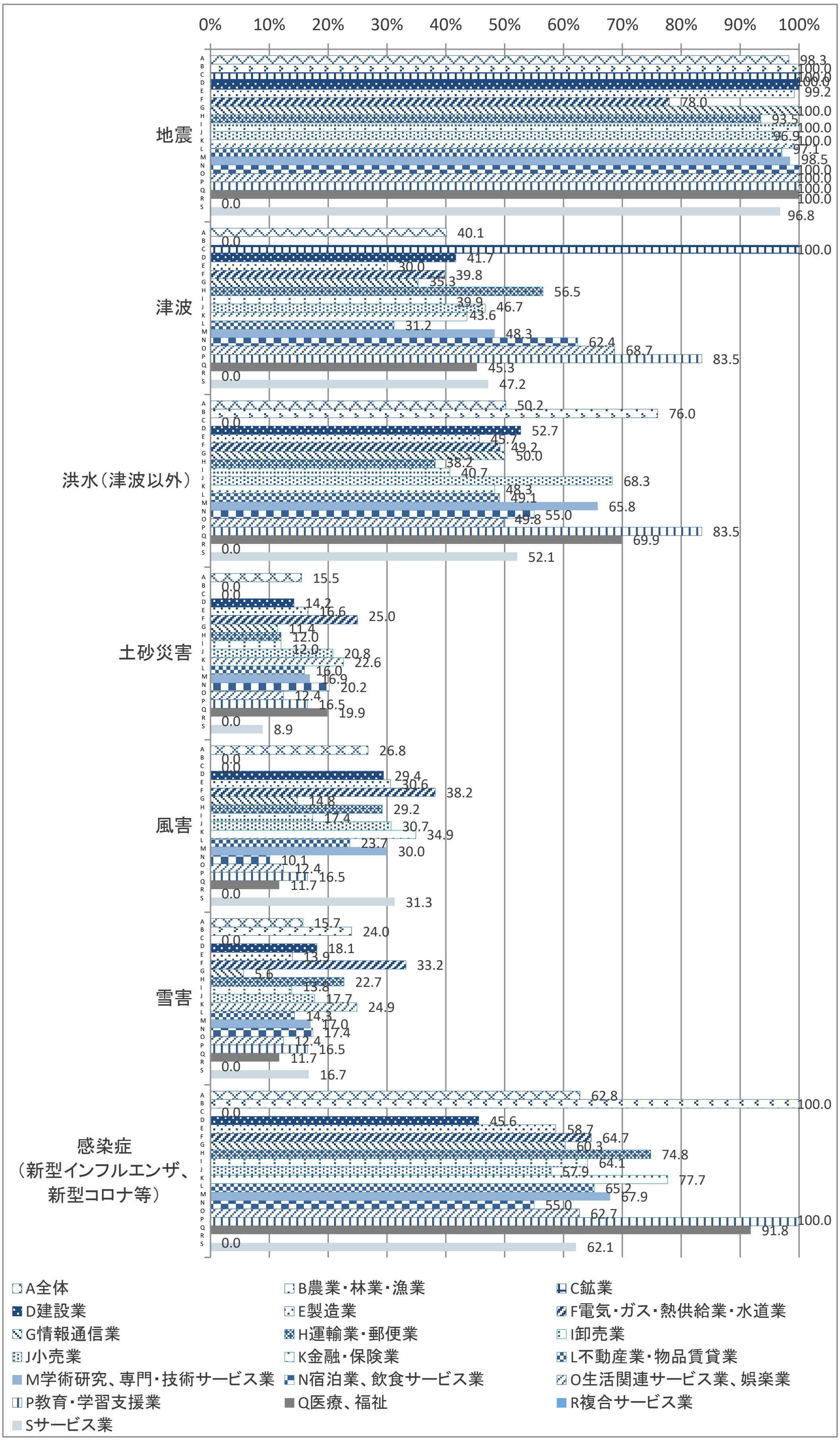
【複数回答、n=847、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業】

■業種別

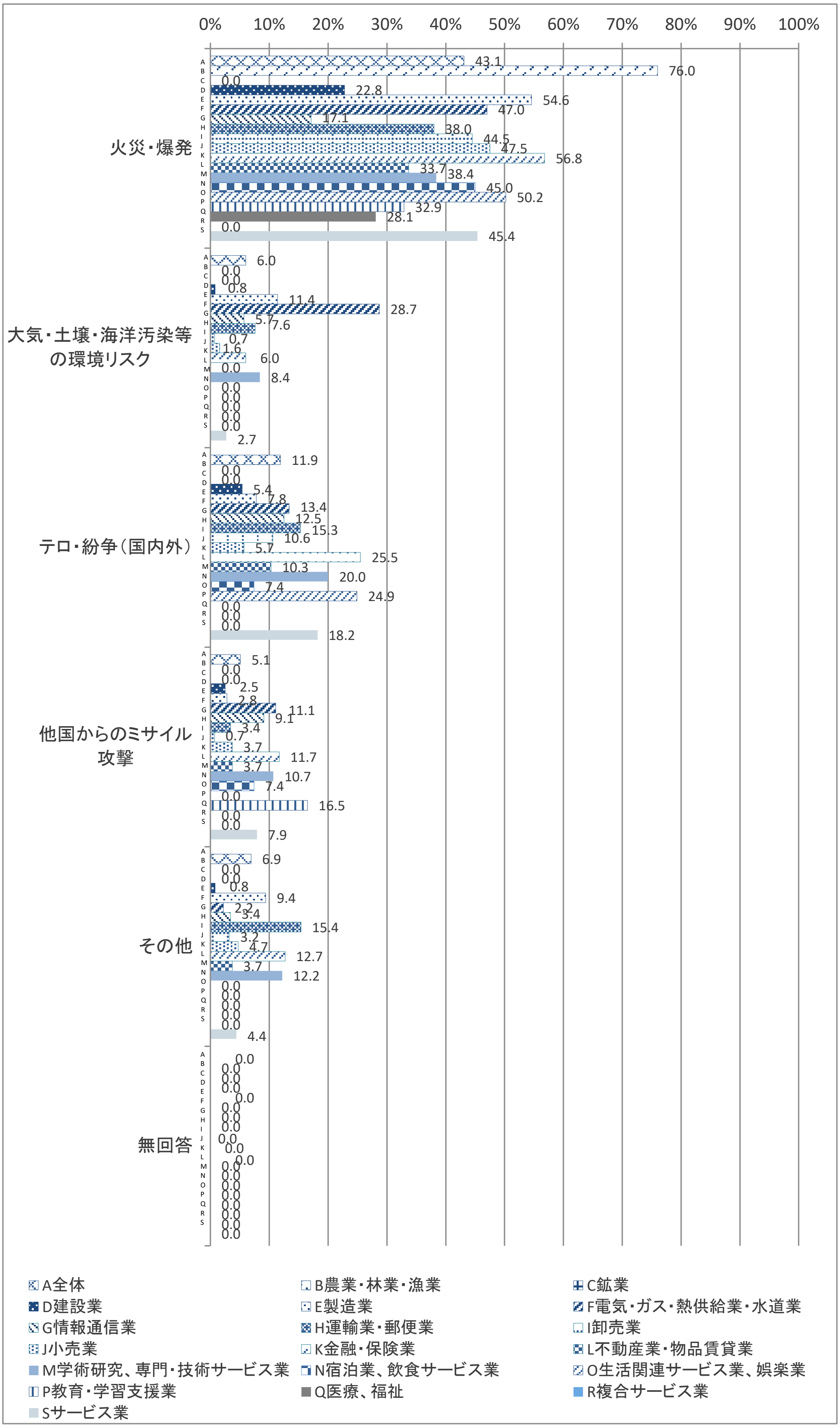
回答結果（%）【n=847】

		地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）	火災・爆発
全 体		98.3	40.1	50.2	15.5	26.8	15.7	62.8	43.1
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	76.0	0.0	0.0	24.0	100.0	76.0
	鉱業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	41.7	52.7	14.2	29.4	18.1	45.6	22.8
	製造業	99.2	30.0	45.7	16.6	30.6	13.9	58.7	54.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	78.0	39.8	49.2	25.0	38.2	33.2	64.7	47.0
	情報通信業	100.0	35.3	50.0	11.4	14.8	5.6	60.3	17.1
	運輸業・郵便業	93.5	56.5	38.2	12.0	29.2	22.7	74.8	38.0
	卸売業	100.0	39.9	40.7	12.0	17.4	13.8	64.1	44.5
	小売業	96.9	46.7	68.3	20.8	30.7	17.7	57.9	47.5
	金融・保険業	100.0	43.6	48.3	22.6	34.9	24.9	77.7	56.8
	不動産業・物品賃貸業	97.1	31.2	49.1	16.0	23.7	14.3	65.2	33.7
	学術研究、専門・技術サービス業	98.5	48.3	65.8	16.9	30.0	17.0	67.9	38.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.4	55.0	20.2	10.1	17.4	55.0	45.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.7	49.8	12.4	12.4	12.4	62.7	50.2
	教育・学習支援業	100.0	83.5	83.5	16.5	16.5	16.5	100.0	32.9
	医療、福祉	100.0	45.3	69.9	19.9	11.7	11.7	91.8	28.1
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	96.8	47.2	52.1	8.9	31.3	16.7	62.1	45.4

		大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
全 体		6.0	11.9	5.1	6.9	0.0
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.8	5.4	2.5	0.8	0.0
	製造業	11.4	7.8	2.8	9.4	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	28.7	13.4	11.1	2.2	0.0
	情報通信業	5.7	12.5	9.1	3.4	0.0
	運輸業・郵便業	7.6	15.3	3.4	15.4	0.0
	卸売業	0.7	10.6	0.7	3.2	0.0
	小売業	1.6	5.7	3.7	4.7	0.0
	金融・保険業	6.0	25.5	11.7	12.7	0.0
	不動産業・物品賃貸業	0.0	10.3	3.7	3.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8.4	20.0	10.7	12.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	7.4	7.4	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	24.9	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	16.5	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	2.7	18.2	7.9	4.4	0.0



【複数回答、n=847、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業】



【複数回答、n=847、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業】

問１８．作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類について、今後増やそうとしていますか。
（○印は一つ）

1.　直近において増やした	4.　増やす予定はない →問２０へ
2.　現在増やしている最中である	5.　その他（　　　　　）→問２０へ
3.　今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない	

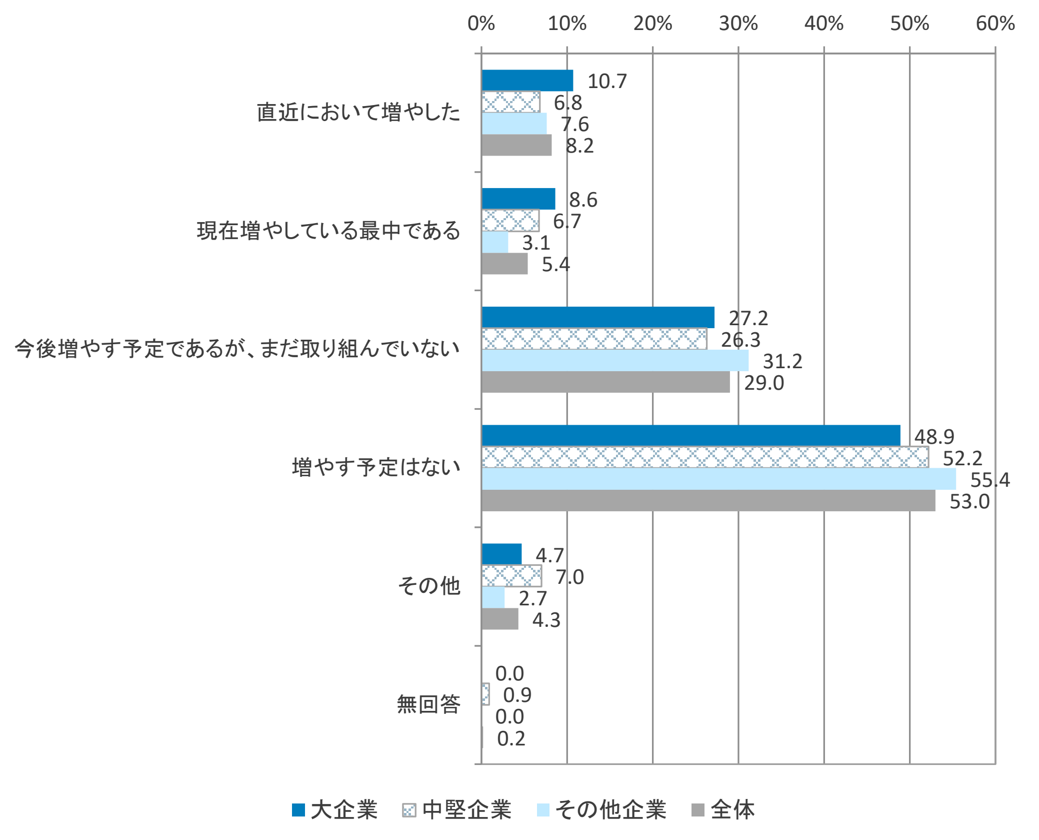
企業規模別では、大企業において「直近において増やした」が 10.7%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が若干高くなっている。中堅企業及びその他企業においては「増やす予定はない」が 5 割を超え、大企業と比較して高くなっている。

業種別では、生活関連サービス業、娯楽業において「直近において増やした」が 2 割を超えている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=851】

	直近において増やした	現在増やしている最中である	今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない	増やす予定はない	その他	無回答
大企業	10.7	8.6	27.2	48.9	4.7	0.0
中堅企業	6.8	6.7	26.3	52.2	7.0	0.9
その他企業	7.6	3.1	31.2	55.4	2.7	0.0
全体	8.2	5.4	29.0	53.0	4.3	0.2

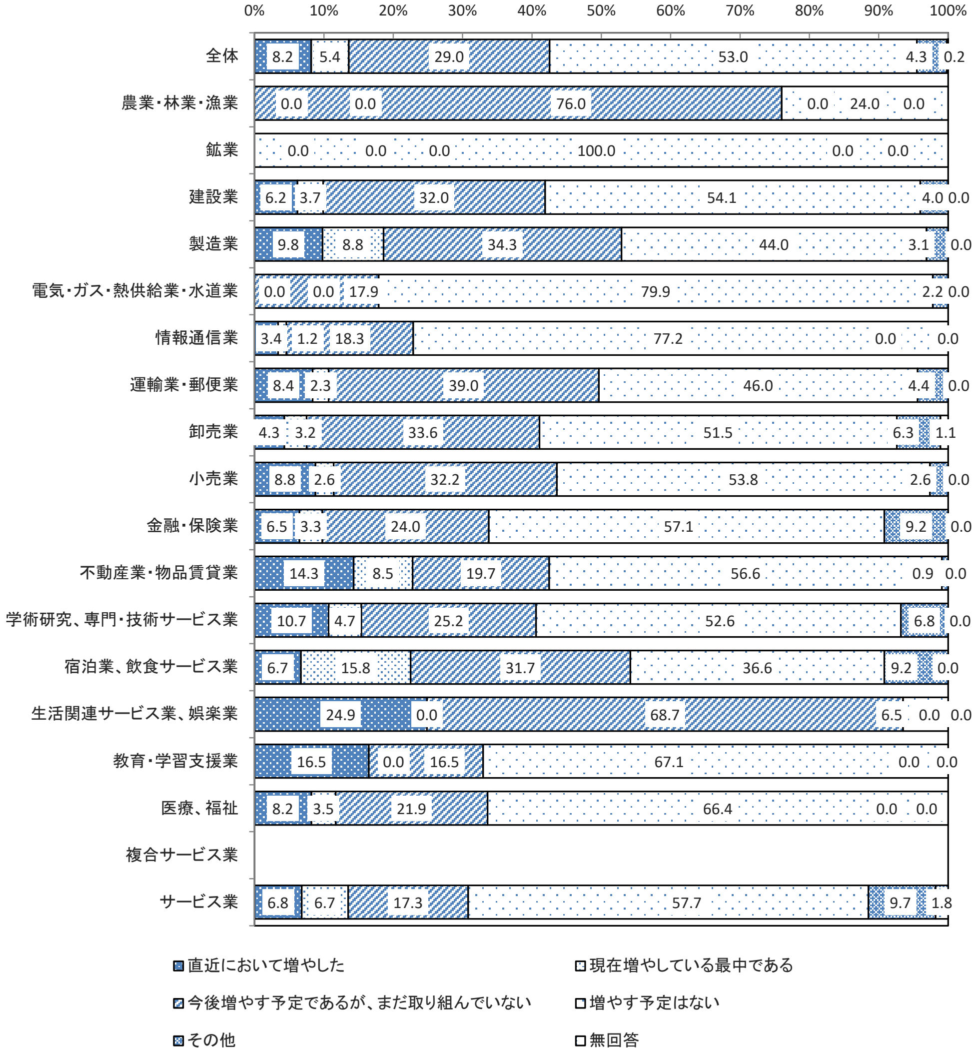


【単数回答、n=851、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業（その他回答含む）】

■業種別

回答結果（%）　【n=851】

		直近において増やした	現在増やしている最中である	今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない	増やす予定はない	その他	無回答
全　体		8.2	5.4	29.0	53.0	4.3	0.2
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	76.0	24.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	6.2	3.7	32.0	54.1	4.0	0.0
	製造業	9.8	8.8	34.3	44.0	3.1	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	17.9	79.9	2.2	0.0
	情報通信業	3.4	1.2	18.3	77.2	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	8.4	2.3	39.0	46.0	4.4	0.0
	卸売業	4.3	3.2	33.6	51.5	6.3	1.1
	小売業	8.8	2.6	32.2	53.8	2.6	0.0
	金融・保険業	6.5	3.3	24.0	57.1	9.2	0.0
	不動産業・物品賃貸業	14.3	8.5	19.7	56.6	0.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10.7	4.7	25.2	52.6	6.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6.7	15.8	31.7	36.6	9.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24.9	0.0	68.7	6.5	0.0	0.0
	教育・学習支援業	16.5	0.0	16.5	67.1	0.0	0.0
	医療、福祉	8.2	3.5	21.9	66.4	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	6.8	6.7	17.3	57.7	9.7	1.8



【単数回答、n=851、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業】

問１９．増やした、または増やそうとしている災害についてご回答ください。（〇印はいくつでも）

1. 地震	7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）
2. 津波	8. 火災・爆発
3. 洪水（津波以外）	9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
4. 土砂災害	10. テロ・紛争（国内外）
5. 風害	11. 他国からのミサイル攻撃
6. 雪害	12. その他（　　　　　　）

企業規模別では、全ての規模において「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」の割合が高くなっている。中堅企業においては「津波」及び「テロ・紛争（国内外）」の割合が、大企業及びその他企業と比較して高くなっている。

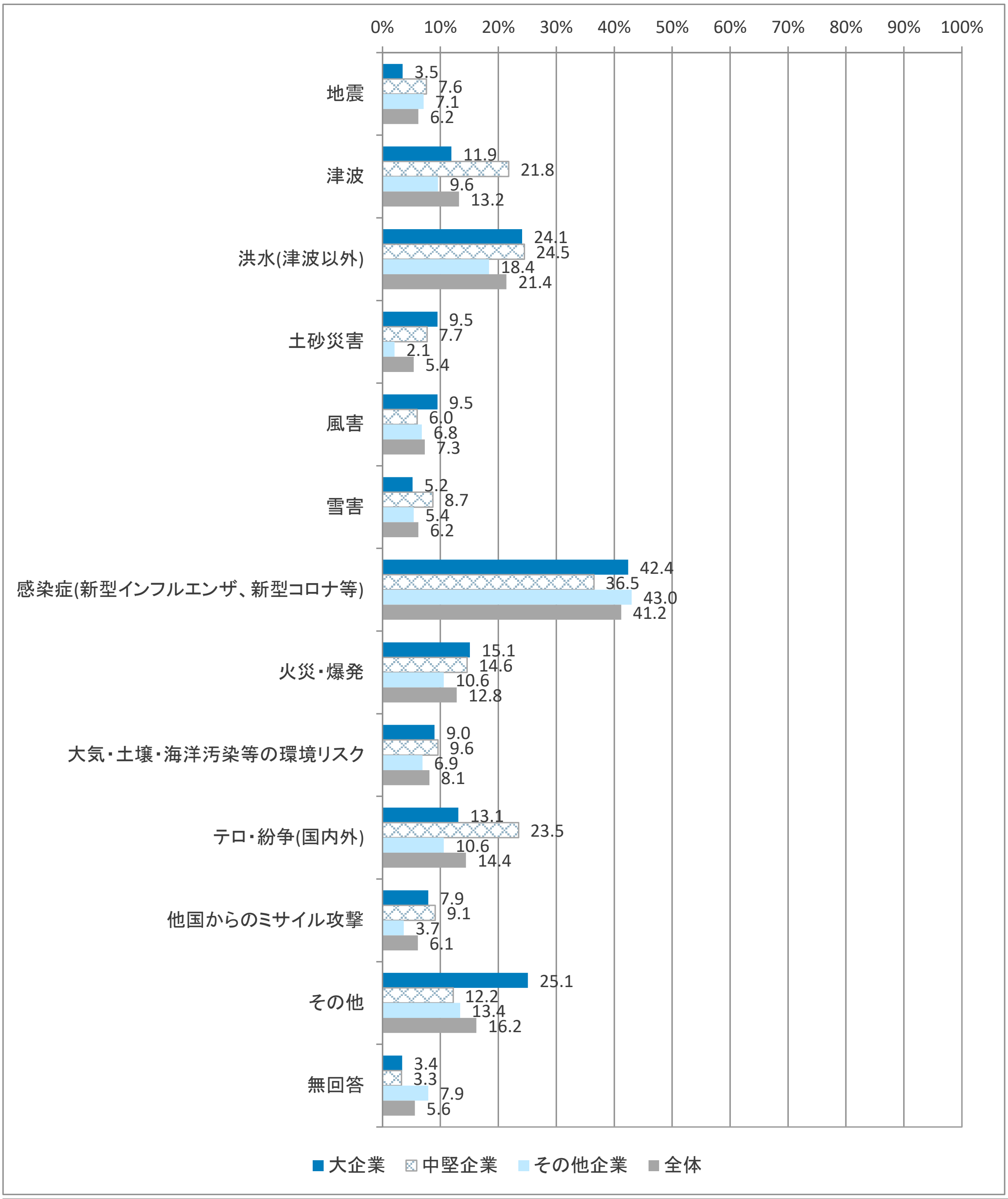
業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業において「津波」及び「洪水（津波以外）」が、建設業において「感染症（新型インフルエンザ・新型コロナ等）」が６割を超え、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=367】

	地震	津波	洪水(津波以外)	土砂災害	風害	雪害	感染症(新型インフルエンザ、新型コロナ等)	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
大企業	3.5	11.9	24.1	9.5	9.5	5.2	42.4	15.1	9.0
中堅企業	7.6	21.8	24.5	7.7	6.0	8.7	36.5	14.6	9.6
その他企業	7.1	9.6	18.4	2.1	6.8	5.4	43.0	10.6	6.9
全体	6.2	13.2	21.4	5.4	7.3	6.2	41.2	12.8	8.1

	テロ・紛争(国内外)	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
大企業	13.1	7.9	25.1	3.4
中堅企業	23.5	9.1	12.2	3.3
その他企業	10.6	3.7	13.4	7.9
全体	14.4	6.1	16.2	5.6



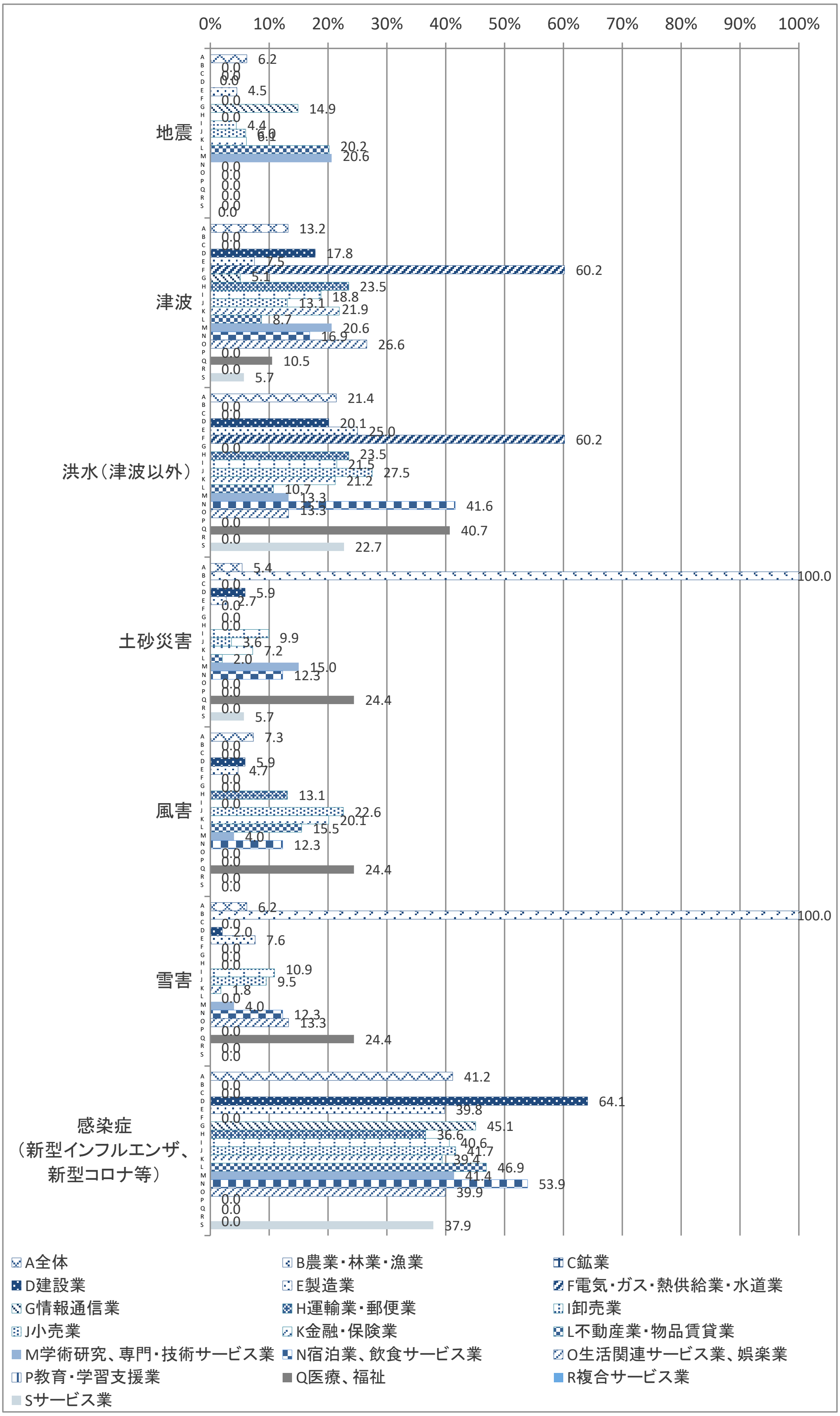
【複数回答、n=367、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業】

■業種別

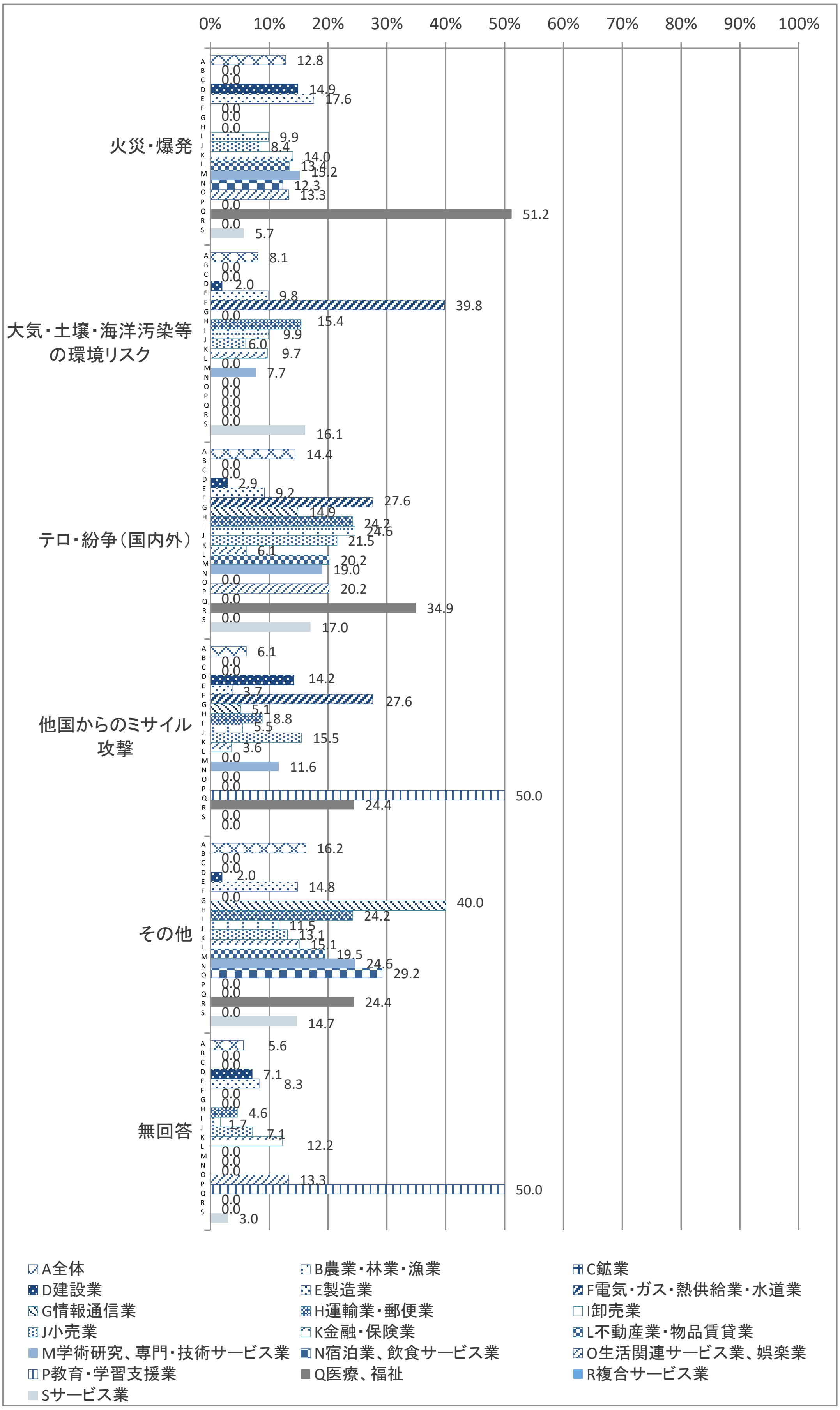
増やした、または増やそうとしている災害
回答結果（％）【n=367】

		地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）	火災・爆発
全 体		6.2	13.2	21.4	5.4	7.3	6.2	41.2	12.8
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	17.8	20.1	5.9	5.9	2.0	64.1	14.9
	製造業	4.5	7.5	25.0	2.7	4.7	7.6	39.8	17.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	60.2	60.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	14.9	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	45.1	0.0
	運輸業・郵便業	0.0	23.5	23.5	0.0	13.1	0.0	36.6	0.0
	卸売業	4.4	18.8	21.5	9.9	0.0	10.9	40.6	9.9
	小売業	6.0	13.1	27.5	3.6	22.6	9.5	41.7	8.4
	金融・保険業	6.1	21.9	21.2	7.2	20.1	1.8	39.4	14.0
	不動産業・物品賃貸業	20.2	8.7	10.7	2.0	15.5	0.0	46.9	13.4
	学術研究、専門・技術サービス業	20.6	20.6	13.3	15.0	4.0	4.0	41.4	15.2
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	16.9	41.6	12.3	12.3	12.3	53.9	12.3
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	26.6	13.3	0.0	0.0	13.3	39.9	13.3
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	10.5	40.7	24.4	24.4	24.4	0.0	51.2
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0.0	5.7	22.7	5.7	0.0	0.0	37.9	5.7

		大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
全 体		8.1	14.4	6.1	16.2	5.6
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	2.0	2.9	14.2	2.0	7.1
	製造業	9.8	9.2	3.7	14.8	8.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	39.8	27.6	27.6	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	14.9	5.1	40.0	0.0
	運輸業・郵便業	15.4	24.2	8.8	24.2	4.6
	卸売業	9.9	24.6	5.5	11.5	1.7
	小売業	6.0	21.5	15.5	13.1	7.1
	金融・保険業	9.7	6.1	3.6	15.1	12.2
	不動産業・物品賃貸業	0.0	20.2	0.0	19.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7.7	19.0	11.6	24.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	29.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	20.2	0.0	0.0	13.3
	教育・学習支援業	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	医療、福祉	0.0	34.9	24.4	24.4	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	16.1	17.0	0.0	14.7	3.0



【複数回答、n=367、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業】



【複数回答、n=367、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業】

問２０．事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。
（〇印はいくつでも）

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい
2. BCP に対する経営層の意識が低い
3. BCP に対する現場の意識が低い
4. 部署間の連携が難しい
5. サプライチェーン内での調整が難しい
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
7. 策定の費用の確保が難しい
8. 代替オフィス等の対策費用が高い
9. 税制優遇措置等の財務手当支援が不十分
10. 策定する人手を確保できない
11. 重要業務の絞込みが難しい
12. バックアップシステムの構築が難しい
13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
14. BCP に関する地方自治体の相談窓口がわからない
15. BCP に関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
17. BCP の内容に関する情報が不足している
18. 民間の BCP 支援サービスが不十分
19. その他（　　　　　　　　　　　）

企業規模別では、中堅企業において「BCP に対する現場の意識が低い」の割合が４割近くとなり、大企業及びその他企業と比較して高くなっている。また全ての企業規模において「策定する人手を確保できない」が３割近くとなり、高くなっている。

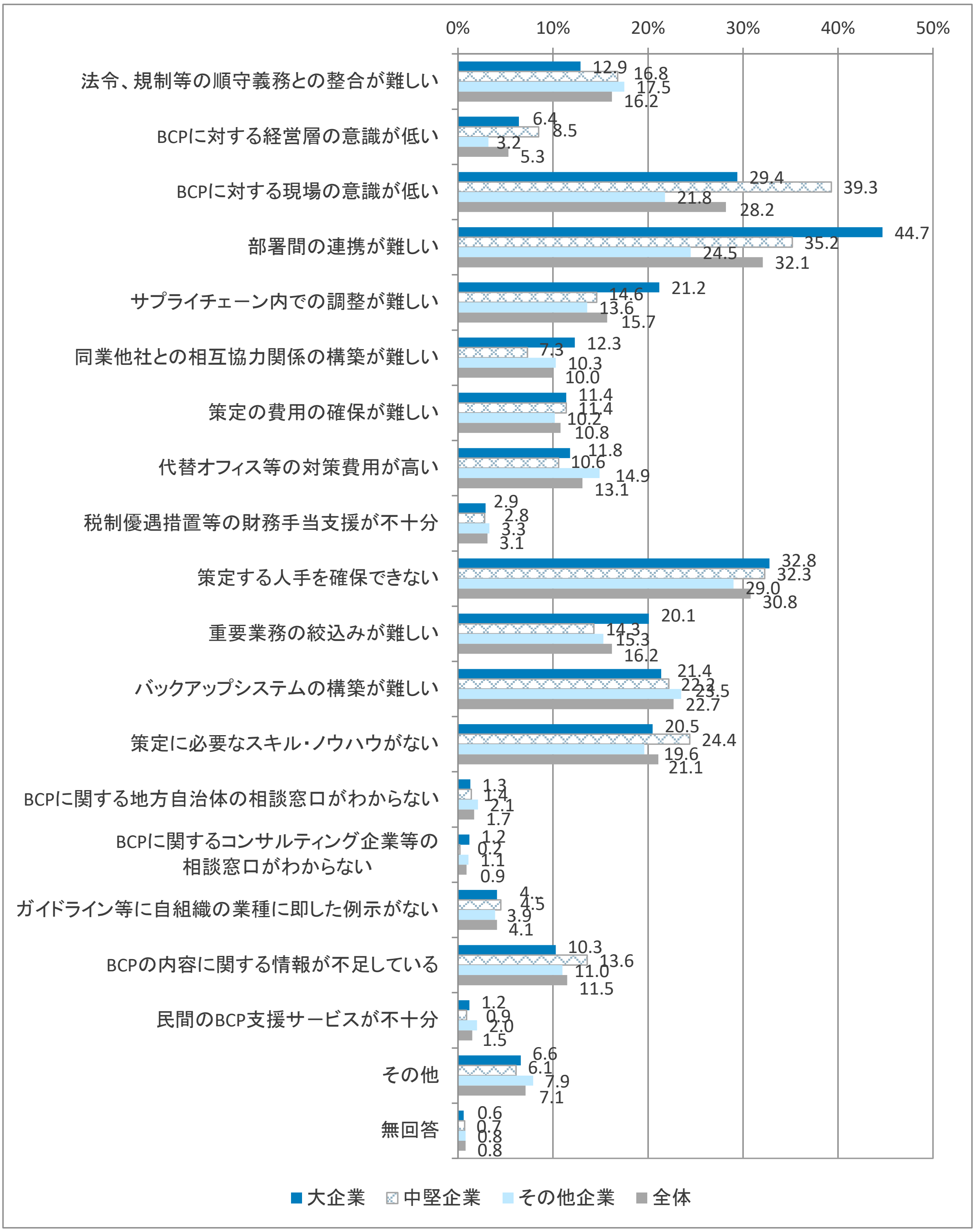
業種別では、教育・学習支援業において「BCP に対する現場の意識が低い」が 83.5%と唯一 8 割を超えている。医療、福祉においては「BCP の内容に関する情報が不足している」が３割を超え、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,034】

	法令、規制等の順守義務との整合が難しい	BCPに対する経営層の意識が低い	BCPに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置等の財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
大企業	12.9	6.4	29.4	44.7	21.2	12.3	11.4	11.8	2.9	32.8
中堅企業	16.8	8.5	39.3	35.2	14.6	7.3	11.4	10.6	2.8	32.3
その他企業	17.5	3.2	21.8	24.5	13.6	10.3	10.2	14.9	3.3	29.0
全体	16.2	5.3	28.2	32.1	15.7	10.0	10.8	13.1	3.1	30.8

	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答
大企業	20.1	21.4	20.5	1.3	1.2	4.1	10.3	1.2	6.6	0.6
中堅企業	14.3	22.2	24.4	1.4	0.2	4.5	13.6	0.9	6.1	0.7
その他企業	15.3	23.5	19.6	2.1	1.1	3.9	11.0	2.0	7.9	0.8
全体	16.2	22.7	21.1	1.7	0.9	4.1	11.5	1.5	7.1	0.8



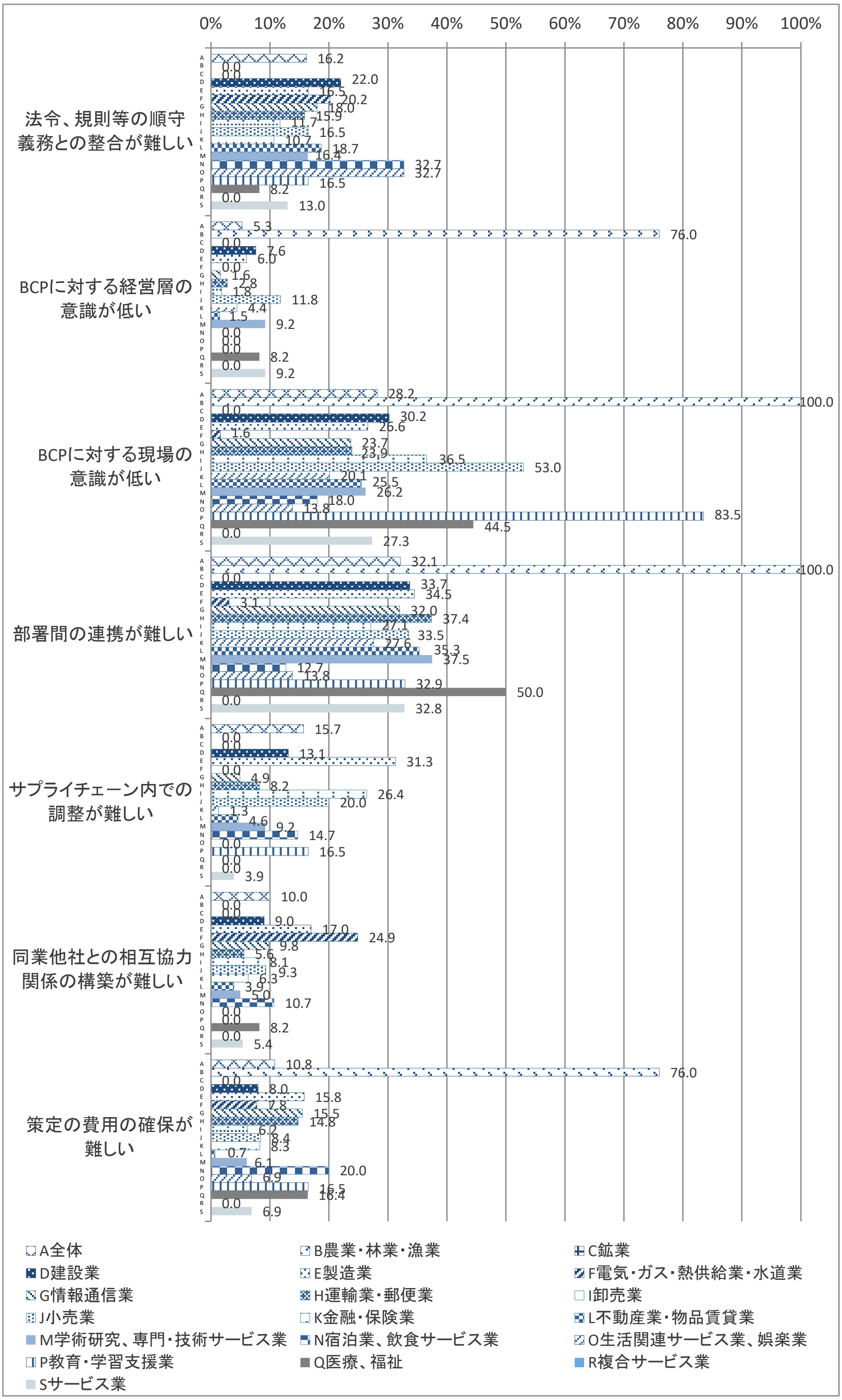
【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

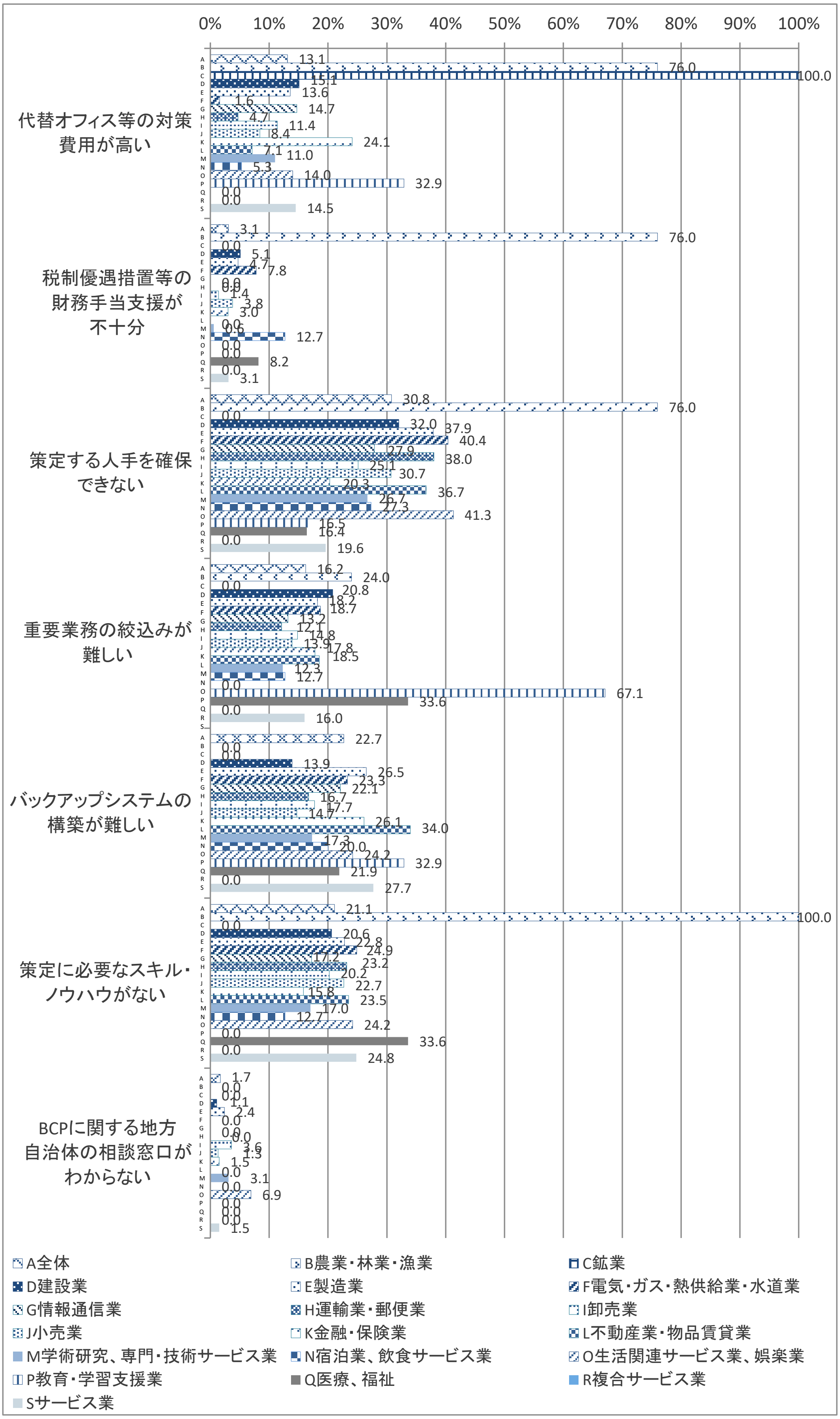
回答結果（%）【n=1,034】

		法令、規則等の順守義務との整合が難しい	BCPに対する経営層の意識が低い	BCPに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
全 体		16.2	5.3	28.2	32.1	15.7	10.0	10.8	13.1	3.1	30.8
産業大分類	農業･林業･漁業	0.0	76.0	100.0	100.0	0.0	0.0	76.0	76.0	76.0	76.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	22.0	7.6	30.2	33.7	13.1	9.0	8.0	15.1	5.1	32.0
	製造業	16.5	6.0	26.6	34.5	31.3	17.0	15.8	13.6	4.7	37.9
	電気･ガス･熱供給業･水道業	20.2	0.0	1.6	3.1	0.0	24.9	7.8	1.6	7.8	40.4
	情報通信業	18.0	1.6	23.7	32.0	4.9	9.8	15.5	14.7	0.0	27.9
	運輸業･郵便業	15.9	2.8	23.9	37.4	8.2	5.6	14.8	4.7	0.0	38.0
	卸売業	11.7	1.8	36.5	27.1	26.4	8.1	6.2	11.4	1.4	25.1
	小売業	16.5	11.8	53.0	33.5	20.0	9.3	8.4	8.4	3.8	30.7
	金融･保険業	10.7	4.4	20.1	27.6	1.3	6.3	8.3	24.1	3.0	20.3
	不動産業･物品賃貸業	18.7	1.5	25.5	35.3	4.6	3.9	0.7	7.1	0.0	36.7
	学術研究、専門･技術サービス業	16.4	9.2	26.2	37.5	9.2	5.0	6.1	11.0	0.6	26.7
	宿泊業、飲食サービス業	32.7	0.0	18.0	12.7	14.7	10.7	20.0	5.3	12.7	27.3
	生活関連サービス業、娯楽業	32.7	0.0	13.8	13.8	0.0	0.0	6.9	14.0	0.0	41.3
	教育･学習支援業	16.5	0.0	83.5	32.9	16.5	0.0	16.5	32.9	0.0	16.5
	医療、福祉	8.2	8.2	44.5	50.0	0.0	8.2	16.4	0.0	8.2	16.4
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	13.0	9.2	27.3	32.8	3.9	5.4	6.9	14.5	3.1	19.6

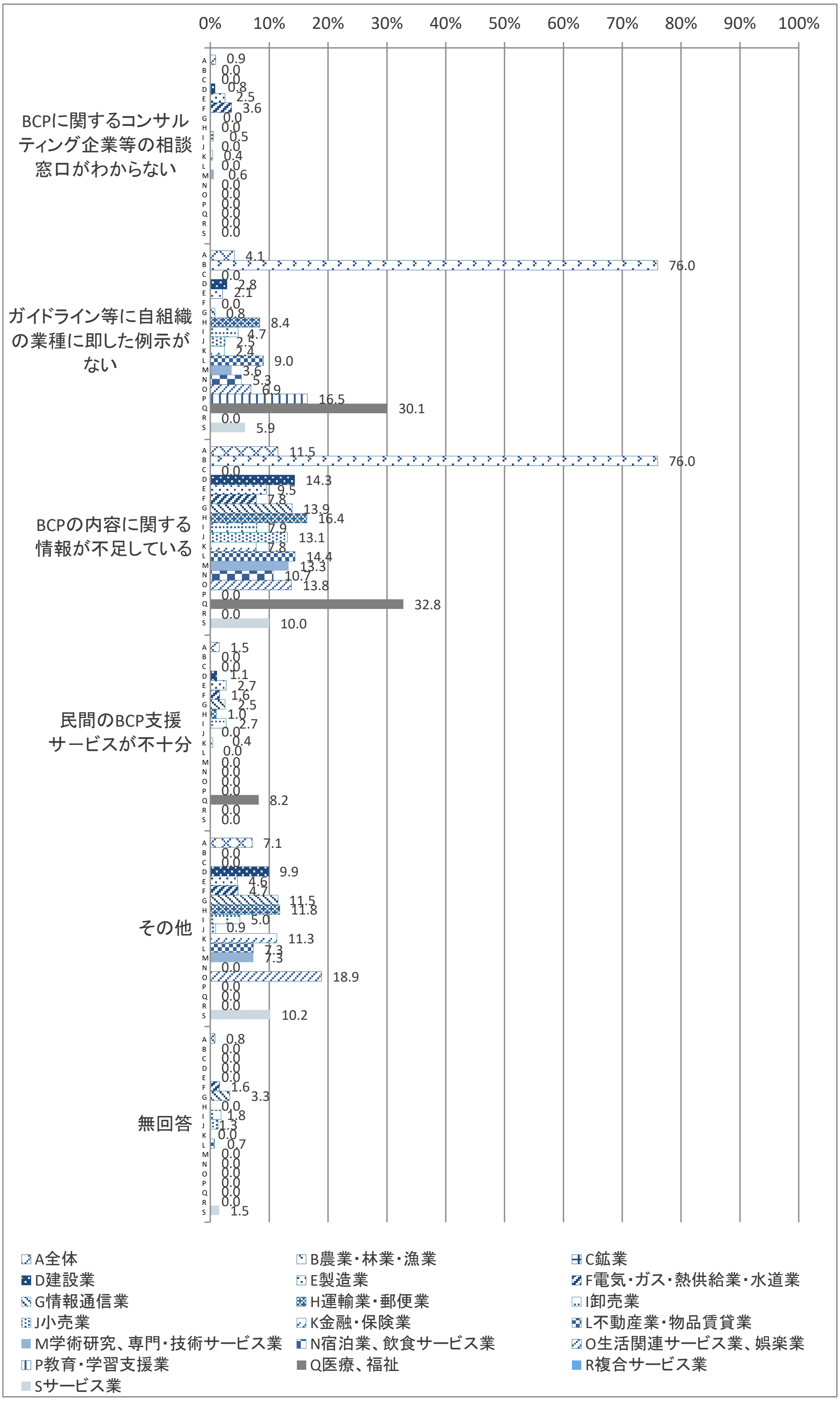
		重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル･ノウハウがない	BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答
全 体		16.2	22.7	21.1	1.7	0.9	4.1	11.5	1.5	7.1	0.8
産業大分類	農業･林業･漁業	24.0	0.0	100.0	0.0	0.0	76.0	76.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	20.8	13.9	20.6	1.1	0.8	2.8	14.3	1.1	9.9	0.0
	製造業	18.2	26.5	22.8	2.4	2.5	2.1	9.5	2.7	4.6	0.0
	電気･ガス･熱供給業･水道業	18.7	23.3	24.9	0.0	3.6	0.0	7.8	1.6	4.7	1.6
	情報通信業	13.2	22.1	17.2	0.0	0.0	0.8	13.9	2.5	11.5	3.3
	運輸業･郵便業	12.1	16.7	23.2	0.0	0.0	8.4	16.4	1.0	11.8	0.0
	卸売業	14.8	17.7	20.2	3.6	0.5	4.7	7.9	2.7	5.0	1.8
	小売業	13.9	14.7	22.7	1.3	0.0	2.5	13.1	0.0	0.9	1.3
	金融･保険業	17.8	26.1	15.8	1.5	0.4	2.4	7.8	0.4	11.3	0.0
	不動産業･物品賃貸業	18.5	34.0	23.5	0.0	0.0	9.0	14.4	0.0	7.3	0.7
	学術研究、専門･技術サービス業	12.3	17.3	17.0	3.1	0.6	3.6	13.3	0.0	7.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12.7	20.0	12.7	0.0	0.0	5.3	10.7	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	24.2	24.2	6.9	0.0	6.9	13.8	0.0	18.9	0.0
	教育･学習支援業	67.1	32.9	0.0	0.0	0.0	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	33.6	21.9	33.6	0.0	0.0	30.1	32.8	8.2	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	16.0	27.7	24.8	1.5	0.0	5.9	10.0	0.0	10.2	1.5



【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問２１．事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。
（○印はいくつでも）

1.　顧客	7.　同業他社
2.　仕入先	8.　加盟業界団体
3.　外部委託事業者	9.　地域組織（消防団、町会など）
4.　保守業者	10.　地方公共団体
5.　派遣会社	11.　自組織及び自組織のグループ会社
6.　ビル管理会社	12.　その他（　　　　　　　　　）

→ご回答後、問２４へ

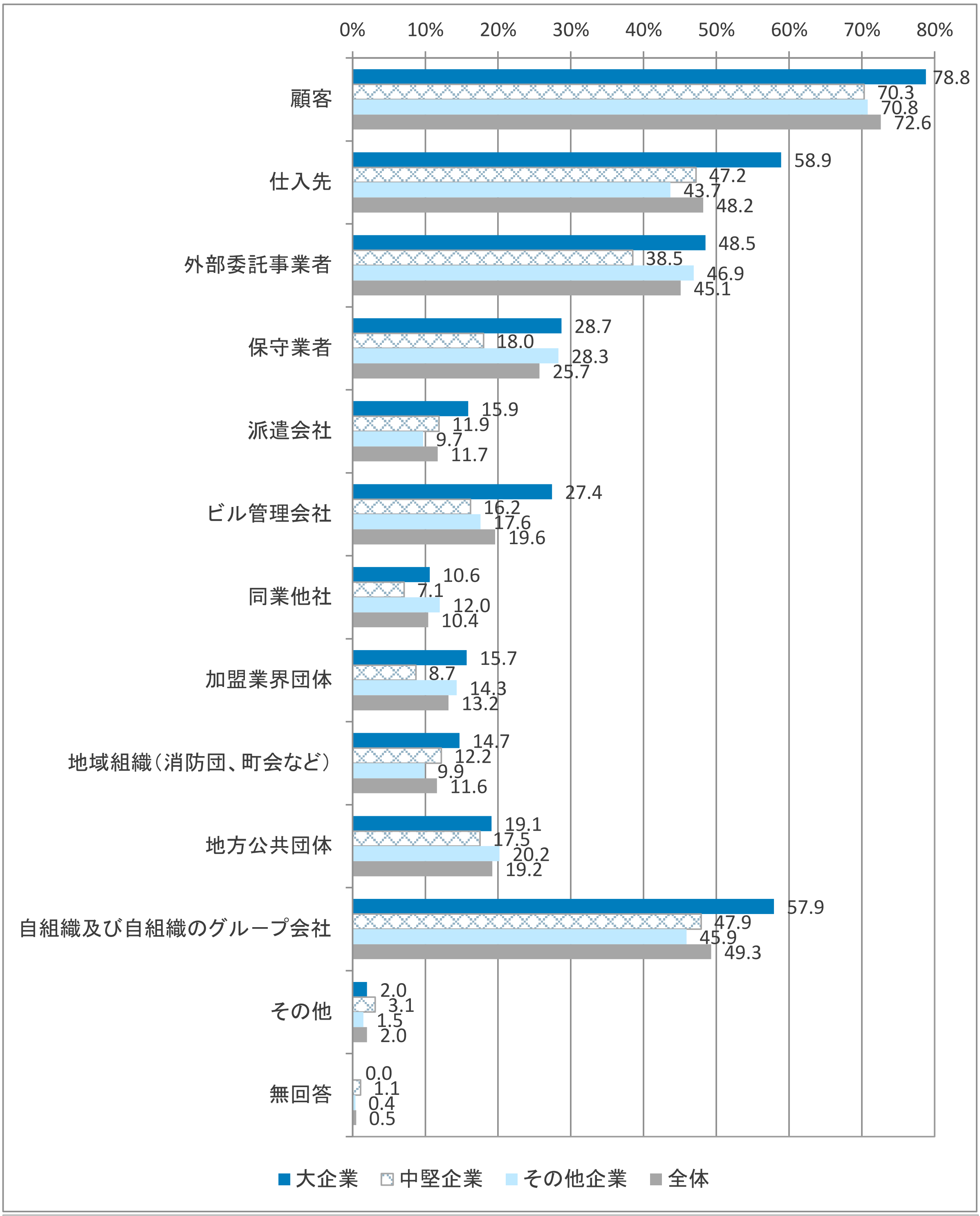
企業規模別では、全ての規模において「顧客」の割合が７割を超えている。
業種別では、教育・学習支援業において「仕入先」の割合が 8 割を超えており、他の業種と比較して割合が高くなっている。電気・ガス・熱供給業・水道業においては「地方公共団体」の割合が他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,034】

	顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他社	加盟業界団体	地域組織（消防団、町会など）	地方公共団体
大企業	78.8	58.9	48.5	28.7	15.9	27.4	10.6	15.7	14.7	19.1
中堅企業	70.3	47.2	38.5	18.0	11.9	16.2	7.1	8.7	12.2	17.5
その他企業	70.8	43.7	46.9	28.3	9.7	17.6	12.0	14.3	9.9	20.2
全体	72.6	48.2	45.1	25.7	11.7	19.6	10.4	13.2	11.6	19.2

	自組織及び自組織のグループ会社	その他	無回答
大企業	57.9	2.0	0.0
中堅企業	47.9	3.1	1.1
その他企業	45.9	1.5	0.4
全体	49.3	2.0	0.5



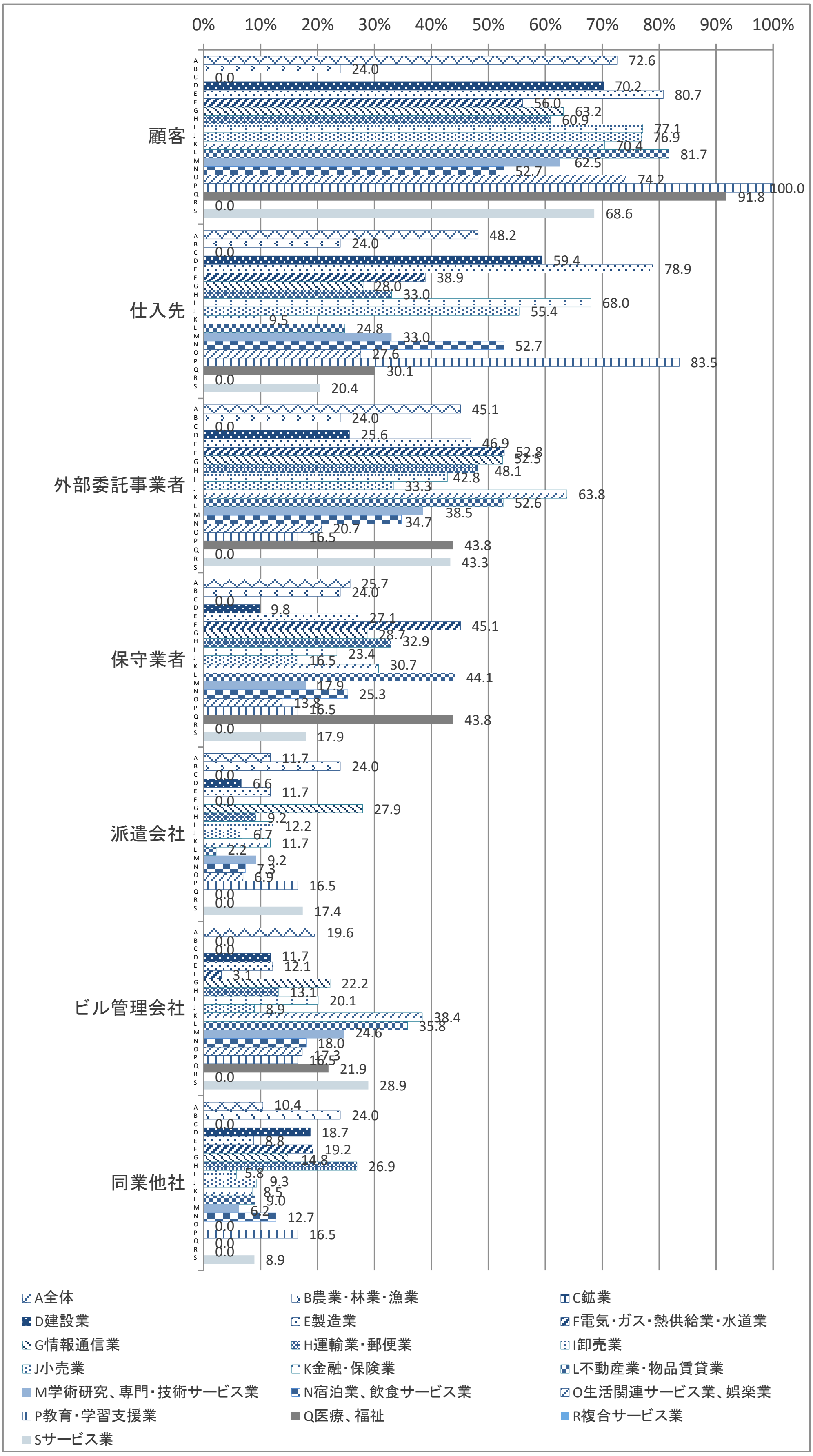
【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

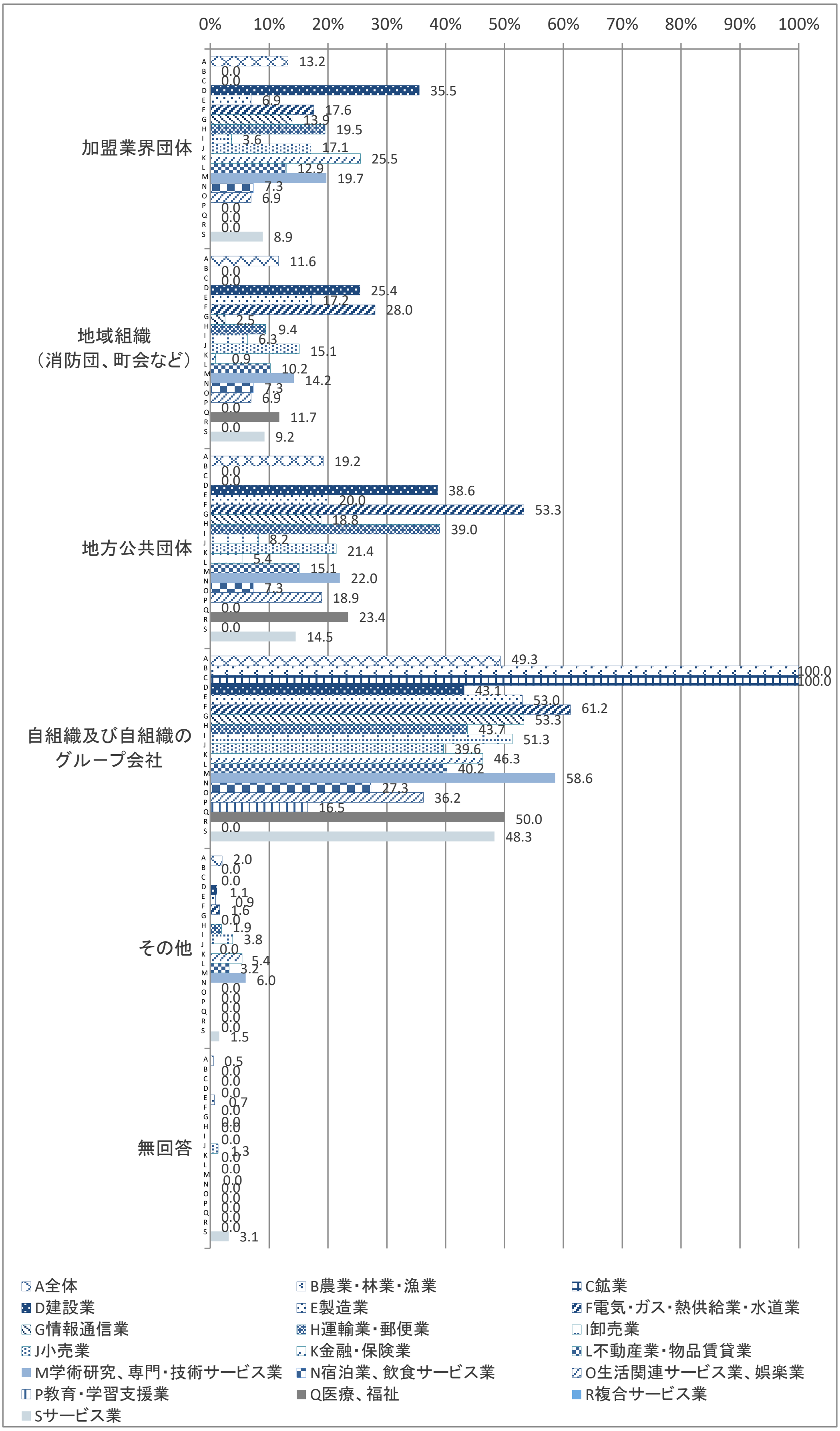
回答結果（%）【n=1,034】

		顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他社	加盟業界団体
全 体		72.6	48.2	45.1	25.7	11.7	19.6	10.4	13.2
産業大分類	農業・林業・漁業	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	0.0	24.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	70.2	59.4	25.6	9.8	6.6	11.7	18.7	35.5
	製造業	80.7	78.9	46.9	27.1	11.7	12.1	8.8	6.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	56.0	38.9	52.8	45.1	0.0	3.1	19.2	17.6
	情報通信業	63.2	28.0	52.5	28.7	27.9	22.2	14.8	13.9
	運輸業・郵便業	60.9	33.0	48.1	32.9	9.2	13.1	26.9	19.5
	卸売業	77.1	68.0	42.8	23.4	12.2	20.1	5.8	3.6
	小売業	76.9	55.4	33.3	16.5	6.7	8.9	9.3	17.1
	金融・保険業	70.4	9.5	63.8	30.7	11.7	38.4	8.5	25.5
	不動産業・物品賃貸業	81.7	24.8	52.6	44.1	2.2	35.8	9.0	12.9
	学術研究、専門・技術サービス業	62.5	33.0	38.5	17.9	9.2	24.6	6.2	19.7
	宿泊業、飲食サービス業	52.7	52.7	34.7	25.3	7.3	18.0	12.7	7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	74.2	27.6	20.7	13.8	6.9	17.3	0.0	6.9
	教育・学習支援業	100.0	83.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	0.0
	医療、福祉	91.8	30.1	43.8	43.8	0.0	21.9	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	68.6	20.4	43.3	17.9	17.4	28.9	8.9	8.9

		地域組織（消防団、町会など）	地方公共団体	自組織及び自組織のグループ会社	その他	無回答
全 体		11.6	19.2	49.3	2.0	0.5
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	25.4	38.6	43.1	1.1	0.0
	製造業	17.2	20.0	53.0	0.9	0.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	28.0	53.3	61.2	1.6	0.0
	情報通信業	2.5	18.8	53.3	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	9.4	39.0	43.7	1.9	0.0
	卸売業	6.3	8.2	51.3	3.8	0.0
	小売業	15.1	21.4	39.6	0.0	1.3
	金融・保険業	0.9	5.4	46.3	5.4	0.0
	不動産業・物品賃貸業	10.2	15.1	40.2	3.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	14.2	22.0	58.6	6.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	7.3	7.3	27.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6.9	18.9	36.2	0.0	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	16.5	0.0	0.0
	医療、福祉	11.7	23.4	50.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	9.2	14.5	48.3	1.5	3.1



【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



【複数回答、n=1,034、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問２２．問１２において４（予定はない）と回答した方にお伺いします。

策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令等による規定・規制がない	10. 策定費用が確保できない
2. 国や地方自治体の入札要件にない	11. 策定する人材が確保できない
3. 優遇措置がない	12. BCP は重要と考えていない
4. 業界団体の要請がない	13. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない
5. 親会社・グループ会社の要請がない	14. 策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない
6. 株主の要請がない	15. 過去に災害、事故の経験等がない
7. 金融機関からの要請がない	16. 策定後の効果が不明
8. 取引先や顧客からの要請がない	17. その他（　　　　　　　　）
9. 策定に必要なスキルやノウハウがない	

企業規模別では、全ての規模において「策定する人材が確保できない」の割合が高くなっている。特に大企業においては 5 割を超えており、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

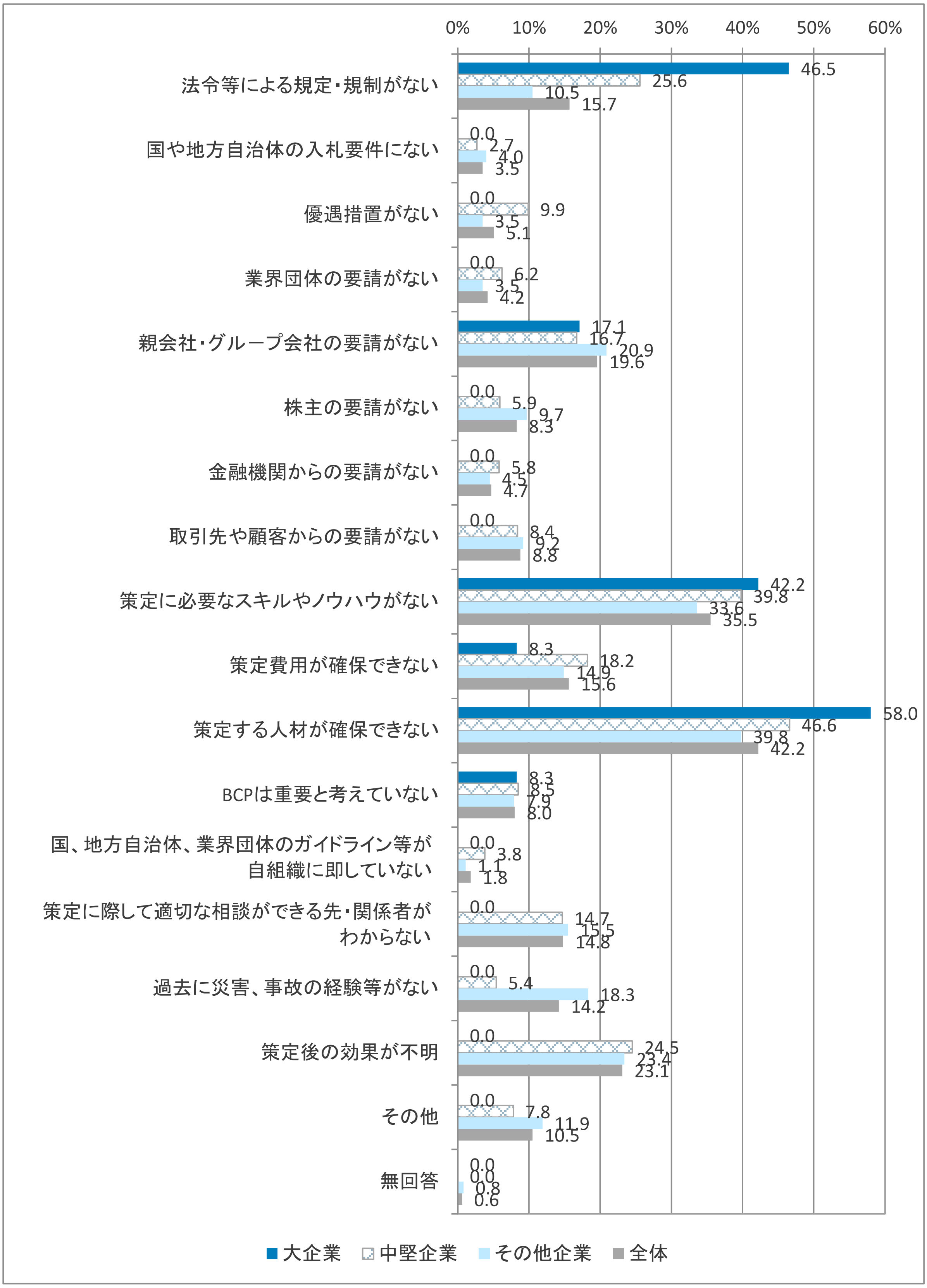
業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「親会社・グループ会社の要請がない」が 47.5%と、他の業種と比較して割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=174】

	法令等による規定・規制がない	国や地方自治体の入札要件にない	優遇措置がない	業界団体の要請がない	親会社・グループ会社の要請がない	株主の要請がない	金融機関からの要請がない	取引先や顧客からの要請がない	策定に必要なスキルやノウハウがない
大企業	46.5	0.0	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0	0.0	42.2
中堅企業	25.6	2.7	9.9	6.2	16.7	5.9	5.8	8.4	39.8
その他企業	10.5	4.0	3.5	3.5	20.9	9.7	4.5	9.2	33.6
全体	15.7	3.5	5.1	4.2	19.6	8.3	4.7	8.8	35.5

	策定費用が確保できない	策定する人材が確保できない	BCPは重要と考えていない	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない	策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない	過去に災害、事故の経験等がない	策定後の効果が不明	その他	無回答
大企業	8.3	58.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	18.2	46.6	8.5	3.8	14.7	5.4	24.5	7.8	0.0
その他企業	14.9	39.8	7.9	1.1	15.5	18.3	23.4	11.9	0.8
全体	15.6	42.2	8.0	1.8	14.8	14.2	23.1	10.5	0.6



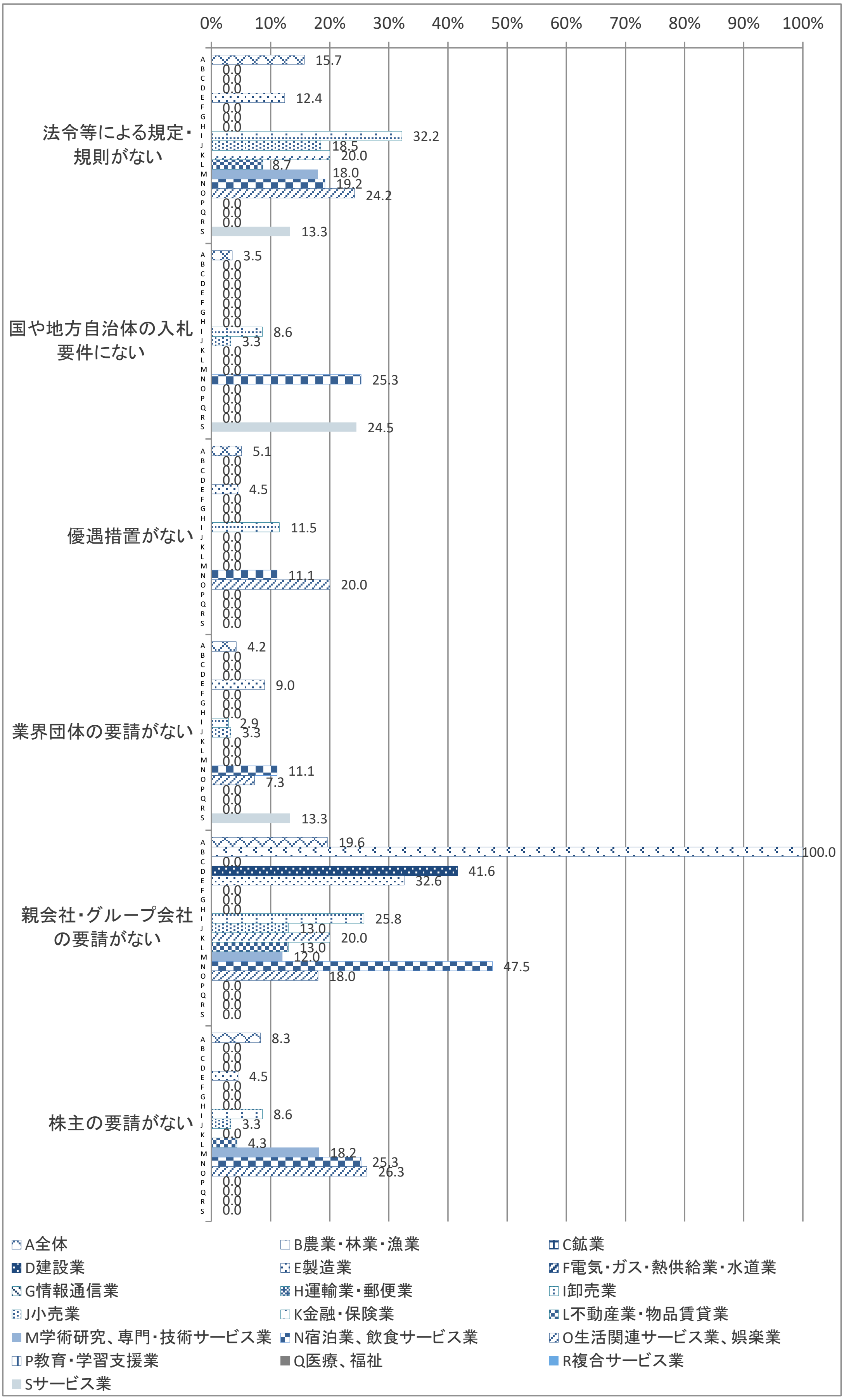
【複数回答、n=174、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】

■業種別

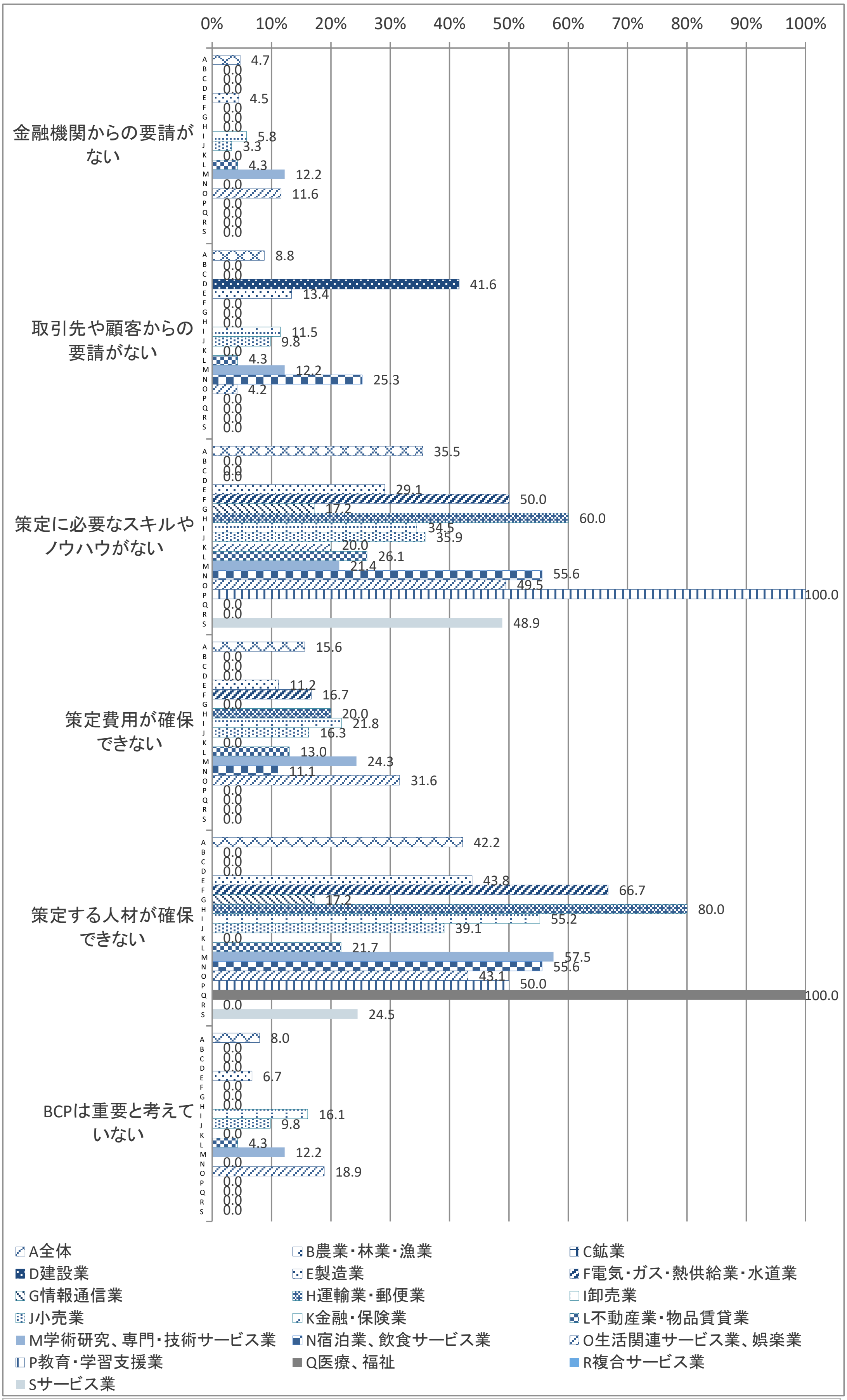
回答結果（%）【n=174】

		法令等による規定・規則がない	国や地方自治体の入札要件にない	優遇措置がない	業界団体の要請がない	親会社・グループ会社の要請がない	株主の要請がない	金融機関からの要請がない	取引先や顧客からの要請がない	策定に必要なスキルやノウハウがない
全 体		15.7	3.5	5.1	4.2	19.6	8.3	4.7	8.8	35.5
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	41.6	0.0	0.0	41.6	0.0
	製造業	12.4	0.0	4.5	9.0	32.6	4.5	4.5	13.4	29.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2
	運輸業・郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	卸売業	32.2	8.6	11.5	2.9	25.8	8.6	5.8	11.5	34.5
	小売業	18.5	3.3	0.0	3.3	13.0	3.3	3.3	9.8	35.9
	金融・保険業	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	不動産業・物品賃貸業	8.7	0.0	0.0	0.0	13.0	4.3	4.3	4.3	26.1
	学術研究、専門・技術サービス業	18.0	0.0	0.0	0.0	12.0	18.2	12.2	12.2	21.4
	宿泊業、飲食サービス業	19.2	25.3	11.1	11.1	47.5	25.3	0.0	25.3	55.6
	生活関連サービス業、娯楽業	24.2	0.0	20.0	7.3	18.0	26.3	11.6	4.2	49.5
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	13.3	24.5	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	48.9

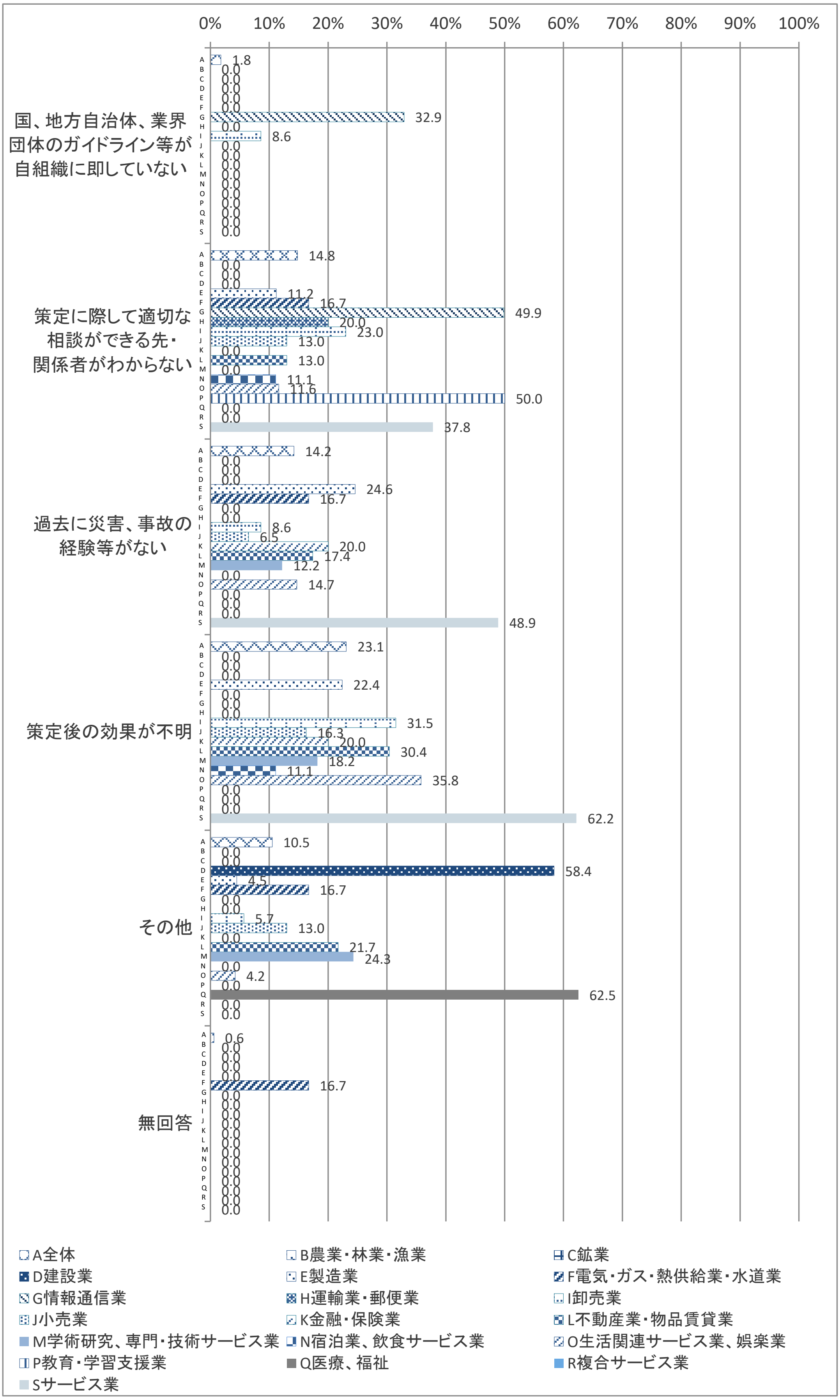
		策定費用が確保できない	策定する人材が確保できない	BCPは重要と考えていない	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない	策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない	過去に災害、事故の経験がない	策定後の効果が不明	その他	無回答
全 体		15.6	42.2	8.0	1.8	14.8	14.2	23.1	10.5	0.6
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.4	0.0
	製造業	11.2	43.8	6.7	0.0	11.2	24.6	22.4	4.5	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7
	情報通信業	0.0	17.2	0.0	32.9	49.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	21.8	55.2	16.1	8.6	23.0	8.6	31.5	5.7	0.0
	小売業	16.3	39.1	9.8	0.0	13.0	6.5	16.3	13.0	0.0
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	13.0	21.7	4.3	0.0	13.0	17.4	30.4	21.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24.3	57.5	12.2	0.0	0.0	12.2	18.2	24.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11.1	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	31.6	43.1	18.9	0.0	11.6	14.7	35.8	4.2	0.0
	教育・学習支援業	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0.0	24.5	0.0	0.0	37.8	48.9	62.2	0.0	0.0



【複数回答、n=174、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=174、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=174、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】

問２３．問１２において４（予定はない）と回答した方にお伺いします。どのような制度やきっかけがあれば BCP 策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいくつでも）

1.　法令等の規定・規制	10.　策定する人材の確保
2.　国や地方自治体の入札要件化	11.　経営層の判断や指示
3.　業界団体の要請	12.　国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実
4.　親会社・グループ会社の要請	13.　講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手
5.　株主の要請	14.　相談しやすい窓口の確保
6.　金融機関からの要請	15.　自社の災害、事故の経験等からの必要性
7.　取引先や顧客からの要請	16.　取引先企業の被災による影響等からの必要性
8.　企業イメージ向上につながる	17.　その他（　　　　　　　　　　）
9.　策定にかかった経費への優遇措置（BCP ローン、格付融資等）の存在	

企業規模別では、全ての規模において「法令等の規定・規制」、「策定する人材の確保」の割合が高くなっている。特に大企業においては「法令等の規定・規制」が 6 割を超えており、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

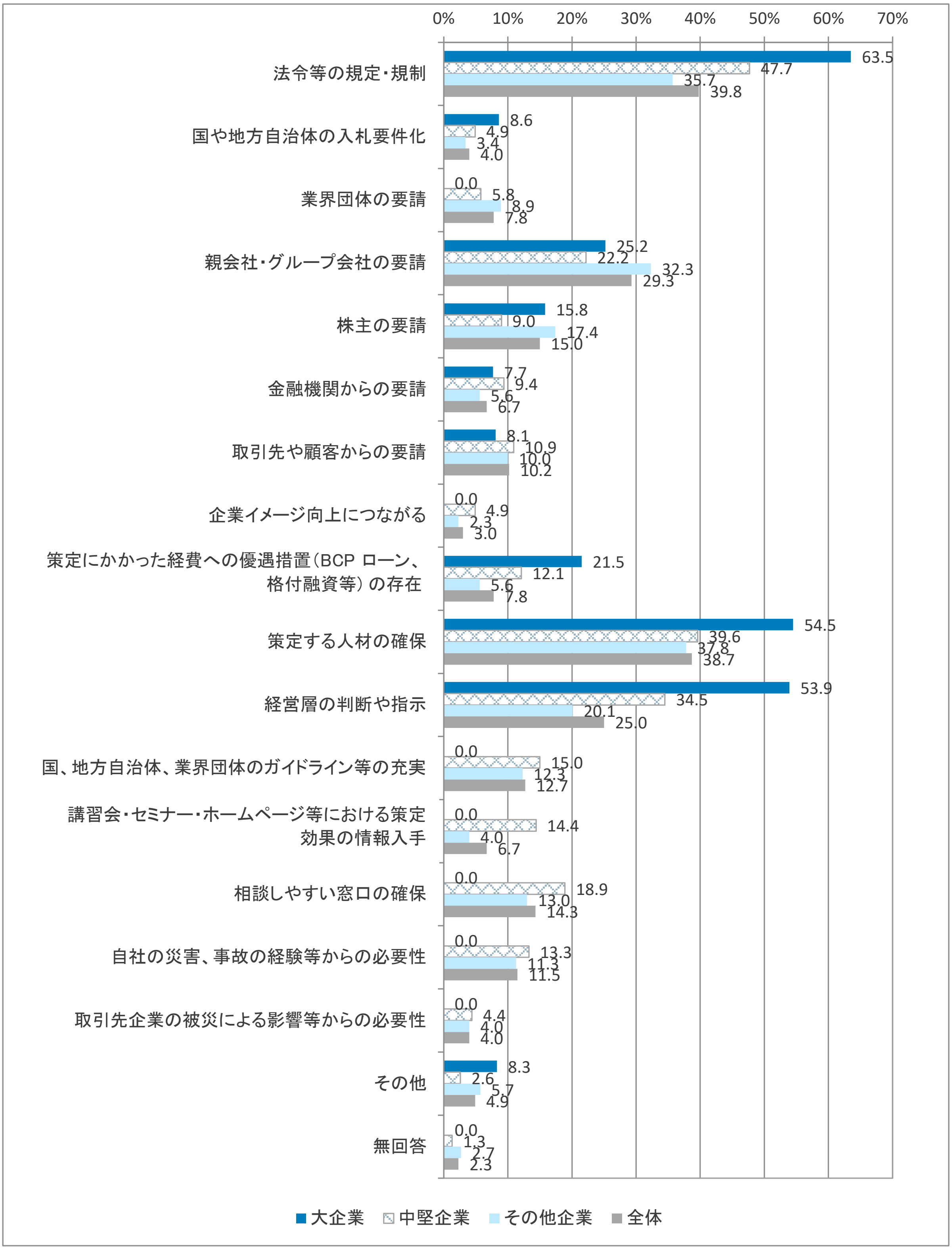
業種別では、サービス業において「法令等の規定・規則」が 8 割強となっているほか、運輸業・郵便業で「策定する人材の確保」が 8 割となっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=174】

	法令等の規定・規制	国や地方自治体の入札要件化	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請	金融機関からの要請	取引先や顧客からの要請	企業イメージ向上につながる	策定にかかった経費への優遇措置（BCP ローン、格付融資等)の存在
大企業	63.5	8.6	0.0	25.2	15.8	7.7	8.1	0.0	21.5
中堅企業	47.7	4.9	5.8	22.2	9.0	9.4	10.9	4.9	12.1
その他企業	35.7	3.4	8.9	32.3	17.4	5.6	10.0	2.3	5.6
全体	39.8	4.0	7.8	29.3	15.0	6.7	10.2	3.0	7.8

	策定する人材の確保	経営層の判断や指示	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実	講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手	相談しやすい窓口の確保	自社の災害、事故の経験等からの必要性	取引先企業の被災による影響等からの必要性	その他	無回答
大企業	54.5	53.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
中堅企業	39.6	34.5	15.0	14.4	18.9	13.3	4.4	2.6	1.3
その他企業	37.8	20.1	12.3	4.0	13.0	11.3	4.0	5.7	2.7
全体	38.7	25.0	12.7	6.7	14.3	11.5	4.0	4.9	2.3



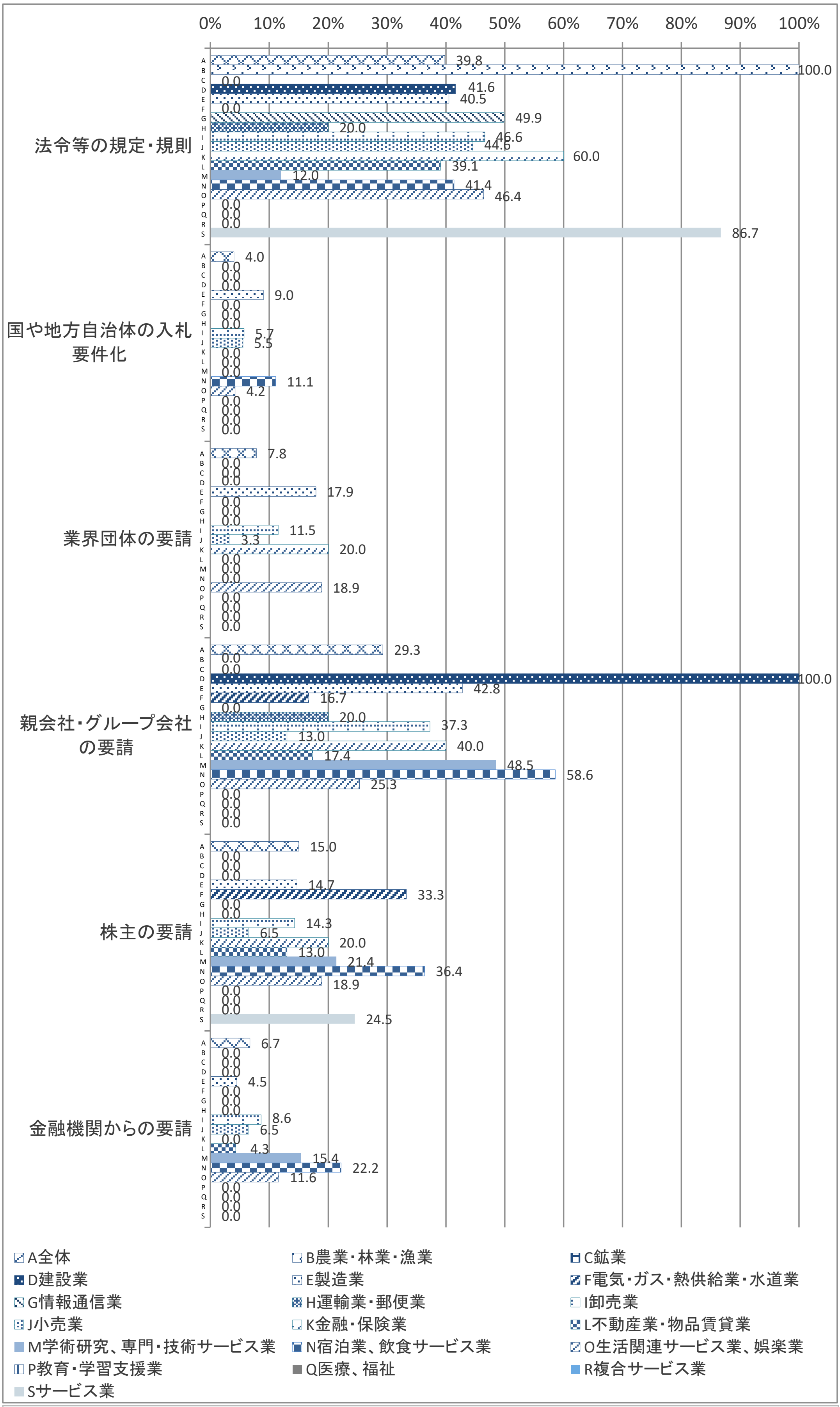
【複数回答、n=174、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】

■業種別

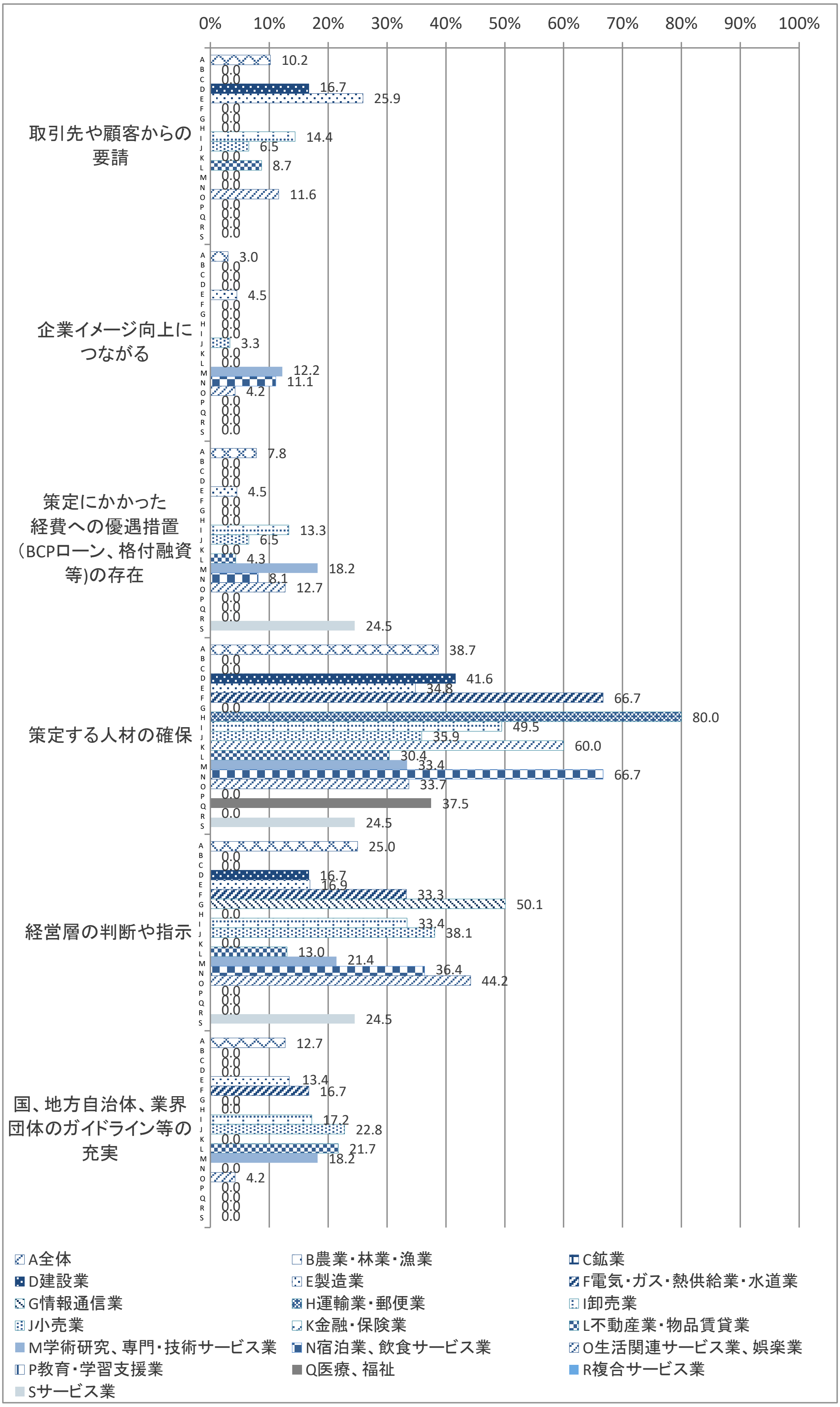
回答結果（%）【n=174】

		法令等の規定・規則	国や地方自治体の入札要件化	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請	金融機関からの要請	取引先や顧客からの要請	企業イメージ向上につながる	策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等)の存在
全　体		39.8	4.0	7.8	29.3	15.0	6.7	10.2	3.0	7.8
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	41.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	製造業	40.5	9.0	17.9	42.8	14.7	4.5	25.9	4.5	4.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	49.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	46.6	5.7	11.5	37.3	14.3	8.6	14.4	0.0	13.3
	小売業	44.6	5.5	3.3	13.0	6.5	6.5	6.5	3.3	6.5
	金融・保険業	60.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	39.1	0.0	0.0	17.4	13.0	4.3	8.7	0.0	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12.0	0.0	0.0	48.5	21.4	15.4	0.0	12.2	18.2
	宿泊業、飲食サービス業	41.4	11.1	0.0	58.6	36.4	22.2	0.0	11.1	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	46.4	4.2	18.9	25.3	18.9	11.6	11.6	4.2	12.7
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86.7	0.0	0.0	0.0	24.5	0.0	0.0	0.0	24.5

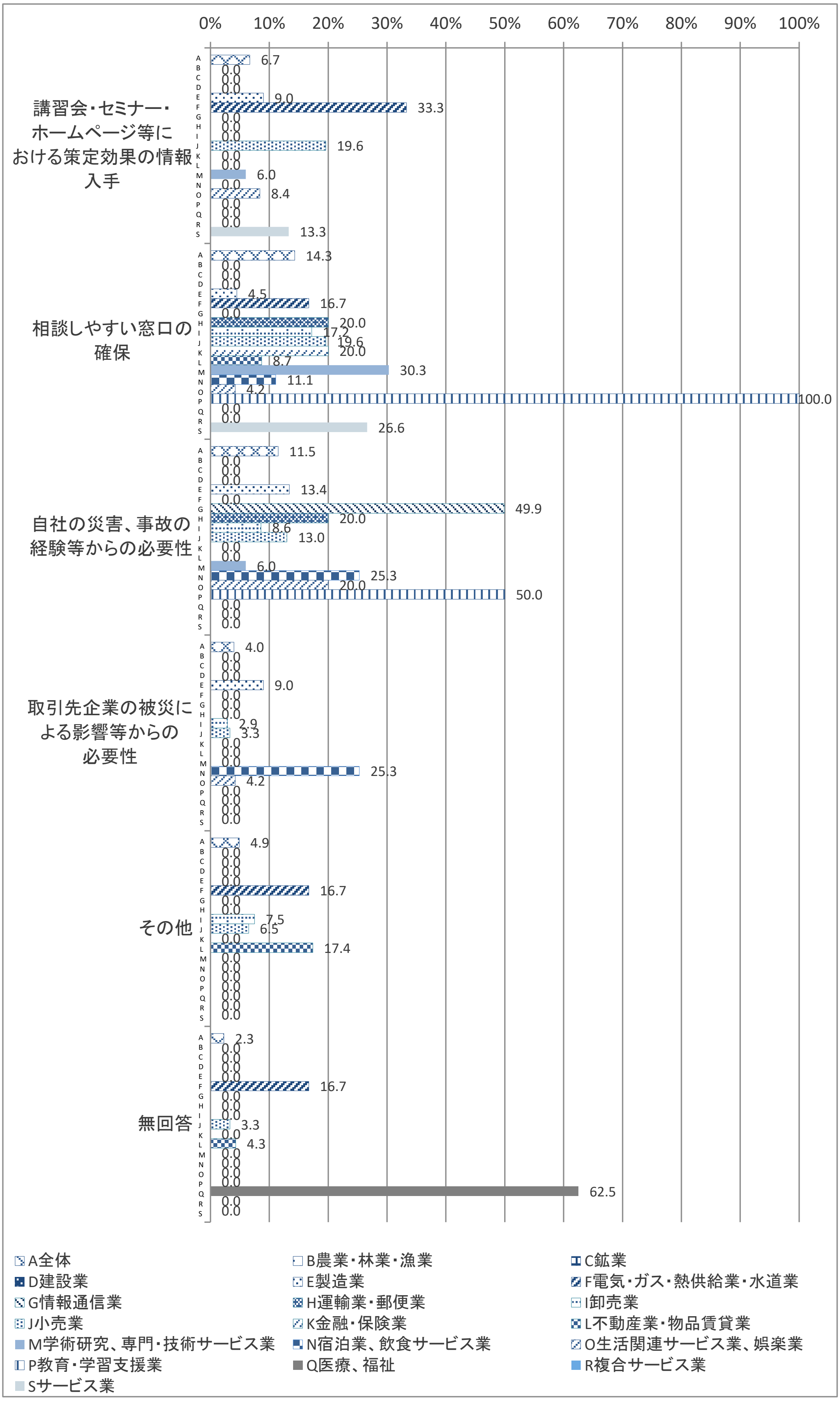
		策定する人材の確保	経営層の判断や指示	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実	講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手	相談しやすい窓口の確保	自社の災害、事故の経験等からの必要性	取引先企業の被災による影響等からの必要性	その他	無回答
全　体		38.7	25.0	12.7	6.7	14.3	11.5	4.0	4.9	2.3
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	41.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	34.8	16.9	13.4	9.0	4.5	13.4	9.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	66.7	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
	情報通信業	0.0	50.1	0.0	0.0	0.0	49.9	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	49.5	33.4	17.2	0.0	17.2	8.6	2.9	7.5	0.0
	小売業	35.9	38.1	22.8	19.6	19.6	13.0	3.3	6.5	3.3
	金融・保険業	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	30.4	13.0	21.7	0.0	8.7	0.0	0.0	17.4	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	33.4	21.4	18.2	6.0	30.3	6.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	66.7	36.4	0.0	0.0	11.1	25.3	25.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	33.7	44.2	4.2	8.4	4.2	20.0	4.2	0.0	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	24.5	24.5	0.0	13.3	26.6	0.0	0.0	0.0	0.0



【複数回答、n=174、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=174、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=174、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】

問２４．近年※1、日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。（○印は一つ）

1.　直接被害※2を受けた	4.　被害を受けていない
2.　間接被害※2を受けた	5.　不明
3.　直接、間接被害の両方を受けた	

※１．2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※２．**「直接被害」**は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、**「間接被害」**は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害

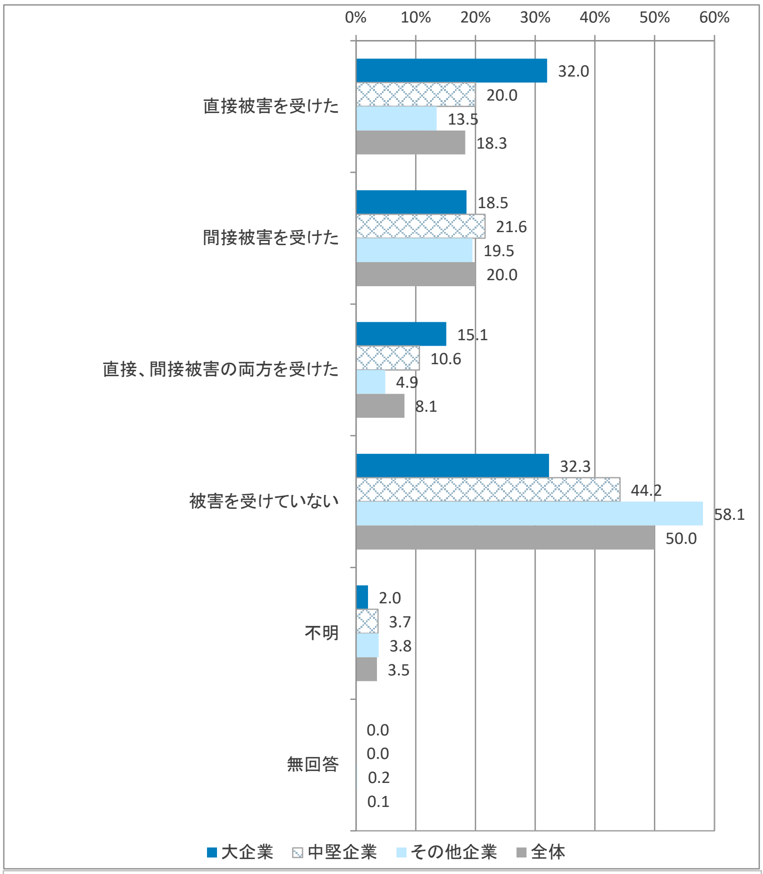
企業規模別では、大企業において「直接被害を受けた」の割合が 32.0%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。その他企業においては「被害を受けていない」が 58.1%となり、大企業及び中堅企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、農業・林業・漁業において「直接被害を受けた」が 43.1%、教育・学習支援業において「直接間接被害の両方を受けた」が 27.9%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
大企業	32.0	18.5	15.1	32.3	2.0	0.0
中堅企業	20.0	21.6	10.6	44.2	3.7	0.0
その他企業	13.5	19.5	4.9	58.1	3.8	0.2
全体	18.3	20.0	8.1	50.0	3.5	0.1

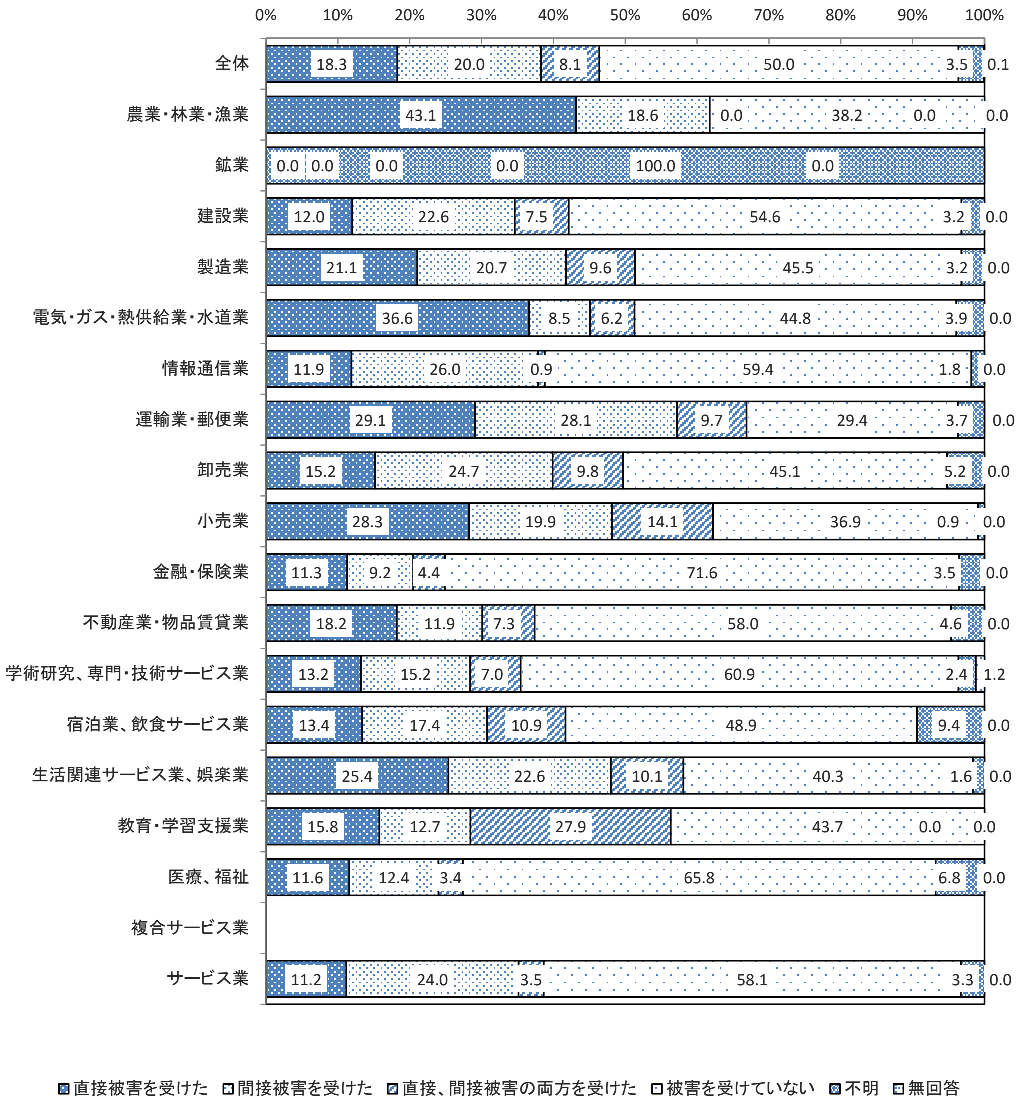


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
全 体		18.3	20.0	8.1	50.0	3.5	0.1
産業大分類	農業・林業・漁業	43.1	18.6	0.0	38.2	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	12.0	22.6	7.5	54.6	3.2	0.0
	製造業	21.1	20.7	9.6	45.5	3.2	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	36.6	8.5	6.2	44.8	3.9	0.0
	情報通信業	11.9	26.0	0.9	59.4	1.8	0.0
	運輸業・郵便業	29.1	28.1	9.7	29.4	3.7	0.0
	卸売業	15.2	24.7	9.8	45.1	5.2	0.0
	小売業	28.3	19.9	14.1	36.9	0.9	0.0
	金融・保険業	11.3	9.2	4.4	71.6	3.5	0.0
	不動産業・物品賃貸業	18.2	11.9	7.3	58.0	4.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13.2	15.2	7.0	60.9	2.4	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	13.4	17.4	10.9	48.9	9.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	25.4	22.6	10.1	40.3	1.6	0.0
	教育・学習支援業	15.8	12.7	27.9	43.7	0.0	0.0
	医療、福祉	11.6	12.4	3.4	65.8	6.8	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11.2	24.0	3.5	58.1	3.3	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問２５．問１２において１（策定済みである）と回答した方にお伺いします。
上記問２４に関し、事業継続計画（BCP）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

1.　とても役に立った→問２７へ	4.　役に立ったか不明　→問２７へ
2.　少しは役に立ったと思う→問２７へ	5.　その他（　　　　　　）→問２７へ
3.　全く役に立たなかった	

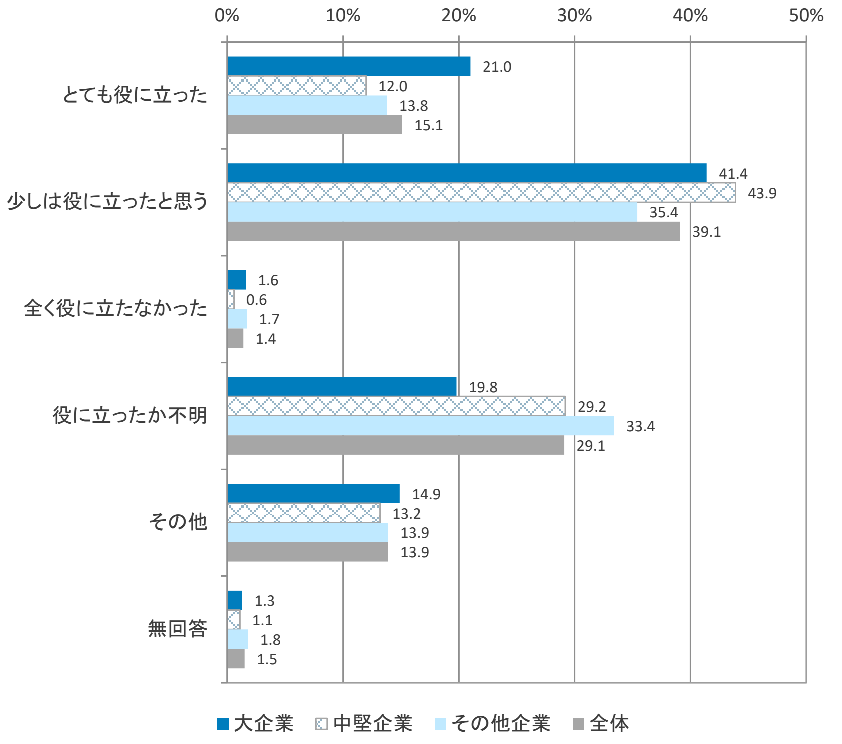
企業規模別では、大企業において「とても役に立った」と「少しは役に立ったと思う」が合わせて６割以上となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。中堅企業及びその他企業においては「役に立ったか不明」が３割前後となっており、大企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、建設業、電気・ガス・熱供給業・水道業において「とても役に立った」と「少しは役に立ったと思う」が合わせて65.8%と、他業種と比較して割合が高くなっている。一方、生活関連サービス業、娯楽業及び医療、福祉においては「役に立ったか不明」が５割を超えている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,034】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
大企業	21.0	41.4	1.6	19.8	14.9	1.3
中堅企業	12.0	43.9	0.6	29.2	13.2	1.1
その他企業	13.8	35.4	1.7	33.4	13.9	1.8
全体	15.1	39.1	1.4	29.1	13.9	1.5

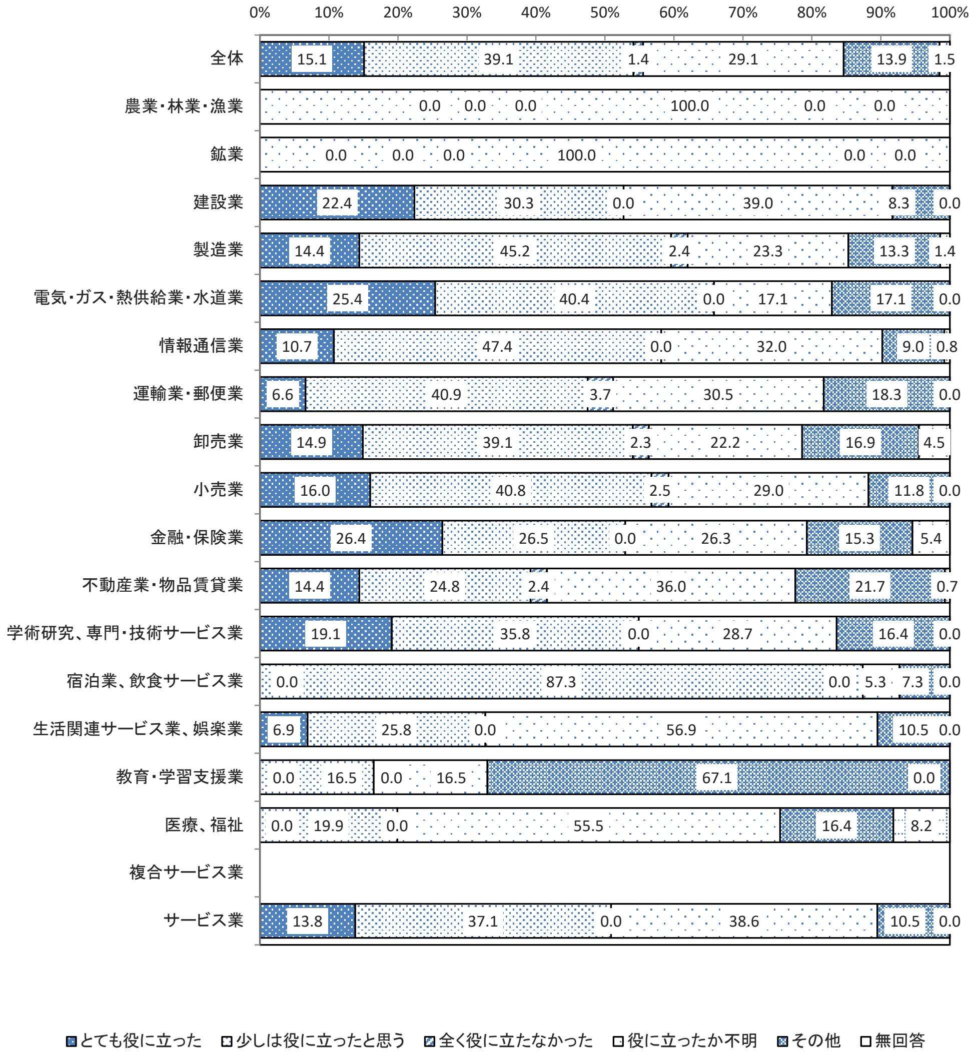


【単数回答、n=1,034、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みであると回答した企業】

■業種別

回答結果（%）　【n=1,034】

		とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
全　体		15.1	39.1	1.4	29.1	13.9	1.5
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	22.4	30.3	0.0	39.0	8.3	0.0
	製造業	14.4	45.2	2.4	23.3	13.3	1.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	25.4	40.4	0.0	17.1	17.1	0.0
	情報通信業	10.7	47.4	0.0	32.0	9.0	0.8
	運輸業・郵便業	6.6	40.9	3.7	30.5	18.3	0.0
	卸売業	14.9	39.1	2.3	22.2	16.9	4.5
	小売業	16.0	40.8	2.5	29.0	11.8	0.0
	金融・保険業	26.4	26.5	0.0	26.3	15.3	5.4
	不動産業・物品賃貸業	14.4	24.8	2.4	36.0	21.7	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	19.1	35.8	0.0	28.7	16.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	87.3	0.0	5.3	7.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6.9	25.8	0.0	56.9	10.5	0.0
	教育・学習支援業	0.0	16.5	0.0	16.5	67.1	0.0
	医療、福祉	0.0	19.9	0.0	55.5	16.4	8.2
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	13.8	37.1	0.0	38.6	10.5	0.0



【単数回答、n=1,034、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みであると回答した企業】

問２６．問２５において３（全く役に立たなかった）と回答した方にお伺いします。
全く役に立たなかった理由を記載してください。（〇印はいくつでも）

1. BCP の内容が不十分だった	4. BCP 実行の訓練が出来ていなかった
2. BCP の内容が社内に浸透していなかった	5. 発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった
3. BCP で想定した被害と異なる被害と遭遇	6. その他（　　　　　　　　）

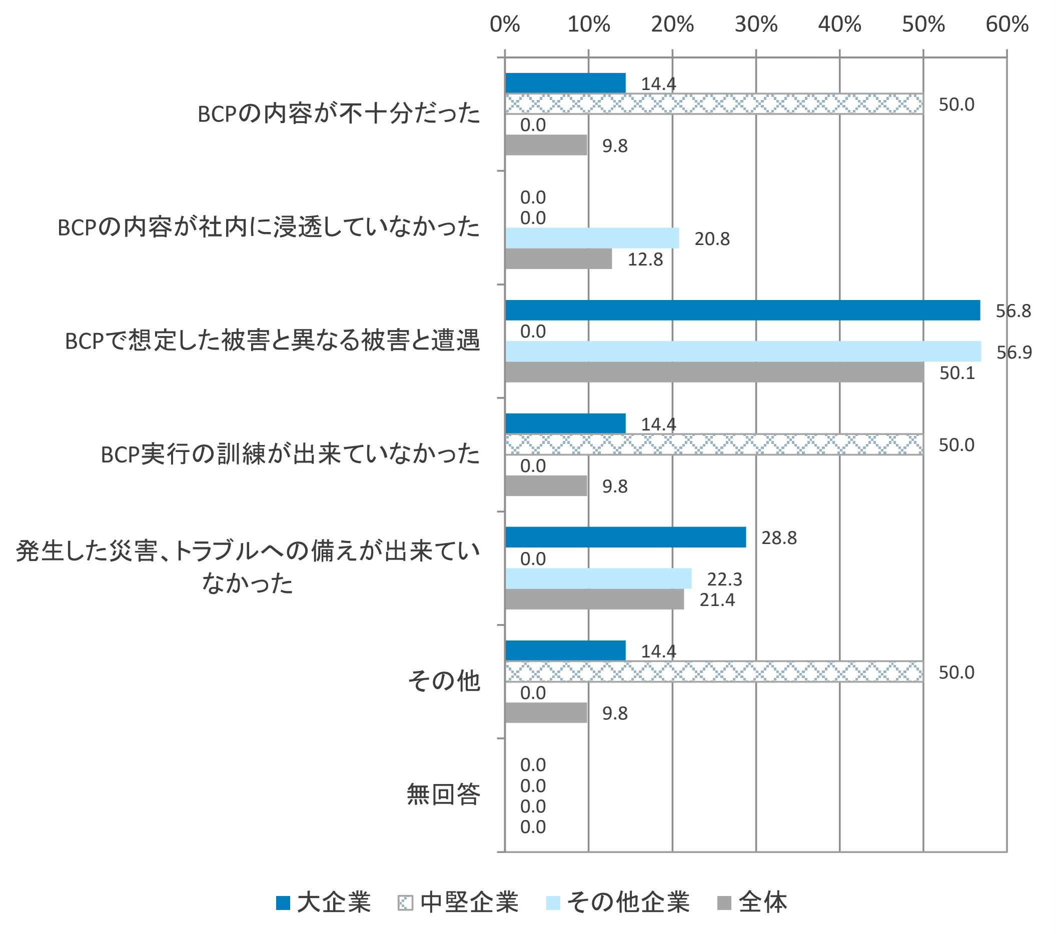
企業規模別では、中堅企業において「BCP の内容が不十分だった」及び「BCP 実行の訓練が出来ていなかった」が 5 割となり、大企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、運輸業・郵便業及び不動産業・物品賃貸業において「BCP で想定した被害と異なる被害と遭遇」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=14】

	BCPの内容が不十分だった	BCPの内容が社内に浸透していなかった	BCPで想定した被害と異なる被害と遭遇	BCP実行の訓練が出来ていなかった	発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった	その他	無回答
大企業	14.4	0.0	56.8	14.4	28.8	14.4	0.0
中堅企業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
その他企業	0.0	20.8	56.9	0.0	22.3	0.0	0.0
全体	9.8	12.8	50.1	9.8	21.4	9.8	0.0

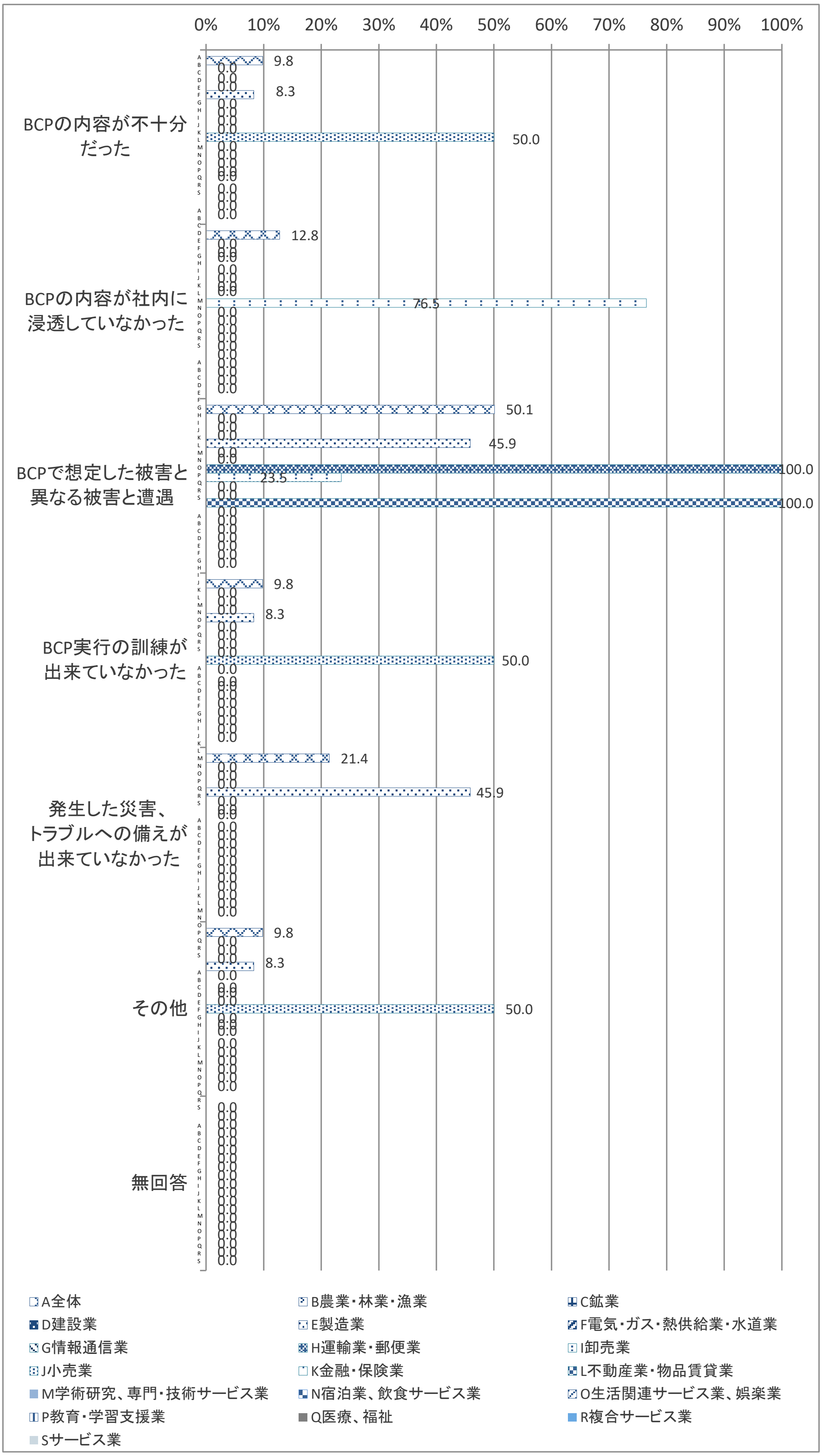


【単数回答、n=14、対象：事業継続計画(BCP)が全く役に立たなかったと回答した企業】

■業種別

回答結果（%）【n=14】

		BCPの内容が不十分だった	BCPの内容が社内に浸透していなかった	BCPで想定した被害と異なる被害と遭遇	BCP実行の訓練が出来ていなかった	発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった	その他	無回答
全 体		9.8	12.8	50.1	9.8	21.4	9.8	0.0
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	8.3	0.0	45.9	8.3	45.9	8.3	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	0.0	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



【複数回答、n=14、対象：事業継続計画（BCP）が全く役に立たなかったと回答した企業】

問２７．問２４において、１～３と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問２９へ）
被害を受けた際に有効であった取り組みについて、該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し
4. 非常用発電機の購入
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化
7. 社員とその家族の安全確保
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定
10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
13. 自社製品の輸送手段確保
14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
17. BCP 策定・見直し
18. その他
19. 特になし

企業規模別では、大企業において「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」が 57.5%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。「BCP 策定・見直し」については、大企業で 34.7%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

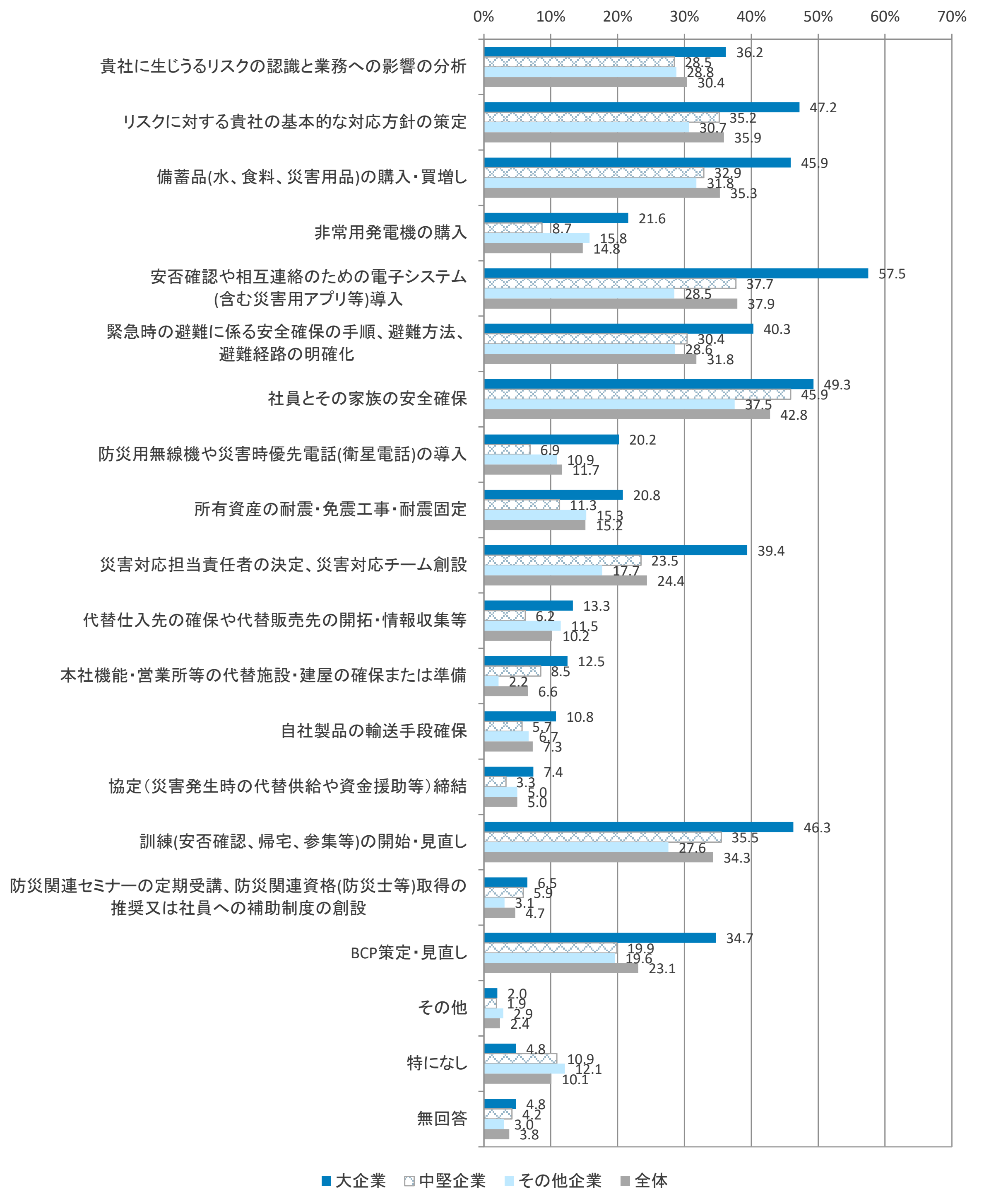
業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化」が 67.8%となり、他業種と比較して割合が高くなっている。電気・ガス・熱供給業・水道業においては「防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入」が 39.7%となり、他業種と比較して割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=946】

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	36.2	47.2	45.9	21.6	57.5	40.3	49.3	20.2	20.8	39.4
中堅企業	28.5	35.2	32.9	8.7	37.7	30.4	45.9	6.9	11.3	23.5
その他企業	28.8	30.7	31.8	15.8	28.5	28.6	37.5	10.9	15.3	17.7
全体	30.4	35.9	35.3	14.8	37.9	31.8	42.8	11.7	15.2	24.4

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	13.3	12.5	10.8	7.4	46.3	6.5	34.7	2.0	4.8	4.8
中堅企業	6.2	8.5	5.7	3.3	35.5	5.9	19.9	1.9	10.9	4.2
その他企業	11.5	2.2	6.7	5.0	27.6	3.1	19.6	2.9	12.1	3.0
全体	10.2	6.6	7.3	5.0	34.3	4.7	23.1	2.4	10.1	3.8



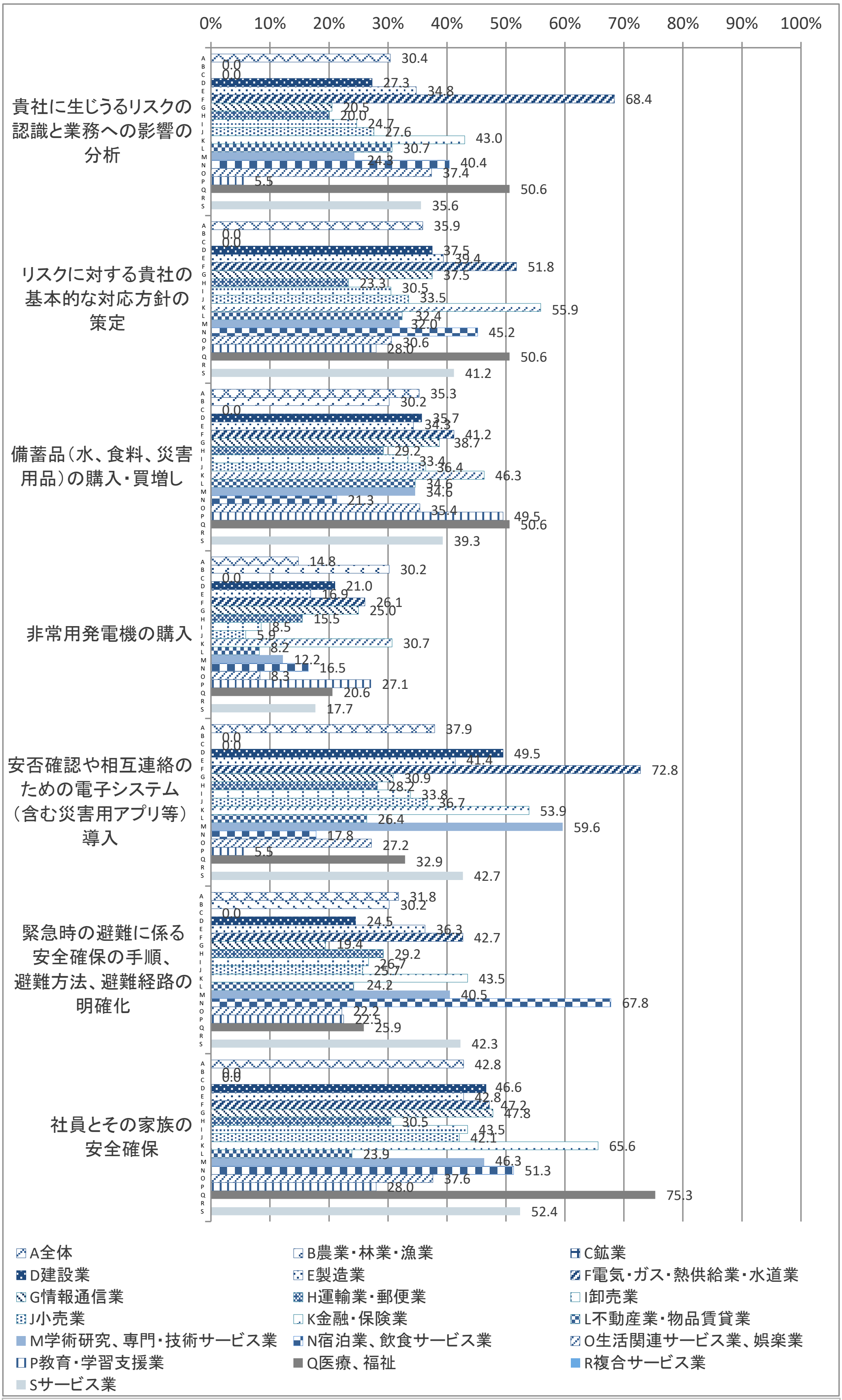
【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

■業種別

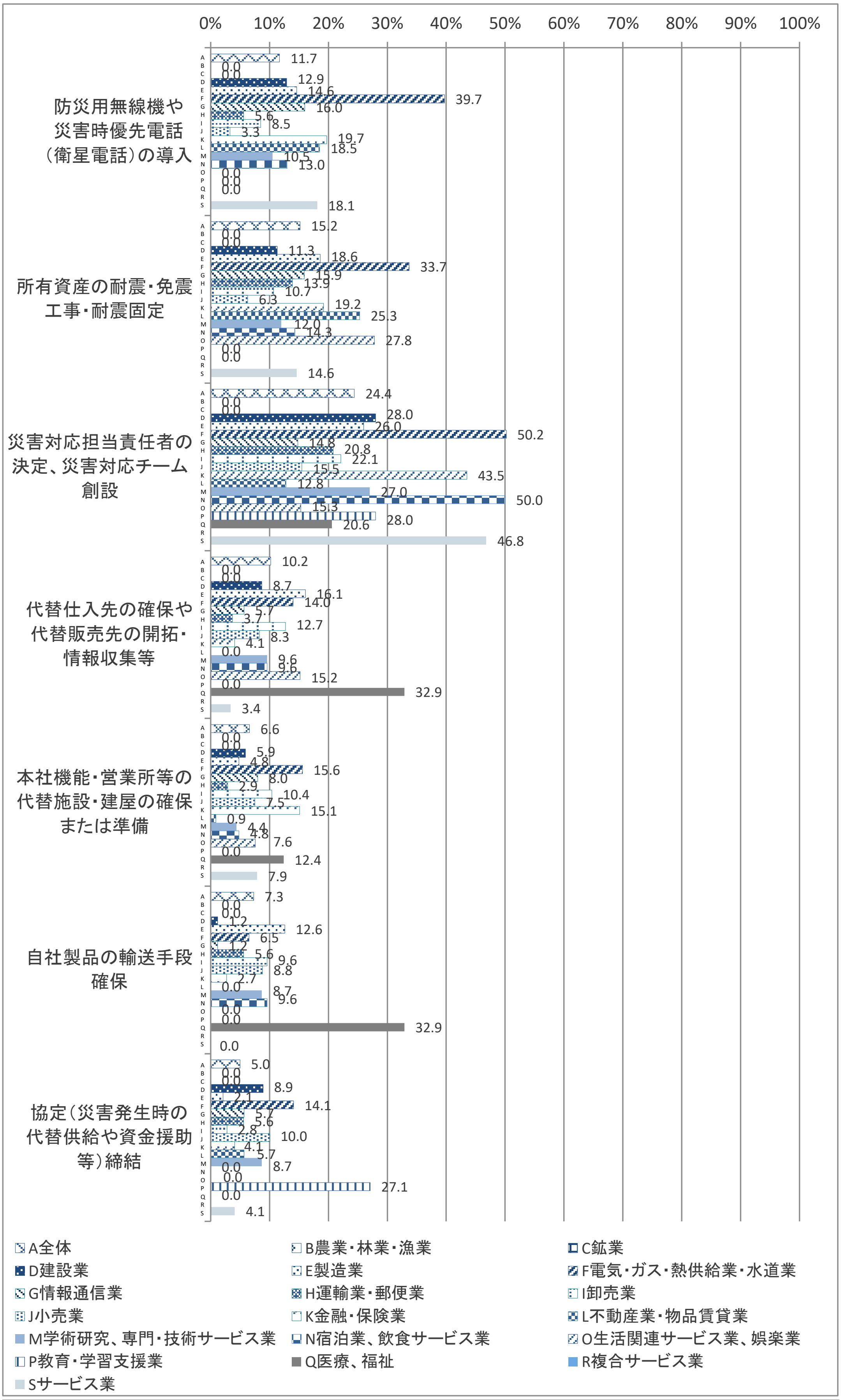
回答結果（%）【n=946】

		貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全 体		30.4	35.9	35.3	14.8	37.9	31.8	42.8	11.7	15.2	24.4
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	30.2	30.2	0.0	30.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	27.3	37.5	35.7	21.0	49.5	24.5	46.6	12.9	11.3	28.0
	製造業	34.8	39.4	34.3	16.9	41.4	36.3	42.8	14.6	18.6	26.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	68.4	51.8	41.2	26.1	72.8	42.7	47.2	39.7	33.7	50.2
	情報通信業	20.5	37.5	38.7	25.0	30.9	19.4	47.8	16.0	15.9	14.8
	運輸業・郵便業	20.0	23.3	29.2	15.5	28.2	29.2	30.5	5.6	13.9	20.8
	卸売業	24.7	30.5	33.4	8.5	33.8	26.7	43.5	8.5	10.7	22.1
	小売業	27.6	33.5	36.4	5.9	36.7	25.7	42.1	3.3	6.3	15.5
	金融・保険業	43.0	55.9	46.3	30.7	53.9	43.5	65.6	19.7	19.2	43.5
	不動産業・物品賃貸業	30.7	32.4	34.6	8.2	26.4	24.2	23.9	18.5	25.3	12.8
	学術研究、専門・技術サービス業	24.3	32.0	34.6	12.2	59.6	40.5	46.3	10.5	12.0	27.0
	宿泊業、飲食サービス業	40.4	45.2	21.3	16.5	17.8	67.8	51.3	13.0	14.3	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	37.4	30.6	35.4	8.3	27.2	22.2	37.6	0.0	27.8	15.3
	教育・学習支援業	5.5	28.0	49.5	27.1	5.5	22.5	28.0	0.0	0.0	28.0
	医療、福祉	50.6	50.6	50.6	20.6	32.9	25.9	75.3	0.0	0.0	20.6
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	35.6	41.2	39.3	17.7	42.7	42.3	52.4	18.1	14.6	46.8

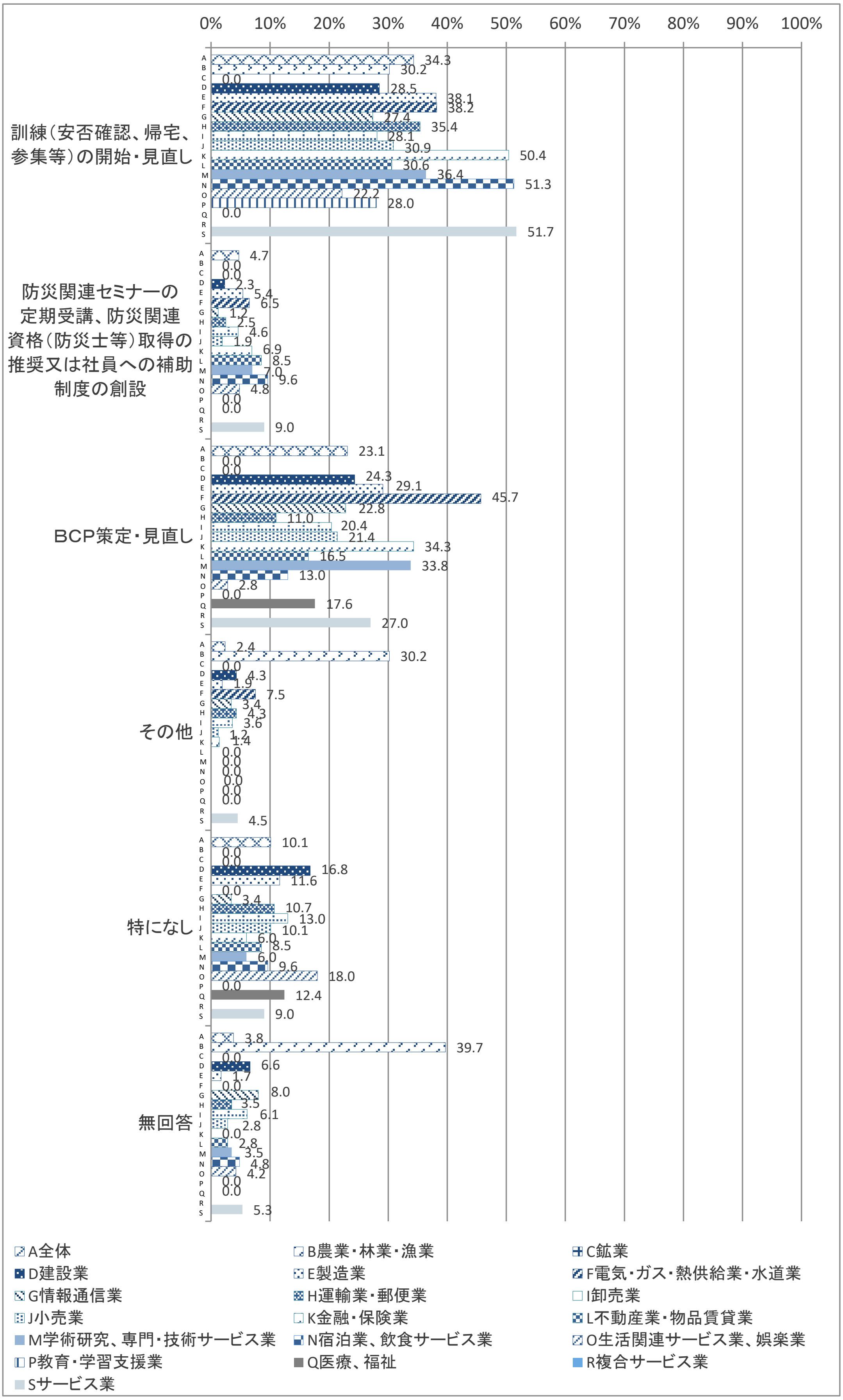
		代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
全 体		10.2	6.6	7.3	5.0	34.3	4.7	23.1	2.4	10.1	3.8
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	30.2	0.0	0.0	30.2	0.0	39.7
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	8.7	5.9	1.2	8.9	28.5	2.3	24.3	4.3	16.8	6.6
	製造業	16.1	4.8	12.6	2.1	38.1	5.4	29.1	1.9	11.6	1.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	14.0	15.6	6.5	14.1	38.2	6.5	45.7	7.5	0.0	0.0
	情報通信業	5.7	8.0	1.2	5.7	27.4	1.2	22.8	3.4	3.4	8.0
	運輸業・郵便業	3.7	2.9	5.6	5.6	35.4	2.5	11.0	4.3	10.7	3.5
	卸売業	12.7	10.4	9.6	2.8	28.1	4.6	20.4	3.6	13.0	6.1
	小売業	8.3	7.5	8.8	10.0	30.9	1.9	21.4	1.2	10.1	2.8
	金融・保険業	4.1	15.1	2.7	4.1	50.4	6.9	34.3	1.4	6.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	0.0	0.9	0.0	5.7	30.6	8.5	16.5	0.0	8.5	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	9.6	4.4	8.7	8.7	36.4	7.0	33.8	0.0	6.0	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	9.6	4.8	9.6	0.0	51.3	9.6	13.0	0.0	9.6	4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	15.2	7.6	0.0	0.0	22.2	4.8	2.8	0.0	18.0	4.2
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	27.1	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	32.9	12.4	32.9	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	12.4	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3.4	7.9	0.0	4.1	51.7	9.0	27.0	4.5	9.0	5.3



【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

問２８．問２４において、１～３と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問２９へ）
被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し
4. 非常用発電機の購入
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化
7. 社員とその家族の安全確保
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定
10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
13. 自社製品の輸送手段確保
14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
17. BCP 策定・見直し
18. その他
19. 特になし

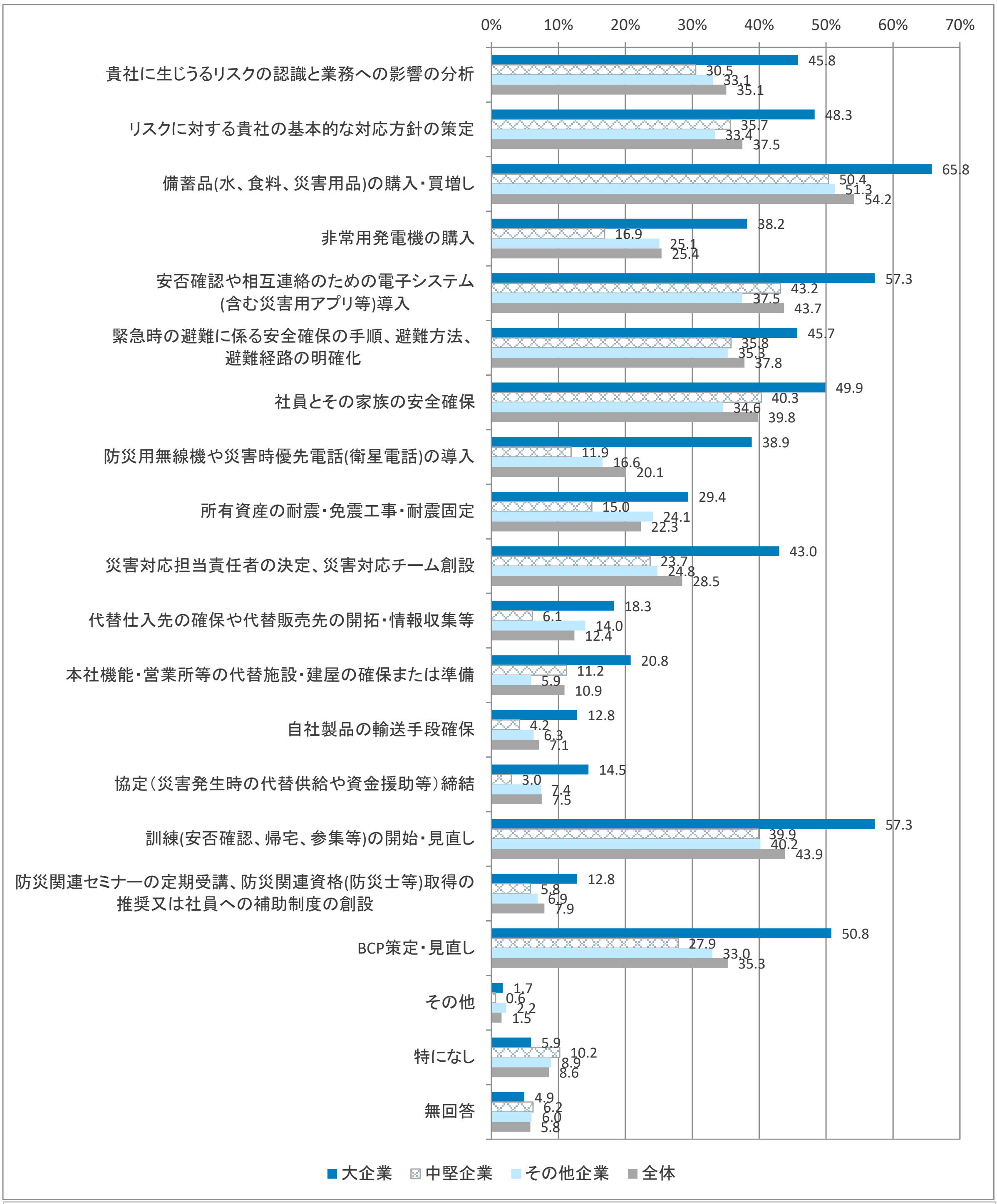
企業規模別では、大企業において「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が 65.8%となり、中堅企業（50.4%）、その他企業（51.3%）とともに高い割合となっている。一方、「防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入」は大企業で 38.9%と高いものの、中堅企業及びその他企業では 2 割未満の割合となっている。
業種別では、金融・保険業において「BCP 策定・見直し」が 65.1%となり、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=946】

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	45.8	48.3	65.8	38.2	57.3	45.7	49.9	38.9	29.4	43.0
中堅企業	30.5	35.7	50.4	16.9	43.2	35.8	40.3	11.9	15.0	23.7
その他企業	33.1	33.4	51.3	25.1	37.5	35.3	34.6	16.6	24.1	24.8
全体	35.1	37.5	54.2	25.4	43.7	37.8	39.8	20.1	22.3	28.5

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	18.3	20.8	12.8	14.5	57.3	12.8	50.8	1.7	5.9	4.9
中堅企業	6.1	11.2	4.2	3.0	39.9	5.8	27.9	0.6	10.2	6.2
その他企業	14.0	5.9	6.3	7.4	40.2	6.9	33.0	2.2	8.9	6.0
全体	12.4	10.9	7.1	7.5	43.9	7.9	35.3	1.5	8.6	5.8

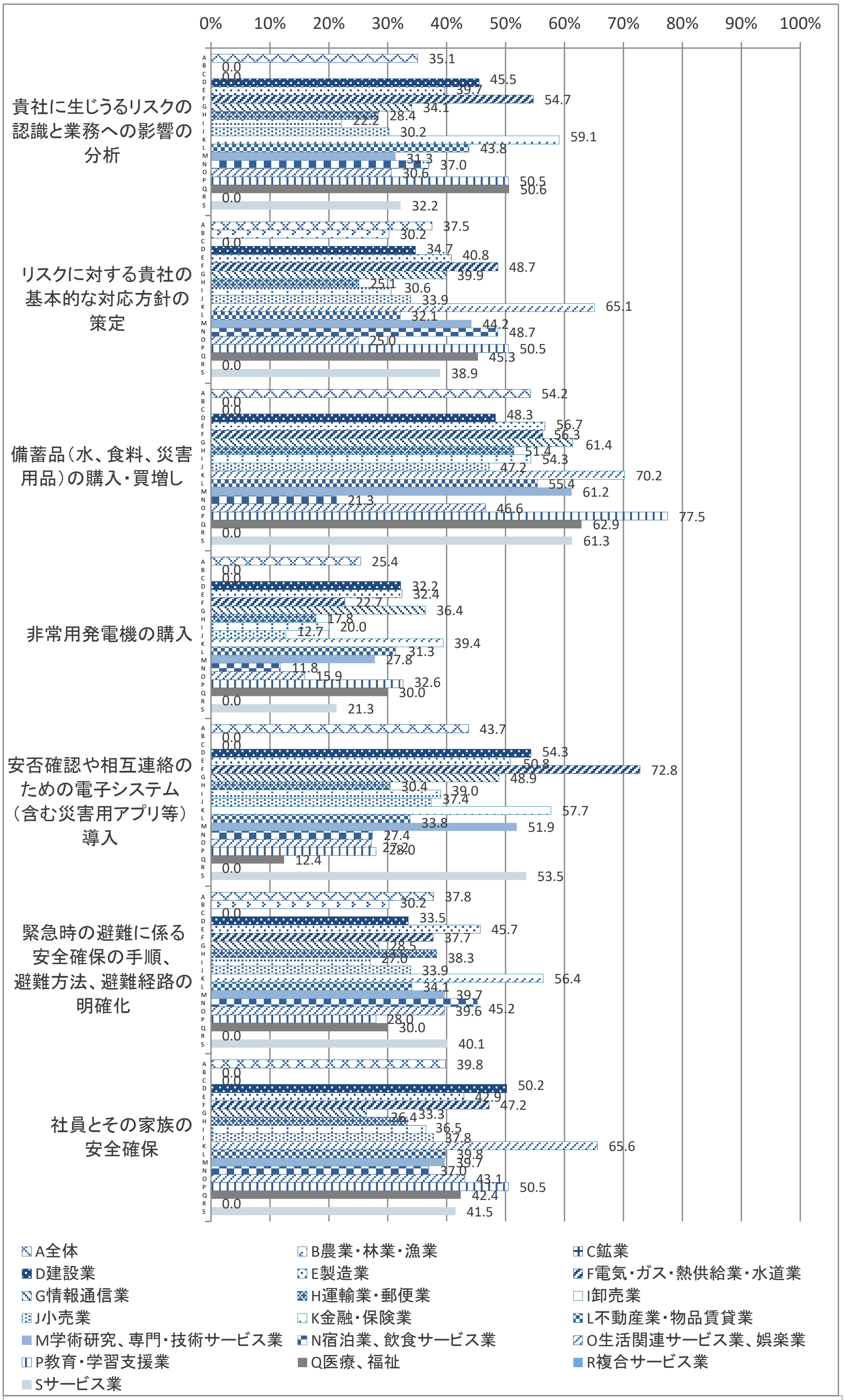


【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

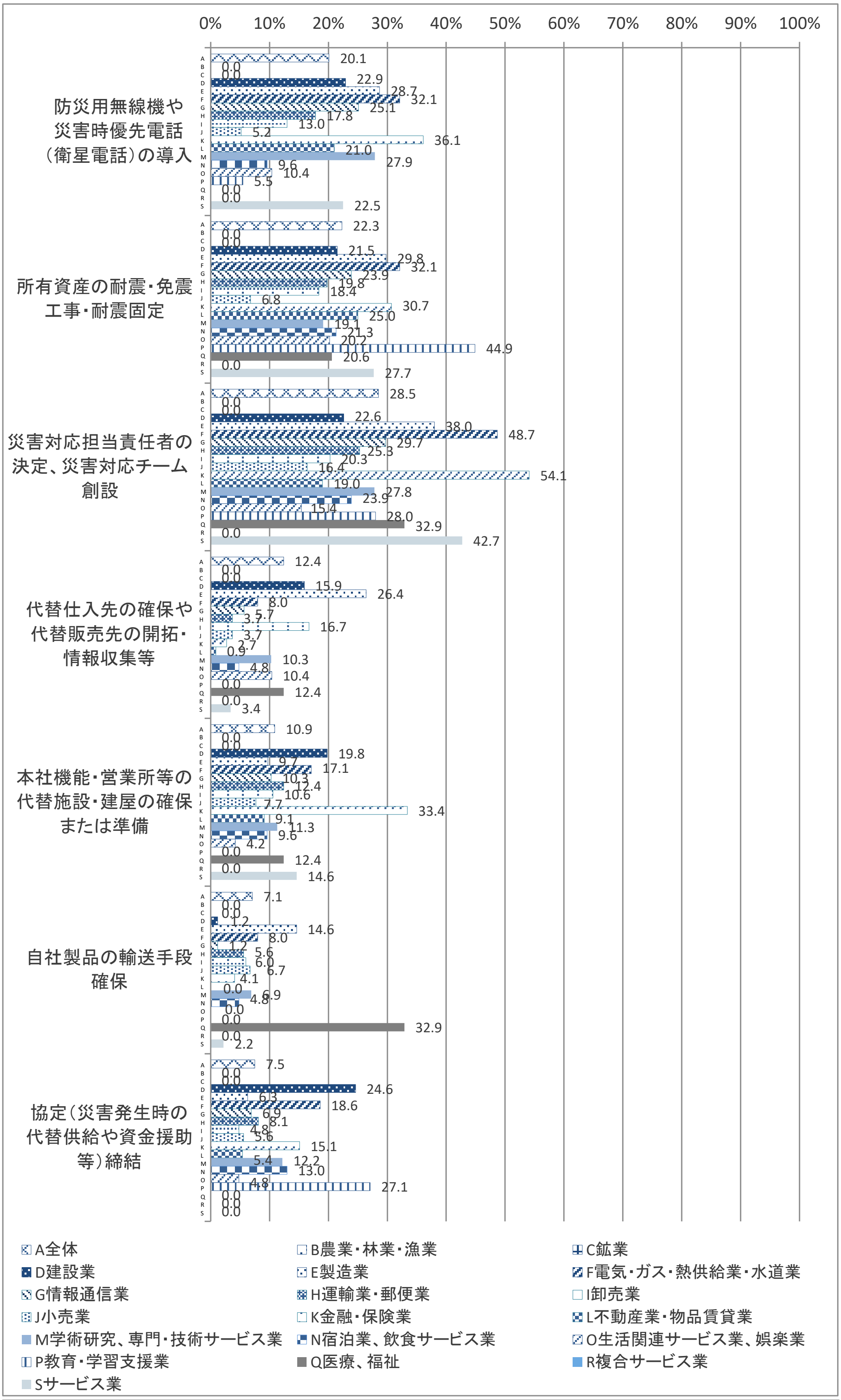
■業種別

		貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全 体		35.1	37.5	54.2	25.4	43.7	37.8	39.8	20.1	22.3	28.5
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	30.2	0.0	0.0	0.0	30.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	45.5	34.7	48.3	32.2	54.3	33.5	50.2	22.9	21.5	22.6
	製造業	39.7	40.8	56.7	32.4	50.8	45.7	42.9	28.7	29.8	38.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	54.7	48.7	56.3	22.7	72.8	37.7	47.2	32.1	32.1	48.7
	情報通信業	34.1	39.9	61.4	36.4	48.9	28.5	26.4	25.1	23.9	29.7
	運輸業・郵便業	28.4	25.1	51.4	17.8	30.4	38.3	33.3	17.8	19.8	25.3
	卸売業	22.2	30.6	54.3	20.0	39.0	27.0	36.5	13.0	18.4	20.3
	小売業	30.2	33.9	47.2	12.7	37.4	33.9	37.8	5.2	6.8	16.4
	金融・保険業	59.1	65.1	70.2	39.4	57.7	56.4	65.6	36.1	30.7	54.1
	不動産業・物品賃貸業	43.8	32.1	55.4	31.3	33.8	34.1	39.8	21.0	25.0	19.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31.3	44.2	61.2	27.8	51.9	39.7	39.7	27.9	19.1	27.8
	宿泊業、飲食サービス業	37.0	48.7	21.3	11.8	27.4	45.2	37.0	9.6	21.3	23.9
	生活関連サービス業、娯楽業	30.6	25.0	46.6	15.9	27.2	39.6	43.1	10.4	20.2	15.4
	教育・学習支援業	50.5	50.5	77.5	32.6	28.0	28.0	50.5	5.5	44.9	28.0
	医療、福祉	50.6	45.3	62.9	30.0	12.4	30.0	42.4	0.0	20.6	32.9
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	32.2	38.9	61.3	21.3	53.5	40.1	41.5	22.5	27.7	42.7

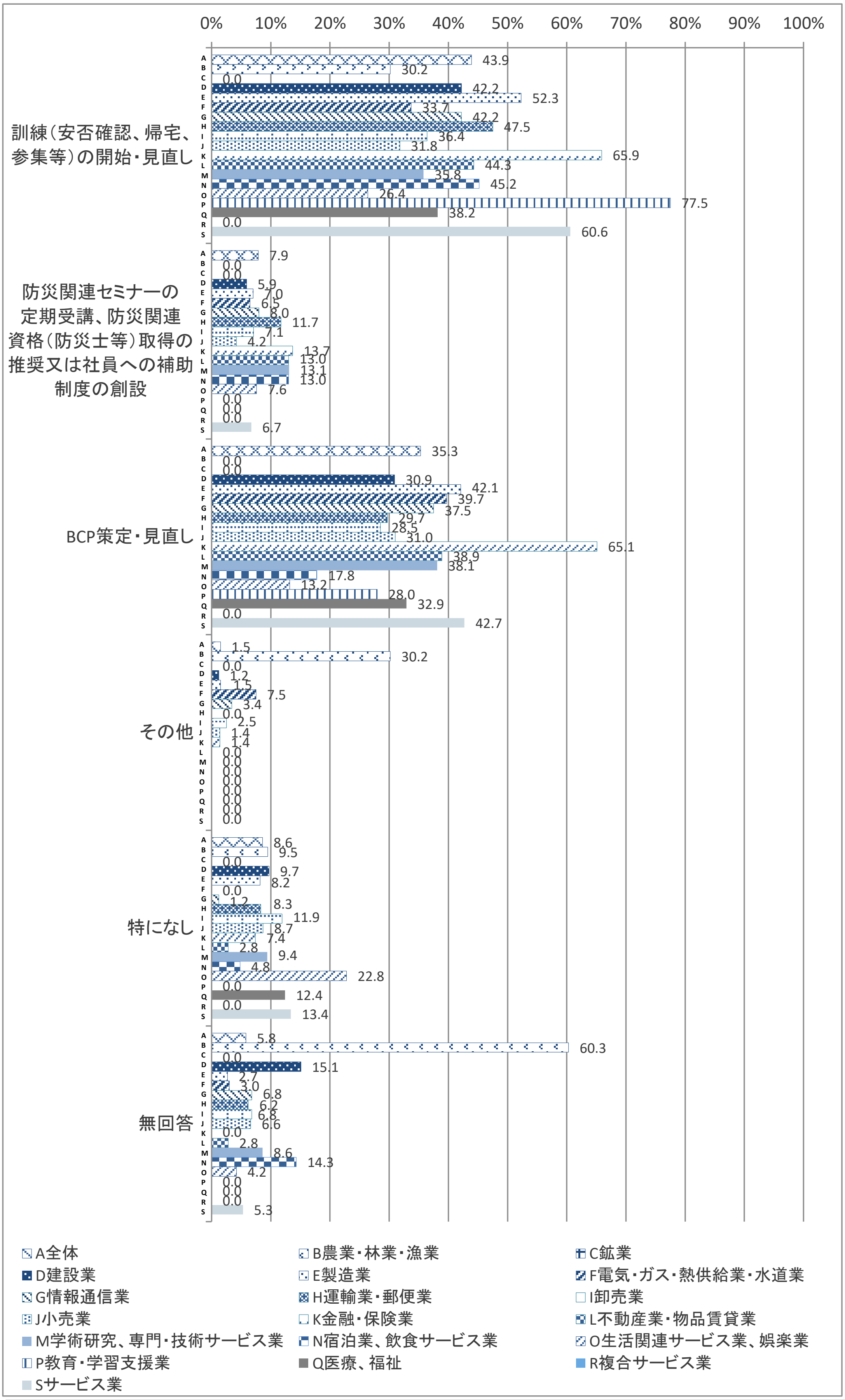
		代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
全 体		12.4	10.9	7.1	7.5	43.9	7.9	35.3	1.5	8.6	5.8
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	30.2	0.0	0.0	30.2	9.5	60.3
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	15.9	19.8	1.2	24.6	42.2	5.9	30.9	1.2	9.7	15.1
	製造業	26.4	9.7	14.6	6.3	52.3	7.0	42.1	1.5	8.2	2.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	8.0	17.1	8.0	18.6	33.7	6.5	39.7	7.5	0.0	3.0
	情報通信業	5.7	10.3	1.2	6.9	42.2	8.0	37.5	3.4	1.2	6.8
	運輸業・郵便業	3.7	12.4	5.6	8.1	47.5	11.7	29.7	0.0	8.3	6.2
	卸売業	16.7	10.6	6.0	4.8	36.4	7.1	28.5	2.5	11.9	6.8
	小売業	3.7	7.7	6.7	5.6	31.8	4.2	31.0	1.4	8.7	6.6
	金融・保険業	2.7	33.4	4.1	15.1	65.9	13.7	65.1	1.4	7.4	0.0
	不動産業・物品賃貸業	0.9	9.1	0.0	5.4	44.3	13.0	38.9	0.0	2.8	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	10.3	11.3	6.9	12.2	35.8	13.1	38.1	0.0	9.4	8.6
	宿泊業、飲食サービス業	4.8	9.6	4.8	13.0	45.2	13.0	17.8	0.0	4.8	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	10.4	4.2	0.0	4.8	26.4	7.6	13.2	0.0	22.8	4.2
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	27.1	77.5	0.0	28.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	12.4	12.4	32.9	0.0	38.2	0.0	32.9	0.0	12.4	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3.4	14.6	2.2	0.0	60.6	6.7	42.7	0.0	13.4	5.3



【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=946、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

問２９．皆様にお伺いします。災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し
4. 非常用発電機の購入
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化
7. 社員とその家族の安全確保
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定
10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
13. 自社製品の輸送手段確保
14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
17. BCP 策定・見直し
18. その他
19. 特になし

企業規模別では、全ての企業規模において「社員とその家族の安全確保」が 5 割を超え、最も高くなっている。また大企業においては「防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入」が 34.1%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

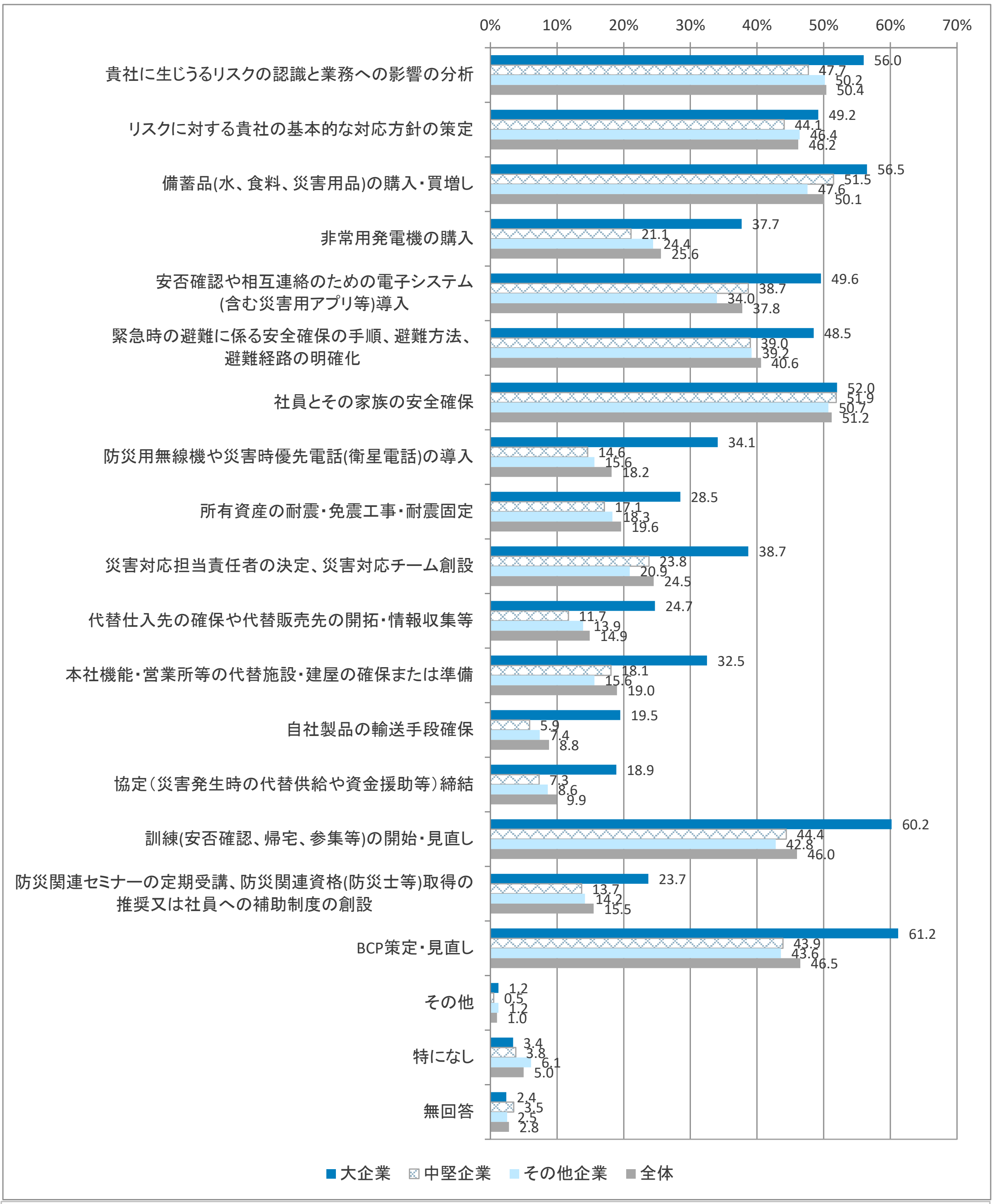
業種別では、農業・林業・漁業において「非常用発電機の購入」が 75.5%となり、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,826】

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	56.0	49.2	56.5	37.7	49.6	48.5	52.0	34.1	28.5	38.7
中堅企業	47.7	44.1	51.5	21.1	38.7	39.0	51.9	14.6	17.1	23.8
その他企業	50.2	46.4	47.6	24.4	34.0	39.2	50.7	15.6	18.3	20.9
全体	50.4	46.2	50.1	25.6	37.8	40.6	51.2	18.2	19.6	24.5

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	24.7	32.5	19.5	18.9	60.2	23.7	61.2	1.2	3.4	2.4
中堅企業	11.7	18.1	5.9	7.3	44.4	13.7	43.9	0.5	3.8	3.5
その他企業	13.9	15.6	7.4	8.6	42.8	14.2	43.6	1.2	6.1	2.5
全体	14.9	19.0	8.8	9.9	46.0	15.5	46.5	1.0	5.0	2.8



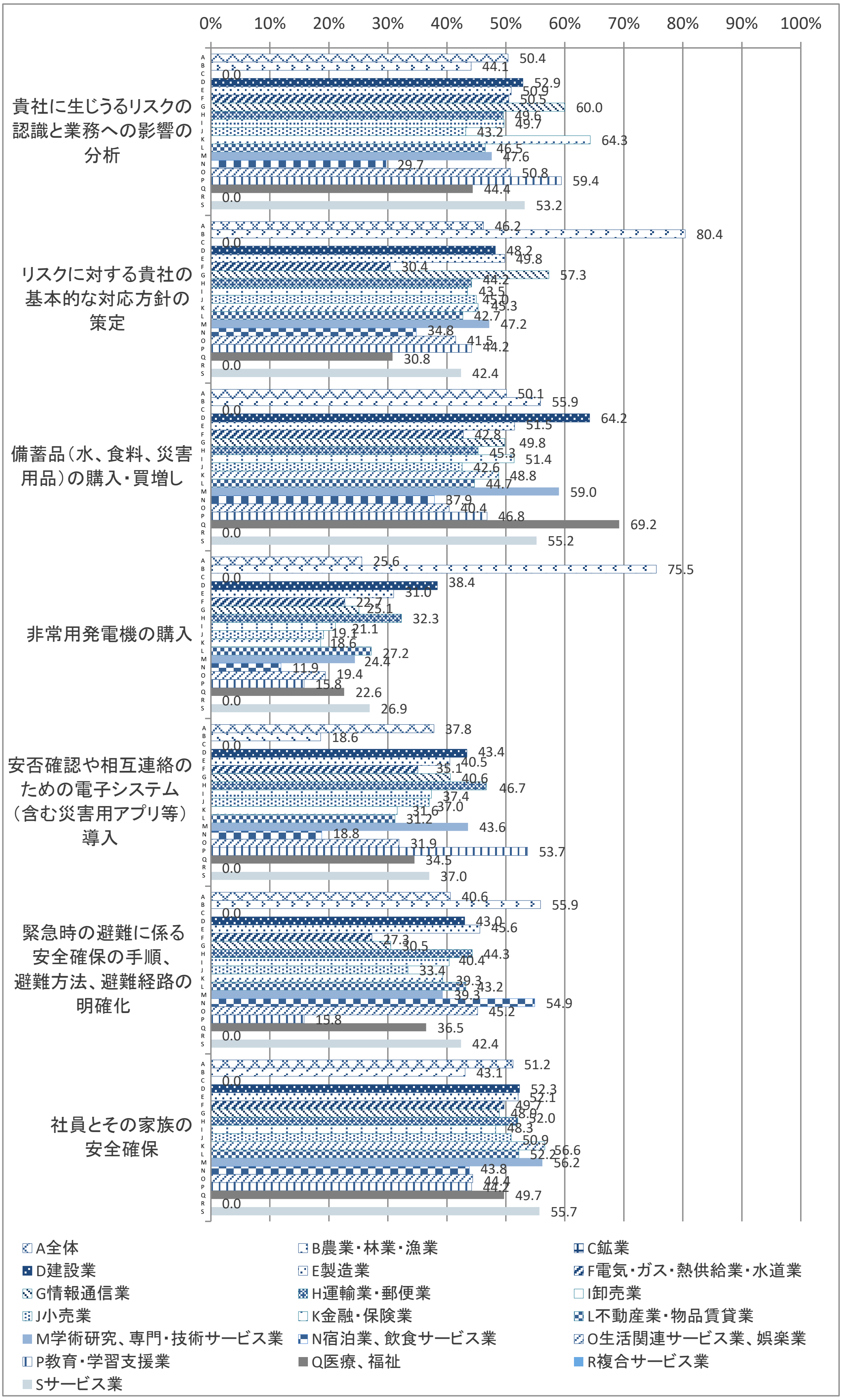
【複数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

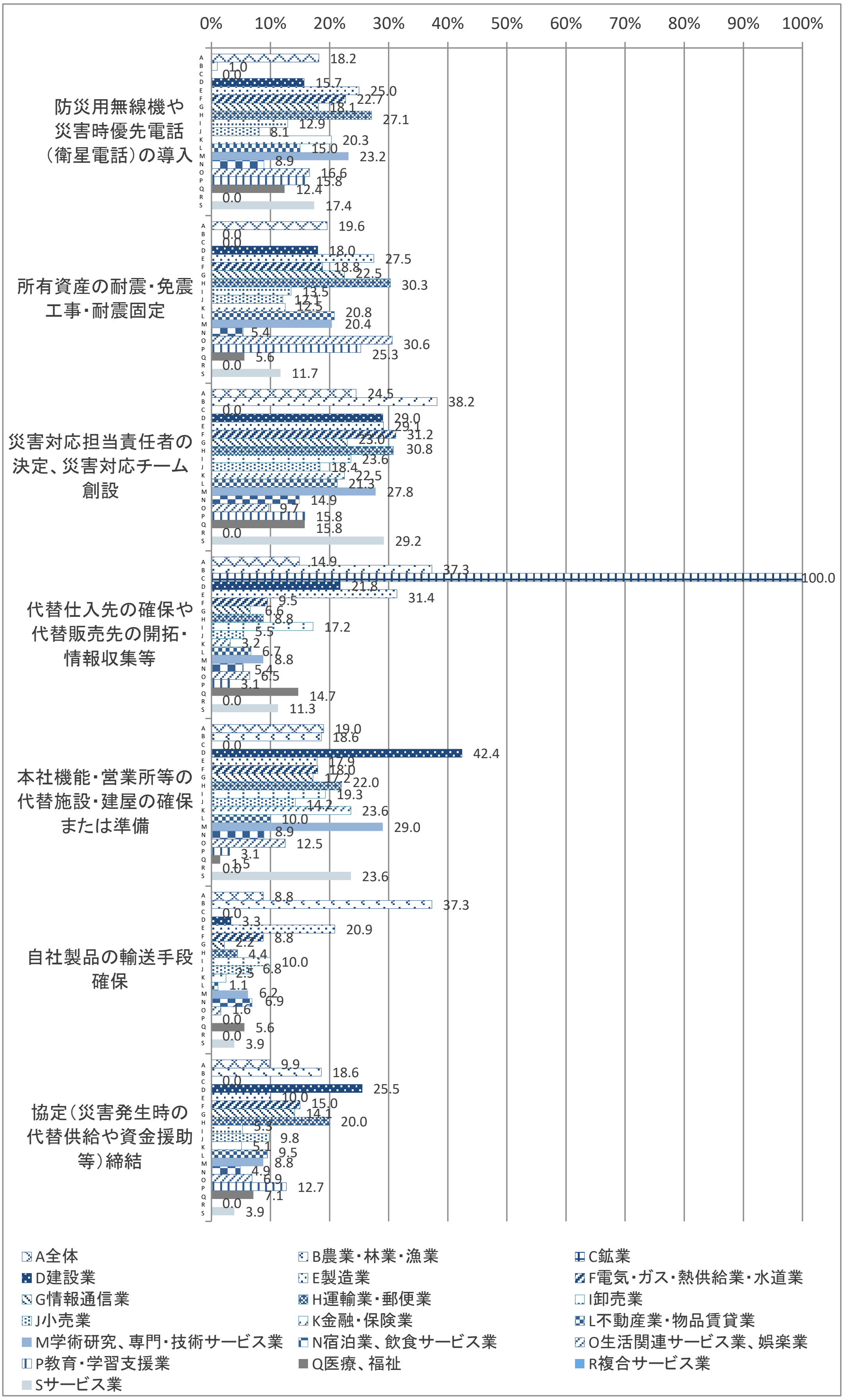
回答結果（%）【n=1,826】

		貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全 体		50.4	46.2	50.1	25.6	37.8	40.6	51.2	18.2	19.6	24.5
産業大分類	農業・林業・漁業	44.1	80.4	55.9	75.5	18.6	55.9	43.1	1.0	0.0	38.2
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	52.9	48.2	64.2	38.4	43.4	43.0	52.3	15.7	18.0	29.0
	製造業	50.9	49.8	51.5	31.0	40.5	45.6	52.1	25.0	27.5	29.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	50.5	30.4	42.8	22.7	35.1	27.3	49.7	22.7	18.8	31.2
	情報通信業	60.0	57.3	49.8	25.1	40.6	30.5	48.9	18.1	22.5	23.0
	運輸業・郵便業	49.6	44.2	45.3	32.3	46.7	44.3	52.0	27.1	30.3	30.8
	卸売業	49.7	43.5	51.4	21.1	37.4	40.4	48.3	12.9	13.5	23.6
	小売業	43.2	45.0	42.6	19.1	37.0	33.4	50.9	8.1	12.1	18.4
	金融・保険業	64.3	45.3	48.8	18.6	31.6	39.3	56.6	20.3	12.5	22.5
	不動産業・物品賃貸業	46.5	42.7	44.7	27.2	31.2	43.2	52.2	15.0	20.8	21.3
	学術研究、専門・技術サービス業	47.6	47.2	59.0	24.4	43.6	39.3	56.2	23.2	20.4	27.8
	宿泊業、飲食サービス業	29.7	34.8	37.9	11.9	18.8	54.9	43.8	8.9	5.4	14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	50.8	41.5	40.4	19.4	31.9	45.2	44.4	16.6	30.6	9.7
	教育・学習支援業	59.4	44.2	46.8	15.8	53.7	15.8	44.2	15.8	25.3	15.8
	医療、福祉	44.4	30.8	69.2	22.6	34.5	36.5	49.7	12.4	5.6	15.8
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	53.2	42.4	55.2	26.9	37.0	42.4	55.7	17.4	11.7	29.2

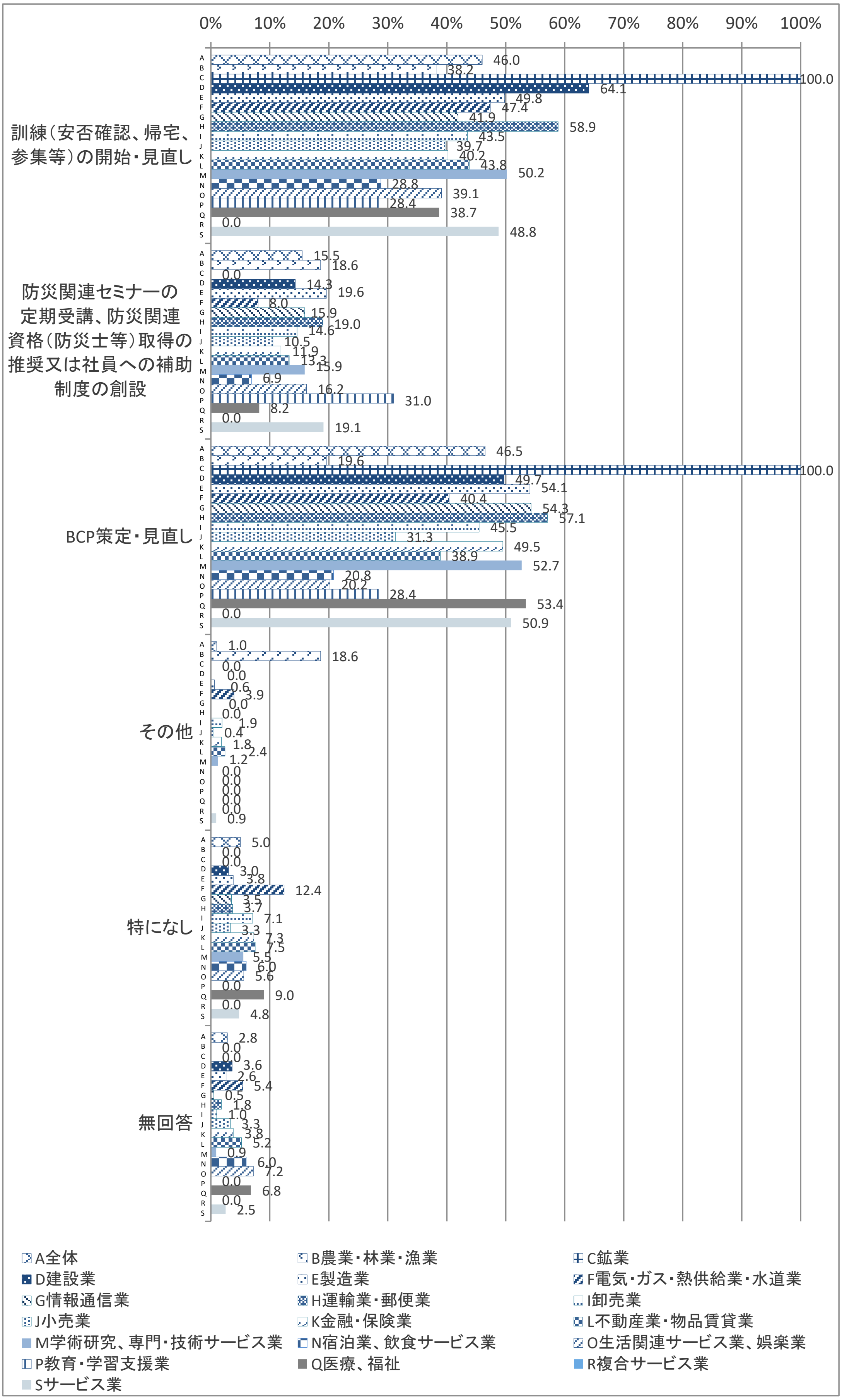
		代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
全 体		14.9	19.0	8.8	9.9	46.0	15.5	46.5	1.0	5.0	2.8
産業大分類	農業・林業・漁業	37.3	18.6	37.3	18.6	38.2	18.6	19.6	18.6	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21.8	42.4	3.3	25.5	64.1	14.3	49.7	0.0	3.0	3.6
	製造業	31.4	17.9	20.9	10.0	49.8	19.6	54.1	0.6	3.8	2.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	9.5	18.0	8.8	15.0	47.4	8.0	40.4	3.9	12.4	5.4
	情報通信業	6.6	17.2	2.2	14.1	41.9	15.9	54.3	0.0	3.5	0.5
	運輸業・郵便業	8.8	22.0	4.4	20.0	58.9	19.0	57.1	0.0	3.7	1.8
	卸売業	17.2	19.3	10.0	5.3	43.5	14.6	45.5	1.9	7.1	1.0
	小売業	5.5	14.2	6.8	9.8	39.7	10.5	31.3	0.4	3.3	3.3
	金融・保険業	3.2	23.6	2.5	5.1	40.2	11.9	49.5	1.8	7.3	3.8
	不動産業・物品賃貸業	6.7	10.0	1.1	9.5	43.8	13.3	38.9	2.4	7.5	5.2
	学術研究、専門・技術サービス業	8.8	29.0	6.2	8.8	50.2	15.9	52.7	1.2	5.5	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	5.4	8.9	6.9	4.9	28.8	6.9	20.8	0.0	6.0	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6.5	12.5	1.6	6.9	39.1	16.2	20.2	0.0	5.6	7.2
	教育・学習支援業	3.1	3.1	0.0	12.7	28.4	31.0	28.4	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	14.7	1.5	5.6	7.1	38.7	8.2	53.4	0.0	9.0	6.8
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11.3	23.6	3.9	3.9	48.8	19.1	50.9	0.9	4.8	2.5



【複数回答、n=1,826、対象：全体】



【複数回答、n=1,826、対象：全体】



【複数回答、n=1,826、対象：全体】

問３０．過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。

問３０－１．現地での活動（○印はいくつでも）

1.　自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	5.　帰宅困難者の受入れ
2.　炊き出し、清掃活動等への参加	6.　その他（　　　　　　）
3.　場所の提供（自社の施設、土地等）	7.　現地活動を行ったことがない
4.　物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	

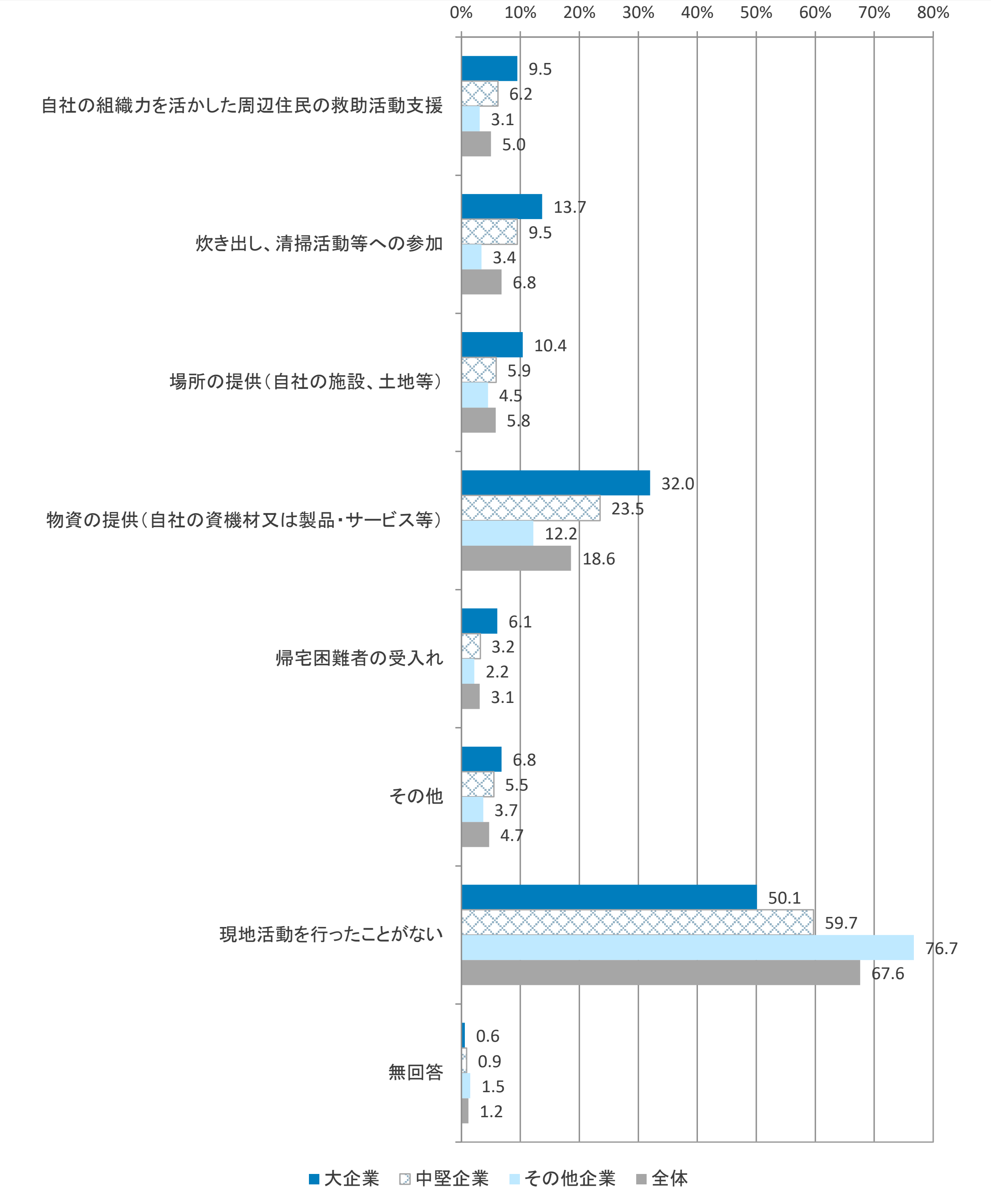
企業規模別では、全ての企業規模において「現地活動を行ったことがない」が５割を超え、その他企業においては 76.7%と、大企業及び中堅企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、農業・林業・漁業において「物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）」が他の業種と比較して割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,826】

	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	帰宅困難者の受入れ	その他	現地活動を行ったことがない	無回答
大企業	9.5	13.7	10.4	32.0	6.1	6.8	50.1	0.6
中堅企業	6.2	9.5	5.9	23.5	3.2	5.5	59.7	0.9
その他企業	3.1	3.4	4.5	12.2	2.2	3.7	76.7	1.5
全体	5.0	6.8	5.8	18.6	3.1	4.7	67.6	1.2

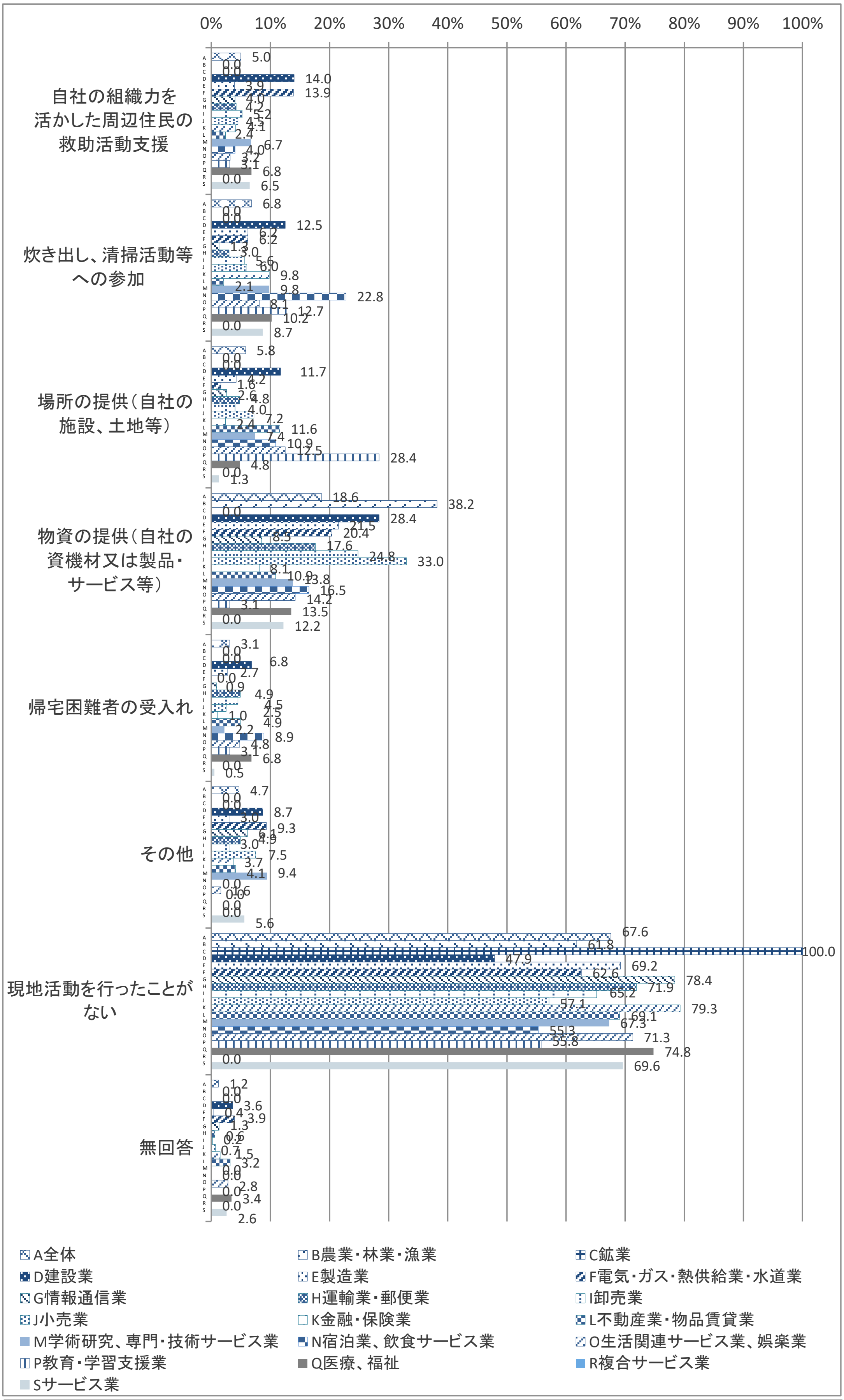


【複数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	帰宅困難者の受入れ	その他	現地活動を行ったことがない	無回答
全　体		5.0	6.8	5.8	18.6	3.1	4.7	67.6	1.2
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	38.2	0.0	0.0	61.8	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	14.0	12.5	11.7	28.4	6.8	8.7	47.9	3.6
	製造業	3.9	6.2	4.2	21.5	2.7	3.0	69.2	0.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	13.9	6.2	1.6	20.4	0.0	9.3	62.6	3.9
	情報通信業	4.0	1.3	2.6	8.5	0.9	6.1	78.4	1.3
	運輸業・郵便業	4.2	3.0	4.8	17.6	4.9	4.9	71.9	0.6
	卸売業	5.2	5.6	4.0	24.8	4.5	3.0	65.2	0.2
	小売業	4.5	6.0	7.2	33.0	2.5	7.5	57.1	0.7
	金融・保険業	4.1	9.8	2.4	8.1	1.0	3.7	79.3	1.5
	不動産業・物品賃貸業	2.4	2.1	11.6	10.9	4.9	4.1	69.1	3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	6.7	9.8	7.4	13.8	2.2	9.4	67.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4.0	22.8	10.9	16.5	8.9	0.0	55.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3.2	8.1	12.5	14.2	4.8	1.6	71.3	2.8
	教育・学習支援業	3.1	12.7	28.4	3.1	3.1	0.0	55.8	0.0
	医療、福祉	6.8	10.2	4.8	13.5	6.8	0.0	74.8	3.4
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	6.5	8.7	1.3	12.2	0.5	5.6	69.6	2.6



【複数回答、n=1,826、対象：全体】

問３０－２．被災地外から行った活動（○印はいくつでも）

1.　金銭的支援	4.　物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）
2.　被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	5.　被災地の同業他社との連携
3.　場所の提供（自社の施設、土地等）	6.　その他（　　　　　　）
	7.　被災地外から活動を行ったことがない

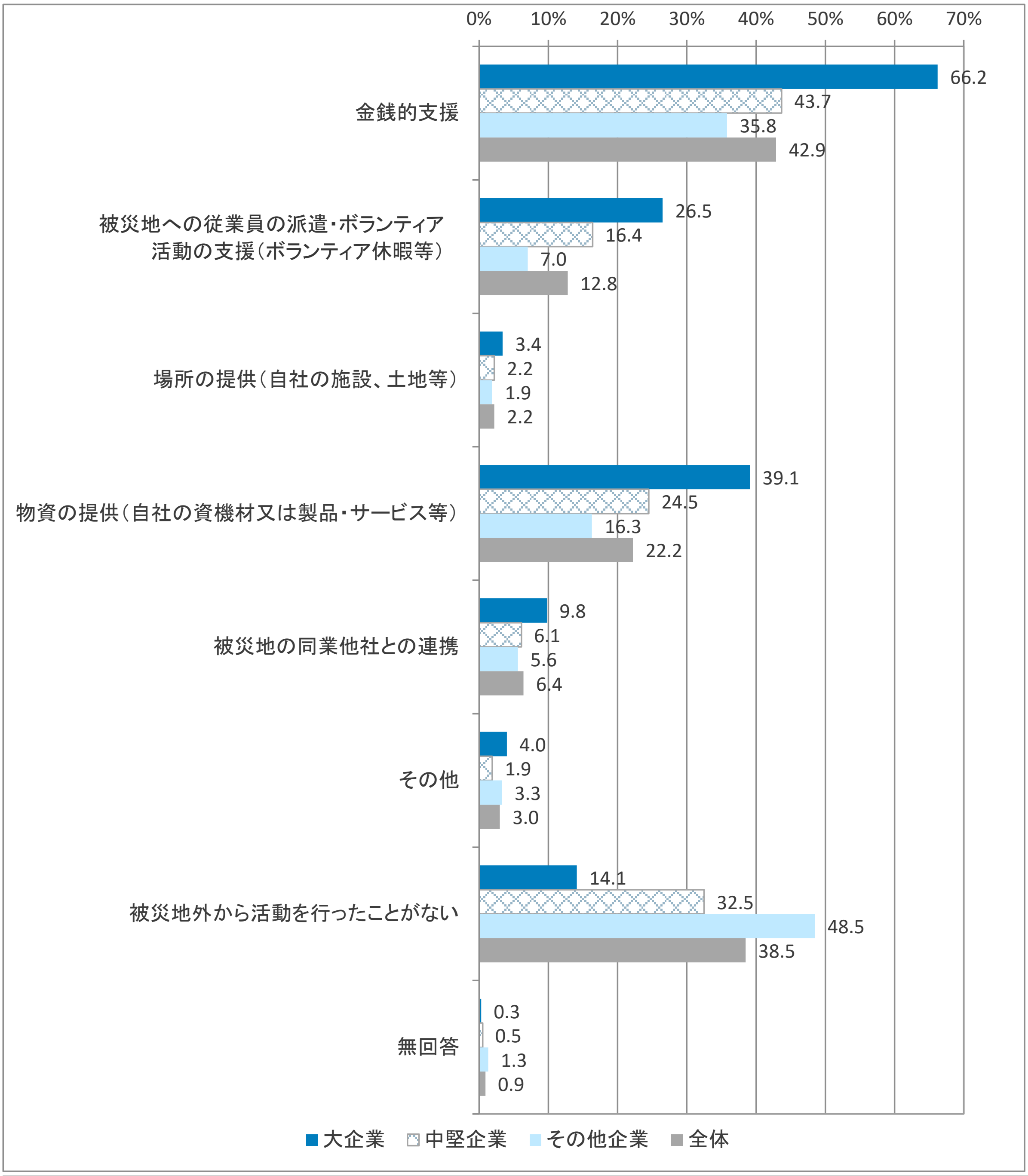
企業規模別では、大企業においては「金銭的支援」が 66.2%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。なお、その他企業においては「被災地外から活動を行ったことがない」が 48.5%と半数近くに上る。

業種別では、建設業において「金銭的支援」が 59.4%と他の業種と比較して割合が若干高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,826】

	金銭的支援	被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	被災地の同業他社との連携	その他	被災地外から活動を行ったことがない	無回答
大企業	66.2	26.5	3.4	39.1	9.8	4.0	14.1	0.3
中堅企業	43.7	16.4	2.2	24.5	6.1	1.9	32.5	0.5
その他企業	35.8	7.0	1.9	16.3	5.6	3.3	48.5	1.3
全体	42.9	12.8	2.2	22.2	6.4	3.0	38.5	0.9

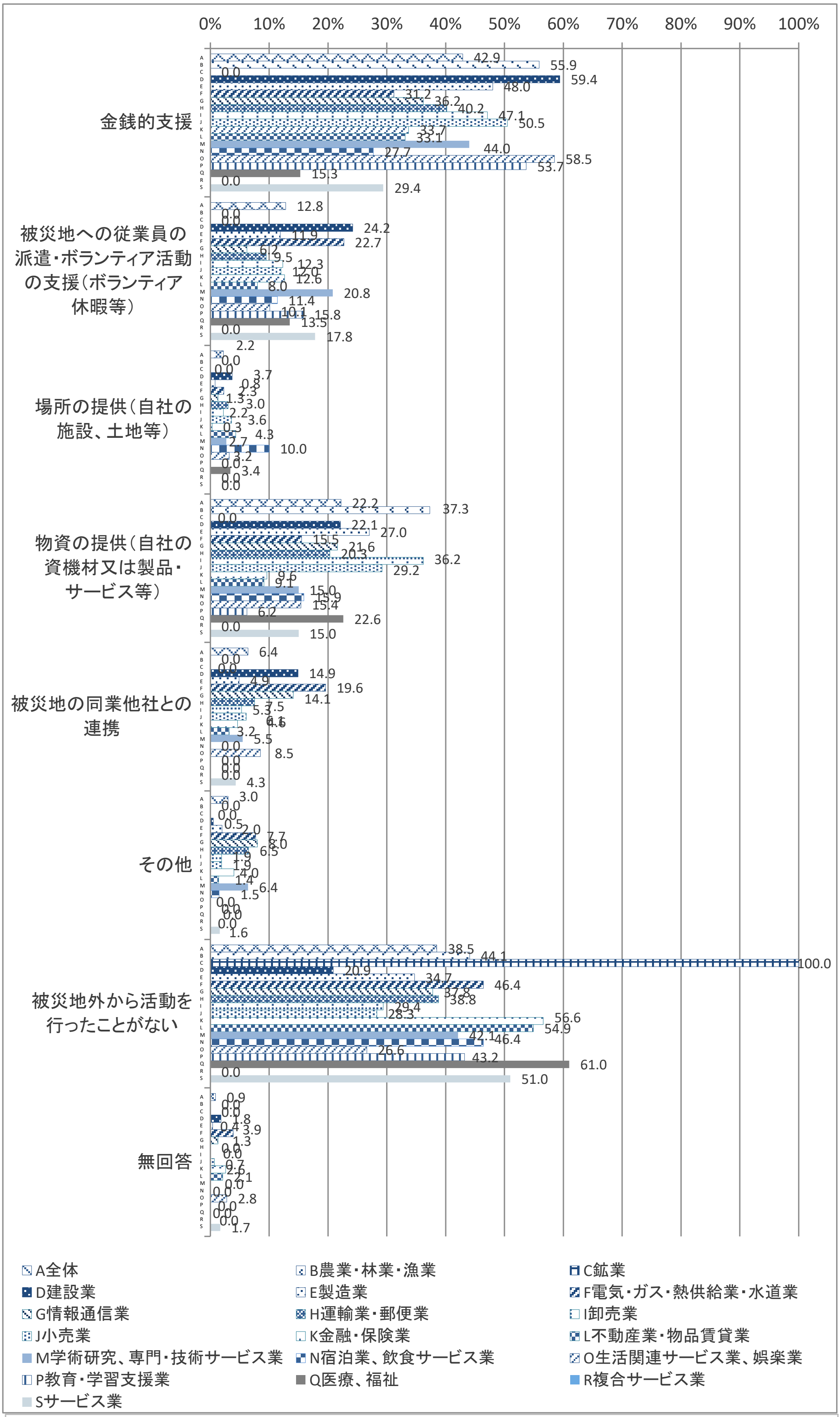


【複数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		金銭的支援	被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	被災地の同業他社との連携	その他	被災地外から活動を行ったことがない	無回答
全 体		42.9	12.8	2.2	22.2	6.4	3.0	38.5	0.9
産業大分類	農業・林業・漁業	55.9	0.0	0.0	37.3	0.0	0.0	44.1	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	59.4	24.2	3.7	22.1	14.9	0.5	20.9	1.8
	製造業	48.0	11.9	0.8	27.0	4.9	2.0	34.7	0.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	31.2	22.7	2.3	15.5	19.6	7.7	46.4	3.9
	情報通信業	36.2	6.2	1.3	21.6	14.1	8.0	37.8	1.3
	運輸業・郵便業	40.2	9.5	3.0	20.3	7.5	6.5	38.8	0.0
	卸売業	47.1	12.3	2.2	36.2	5.3	1.9	29.4	0.0
	小売業	50.5	12.0	3.6	29.2	6.1	1.9	28.3	0.7
	金融・保険業	33.7	12.6	0.3	9.6	4.6	4.0	56.6	2.6
	不動産業・物品賃貸業	33.1	8.0	4.3	9.1	3.2	1.4	54.9	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	44.0	20.8	2.7	15.0	5.5	6.4	42.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	27.7	11.4	10.0	15.9	0.0	1.5	46.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	58.5	10.1	3.2	15.4	8.5	0.0	26.6	2.8
	教育・学習支援業	53.7	15.8	0.0	6.2	0.0	0.0	43.2	0.0
	医療、福祉	15.3	13.5	3.4	22.6	0.0	0.0	61.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	29.4	17.8	0.0	15.0	4.3	1.6	51.0	1.7



【複数回答、n=1,826、対象：全体】

問３１．事業所の建物は、旧耐震基準もしくは新耐震基準のどちらが適用されますか。（○印は一つ）
旧耐震基準：1950 年から施行され 1981 年 5 月 31 日まで適用された耐震基準
新耐震基準：1981 年に改正された建築基準法の耐震基準

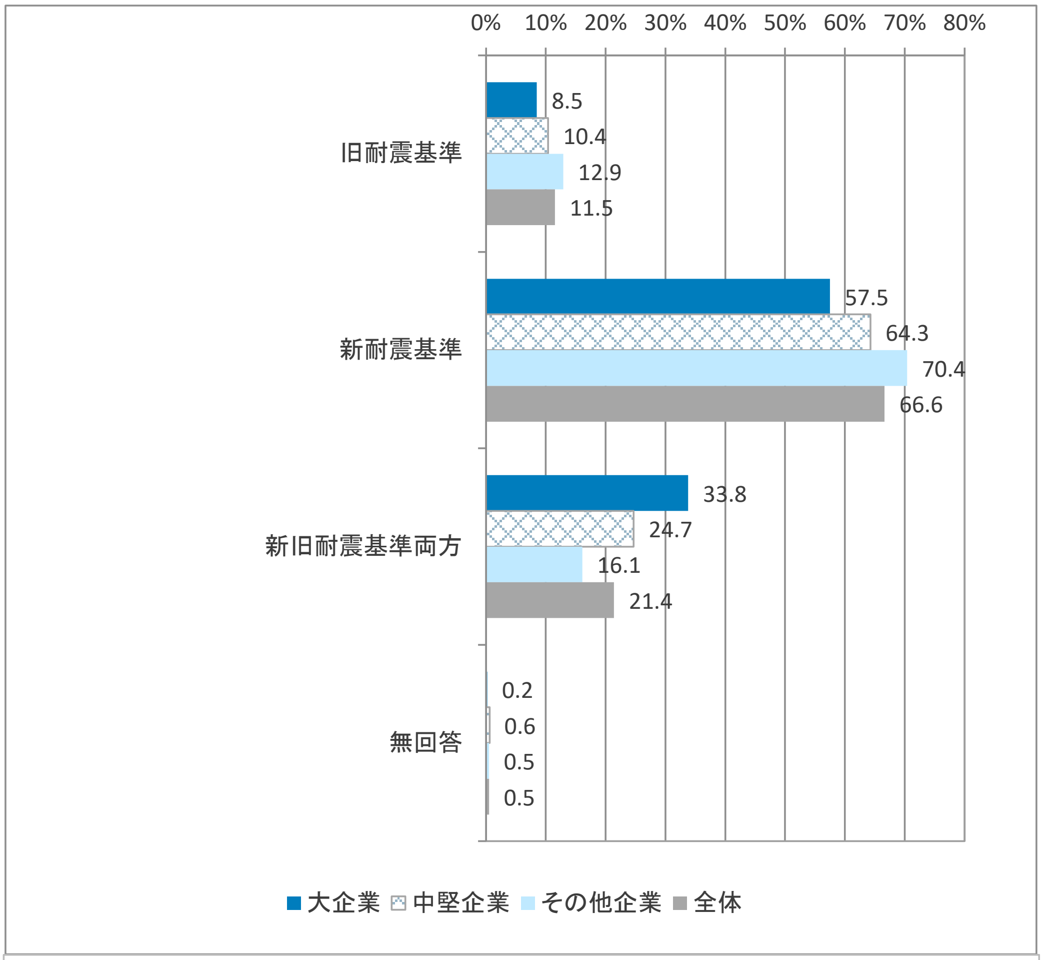
1. 旧耐震基準
2. 新耐震基準→問３１－３へ
3. 新旧耐震基準両方→問３１－５へ

企業規模別では、全ての企業規模において「新耐震基準」の割合が最も高くなっている。
業種別では、不動産業・物品賃貸業及び医療、福祉で「新耐震基準」が 8 割を超えている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	旧耐震基準	新耐震基準	新旧耐震基準両方	無回答
大企業	8.5	57.5	33.8	0.2
中堅企業	10.4	64.3	24.7	0.6
その他企業	12.9	70.4	16.1	0.5
全体	11.5	66.6	21.4	0.5

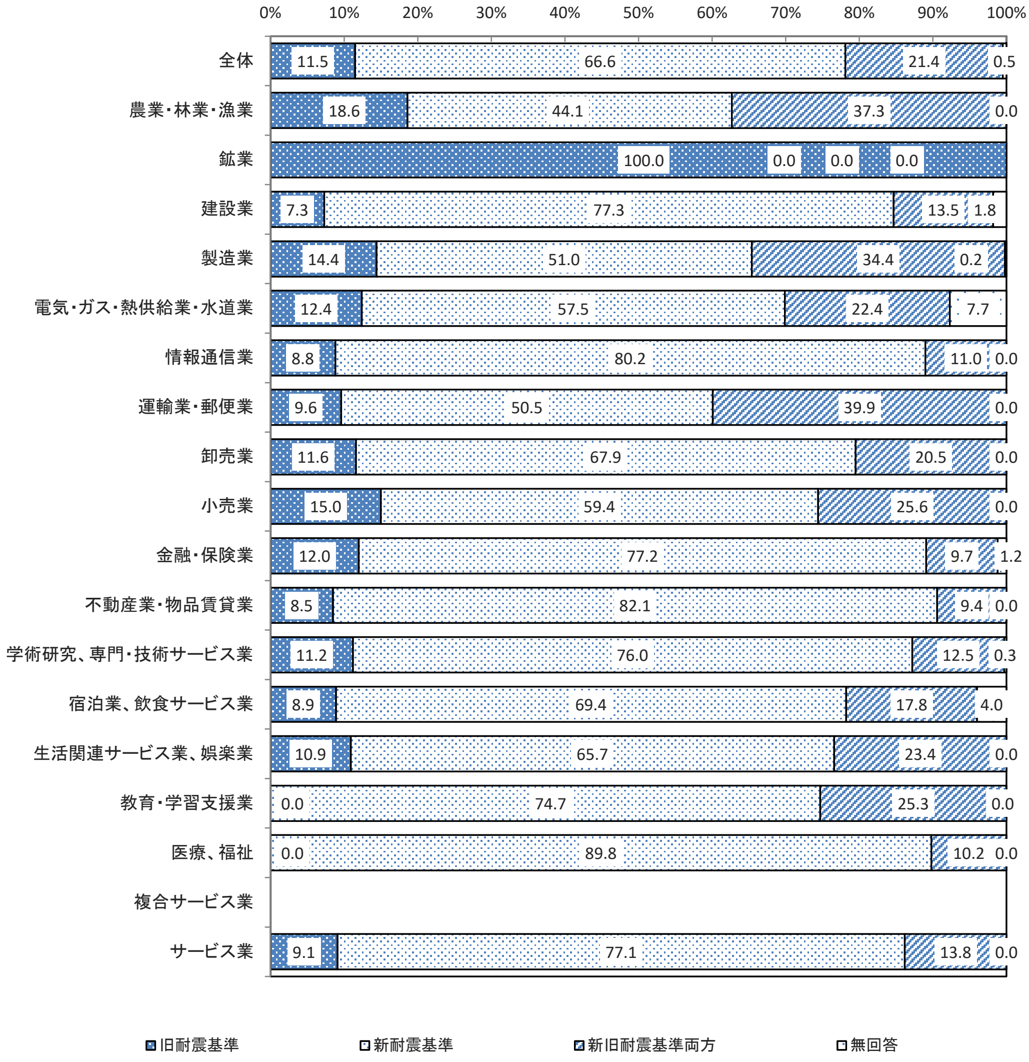


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		旧耐震基準	新耐震基準	新旧耐震基準両方	無回答
全　体		11.5	66.6	21.4	0.5
産業大分類	農業・林業・漁業	18.6	44.1	37.3	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	7.3	77.3	13.5	1.8
	製造業	14.4	51.0	34.4	0.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	12.4	57.5	22.4	7.7
	情報通信業	8.8	80.2	11.0	0.0
	運輸業・郵便業	9.6	50.5	39.9	0.0
	卸売業	11.6	67.9	20.5	0.0
	小売業	15.0	59.4	25.6	0.0
	金融・保険業	12.0	77.2	9.7	1.2
	不動産業・物品賃貸業	8.5	82.1	9.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	11.2	76.0	12.5	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	8.9	69.4	17.8	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	10.9	65.7	23.4	0.0
	教育・学習支援業	0.0	74.7	25.3	0.0
	医療、福祉	0.0	89.8	10.2	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	9.1	77.1	13.8	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問３１－１．　旧耐震基準の充足状況についてご回答ください。（○印は一つ）

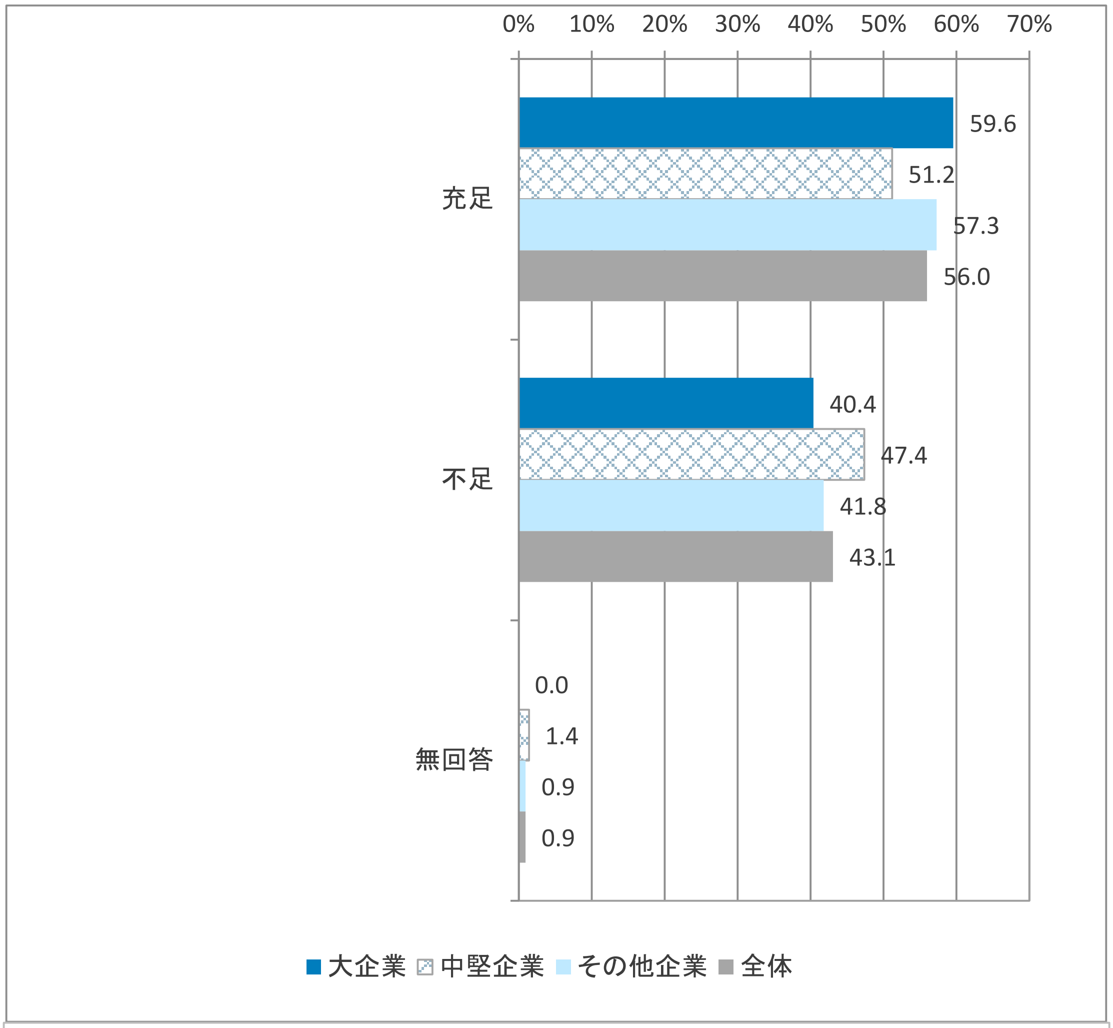
1．充足→問３２へ	2．不足

企業規模別では、全ての規模において「充足」の割合が高くなっている。
業種別では、金融・保険業で「充足」が９割を超えている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=196】

	充足	不足	無回答
大企業	59.6	40.4	0.0
中堅企業	51.2	47.4	1.4
その他企業	57.3	41.8	0.9
全体	56.0	43.1	0.9

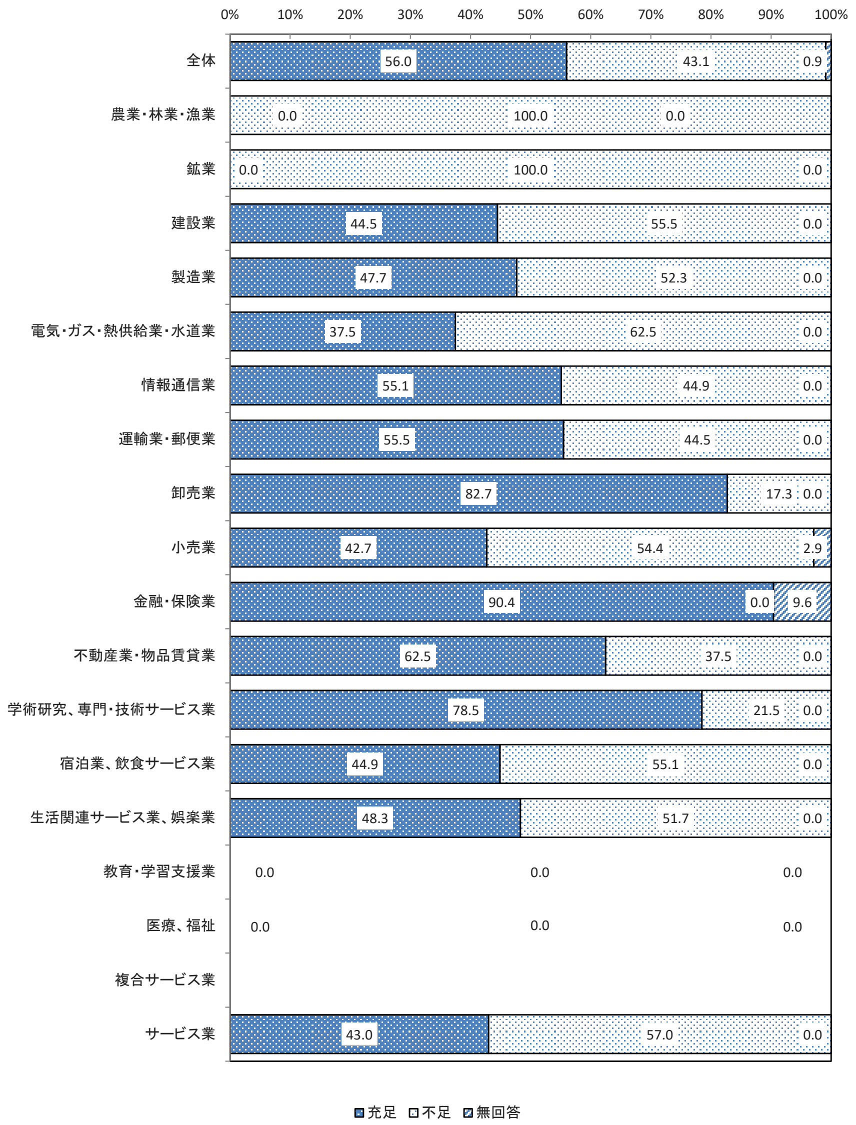


【単数回答、n=196、対象：旧耐震基準を適用している企業】

■業種別

回答結果（%）【n=196】

		充足	不足	無回答
全　体		56.0	43.1	0.9
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0
	建設業	44.5	55.5	0.0
	製造業	47.7	52.3	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	37.5	62.5	0.0
	情報通信業	55.1	44.9	0.0
	運輸業・郵便業	55.5	44.5	0.0
	卸売業	82.7	17.3	0.0
	小売業	42.7	54.4	2.9
	金融・保険業	90.4	0.0	9.6
	不動産業・物品賃貸業	62.5	37.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	78.5	21.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	44.9	55.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48.3	51.7	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	43.0	57.0	0.0



【単数回答、n=196、対象：旧耐震基準を適用している企業】

問３１－２．見直しの予定・計画についてご回答ください。（○印は一つ）

1．あり	2．なし

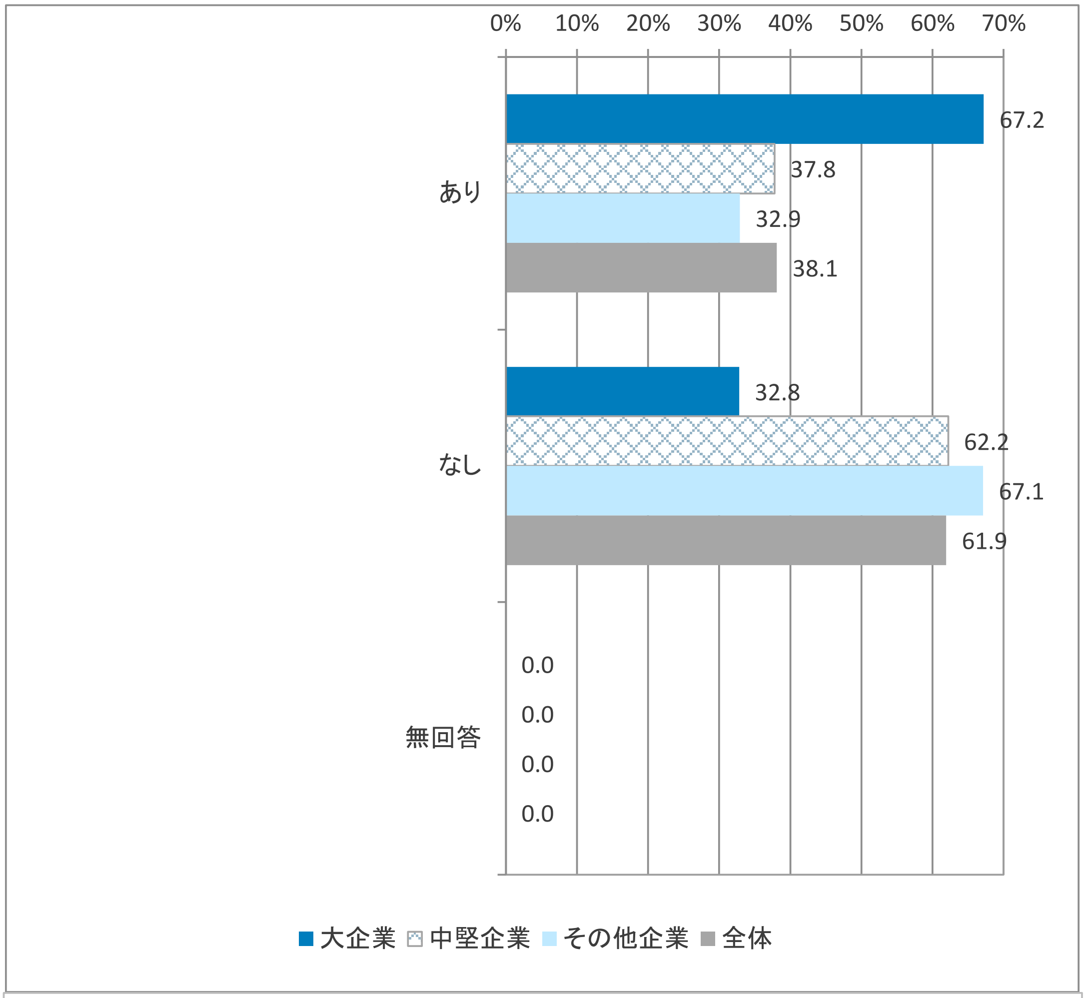
→ご回答後、問３２へ

企業規模別では、大企業においては「あり」が 67.2%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。
業種別では、建設業において「なし」が 87.9%となっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=82】

	あり	なし	無回答
大企業	67.2	32.8	0.0
中堅企業	37.8	62.2	0.0
その他企業	32.9	67.1	0.0
全体	38.1	61.9	0.0

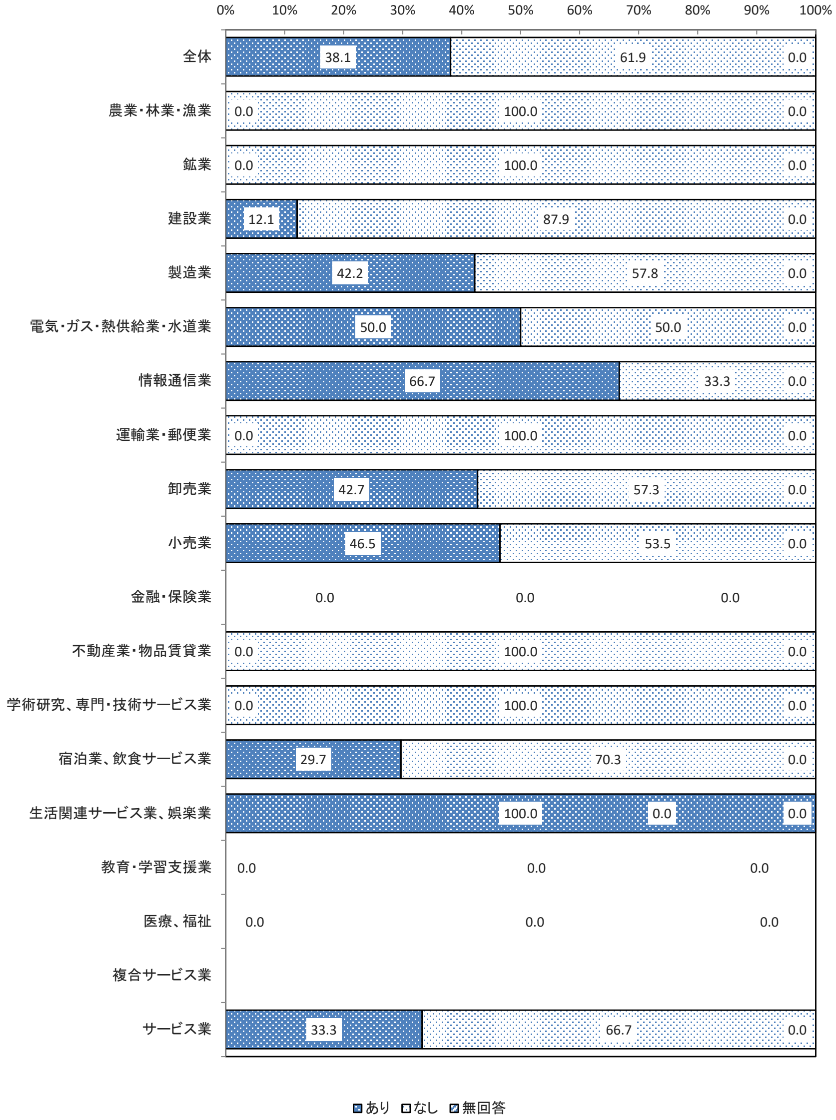


【単数回答、n=82、対象：旧耐震基準の充足状況が不足していると回答した企業】

■業種別

回答結果（%）【n=82】

		あり	なし	無回答
全　体		38.1	61.9	0.0
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0
	建設業	12.1	87.9	0.0
	製造業	42.2	57.8	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	50.0	50.0	0.0
	情報通信業	66.7	33.3	0.0
	運輸業・郵便業	0.0	100.0	0.0
	卸売業	42.7	57.3	0.0
	小売業	46.5	53.5	0.0
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29.7	70.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	33.3	66.7	0.0



【単数回答、n=82、対象：旧耐震基準の充足状況が不足していると回答した企業】

問３１－３．新耐震基準の充足状況についてご回答ください。（○印は一つ）

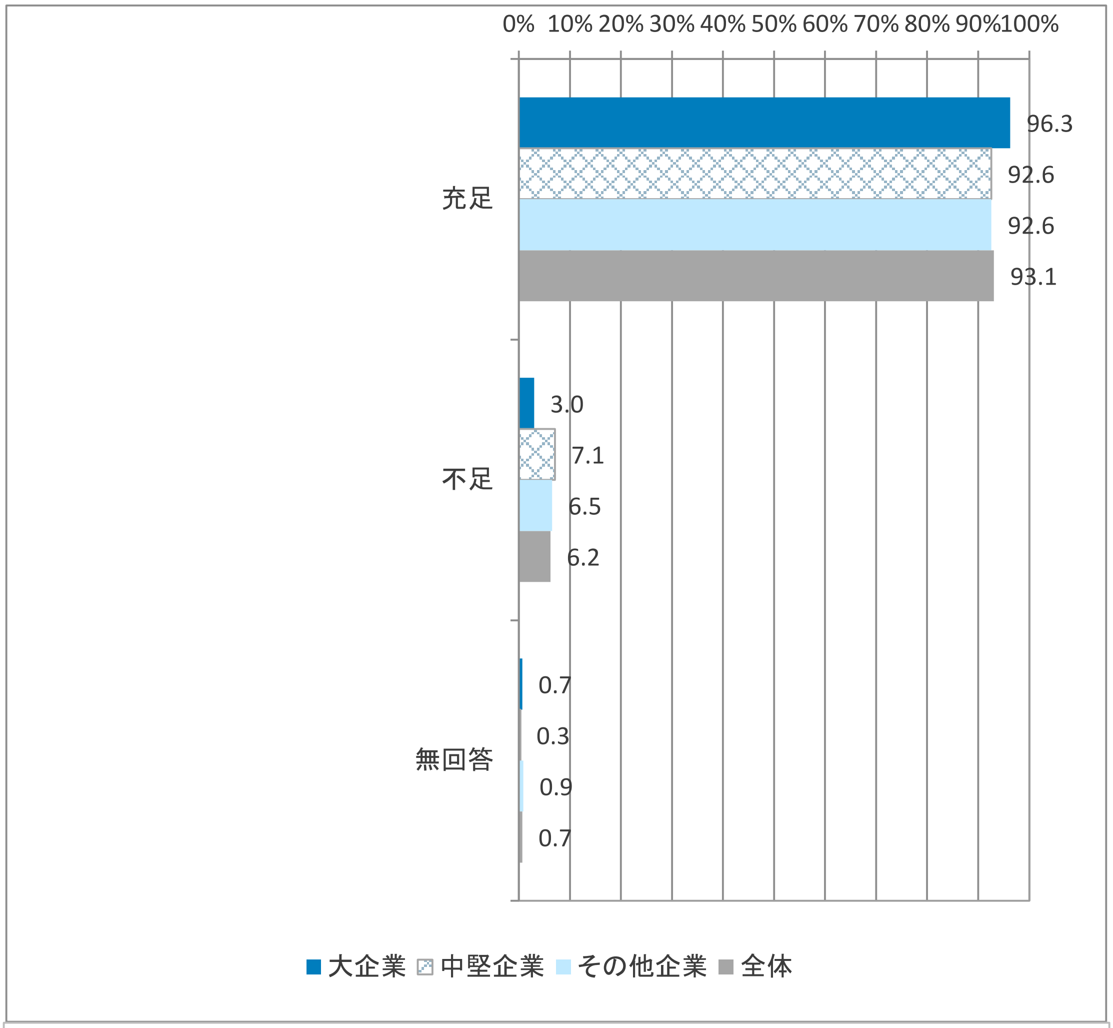
1．充足→問３２へ	2．不足

企業規模別では、全ての企業規模において「充足」の割合が９割を超えている。
業種別では、教育・学習支援業において「不足」が 33.9%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,167】

	充足	不足	無回答
大企業	96.3	3.0	0.7
中堅企業	92.6	7.1	0.3
その他企業	92.6	6.5	0.9
全体	93.1	6.2	0.7

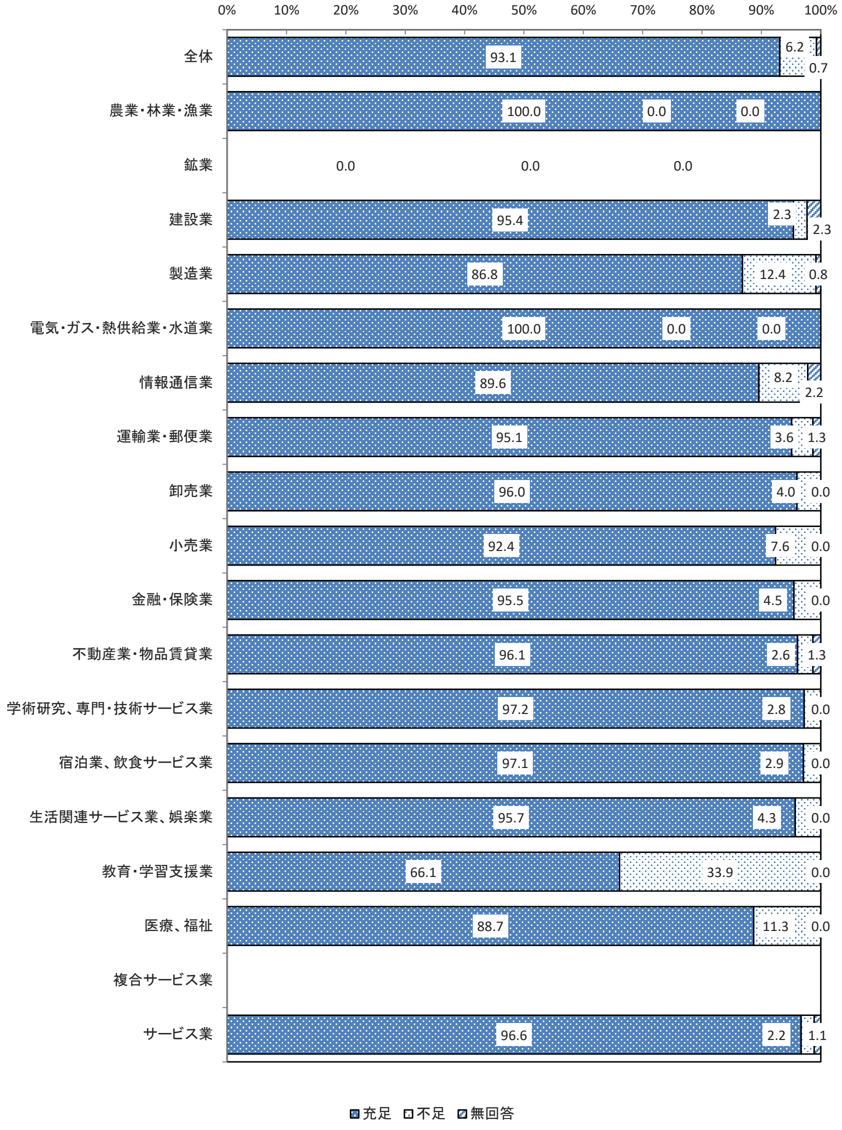


【単数回答、n=1,167、対象：新耐震基準を適用している企業】

■業種別

回答結果（%）　【n=1,167】

		充足	不足	無回答
全　体		93.1	6.2	0.7
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0
	建設業	95.4	2.3	2.3
	製造業	86.8	12.4	0.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	89.6	8.2	2.2
	運輸業・郵便業	95.1	3.6	1.3
	卸売業	96.0	4.0	0.0
	小売業	92.4	7.6	0.0
	金融・保険業	95.5	4.5	0.0
	不動産業・物品賃貸業	96.1	2.6	1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	97.2	2.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	97.1	2.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	95.7	4.3	0.0
	教育・学習支援業	66.1	33.9	0.0
	医療、福祉	88.7	11.3	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	96.6	2.2	1.1



【単数回答、n=1,167、対象：新耐震基準を適用している企業】

問３１－４．見直しの予定・計画についてご回答ください。（○印は一つ）

1．あり	2．なし

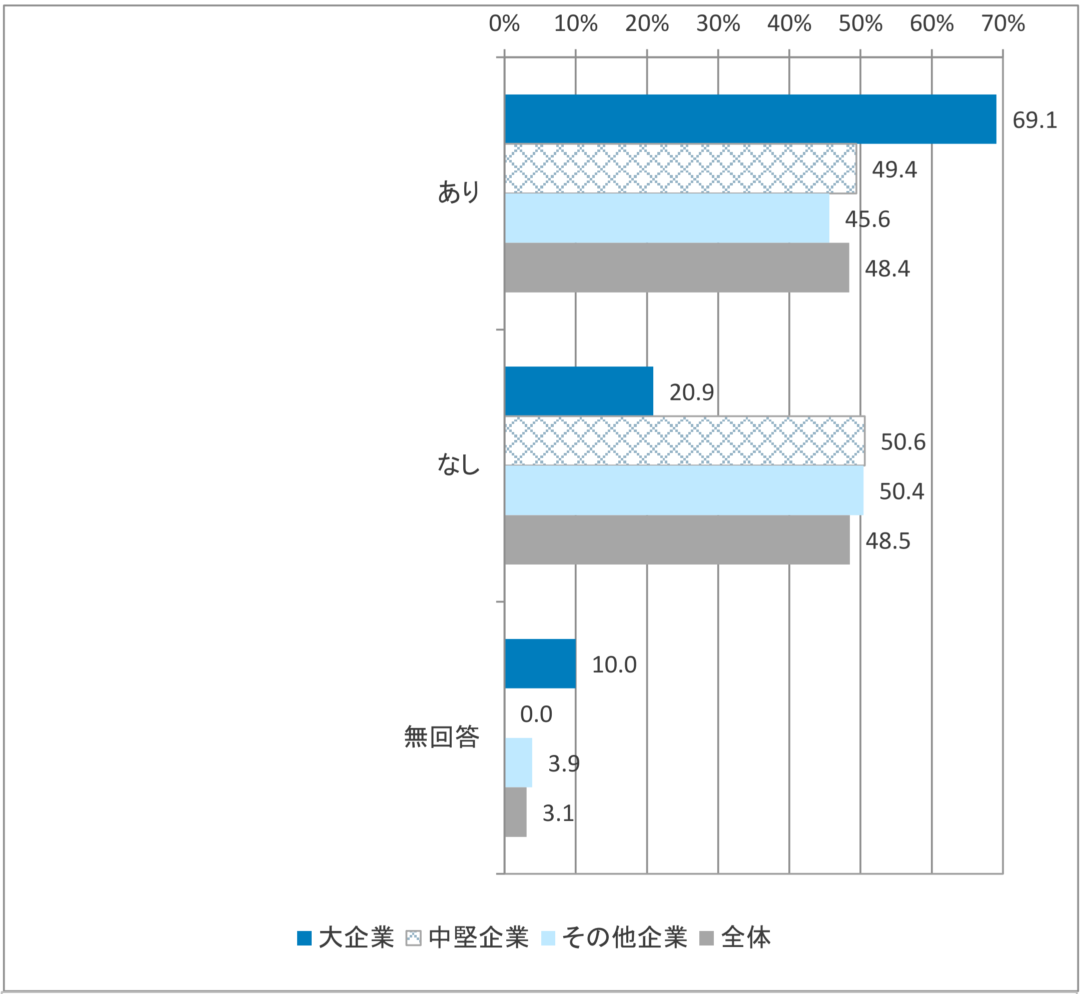
企業規模別では、大企業においては「あり」が 69.1%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、金融・保険業及び教育・学習支援業において「なし」が 66.7%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=63】

	あり	なし	無回答
大企業	69.1	20.9	10.0
中堅企業	49.4	50.6	0.0
その他企業	45.6	50.4	3.9
全体	48.4	48.5	3.1

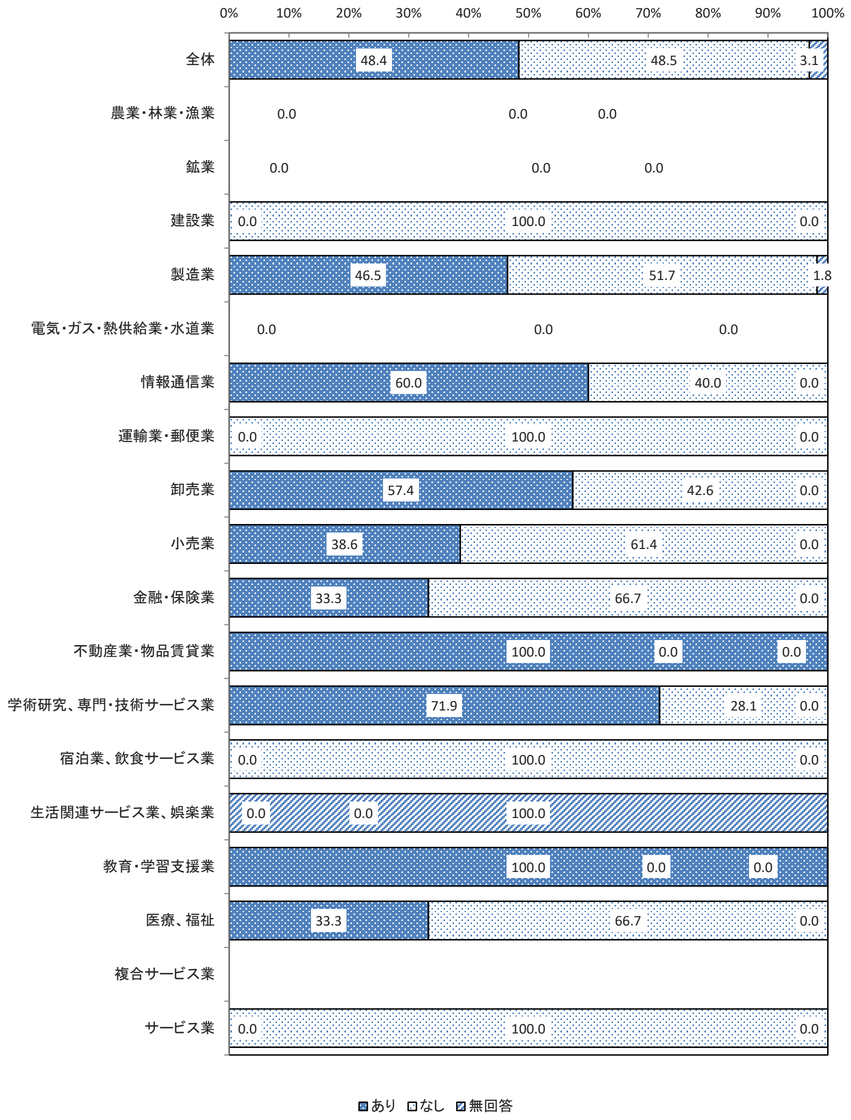


【単数回答、n=63、対象：新耐震基準の充足状況が不足していると回答した企業】

■業種別

回答結果（%）　【n=63】

		あり	なし	無回答
全　体		48.4	48.5	3.1
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	100.0	0.0
	製造業	46.5	51.7	1.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	60.0	40.0	0.0
	運輸業・郵便業	0.0	100.0	0.0
	卸売業	57.4	42.6	0.0
	小売業	38.6	61.4	0.0
	金融・保険業	33.3	66.7	0.0
	不動産業・物品賃貸業	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	71.9	28.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	100.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	100.0
	教育・学習支援業	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	33.3	66.7	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0.0	100.0	0.0



【単数回答、n=63、対象：新耐震基準の充足状況が不足していると回答した企業】

問３１－５．新旧耐震基準の充足状況についてご回答ください。（○印は一つ）

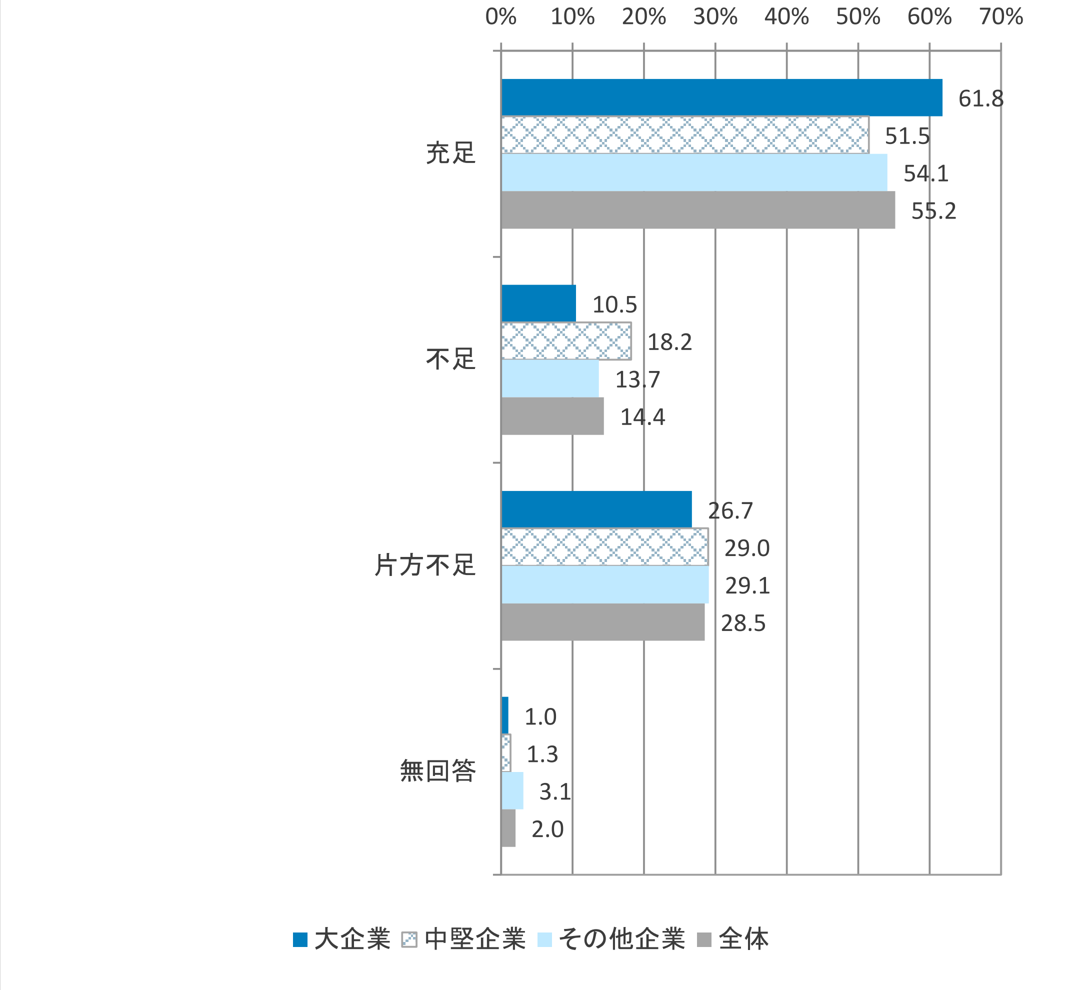
1.　充足→問３２へ	3.　片方不足
2.　不足	

　企業規模別では、全ての企業規模において「充足」の割合が最も高くなっている。
　業種別では、生活関連サービス業、娯楽業において「不足」が 44.6%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=455】

	充足	不足	片方不足	無回答
大企業	61.8	10.5	26.7	1.0
中堅企業	51.5	18.2	29.0	1.3
その他企業	54.1	13.7	29.1	3.1
全体	55.2	14.4	28.5	2.0

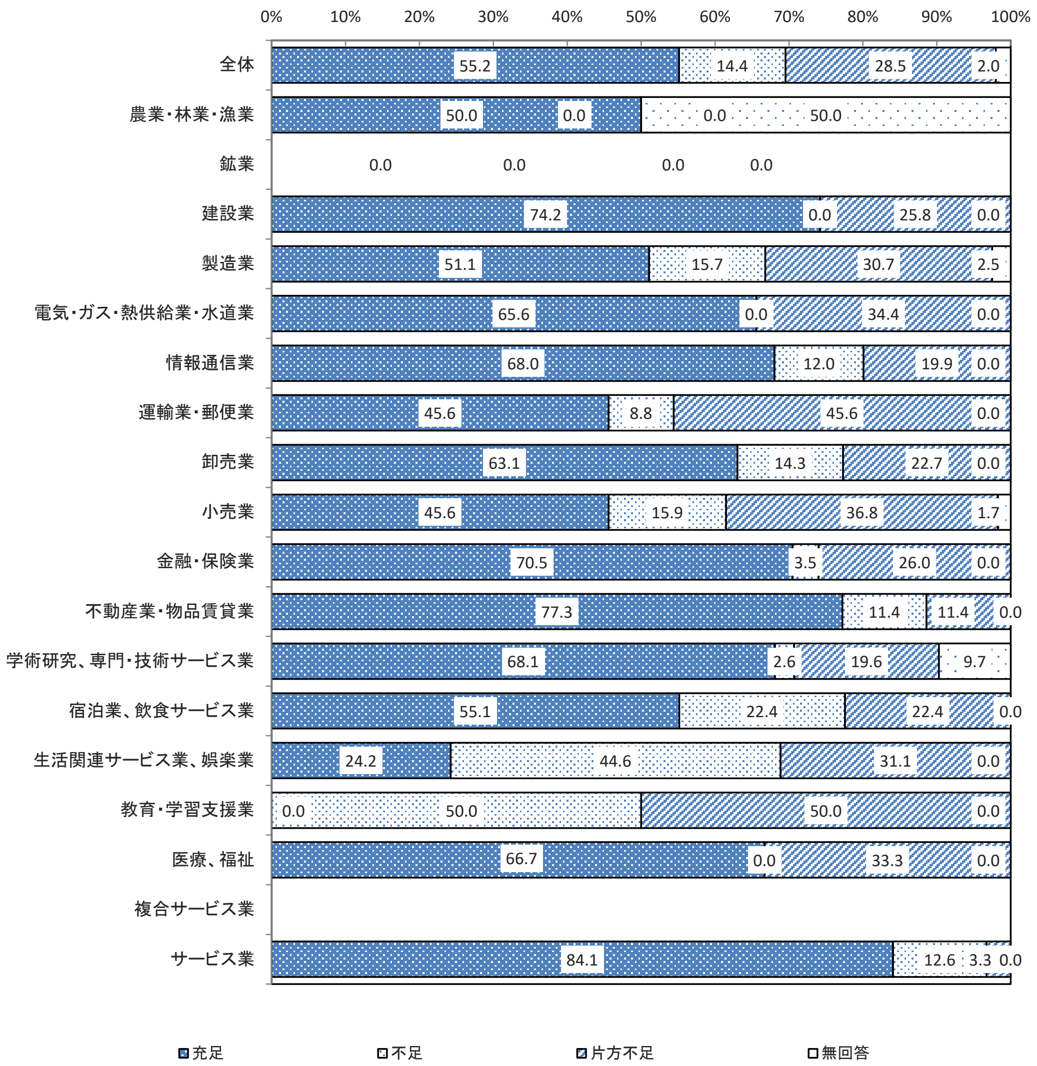


【単数回答、n=455、対象:新旧両方の耐震基準を適用している企業】

■業種別

回答結果（%）【n=455】

		充足	不足	片方不足	無回答
全　体		55.2	14.4	28.5	2.0
産業大分類	農業・林業・漁業	50.0	0.0	0.0	50.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	74.2	0.0	25.8	0.0
	製造業	51.1	15.7	30.7	2.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	65.6	0.0	34.4	0.0
	情報通信業	68.0	12.0	19.9	0.0
	運輸業・郵便業	45.6	8.8	45.6	0.0
	卸売業	63.1	14.3	22.7	0.0
	小売業	45.6	15.9	36.8	1.7
	金融・保険業	70.5	3.5	26.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	77.3	11.4	11.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68.1	2.6	19.6	9.7
	宿泊業、飲食サービス業	55.1	22.4	22.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24.2	44.6	31.1	0.0
	教育・学習支援業	0.0	50.0	50.0	0.0
	医療、福祉	66.7	0.0	33.3	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	84.1	12.6	3.3	0.0



【単数回答、n=455、対象：新旧両方の耐震基準を適用している企業】

問３１－６．見直しの予定・計画についてご回答ください。（○印は一つ）

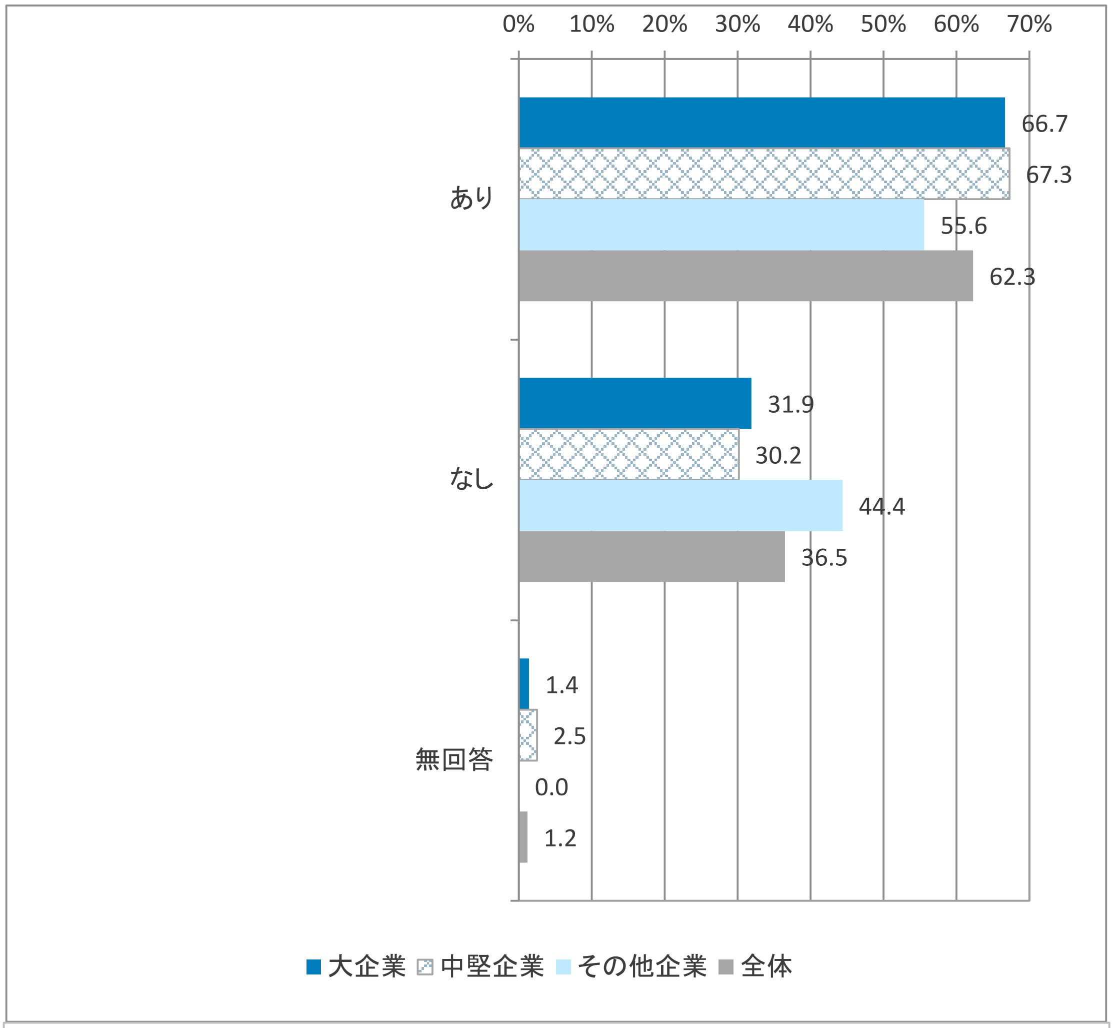
1．あり	2．なし

企業規模別では、全ての企業規模において「あり」の割合が高くなっている。
業種別では、生活関連サービス業、娯楽業において「なし」が 77.1%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=187】

	あり	なし	無回答
大企業	66.7	31.9	1.4
中堅企業	67.3	30.2	2.5
その他企業	55.6	44.4	0.0
全体	62.3	36.5	1.2

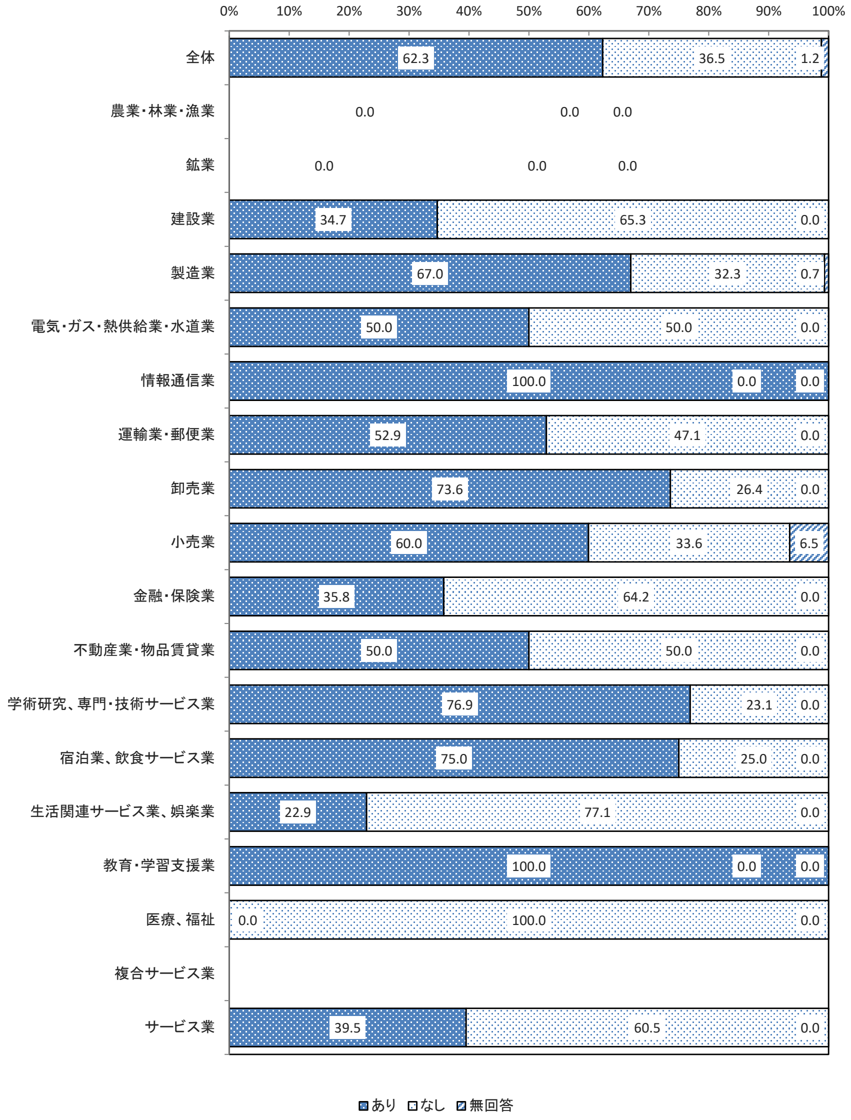


【単数回答、n=187、対象：新旧耐震基準の充足状況が不足、または片方不足と回答した企業】

■業種別

回答結果（%）【n=187】

		あり	なし	無回答
全 体		62.3	36.5	1.2
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0
	建設業	34.7	65.3	0.0
	製造業	67.0	32.3	0.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	50.0	50.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	52.9	47.1	0.0
	卸売業	73.6	26.4	0.0
	小売業	60.0	33.6	6.5
	金融・保険業	35.8	64.2	0.0
	不動産業・物品賃貸業	50.0	50.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	76.9	23.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	75.0	25.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22.9	77.1	0.0
	教育・学習支援業	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	100.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	39.5	60.5	0.0



【単数回答、n=187、対象：新旧耐震基準の充足状況が不足、または片方不足と回答した企業】

問３２．事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止を行っていますか。（○印は一つ）

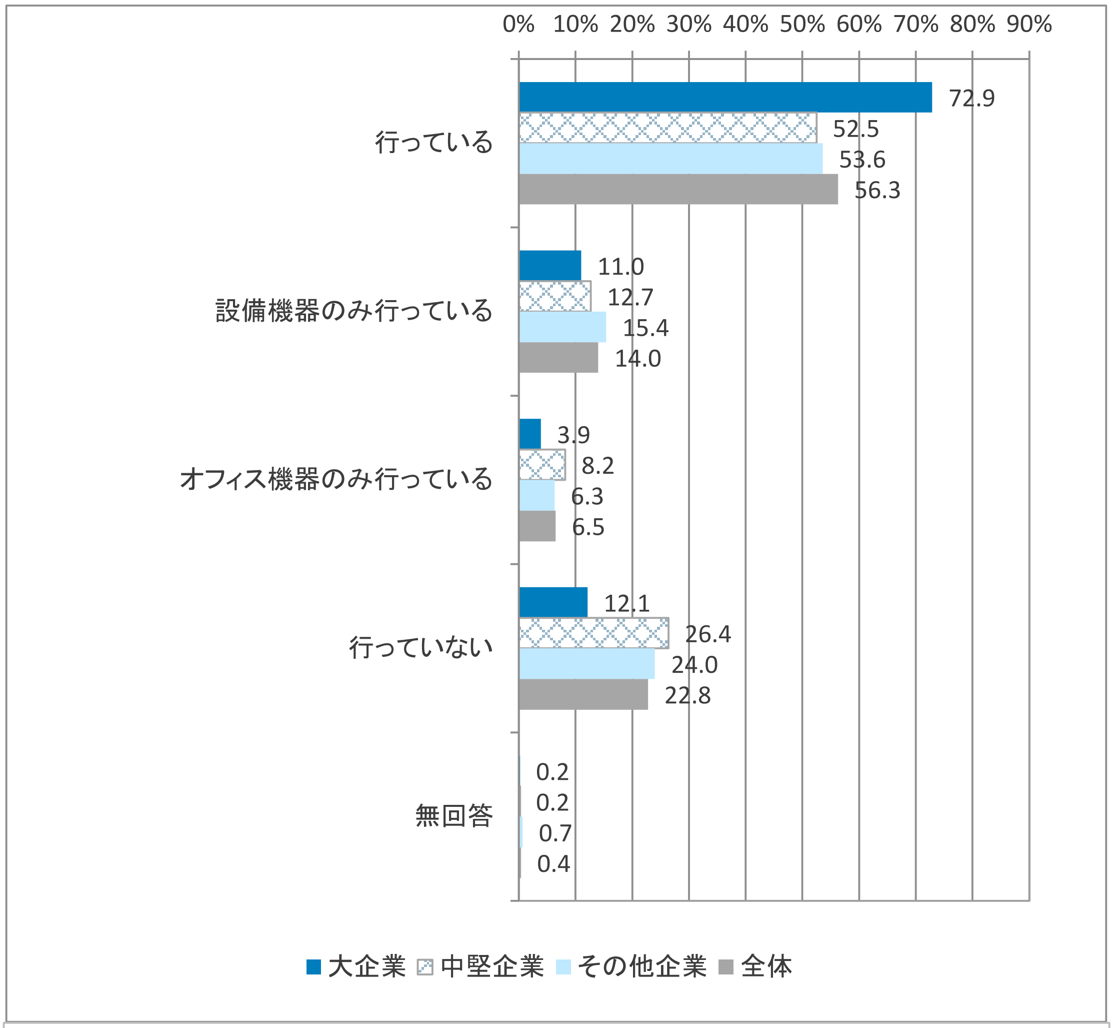
1.　行っている→問３２へ	3.　オフィス機器のみ行っている
2.　設備機器のみ行っている	4.　行っていない

企業規模別では、全ての企業規模において「行っている」の割合が最も高くなっている。
業種別では、農業・林業・漁業において「行っていない」が 61.8%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	行っている	設備機器のみ行っている	オフィス機器のみ行っている	行っていない	無回答
大企業	72.9	11.0	3.9	12.1	0.2
中堅企業	52.5	12.7	8.2	26.4	0.2
その他企業	53.6	15.4	6.3	24.0	0.7
全体	56.3	14.0	6.5	22.8	0.4

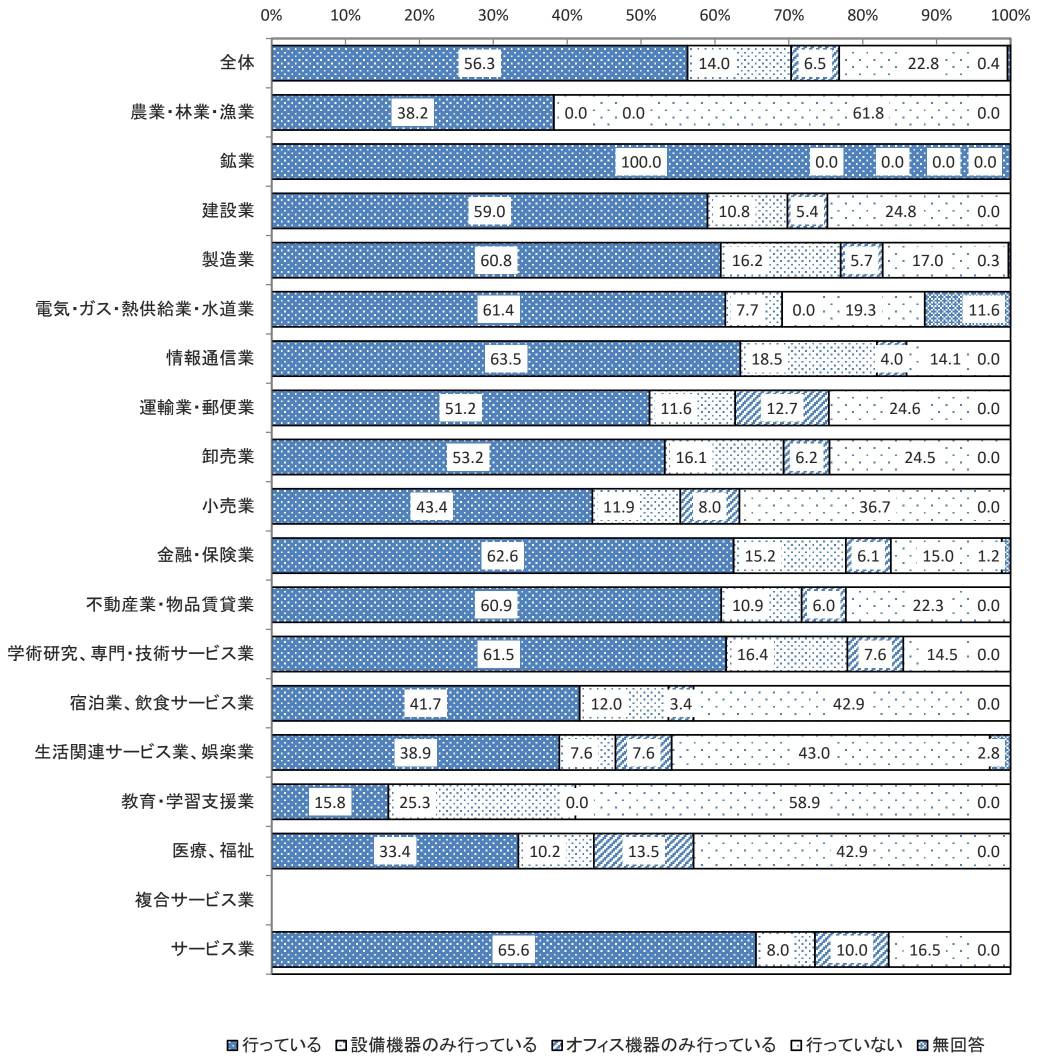


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）　【n=1,826】

		行っている	設備機器のみ行っている	オフィス機器のみ行っている	行っていない	無回答
全　体		56.3	14.0	6.5	22.8	0.4
産業大分類	農業・林業・漁業	38.2	0.0	0.0	61.8	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	59.0	10.8	5.4	24.8	0.0
	製造業	60.8	16.2	5.7	17.0	0.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	61.4	7.7	0.0	19.3	11.6
	情報通信業	63.5	18.5	4.0	14.1	0.0
	運輸業・郵便業	51.2	11.6	12.7	24.6	0.0
	卸売業	53.2	16.1	6.2	24.5	0.0
	小売業	43.4	11.9	8.0	36.7	0.0
	金融・保険業	62.6	15.2	6.1	15.0	1.2
	不動産業・物品賃貸業	60.9	10.9	6.0	22.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	61.5	16.4	7.6	14.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	41.7	12.0	3.4	42.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	38.9	7.6	7.6	43.0	2.8
	教育・学習支援業	15.8	25.3	0.0	58.9	0.0
	医療、福祉	33.4	10.2	13.5	42.9	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	65.6	8.0	10.0	16.5	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問３２－１．今後実施の予定・計画についてご回答ください。（○印は一つ）

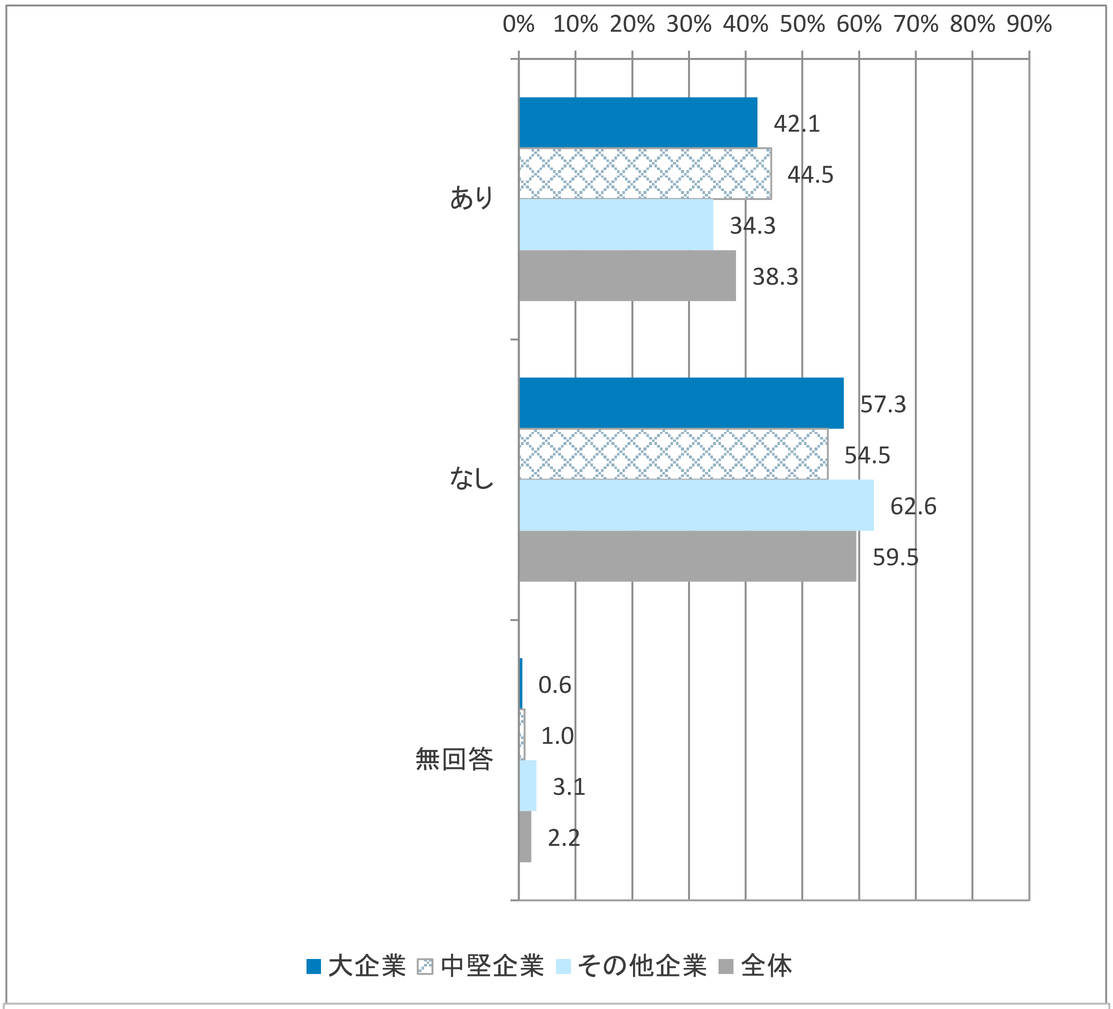
1．あり	2．なし

企業規模別では、全ての企業規模において「なし」の割合が高くなっている。
業種別では、金融・保険業において「なし」が 86.3%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=728】

	あり	なし	無回答
大企業	42.1	57.3	0.6
中堅企業	44.5	54.5	1.0
その他企業	34.3	62.6	3.1
全体	38.3	59.5	2.2

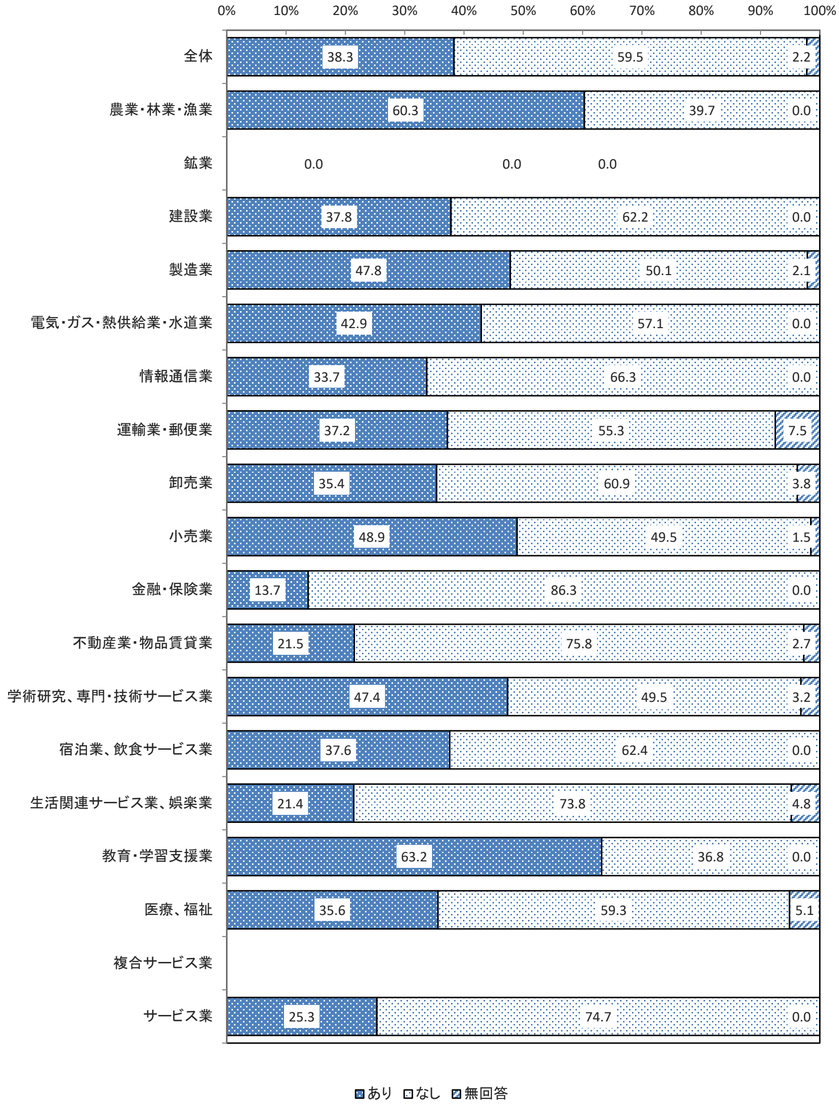


【単数回答、n=728、対象：事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止を設備機器のみ行っている、オフィス機器のみ行ってる、または行っていないと回答した企業】

■業種別

回答結果（%）　【n=728】

		あり	なし	無回答
全　体		38.3	59.5	2.2
産業大分類	農業・林業・漁業	60.3	39.7	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0
	建設業	37.8	62.2	0.0
	製造業	47.8	50.1	2.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	42.9	57.1	0.0
	情報通信業	33.7	66.3	0.0
	運輸業・郵便業	37.2	55.3	7.5
	卸売業	35.4	60.9	3.8
	小売業	48.9	49.5	1.5
	金融・保険業	13.7	86.3	0.0
	不動産業・物品賃貸業	21.5	75.8	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	47.4	49.5	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	37.6	62.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21.4	73.8	4.8
	教育・学習支援業	63.2	36.8	0.0
	医療、福祉	35.6	59.3	5.1
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	25.3	74.7	0.0



【単数回答、n=728、対象：事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止を設備機器のみ行っている、オフィス機器のみ行っている、または行っていないと回答した企業】

問３３．貴社の災害時における全従業員用の備蓄状況（飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布）についてご回答ください。

問３３－１．飲料水の備蓄状況についてご回答ください。（○印は一つ）

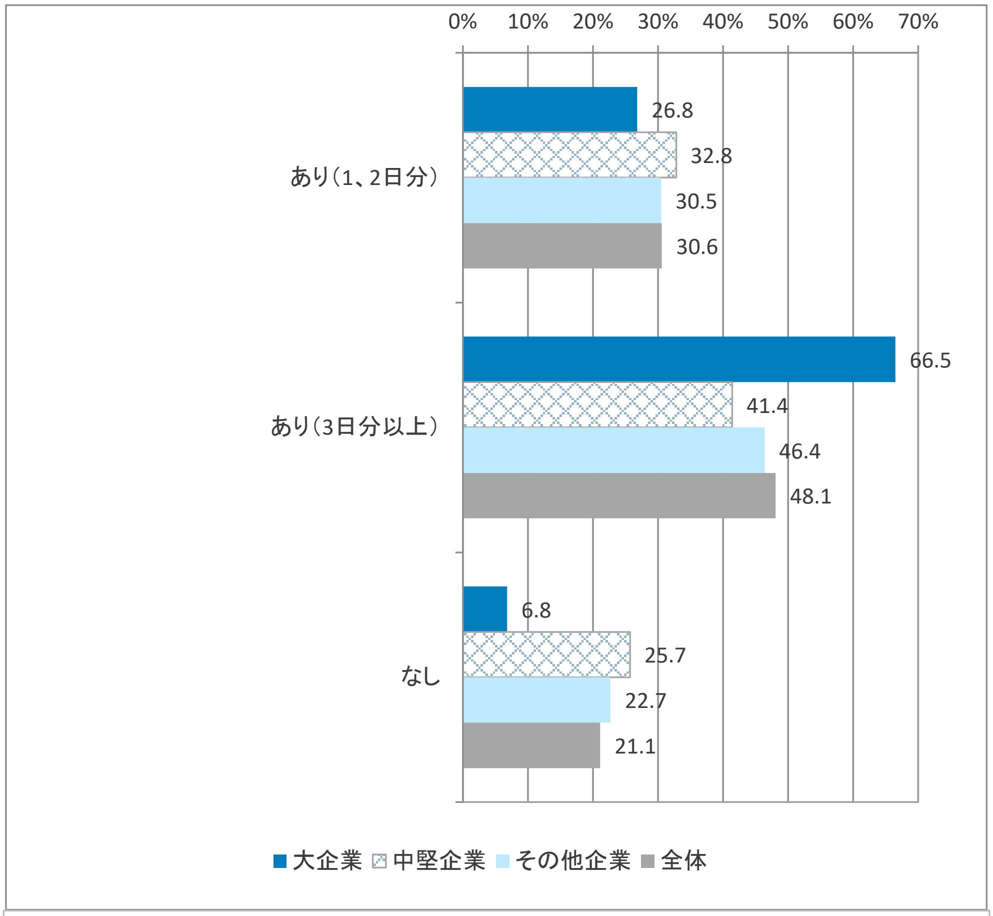
1．あり（1、2 日分）	2．あり（3 日分以上）	3．なし

企業規模別では、全ての企業規模において「あり（3 日以上分）」の割合が最も高くなっている。
業種別では、農業・林業・漁業及び教育・学習支援業において「なし」が 5 割を超え、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
大企業	26.8	66.5	6.8	0.0
中堅企業	32.8	41.4	25.7	0.0
その他企業	30.5	46.4	22.7	0.4
全体	30.6	48.1	21.1	0.2

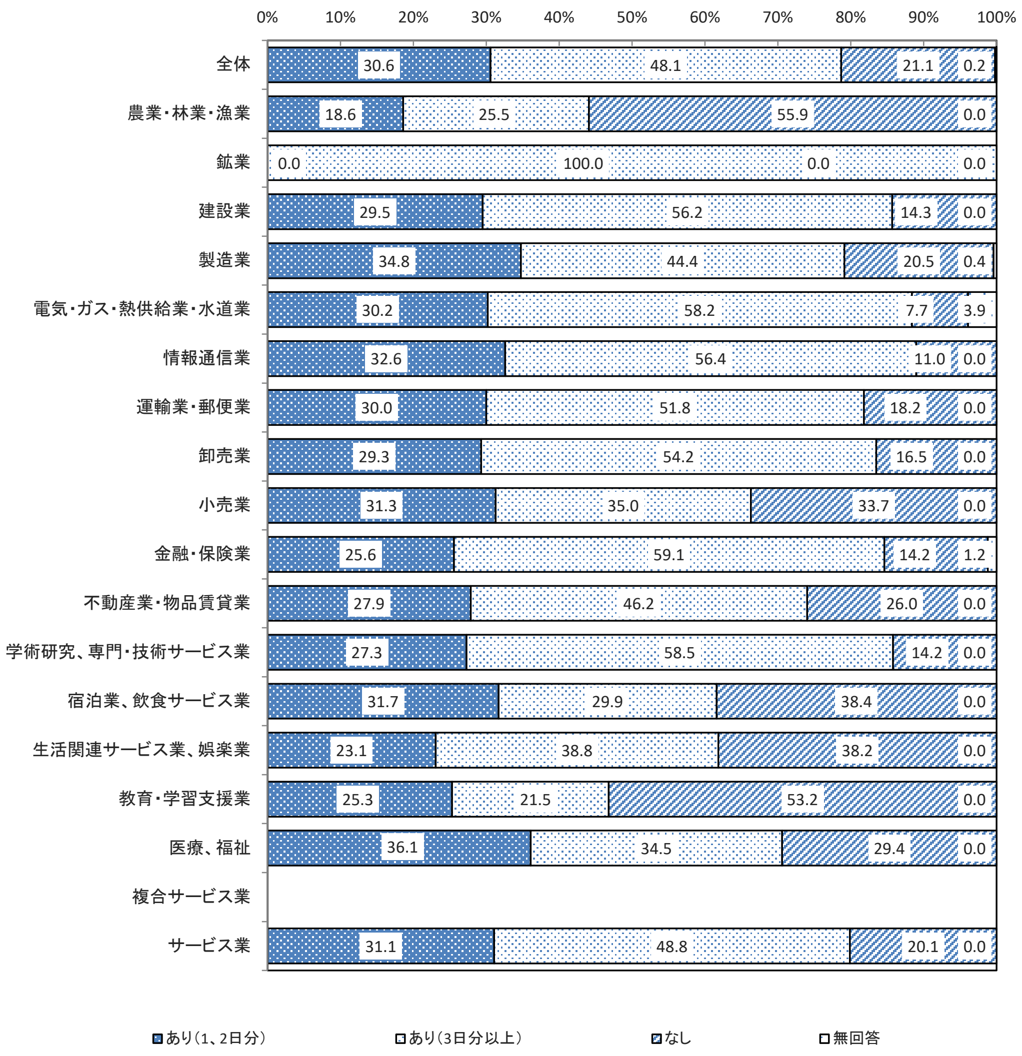


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
全 体		30.6	48.1	21.1	0.2
産業大分類	農業・林業・漁業	18.6	25.5	55.9	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	29.5	56.2	14.3	0.0
	製造業	34.8	44.4	20.5	0.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	30.2	58.2	7.7	3.9
	情報通信業	32.6	56.4	11.0	0.0
	運輸業・郵便業	30.0	51.8	18.2	0.0
	卸売業	29.3	54.2	16.5	0.0
	小売業	31.3	35.0	33.7	0.0
	金融・保険業	25.6	59.1	14.2	1.2
	不動産業・物品賃貸業	27.9	46.2	26.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27.3	58.5	14.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31.7	29.9	38.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	23.1	38.8	38.2	0.0
	教育・学習支援業	25.3	21.5	53.2	0.0
	医療、福祉	36.1	34.5	29.4	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	31.1	48.8	20.1	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問３３－２．食料品の備蓄状況についてご回答ください。（○印は一つ）

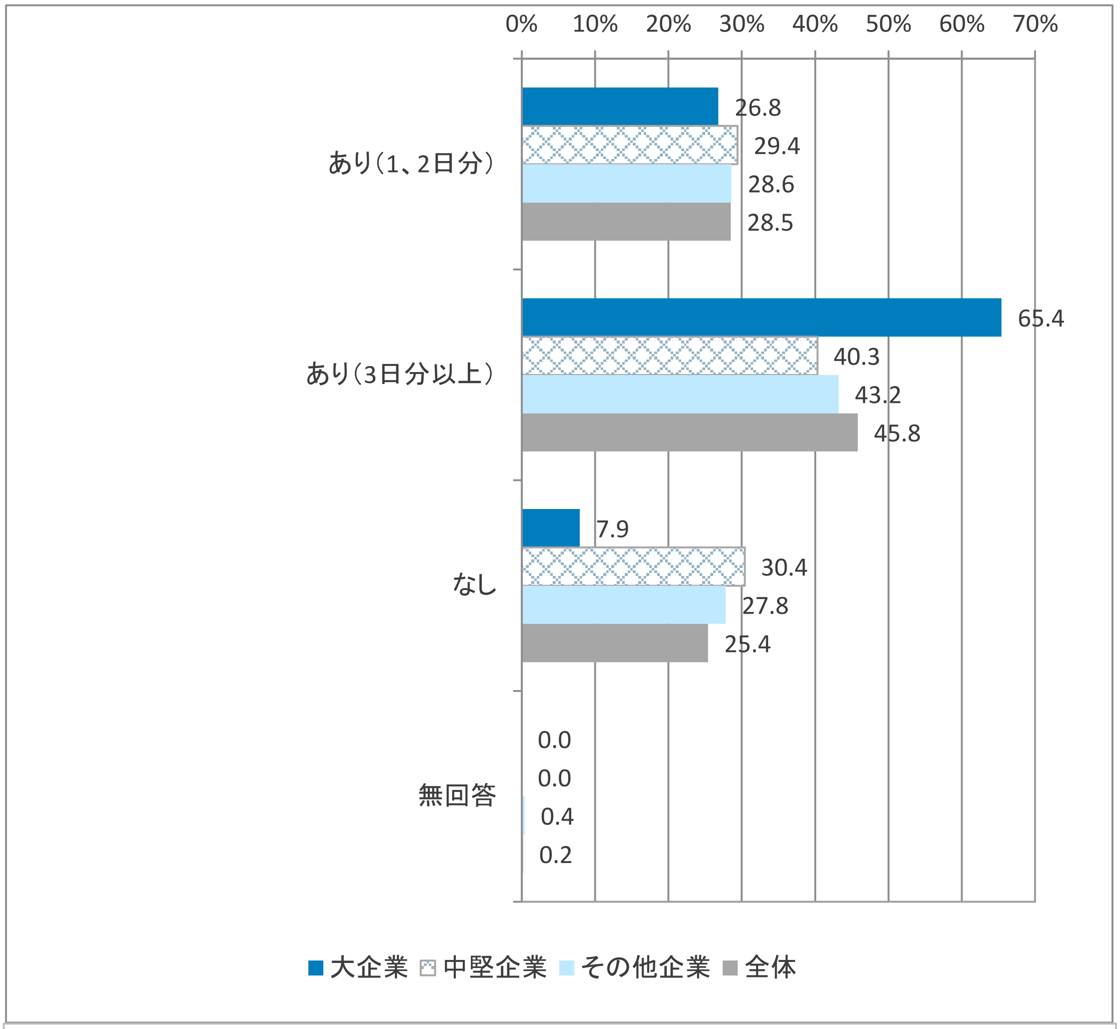
1．あり（1、2 日分）	2．あり（3 日分以上）	3．なし

企業規模別では、全ての企業規模において「あり（3 日以上分）」の割合が最も高くなっている。
業種別では、農業・林業・漁業において「なし」が 74.5%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
大企業	26.8	65.4	7.9	0.0
中堅企業	29.4	40.3	30.4	0.0
その他企業	28.6	43.2	27.8	0.4
全体	28.5	45.8	25.4	0.2

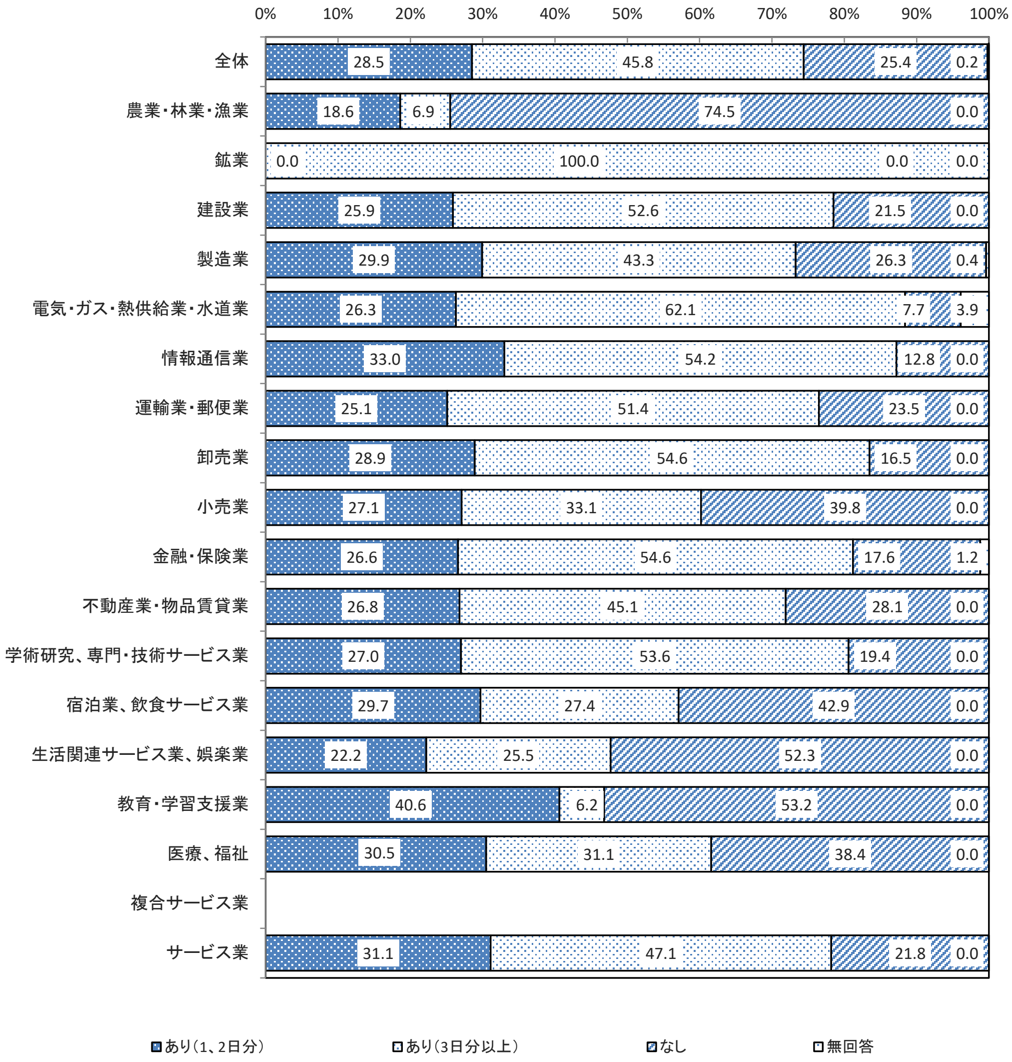


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
全 体		28.5	45.8	25.4	0.2
産業大分類	農業・林業・漁業	18.6	6.9	74.5	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	25.9	52.6	21.5	0.0
	製造業	29.9	43.3	26.3	0.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	26.3	62.1	7.7	3.9
	情報通信業	33.0	54.2	12.8	0.0
	運輸業・郵便業	25.1	51.4	23.5	0.0
	卸売業	28.9	54.6	16.5	0.0
	小売業	27.1	33.1	39.8	0.0
	金融・保険業	26.6	54.6	17.6	1.2
	不動産業・物品賃貸業	26.8	45.1	28.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27.0	53.6	19.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29.7	27.4	42.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22.2	25.5	52.3	0.0
	教育・学習支援業	40.6	6.2	53.2	0.0
	医療、福祉	30.5	31.1	38.4	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	31.1	47.1	21.8	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問３３－３．災害時に使用できる簡易/携帯用トイレの備蓄状況についてご回答ください。（○印は一つ）

1．あり（1、2 日分）	2．あり（3 日分以上）	3．なし

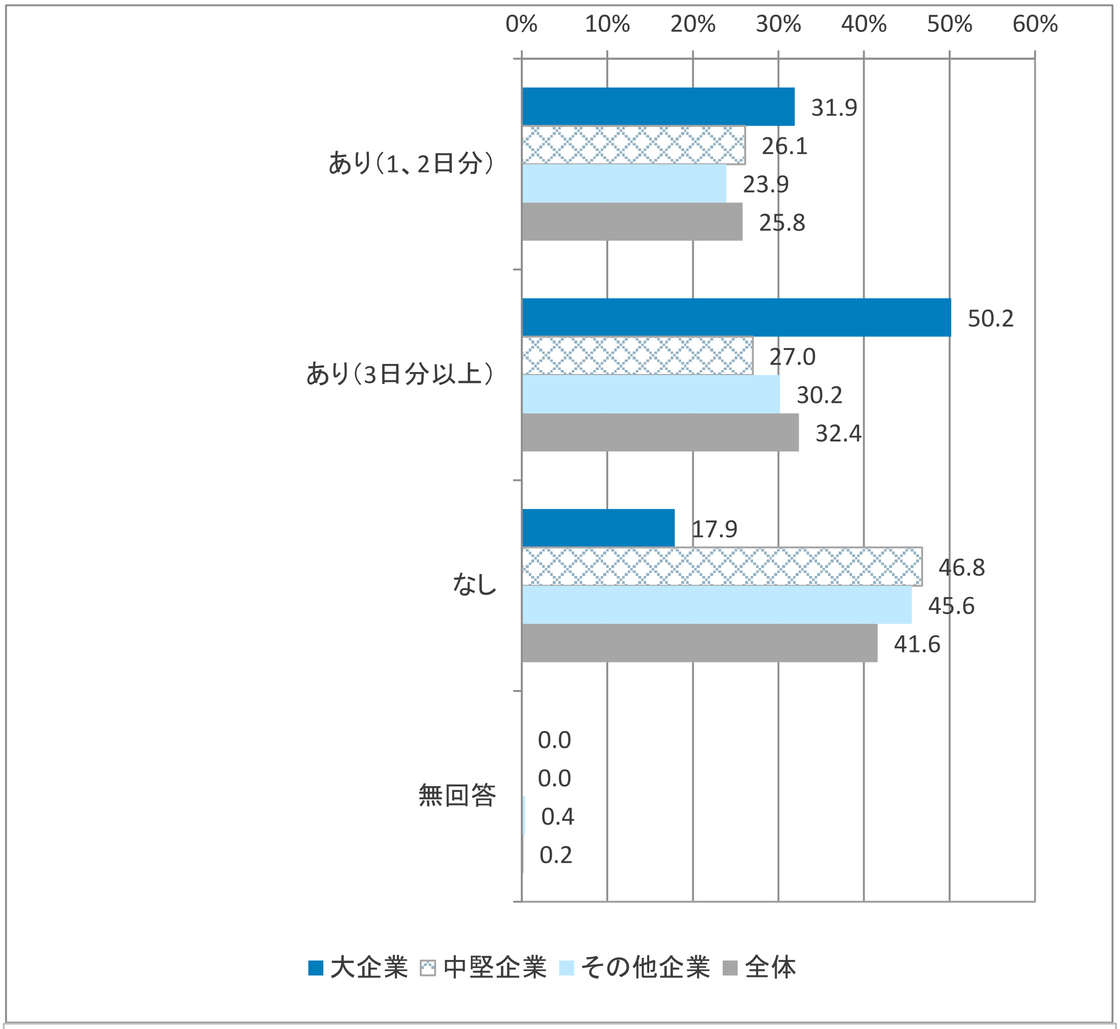
企業規模別では、大企業においては「あり（3 日分以上）」が最も高く、中堅企業及びその他企業においては「なし」が最も高くなっている。

業種別では、教育・学習支援業において「なし」が 81.1%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	あり（1、2 日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
大企業	31.9	50.2	17.9	0.0
中堅企業	26.1	27.0	46.8	0.0
その他企業	23.9	30.2	45.6	0.4
全体	25.8	32.4	41.6	0.2

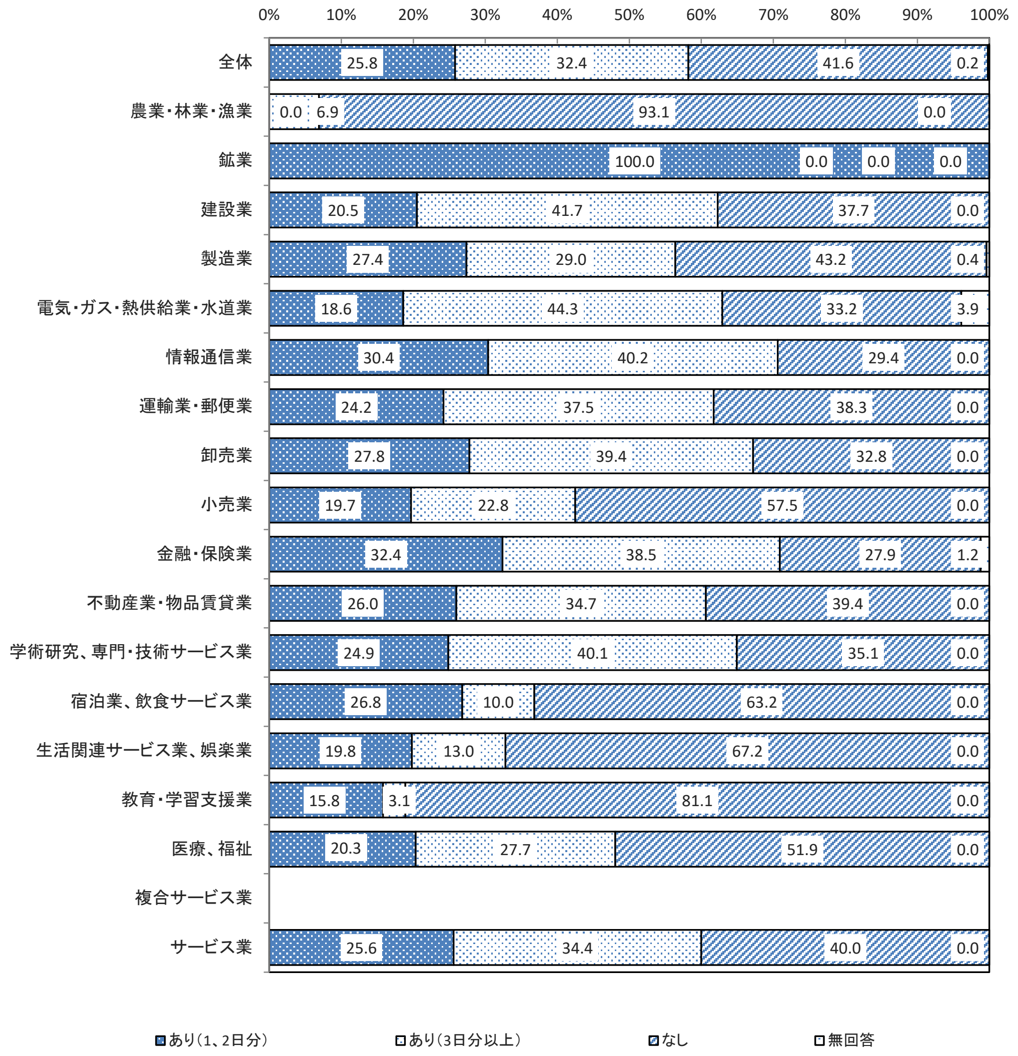


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
全　体		25.8	32.4	41.6	0.2
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	6.9	93.1	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	20.5	41.7	37.7	0.0
	製造業	27.4	29.0	43.2	0.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	18.6	44.3	33.2	3.9
	情報通信業	30.4	40.2	29.4	0.0
	運輸業・郵便業	24.2	37.5	38.3	0.0
	卸売業	27.8	39.4	32.8	0.0
	小売業	19.7	22.8	57.5	0.0
	金融・保険業	32.4	38.5	27.9	1.2
	不動産業・物品賃貸業	26.0	34.7	39.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24.9	40.1	35.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	26.8	10.0	63.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	19.8	13.0	67.2	0.0
	教育・学習支援業	15.8	3.1	81.1	0.0
	医療、福祉	20.3	27.7	51.9	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	25.6	34.4	40.0	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問３３－４．毛布の備蓄状況についてご回答ください。（○印は一つ）

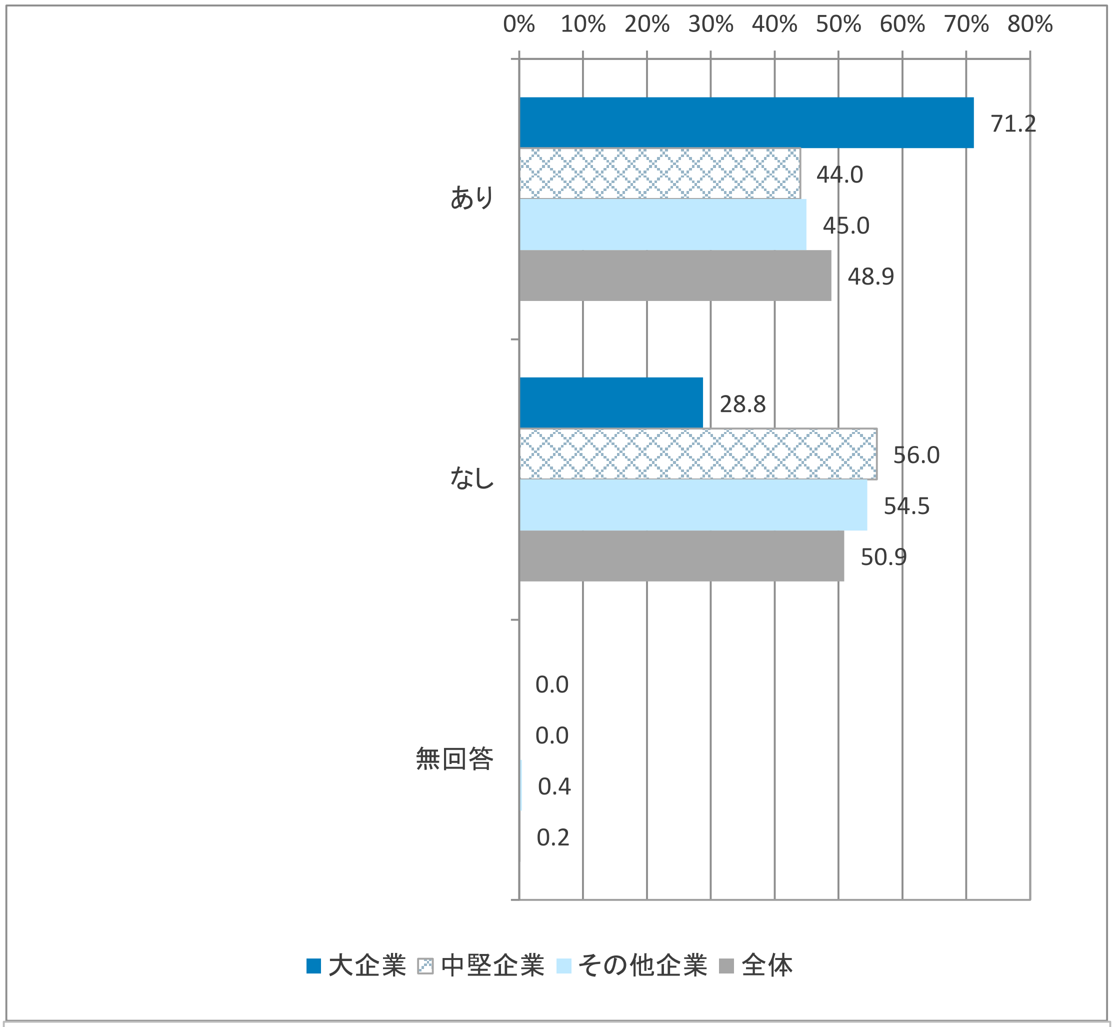
1．あり	2．なし

企業規模別では、大企業においては「あり」が高く、中堅企業及びその他企業においては「なし」が高くなっている。
業種別では、農業・林業・漁業において「なし」が 94.1%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	あり	なし	無回答
大企業	71.2	28.8	0.0
中堅企業	44.0	56.0	0.0
その他企業	45.0	54.5	0.4
全体	48.9	50.9	0.2

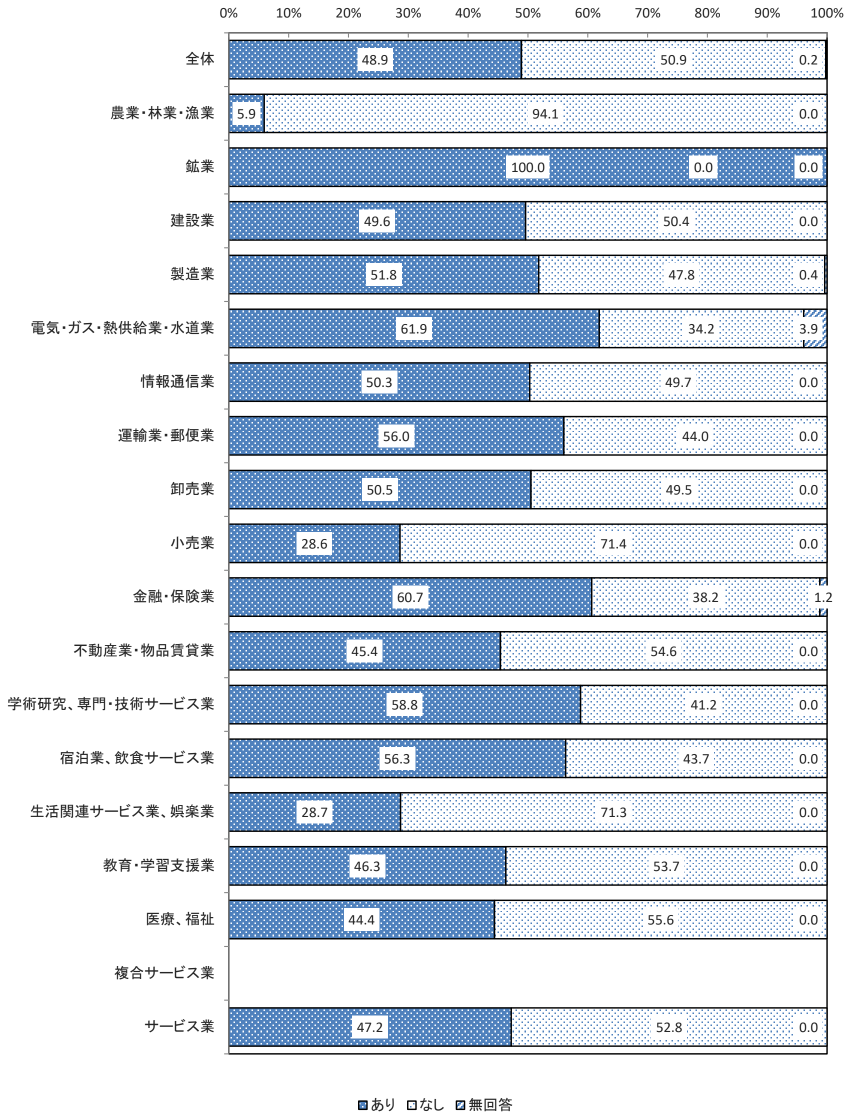


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		あり	なし	無回答
全　体		48.9	50.9	0.2
産業大分類	農業・林業・漁業	5.9	94.1	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0
	建設業	49.6	50.4	0.0
	製造業	51.8	47.8	0.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	61.9	34.2	3.9
	情報通信業	50.3	49.7	0.0
	運輸業・郵便業	56.0	44.0	0.0
	卸売業	50.5	49.5	0.0
	小売業	28.6	71.4	0.0
	金融・保険業	60.7	38.2	1.2
	不動産業・物品賃貸業	45.4	54.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	58.8	41.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	56.3	43.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	28.7	71.3	0.0
	教育・学習支援業	46.3	53.7	0.0
	医療、福祉	44.4	55.6	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	47.2	52.8	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問３４．問３３－１～４の項目のうち一つでも「あり」と回答された方におたずねします。

地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止により、大都市を中心に多くの帰宅困難者が発生すると想定されています。自治体では、従業員以外の帰宅困難者用に、従業員分＋10%程度を余分に備蓄するよう事業者に呼びかけています。

自治体の上記の呼びかけに関して、帰宅困難者用にも備蓄していますか。（○印は一つ）

１．従業員分に加えて余分に備蓄している	２．従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない

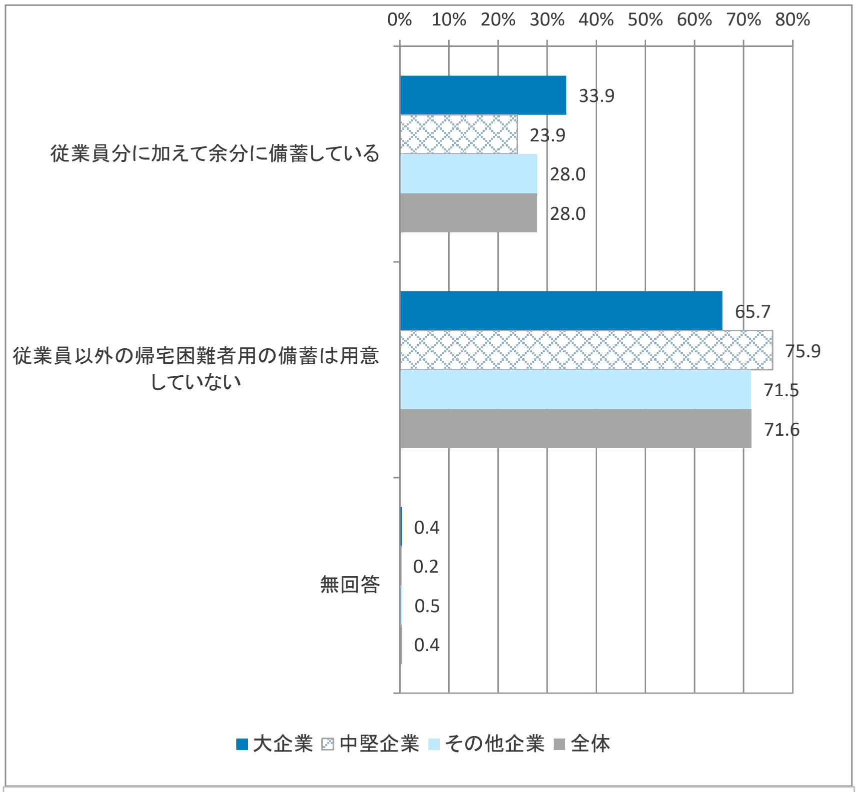
企業規模別では、全ての企業規模において「従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない」の割合が高くなっている。

業種別では、不動産業・物品賃貸業において「従業員分に加えて余分に備蓄している」が 48.9%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,530】

	従業員分に加えて余分に備蓄している	従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	無回答
大企業	33.9	65.7	0.4
中堅企業	23.9	75.9	0.2
その他企業	28.0	71.5	0.5
全体	28.0	71.6	0.4

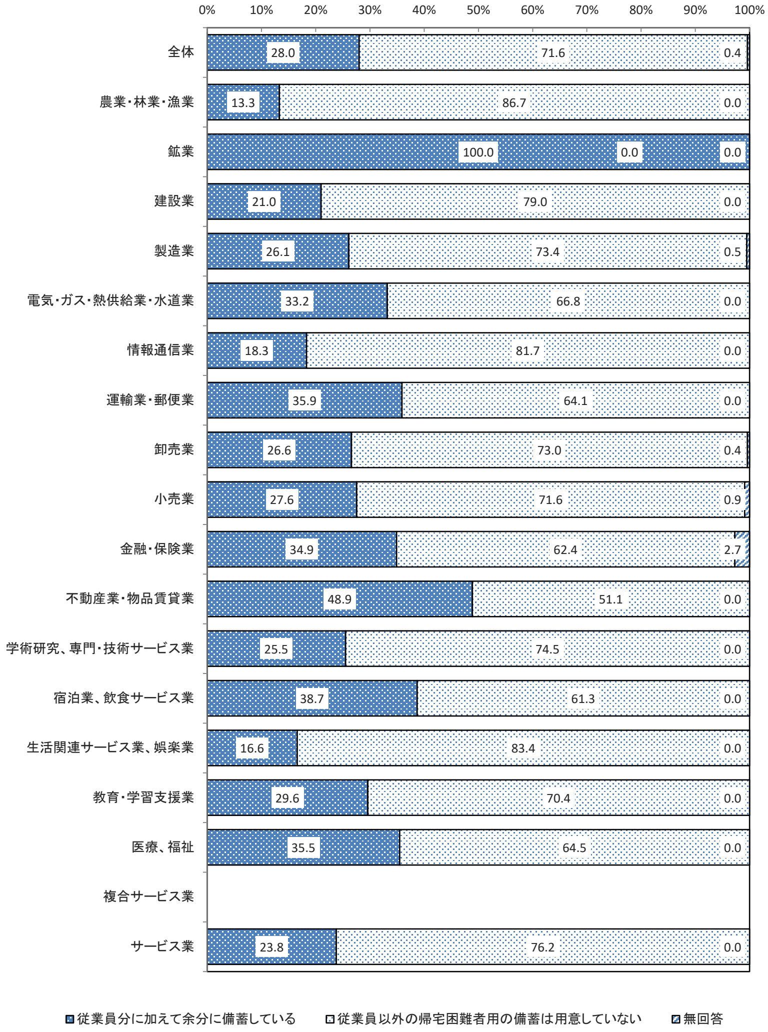


【単数回答、n=1,530、対象：何らかの備蓄を行っていると回答した企業】

■業種別

回答結果（%）【n=1,530】

		従業員分に加えて余分に備蓄している	従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	無回答
全　体		28.0	71.6	0.4
産業大分類	農業・林業・漁業	13.3	86.7	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0
	建設業	21.0	79.0	0.0
	製造業	26.1	73.4	0.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	33.2	66.8	0.0
	情報通信業	18.3	81.7	0.0
	運輸業・郵便業	35.9	64.1	0.0
	卸売業	26.6	73.0	0.4
	小売業	27.6	71.6	0.9
	金融・保険業	34.9	62.4	2.7
	不動産業・物品賃貸業	48.9	51.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	25.5	74.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	38.7	61.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16.6	83.4	0.0
	教育・学習支援業	29.6	70.4	0.0
	医療、福祉	35.5	64.5	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	23.8	76.2	0.0



【単数回答、n=1,530、対象：何らかの備蓄を行っていると回答した企業】

問３５．従業員にとって安全で健康的な環境（心理的な安全を含む）、及び多様な働き方を考慮していますか。（○印は一つ）

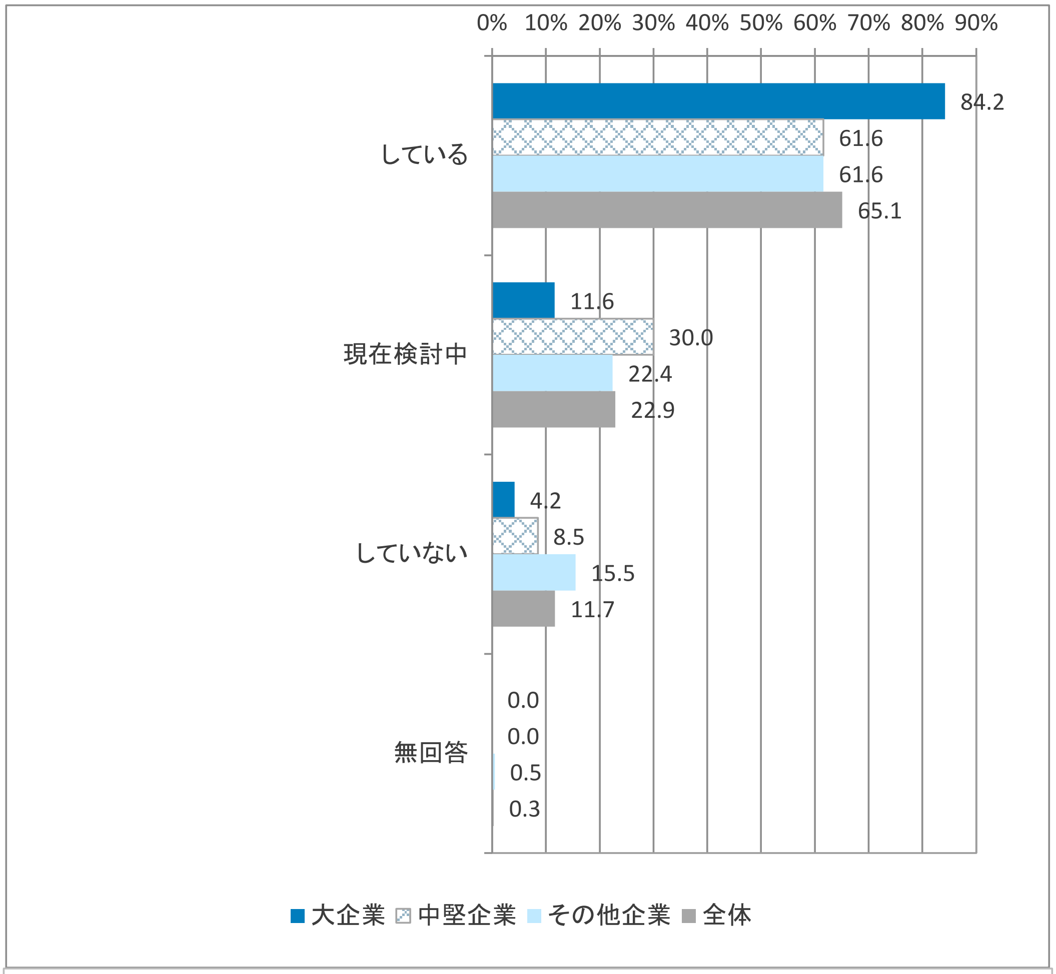
1．している	2．現在検討中	3．していない→問３７へ

企業規模別では、全ての企業規模において「している」の割合が最も高くなっている。
業種別では、教育・学習支援業においては「現在検討中」が 65.9%、生活関連サービス業、娯楽業においては「していない」が 30.2%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,826】

	している	現在検討中	していない	無回答
大企業	84.2	11.6	4.2	0.0
中堅企業	61.6	30.0	8.5	0.0
その他企業	61.6	22.4	15.5	0.5
全体	65.1	22.9	11.7	0.3

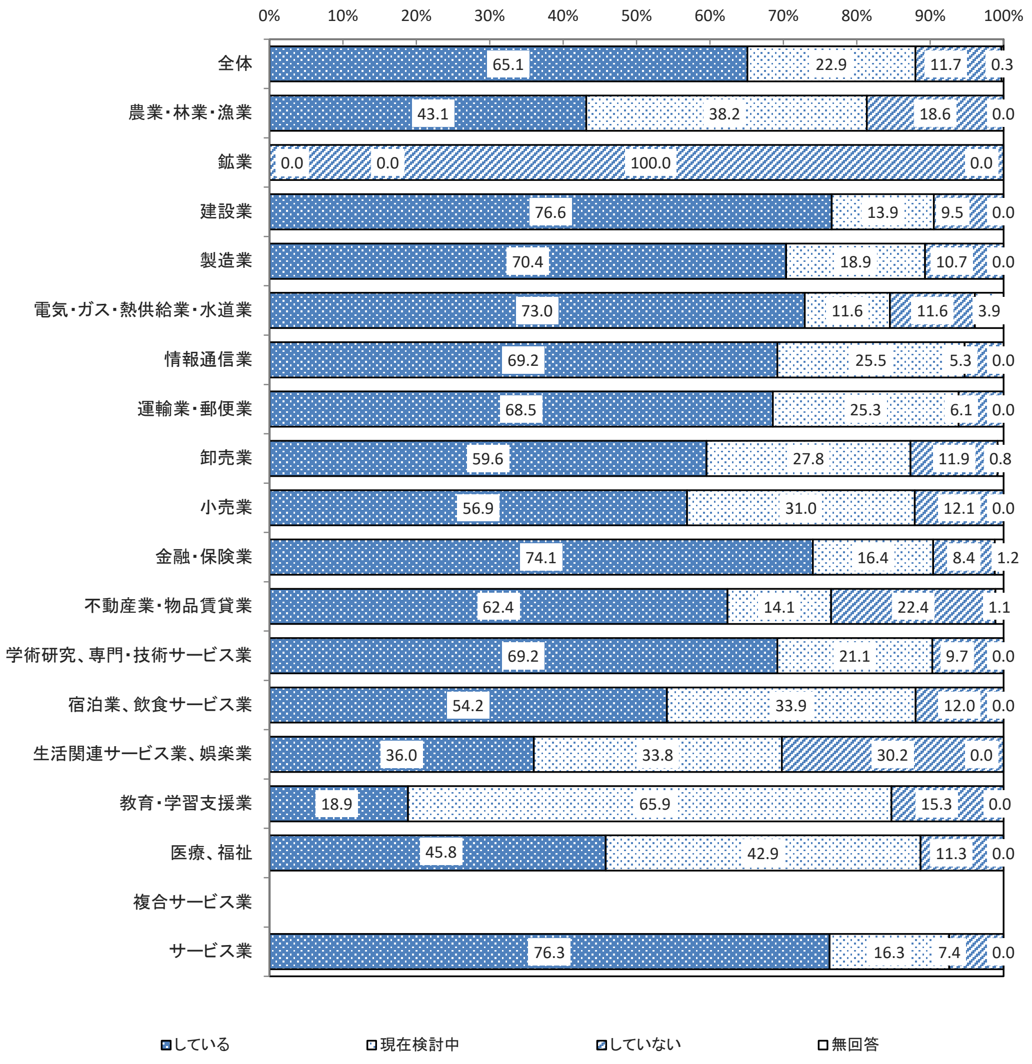


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		している	現在検討中	していない	無回答
全 体		65.1	22.9	11.7	0.3
産業大分類	農業・林業・漁業	43.1	38.2	18.6	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	76.6	13.9	9.5	0.0
	製造業	70.4	18.9	10.7	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	73.0	11.6	11.6	3.9
	情報通信業	69.2	25.5	5.3	0.0
	運輸業・郵便業	68.5	25.3	6.1	0.0
	卸売業	59.6	27.8	11.9	0.8
	小売業	56.9	31.0	12.1	0.0
	金融・保険業	74.1	16.4	8.4	1.2
	不動産業・物品賃貸業	62.4	14.1	22.4	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	69.2	21.1	9.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	54.2	33.9	12.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	36.0	33.8	30.2	0.0
	教育・学習支援業	18.9	65.9	15.3	0.0
	医療、福祉	45.8	42.9	11.3	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	76.3	16.3	7.4	0.0



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

問３６．従業員にとって安全で健康的な環境、及び多様な働き方の対策についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1.　計画休業	6.　時差通勤
2.　被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達	7.　執務場所の分散
3.　テレワークの活用	8.　交代勤務制の導入
4.　オンラインを活用した意思決定の仕組み導入	9.　その他（　　　　　　）
5.　ICT ツール（SNS 等）の活用	

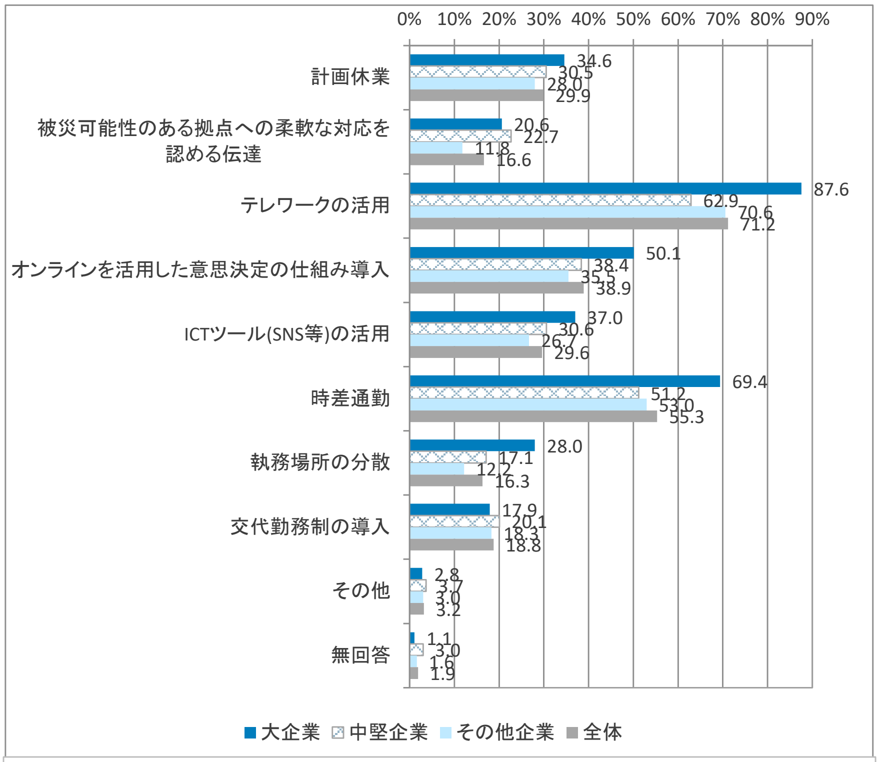
企業規模別では、全ての企業規模において「テレワークの活用」「オンラインを活用した意思決定の仕組み導入」「時差通勤」の割合が高くなっている。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「交代勤務制の導入」が 51.0%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）　【n=1,649】

	計画休業	被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達	テレワークの活用	オンラインを活用した意思決定の仕組み導入	ICTツール(SNS等)の活用	時差通勤	執務場所の分散	交代勤務制の導入	その他	無回答
大企業	34.6	20.6	87.6	50.1	37.0	69.4	28.0	17.9	2.8	1.1
中堅企業	30.5	22.7	62.9	38.4	30.6	51.2	17.1	20.1	3.7	3.0
その他企業	28.0	11.8	70.6	35.5	26.7	53.0	12.2	18.3	3.0	1.6
全体	29.9	16.6	71.2	38.9	29.6	55.3	16.3	18.8	3.2	1.9

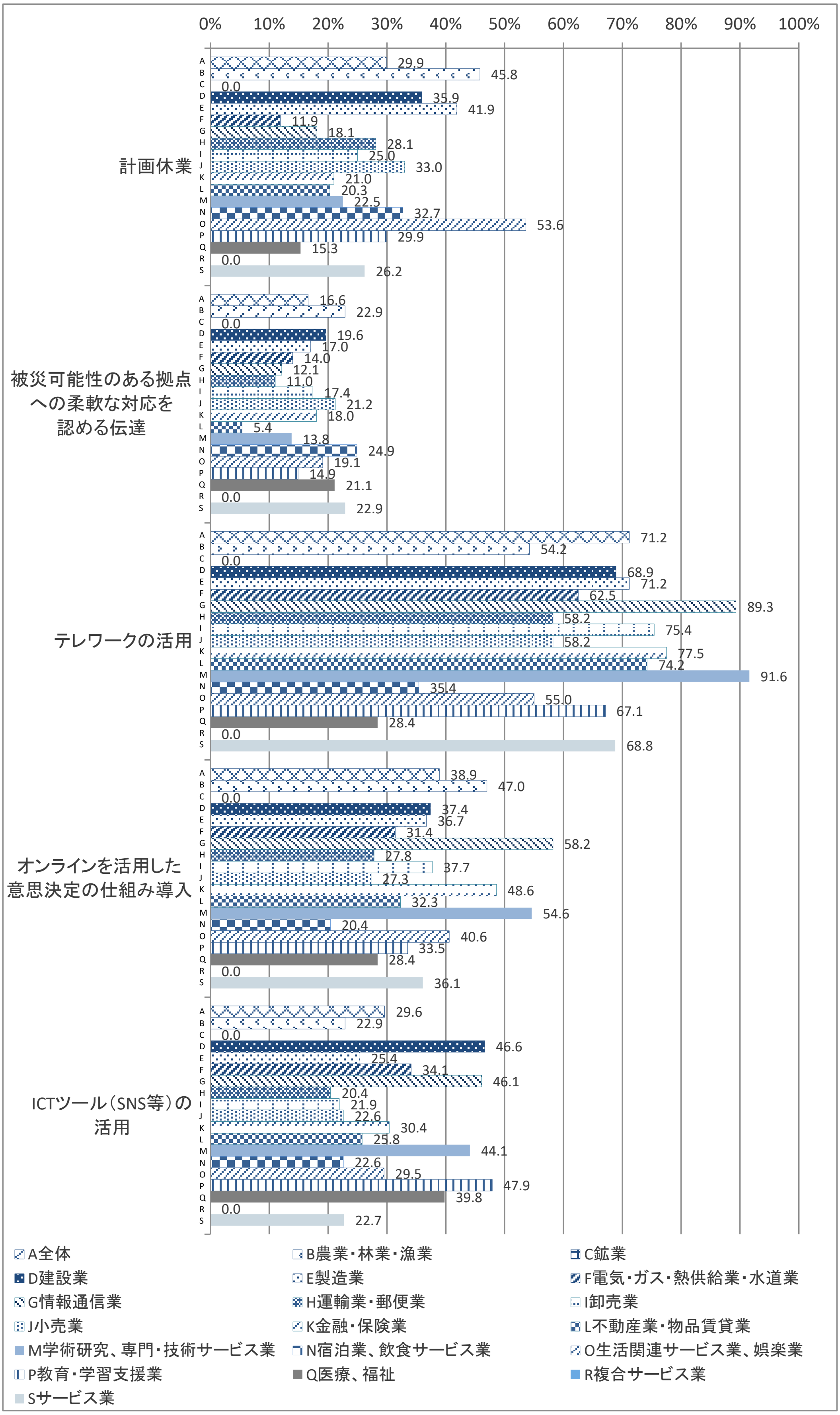


【単数回答、n=1,649、対象：従業員にとって安全で健康的な環境（心理的な安全を含む）、及び多様な働き方を考慮している、または現在検討中と回答した企業】

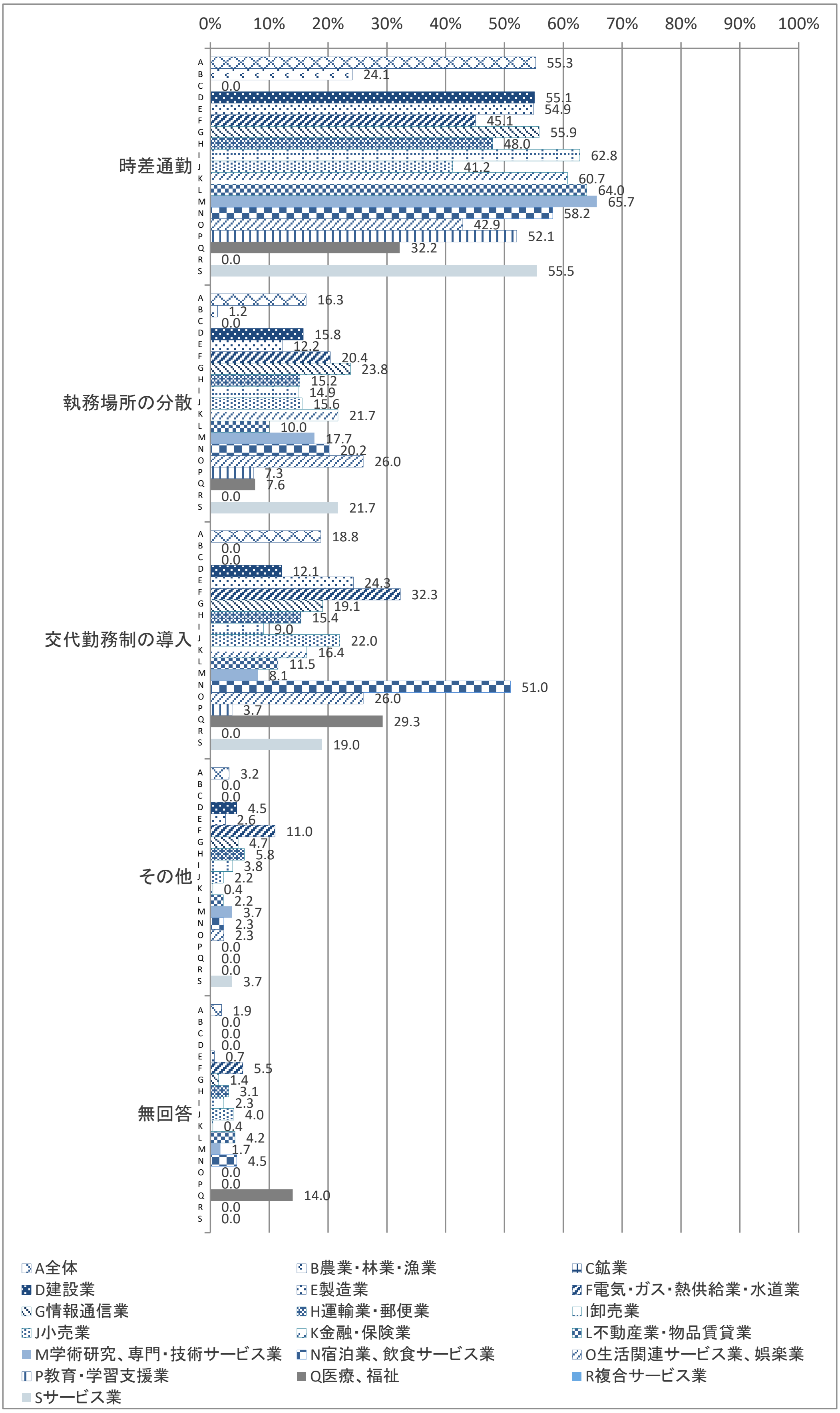
■業種別

回答結果（%）【n=1,649】

		計画休業	被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達	テレワークの活用	オンラインを活用した意思決定の仕組み導入	ICTツール（SNS等）の活用	時差通勤	執務場所の分散	代勤務制の導入	その他	無回答
全 体		29.9	16.6	71.2	38.9	29.6	55.3	16.3	18.8	3.2	1.9
産業大分類	農業・林業・漁業	45.8	22.9	54.2	47.0	22.9	24.1	1.2	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	35.9	19.6	68.9	37.4	46.6	55.1	15.8	12.1	4.5	0.0
	製造業	41.9	17.0	71.2	36.7	25.4	54.9	12.2	24.3	2.6	0.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	11.9	14.0	62.5	31.4	34.1	45.1	20.4	32.3	11.0	5.5
	情報通信業	18.1	12.1	89.3	58.2	46.1	55.9	23.8	19.1	4.7	1.4
	運輸業・郵便業	28.1	11.0	58.2	27.8	20.4	48.0	15.2	15.4	5.8	3.1
	卸売業	25.0	17.4	75.4	37.7	21.9	62.8	14.9	9.0	3.8	2.3
	小売業	33.0	21.2	58.2	27.3	22.6	41.2	15.6	22.0	2.2	4.0
	金融・保険業	21.0	18.0	77.5	48.6	30.4	60.7	21.7	16.4	0.4	0.4
	不動産業・物品賃貸業	20.3	5.4	74.2	32.3	25.8	64.0	10.0	11.5	2.2	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	22.5	13.8	91.6	54.6	44.1	65.7	17.7	8.1	3.7	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	32.7	24.9	35.4	20.4	22.6	58.2	20.2	51.0	2.3	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	53.6	19.1	55.0	40.6	29.5	42.9	26.0	26.0	2.3	0.0
	教育・学習支援業	29.9	14.9	67.1	33.5	47.9	52.1	7.3	3.7	0.0	0.0
	医療、福祉	15.3	21.1	28.4	28.4	39.8	32.2	7.6	29.3	0.0	14.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	26.2	22.9	68.8	36.1	22.7	55.5	21.7	19.0	3.7	0.0



【複数回答、n=1,649、対象：従業員にとって安全で健康的な環境（心理的な安全を含む）、及び多様な働き方を考慮している、または現在検討中と回答した企業】



【複数回答、n=1,649、対象：従業員にとって安全で健康的な環境（心理的な安全を含む）、及び多様な働き方を考慮している、または現在検討中と回答した企業】

問３７．テレワーク等により事業を継続する際には、情報の取扱いや情報セキュリティ管理について考慮していますか。（○印は一つ）

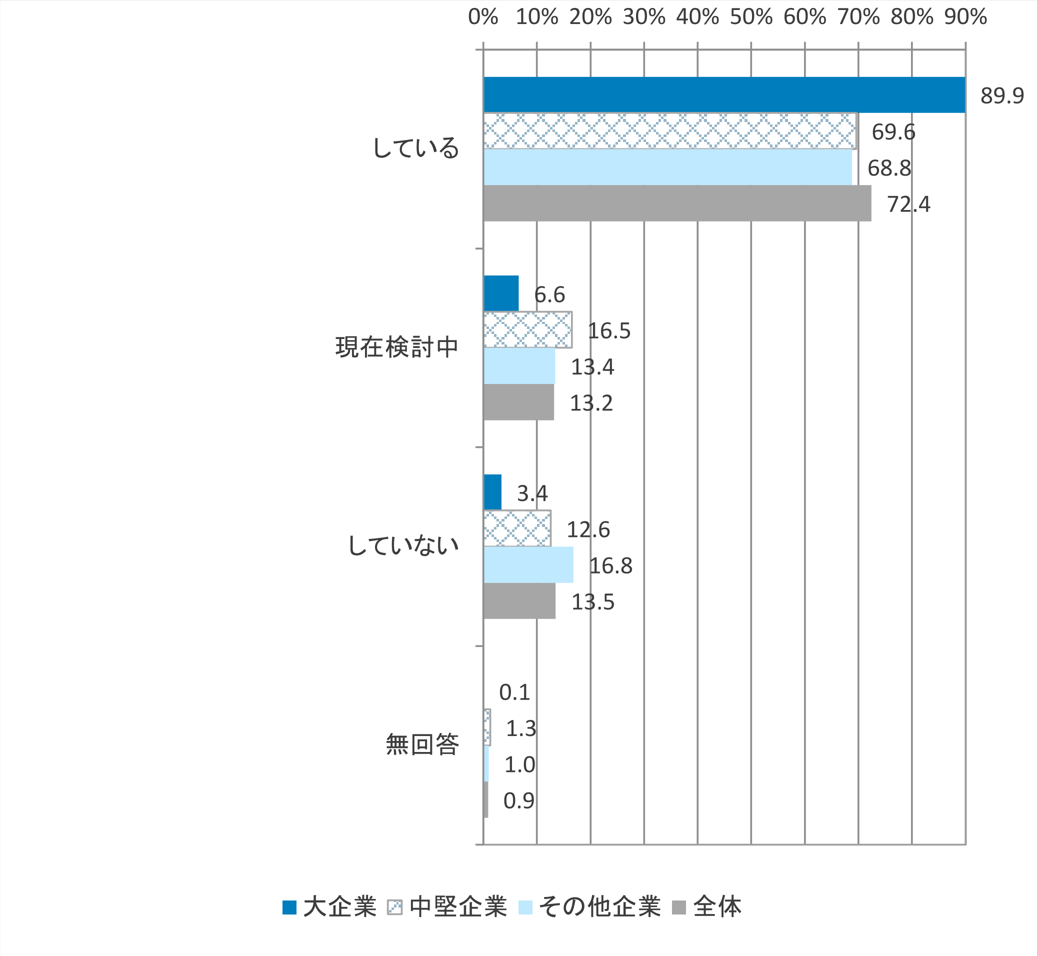
1．している	2．現在検討中	3．していない

企業規模別では、全ての企業規模において「している」の割合が最も高くなっている。
業種別では、医療、福祉において「現在検討中」が 39.5%、生活関連サービス業、娯楽業において「していない」が 37.4%と、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,826】

	している	現在検討中	していない	無回答
大企業	89.9	6.6	3.4	0.1
中堅企業	69.6	16.5	12.6	1.3
その他企業	68.8	13.4	16.8	1.0
全体	72.4	13.2	13.5	0.9

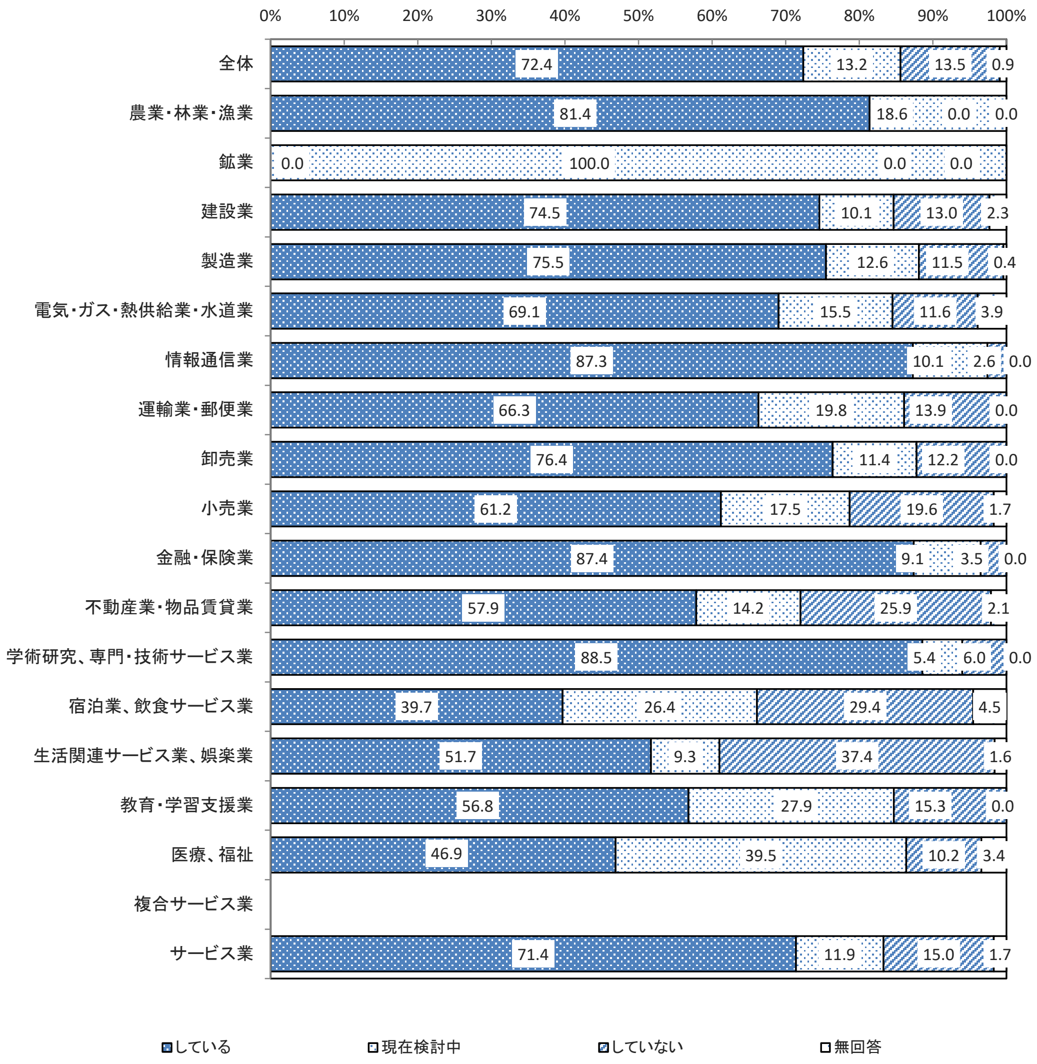


【単数回答、n=1,826、対象：全体】

■業種別

回答結果（%）【n=1,826】

		している	現在検討中	していない	無回答
全　体		72.4	13.2	13.5	0.9
産業大分類	農業・林業・漁業	81.4	18.6	0.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	74.5	10.1	13.0	2.3
	製造業	75.5	12.6	11.5	0.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	69.1	15.5	11.6	3.9
	情報通信業	87.3	10.1	2.6	0.0
	運輸業・郵便業	66.3	19.8	13.9	0.0
	卸売業	76.4	11.4	12.2	0.0
	小売業	61.2	17.5	19.6	1.7
	金融・保険業	87.4	9.1	3.5	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57.9	14.2	25.9	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	88.5	5.4	6.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	39.7	26.4	29.4	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	51.7	9.3	37.4	1.6
	教育・学習支援業	56.8	27.9	15.3	0.0
	医療、福祉	46.9	39.5	10.2	3.4
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	71.4	11.9	15.0	1.7



【単数回答、n=1,826、対象：全体】

最後に．災害リスクへの対応について、貴社の工夫点など、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望などがありましたらご記入ください。（文章でご回答）

（抜粋、一部加工）

規模	業種	内容
大企業	建設業	親会社の方針に準拠して対応している。（策定方針は以下の通り） ・従業員や家族の安全確保に万全を期すこと。 ・親会社の通信サービス継続の責務を的確かつ迅速に支援すること。
大企業	建設業	・東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定されている。 ・区と協定を結び、帰宅困難者受入施設となっている。
大企業	建設業	外部コンサルに依頼、毎年危惧される災害とリスクへの対応訓練を経営幹部に対して実施している。
大企業	建設業	最新の法令、規制等に留意して作成した。
大企業	建設業	・震災時には顧客対応 ・社内復旧と同時に応急仮設住宅の建設を行える体制を整えている。 ・既顧客対応やボランティア、救援物資の調達 ・運送等、グループ全体で災害対策にあたる体制を整えている。
大企業	建設業	安否確認サービスの導入で状況報告の集計を迅速に行える点。
大企業	建設業	当社の対応、備えなどについては標準的なものであり、特筆すべき点はない。都心にオフィスがあるため、災害備蓄品の保管場所に苦慮している。企業の社員数に応じ、備蓄倉庫賃料や従業員以外の帰宅困難者用備蓄品に対する補助金制度等を検討して欲しい。
大企業	建設業	災害時による代替拠点の確保が課題となっている。問題点としては、新たに拠点を設けるにはそれなりの費用が必要となる。BCP 策定企業に対し、補助金等の対策を講じていただきたい。
大企業	製造業	取組は少しずつ強化しているが、他人事な感じが強いので自分事だと思って取り組んでもらえるように仕掛をしていくよう話をするところからスタートしている。災害教育が必要と感じているので、その教材の提案があると良いと思う。
大企業	製造業	BCP の具体的な他社事例（同業他社）を参考にしたいと思う部分が多々ある。
大企業	製造業	ホームページにノウハウを記載頂ければ助かる。
大企業	製造業	BCP のフォーマットがあると策定しやすい。
大企業	製造業	工夫は特になく、最低限の対応は行っていると思う。有事の時、正確な情報展開と復旧の対応を願う。
大企業	製造業	災害の種類に関係なく「オールハザード BCP」を構築。
大企業	製造業	老朽建屋の建替工事は順次進めている。

大企業	製造業	浸水想定区域内に所在している企業様の営業用車輌の、弊社敷地内への受入れ。
大企業	製造業	国に対する要望：備蓄品購入費用の補助金支出を検討してほしい。
大企業	製造業	情報セキュリティ委員会をおいており全拠点、隔週で活動している。各フロアに安全衛生管理責任者を配置している。 国に対する要望では、企業の BCP 策定について、もっと支援を拡充していただきたい。
大企業	製造業	取り急ぎ、取組み策の策定、周知、訓練を行なえるまでに進めていきたい。
大企業	製造業	・罹災地での携帯電話。 ・SNS が速やかに復旧できる仕組みの確立を通信会社への政府助成金、もしくは税制優遇措置等を通じて、構築を望む。（家族等への安否確認、SNS を使った SOS の発信、現場からの災害状況の画像提供のため）。
大企業	製造業	国・地方行政が整備している実対応策（特に人員の動き）を共有してほしい。
大企業	製造業	BCP 策定にあたり、章立てに関するアドバイス等をいただきたい。
大企業	製造業	災害が予見された場合に、避難するかどうか住民が悩まないように国の指示で避難指示、企業への休業指示を出して頂きたい。台湾のように。
大企業	製造業	備蓄品を一定量保有すると法人税の減免措置が与えられる等、優遇税制を採用して欲しい。
大企業	製造業	夜勤時の災害対応訓練。
大企業	製造業	レジリエンス認証取得。
大企業	製造業	継続的に BCM/BCP 見直し・追加を行う。
大企業	製造業	・四半期に 1 回以上リスク管理委員会、年 2 回以上の危機管理セミナーを開催。 ・年 1 回以上、重要リスクをリスク管理委員会で、影響度と発生確率の 2 軸で評価し、リスクマップを作成。
大企業	製造業	化学工場を有するため火災、爆発、自然災害等に対する訓練、教育を重点的に実施している。その概要は ESG データ集にて公表している。
大企業	製造業	コロナ禍でテレワークやフレックス勤務が常態化した勤労環境においては、地震や火災などの有事の際には事前に設置した災害対策組織はほとんど役に立たないと考えている。そのため当社では、災害対応に関する基本的な方針や考え方を基本とし、社員が災害に応じて臨機応変に対応できるようマニュアルではなくガイドラインを策定している。今後は、この新たなガイドラインに沿って継続的な訓練を実施し、社員の就労状況に関わらず効果的に災害対応できる状態を目指す。

大企業	製造業	自然災害よりサイバー攻撃による被災リスクの方が確率的に高いと思われる。国としてサイバー防衛能力を上げてほしい。反スパイ法などの法令整備も進めてほしい。
大企業	製造業	弊社は水道用給水装置機材・器具メーカーである。災害復旧時には、弊社製品が迅速に供給できるよう、一定の在庫量を確保している。
大企業	製造業	BCP の作成を事業単位で必須とするよう規程を改定予定。
大企業	製造業	大企業にも対策の援助金等の枠を増やしてほしい（中小のみが多い）。
大企業	製造業	BCP 計画策定を行ったばかりで社内への浸透はこれからとなる。
大企業	製造業	従業員の防災意識のアンケートをとったり、ワークショップを開催したりするなど、一人ひとりの意識向上に努めている。
大企業	製造業	災害発生時に的確な初動を迅速に行うための情報共有の仕組みとして、被災拠点が、被災状況等について所定のフォームに書き込みを行うと、瞬時に会社幹部や事業継続関係者にメールで一斉配信される仕組みを独自に構築、運用している。国に対する要望としては、大災害発生時に現在の内閣府の防災情報のページに UP されている PDF による定期的な被害状況等の報告とは別に、関係省庁等からの重用情報や鉄道、道路、通信、電気、ガス、水道等のインフラの状況を全て一か所から、リアルタイムで確認できる web ページを開設して頂きたい。
大企業	製造業	年 2 回安否確認訓練システムを使って定着を図っている。
大企業	製造業	海外の生産拠点とレッスンランを共有しアライメントを取っている点。
大企業	製造業	（当社の工夫点）災害時等に会社と全従業員、従業員と家族のコミュニケーションを図る目的で、自社 HP からログインなしでアクセスできる「緊急時ポータルサイト」を構築している。同サイトにはその他、出退社等の判断をし易くするための「風水害タイムライン」や、防災ポケットマニュアル、災害関連情報収集のための URL、外国人従業員のための英語の防災マニュアル等を掲載している。 （国への要望）業種別の BCP のひな型の紹介。各社の BCP については、一般的には公開されていないため、実際に活用しやすい BCP のひな型等を紹介して頂ければ、過不足を調整し易いと考えている。ご対応願う。
大企業	製造業	毎年、本社と事業場が持ち回りで、連携確認のための BCP 訓練を実施している。
大企業	製造業	防災士の増員、防災士センターと協業しての勉強会実施。国主導の避難訓練を希望する。
大企業	製造業	BCP のひな形や備蓄品例など公的に展開されて参照できるものがあると活動しやすい。担当者の独断では説得が難しい場合がある。
大企業	製造業	電気と水の確保が最優先である。冬期間は暖房と保温が加わる。

大企業	製造業	地震・津波に関する BCP は内閣府「事業継続ガイドライン第二版」及び石油連盟「巨大地震等に対する石油会社の BCP ガイドライン」を基に策定している。
大企業	製造業	当社周辺が被災した際、地域住民の救済をどの程度まで求められているか明確に示してほしい。現時点では、1 泊程度の備蓄は確保するが、自治体の避難所への移動を進言することを前提としている。
大企業	電気・ガス・熱供給・水道業	行政機関および指定公共機関が保有する災害対応に関する情報を一元集約するプラットホームを作成してほしい。災害時にはそのプラットホームから災害復旧に必要な情報を各機関が選別し取得することで効率的な情報連携が図れると考える。
大企業	電気・ガス・熱供給・水道業	災害時の早期復旧のためには、災害協定締結機関との更なる連携強化が必要であることから、連携訓練や定期的な情報交換等を繰り返し実施しており、「顔の見える関係」を構築している。
大企業	電気・ガス・熱供給・水道業	大手都市ガス会社と比べてまだまだ不十分。ガス事業会社として必要な準備を進める。
大企業	情報通信業	近年弊社では、在宅勤務やテレワーク等のワークスタイル改革による勤務が進み、自衛消防組織の編成において予め各役割を個人ごとに分担することが成しえないため、災害対策活動が有効に機能する体制の構築が難しい状況となった。そのため弊社の各拠点、フロアの災害対策は、災害時に出社している人員で役割分担のうえで活動するフローへ 2021 年 11 月より改定した。
大企業	運輸業、郵便業	当社は高速道路の運営・管理を行っているため、社会的責任の観点から災害リスクへの対応については重要な位置づけであると考えている。
大企業	運輸業、郵便業	災害対応に 100%はない。事前の対策で被害を減少できるよう継続して取り組むことが重要であると思う。
大企業	運輸業、郵便業	緊急輸送道路として、早期交通開放（交通機能確保）。
大企業	運輸業、郵便業	・実災害で得られた知見を事業者に共有いただきたい。 ・実施状況に応じた税制優遇等を行っていただきたい。
大企業	運輸業、郵便業	災害が発生した時の対応が遅い。
大企業	運輸業、郵便業	自家給油所等の設置による燃料の確保。
大企業	卸売業	BCP などの危機管理体制構築には、日本法人だけでなく本国本社組織との密接な連携が確立している。海外本社、現地法人いずれにも専任部署があり計画策定や定期的な更新などについては体系的なコントロールが存在している。

大企業	卸売業	安否確認システムを利用し、全国震度 5 弱以上で従業員の状況を確認している。緊急連絡にも使用できるため、セキュリティ事故を想定した訓練も実施した。イベントで防災クイズや防災すごろくを開催し、防災知識を深めている。コロナ感染対策で防災訓練できない事業所ではシェイクアウト自主訓練を行った。
大企業	卸売業	データバックアップの分散。
大企業	卸売業	BCP の策定、BCP 対策本部メンバ―を対象に BCP 訓練を実施、検証・評価により適宜改善を実施している。安否システムの導入、動作訓練を実施している。職場防災体制を構築し、毎年防災訓練を実施している。その他、ポータルサイトへの防災害情報の掲載により社内浸透を図っている。
大企業	卸売業	当社はメーカー直接の建設機械販売会社であり、製造所というよりほぼ各県に 1 つ拠店があり、それぞれで避難場所・主要連絡先について管理している。災害時に特に必要になる建設機械だからこそ、昔から各営業は災害時には特に取引先・ステークホルダーの対応に注力している。 また、現在親会社と協業で BCP とその具体的対策の実施をコミット・実施している最中である。建物についても旧耐震の建物は随時建て替えを実施している。
大企業	小売業	能登半島への支援はできるが手段が規制される。空・海・陸の「道」確保、支援受付窓口の体制作りを迅速に行ってほしい。
大企業	小売業	自社グループ内での災害時連携、情報共有。
大企業	小売業	総合小売業として、グループメリットを活かした多種多様な物資支援を行っている。
大企業	小売業	災害給付手続きの簡易化、仮住宅手配など。
大企業	小売業	・多店舗展開のため、特定の店舗が被災し休業している場合、他の営業している比較的近くの店舗を案内する。 ・被災店舗の復旧活動を他の店舗や本部人員が支援する。
大企業	小売業	災害発生時に、環七の内側に物流が入れるように、緊急車両手配をお願いしたい。
大企業	小売業	事業の特性上ショールームを各地域にもっており、有事の際に帰宅困難者などの受け入れスペースはあり、備蓄量(食料や飲料水)は東京都ガイドラインに沿って備蓄しているものの、近隣に周知するなどの術がいまいちわからない。地方自治体などの登録が複雑。
大企業	金融業、保険業	年間計画を立てて BCP 訓練を実行しており、10 項目以上実施している。訓練を通じた PDCA が重要と認識している。
大企業	金融業、保険業	BCM の専担部署を常設し、実践的な訓練を継続的に実施するとともに、訓練のレビューを徹底し、課題事項（改善策）を BCP に反映してより実行性のあるものとしている。

大企業	金融業、保険業	災害対応および業務継続に関する専任部署を設置し、災害発生時には経営に対し直接報告する体制を取っている。
大企業	金融業、保険業	業務内容を一部海外支社へ委託等、弊社グローバルで使用している安否確認メッセージの発信手順等。
大企業	金融業、保険業	県、市、および営業圏内の重要インフラ企業が日ごろから情報共有を行い、被災時に連携をとれるような会合等の設立支援を希望する。
大企業	金融業、保険業	策定済の BCP について、訓練を通じた検証・足もとで生じている事象等を踏まえ、最低でも年 1 度は見直しを行い整備を図っている。
大企業	金融業、保険業	BCP 発動時の各対策部の具体的な行動をアクションプランにまとめている。
大企業	金融業、保険業	危機情報可視化サービスの導入。安否確認アプリと災害情報掲示アプリの導入。自社による災害対応マニュアルの策定等。
大企業	金融業、保険業	災害発生時または発生が見込まれる場合に、引き続き国や自治体からの速やかな情報提供をお願いする。
大企業	金融業、保険業	（要望）大規模災害発生時に効率的に情報収集ができるポータルサイトの開設。
大企業	金融業、保険業	問 13「その他」にも記載の通り、地震保険・火災保険等のお客様に迅速に保険金をお支払いし、被災されたお客様を経済的にお支えする損害保険会社としての社会的使命を果たすべく、自社の BCP のみならず、「早期に損害査定を進め、保険金をお支払するための BCP 策定・毎年のブラッシュアップ」に注力中である。
大企業	不動産業、物品賃貸業	災害対策本部のオンラインコミュニケーションツールによる運用。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	富士山噴火の被害予想が更新されたが、ガイドラインがなかなか出ないので早めに出していただきたい。それをベースに BCP を作成する。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	本社（本部）からの指示待ちではなく、自立的な判断力と行動力の浸透。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	リモートワークの普及に伴い、従業員の自宅における災害備蓄を拡充するため、2023 年度より従業員向けの備蓄品斡旋販売を実施している。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	防災勉強会年 2 回実施、グループ全体での避難訓練年 2 回実施、経営層を中心とした合同対策本部訓練を年 2 回実施している。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	グループ包括保険の加入。

大企業	学術研究、専門・技術サービス業	＜工夫点＞グループ全従業員の防災意識向上を目指し、WEB 社内報に「自助」をテーマにした連載記事を発信。 ＜要望＞ ・富士山が噴火した場合の対応について、ガイドラインを明示して欲しい ・避難所の環境整備（プライバシーの確保等）推進・先端技術の活用による物質輸送等災害対応の進化。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	・社内業務規定に体系的に明文化し従業員に周知されている。 ・BCP の整備、備蓄品の準備に対する国からの助成や優遇が欲しい。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	・災害時の交通規制について、指定公共機関とはなっていないため、航空機の運航に必要な人員の移動に制限がかかると公共交通機関として物資の輸送が困難となることが予想される。 ・オールハザード型 BCP への改編をグループ会社全体で進めている。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	災害発生時は色々なところから情報を入手するが、情報の鮮度や真偽が判らない場合がある。国より情報の一元化提供がなされたら弊社の災害対応にも役立つと考える。
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	災害時の救助活動について、迅速な対応ができるよう、体制整備を願う。
大企業	宿泊業、飲食サービス業	大規模災害の帰宅困難者の受け入れ場所になっているが、実行（訓練を含む）されていない。
大企業	宿泊業、飲食サービス業	策定ガイドラインを具体的に示して欲しい。
大企業	宿泊業、飲食サービス業	お客様用の備蓄品購入に係る費用負担をお願いしたい。
大企業	宿泊業、飲食サービス業	・感染症対策として、飲食店等への営業中止。 ・自粛を求めた場合の資金補助の拡充 ・家賃モラトリアム制度の実施。
大企業	生活関連サービス業、娯楽業	帰宅困難者一時滞在施設として、自治体などと連携して取り組んでいる。社内施設内で、消防との協定を結んでいる。
大企業	生活関連サービス業、娯楽業	迅速な対応。
大企業	生活関連サービス業、娯楽業	都内オフィスに関しては、社員分の備蓄を置いておくスペース確保が難しい。そこら中に建つ高層ビルが地震に耐えられるのか、割れたガラスが飛び散らないか、企業まかせではなく国が十分に対策をとった方がいいのではないかと思う。

大企業	教育、学習支援業	社員全員必須の防災 e-learning 研修、各拠点自衛消防隊向けの防災サーキット訓練（胸部圧迫・AED 等）、年 1 回の安否確認訓練等、従業員教育を強化している。
大企業	サービス業	当社は管理施設を東京都より一時滞在施設に指定されているため、備蓄品などについては帰宅困難者用に都から用意されたものを所有しており、それが「自社で用意したもの」と言えるのか悩んだ。
中堅企業	建設業	本社ビルは海岸から非常に近い位置にあり、また、津波避難ビルとして市の指定を受けている。地域住民の方も本社ビルに避難していただく。津波避難ビルだが、3 日程度の地域住民用の備蓄品（食糧）も自社で確保している。
中堅企業	製造業	電気自動車のパワーステーションの整備に助成とお力添えをお願いしたい。
中堅企業	製造業	当社は、海から比較的に近いため、津波による被害の可能性がある。その対応として、エレベーターを 2 階以上で停止する様に、常時設定している。それと併せて、備蓄品も 2 階以上に在庫する様にしている。国に対する要望は、防災に対する項目別に、助成金を支出していただけると助かる。
中堅企業	製造業	災害リスク対応につき国は、より強力な規制をかけるべきと考える。努力規定や企業に対応を促すだけの対応では不十分。
中堅企業	製造業	令和 6 年 1 月から自然災害に対する BCP の運用開始(令和 5 年 12 月末時点は準備中)。スタートしたばかりなので、今後のレベルアップが必要。
中堅企業	製造業	リスクは幅広く構えて対応している。
中堅企業	製造業	従業員の安否確認訓練を定期的（2 回/年）行っている。
中堅企業	製造業	従業員一人ひとりが災害発生時の行動を理解し、実際に行動できることが重要。訓練は勿論だが、理解の浸透を図る為、教育動画制作に取り組んでいる。
中堅企業	製造業	グループ会社（米国）の支援を受けられる土台はある。
中堅企業	製造業	BCP 対策本部の各対策室ごとに年度計画を立て機能別マニュアルの見直しやシミュレーション実施などを行っている。井戸水を組み上げるポンプとタンクを設置し平時は工場屋根の夏場の散水で工場内気温を押さえると共に災害時の生活用水として活用予定。社有ハイブリッド自動車の蓄電を建屋へ供給し対策本部の運営に活用できるようにした。

中堅企業	製造業	・能登半島の地震の様に地面の隆起や陥没した場合、どこまで物資や復旧できるか。 ・断水による水の確保とトイレといった衛生面での不安 ・自社内で建屋倒壊等した場合、復旧のために重機が必要かもしれないが、重機の手配ができるか。
中堅企業	運輸業、郵便業	事業継続の為の資金・資材（燃料等）の援助、行政の協力。
中堅企業	運輸業、郵便業	本社にて事業所単位での災害リスクを抽出して事業所に示し、個別での対策案を検討させる予定。
中堅企業	卸売業	社員が被爆した為、場所別放射線量の公表および風向の公表。
中堅企業	卸売業	BCP のモデルが大規模すぎて策定出来ない。又、災害時の運用も出来ないと思う。もう少し、実用的なものを企業に対して業務化すべきと考えている（特に災害時の安全確保）。 ①災害リスクへの準備、②災害時の従業員安全確保と安否、 ③事業継続への対応と段階的に分けて策定すべきと思う。
中堅企業	卸売業	東北大震災を支店が経験（建物・倉庫内散乱、停電等）したことから、蓄電機器やカセットコンロ等の備品も防災品として具備。
中堅企業	卸売業	高圧ガスの取り扱いを行っており、ガス容器保管庫の建て替えを助成制度などで早急に行えるようであれば近隣住民も安心できると思う。
中堅企業	卸売業	南海トラフへの備えなどまだ不足をしていると感じる。大きな震災があった際には計画の見直し等が話題に上がるが、具体的に動けていないのが現状。 要望としては実際に被災した企業の「生の声」を取り纏めていただき、教訓や対策として見られるようにしていただければありがたい（既に準備をされていたら不勉強で申し訳ない）。
中堅企業	卸売業	社員の安否確認を速やかに行える体制整備を行い、年に 2～3 度その訓練を実施している。
中堅企業	卸売業	災害のリスクを踏まえ BCP の規定を作成し、年に 1 回の避難訓練の際と ISO14001 の内部監査の際に、国内 17 拠点の災害等への対応に不備がないか確認を実施している。避難訓練や備蓄の内容についても毎年、改善を重ねている。
中堅企業	卸売業	各論 BCP の策定はせず、基本的な対応を定めている。
中堅企業	卸売業	政府側のはっきりとした指針があれば指示願いたい。
中堅企業	卸売業	業種ごとの最新 BCP 対策マニュアルの事例があると良い(情報通信業)。

中堅 企業	卸売業	要望するレベルに無い。
中堅 企業	小売業	今月の能登半島地震で政府の被害把握と対応が遅く感じた。通信断絶となった場合でも、要救助者を国から見付け出しに行くぐらいの初動を見せて頂きたい。
中堅 企業	小売業	当社においては、親会社と情報共有や物品の共通化を図り、導入コストの低減化を目指したい。また、維持・管理する事も視野に入れた対応が重要と考えている。
中堅 企業	小売業	備蓄品の補助・援助を国から定期的にしていただきたい。
中堅 企業	小売業	弊社は自動販売機オペレーターである。災害対策自動販売機及び災害対策サービスを用意しており、設置先様の災害対策・BCP にも貢献していく。
中堅 企業	小売業	データサーバを事業所外部にも用意し、事業所が被災しても外部からデータを復旧・営業できるようにし、情報セキュリティを考慮して ISMS・P マークを取得。 災害の準備に関する補助金制度。
中堅 企業	小売業	帰宅困難者への対策として企業へ自動 2 輪車の提供などを考えてほしい。
中堅 企業	小売業	隣接する２県の殆んどの市町村に、当社の拠点が 64 ヶ所以上あるため、地域の特性により被災の状況も違うと思う。全体の連携をどうするか考慮している。前述のとおり両県の広範囲に拠点があるので、災害時は当初のネットワークを利用した支援が出来れば協力したいと思う。
中堅 企業	小売業	23 事業所のショールームに防災スタンドを設置し、停電時のお客様や地域住民の共助を目的としている。
中堅 企業	小売業	弊社の店舗では海外からの外国人旅行客のお客様が多く、重大な災害や震災発生時に、第一に安全確保ということで避難・誘導・けが人対応などはできるものの、避難後のサポートという面では難しいことが多いように思う。来日中の外国人が被災した場合は、その方々の大使館などに連絡をすべきだろうか。
中堅 企業	小売業	国への要望：災害時にはインフラの復旧を迅速にお願いしたい。
中堅 企業	小売業	建屋が倒壊しない耐震基準の策定。
中堅 企業	小売業	近隣市町村と災害支援物資提供の契約を締結している。
中堅 企業	小売業	情報共有アプリ導入による災害時の従業員安否確認等。

中堅企業	小売業	営業をいち早く再開し被災者の生活を守ることを重視している。建物等の安全確保が出来ない段階では、店頭販売を行う努力をしている。
中堅企業	小売業	親会社の方針・内容を参考にし BCP 計画を立てている。
中堅企業	小売業	当社グループ全体で地震・津波・火山噴火を中心に取り組んでいる。
中堅企業	小売業	当社販売店は個々に市町村等と災害協定を締結している。しかし、実際に大規模災害が発生した時には、どの程度まで対応が出来るのか分からないので、今後は販売店グループが連携して締結した方が良いという意見があるが、中々進んでいない状況。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	自社ビルの構造や設備をふまえた BCP 計画。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	特別な工夫はない。BCP 策定を優先して行う予定。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	安否確認については地震が震度 6 弱以上発生時、全員が回答するまで督促を行い、未回答者がいないようにすることを徹底している。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	蓄電池設備は多大な費用が掛かるため、導入補助率をより高く（3 分の 2 以上）していただきたいと願う。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	BCP 策定の個別無料コンサルティングを行って頂けると有難い。策定するところも増加すると思う。ぜひご検討をお願いしたい。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	全社共通に加えて、事業所所在地ごとに地域性を考慮し計画立案を実施。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	弊社各オフィスに災害対策担当者を配置、オフィス近辺のハザード等リスクを共有したり、蓄電池や衛星電話等の機器を提供し、重大災害時にも連絡を取れるよう準備をしている。行政への要望は現時点でなし。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	社内規程として、非常災害発生時における全国事業所での連絡体制や分掌事項を策定しており、情報伝達および対応方法が社員に周知されている。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	弊社では必要最低限の備えしかできていないのが現状である。

中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	ネットワークを介して企業や被災者からの情報を即時に収集し、必要な物資当等を必要な地域に適量をタイムリーに届ける仕組みづくり。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	3.11 以降、自社及び自社グループ会社に於いて食糧・飲料水の確保(災害時対応自販機の導入を含む)、毛布、簡易トイレ等の購入、耐震性の高いビルへの本社移転等様々な対策を講じてきた。近時の災害の多発の中に於いて BCP については策定はしているものの実効性の担保という観点から常に見直しをしているが、役員・従業員への浸透が大きな課題である。 生業が建設コンサルタントであるので、災害発生時に業務としてご支援させていただく場面は多々あるが、自らが被災者となった場合、役員・従業員が少数である為、災害への備えは十分とはいいがたい。 今後、国・地方公共団体に於かれても「サービス業の中小企業要件に該当しない」当社のような人的資源に乏しい中規模の事業所に対する支援も是非検討していただきたい。
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	弊社ではリスク管理委員会を設置しており、災害を含めた様々なリスクの棚卸と対策を継続的に実施している。このリスク対策の中で、役職員の安全確保や資産の保全等の対策を実施している。
中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	補助金など早期対応を望む。
中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	弊社所在地は浸水想定区域と津波浸水区域に含まれている。そのため、それぞれの想定浸水深に基づき 1 階部分の開口部はもとより、大規模地下街と接続している地下 1 階の全ての開口部についても止水板を整備し、浸水害の軽減を図るものとしている。止水板の設置については法定の避難確保・浸水防止計画に基づくマニュアルを定め、定期的な訓練を行っている。
中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊施設では災害時の二次避難先として、客室提供を行うことが可能だが、それを想定した自社での備蓄や設備は、費用的にもスペース的にも限界がある。各自治体との連携や、万一の際にスムーズな対応ができるような制度や体制整備がなされると、企業としても素早い対応が可能になるかと思う。
中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	迅速な報連相の徹底に努めている。
中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	津波対策の強度を期待する。
中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	法制度化していただけた方が取組みやすい。

中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	市町村と協定を締結している事業所がある。
中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	プール水の飲用ろ過機 2 台、発電機を備えているサーバーからクラウドへの移行も進めている。
中堅企業	医療、福祉	災害に強いインフラ整備。
中堅企業	医療、福祉	各自治体の BCP 計画の開示。
中堅企業	医療、福祉	社長をリーダーとした「危機管理チーム」を設立した。
中堅企業	医療、福祉	太陽光パネル、蓄電池設置の検討。飲料水の大量備蓄。
中堅企業	医療、福祉	被災地の復興に全力を尽くしていただければ。
中堅企業	サービス業	国に対する要望として具体的なガイドラインが欲しい。
中堅企業	サービス業	自然災害は避けられないものを前提に、計画やマニュアルに偏った考えではなく、実際の被災時に動けるかの視点。
中堅企業	サービス業	年に 1 度、グループ全体で大規模な災害対策訓練を実施している。その様な企業への助成金の検討（訓練時の給料、運営費など）。
中堅企業	サービス業	消毒を行う会社として、感染症蔓延時の消毒の実施と従業員の安全の確保を両立させるため、感染症リスクを最小限に抑えるためのガイドラインの策定に苦慮した。
中堅企業	サービス業	グループ会社として年に 2 回防災訓練を実施し参加しており、自社でも安否確認訓練等を実施している。 実際の災害発生時には、対策本部を参集型から Web 型にシフトし、被害状況、安否の確認等を行っている。 様々な関連資料や統計を閲覧することが可能だが、まだまだ活用できていない。セミナー等があれば積極的に参加したいと考えている。

中堅 企業	サービス業	【国への要望】経営層は BCP 策定に前向きだが、担当者がいざ BCP 策定を行おうとしても何から手を付ければよいのかわからず、自力での情報収集には限界がある。今年度利用したものは、中小企業庁のウェブサイト、防災公園、体験型防災学習施設、総合防災センター、銀行の対面セミナー（40,000 円）。 BCP 策定に限って言うと、銀行のセミナーが一番役立っているが、担当者の聞きたいところだけ聞いている可能性があるので、中小企業庁のウェブサイトの内容をもっと充実させて最新情報を織り交ぜてながら策定の手順を動画などで紹介してほしい。 コンサルティング会社などに頼まなければ、完璧な策定ができないものなのか疑問。企業を教育できる専門家を派遣するなどしてもらえないか。
中堅 企業	サービス業	災害備蓄品については備蓄を義務化すべき。更新時の処分（リサイクル等含む）も含めて義務化が必要と考える。国は規格化された災害住宅を一定数常備するべき。海外支援にも使える様な災害住宅が望ましい。
中堅 企業	サービス業	«工夫»特例子会社の為、常用薬を 3 日分以上携帯するように促している。歩行困難者(下肢・車いす)の避難器具を設置し、知的メンバーの安否確認対応を保護者にご協力いただいている。 «要望»下肢障がいや歩行困難者の避難器具イーバックチェアなどの購入補助・支援。
中堅 企業	サービス業	障がい者（特例子会社）が主な従業員のため、障がい者の安全・安心を最優先とした災害リスクに対応している。
中堅 企業	サービス業	弊社では、災害リスクの中で自然災害（地震、風水害等）に特化して対策・施策を進める専任チームがあり、3 ヵ年防災中期計画を策定し、現場（拠点）の防災力強化、経営層への関与の強化、従業員の災害時の自律的向上に向け、日々取り組んでいる。 弊社は、東京、愛知、大阪・神戸など大都市圏に拠点を構えているので、激甚災害が発生した場合、企業が対応すべき事項や方針等があった場合、ご教示いただきたい。
中堅 企業	サービス業	当社は、災害で最も該当することは地震である。防災訓練の中で地震に対する避難方法、避難場所など繰り返し伝えるようにしている。
その他 企業	建設業	災害対策マニュアルを全社員に配布している。
その他 企業	建設業	災害対応や備蓄品の購入等に対する身近な補助制度を国として制定してほしい。例えば、「従業員数＋αに応じた災害備蓄金の配布」など（現金でなく）。
その他 企業	建設業	有事の際のマニュアルが活かされているか?地震や隣国からの攻撃に直ぐ様対応できるのか?地下装備のない日本住宅では、どのように避難すればよいのか、今後のビジョン等を伝えて頂きたいと思う。

その他企業	建設業	①役職員、その家族の生命・身体の安全確保及び通常生活の維持・早期回復に努める。 ②何らかの行動規制が発生することを想定し、発信部局からの最新情報の収集を迅速に行える体制を整える。 ③当社施工物件の被害状況を迅速に把握し、お客様の事業継続に向けた応急措置および適切な復旧活動に協力する。 ④協力会社の被害状況を迅速に把握し、体制の維持・早期回復に向けた協力に努める。 ⑤施工中の建物の倒壊などによる近隣地域への二次災害の発生を防止し、地域の方々の安全確保を図る。 ⑥会社施設等の被害を最小限にするように努める。 ⑦非常事態に対して柔軟に対応できる業務体制づくりを目指し、事業継続計画を定期的に見直し、改善する。
その他企業	建設業	定期的な安否確認テストの実施。
その他企業	建設業	水・食料・毛布・簡易トイレの本社備蓄は、3 名・3 日分程度(全 35 名)。
その他企業	建設業	データセンターの活用によるシステムの冗長化。
その他企業	製造業	防災備品(発電機）や電気自動車導入の際の補助金の充実を希望する。
その他企業	製造業	会社が研究学園都市内の平屋の建物であり、水害は受けにくい。耐震性も満足しているが、従業員が被災した際の対応、備蓄、物流等の対応まで手が回っていない。
その他企業	製造業	要望：災害によるインフラ、道路遮断の迅速な復旧のため、地方行政と地元の各業者との連携を希望。
その他企業	製造業	弊社従業員のほとんどが、近隣住民であり、災害時には徒歩で帰宅可能と思われる。田舎なのでトイレの心配はそれほどしていない。
その他企業	製造業	能登の大地震を見ても、被災地域のニーズにおいて国の支援が後手になっているように思う。本当の有事（南海トラフ等）が来た場合、出来ることは限られてしまい、また、一中小企業にできることは、資金面においても限界がある。速やかに復興できるよう、資金分配してもらいたい。
その他企業	製造業	主として自然災害へのリスクについて対応をしている。
その他企業	製造業	要望：無料相談、金銭的補助。

その他企業	製造業	社内各部門長を招集して年 4 回リスク管理委員会を開催し、業界の動向や関連法令の施行等の把握に努め、重要な情報や予防措置への影響等については委員会で報告し共有している。
その他企業	製造業	随時関係部門にて検討。社内インフラの整備。製品倉庫（保管場所）の分散化。
その他企業	電気・ガス・熱供給・水道業	ライフラインのひとつである下水道施設内に事業所があるため、災害リスクに対しては高い対策が取られており、充分に防災機能を有している。 要望としては、災害時にエネルギー等の融通が柔軟にできる施策をお願いしたい。
その他企業	電気・ガス・熱供給・水道業	当社はプロジェクトファイナンス案件として設立された特別目的会社であることから、BCP および防災活動については、当社の発電所（運転・設備管理業務委託先）が主体となって取り組んでいるため、個社としての取組は基本的にはない。
その他企業	電気・ガス・熱供給・水道業	小さな会社の為、取り組む余裕が無く、申し訳ない。
その他企業	情報通信業	・データの安全性の確保。 ・リモートからのアクセス。 ・安否確認システムの適応。
その他企業	情報通信業	ISO 認証取得業者でもある為、毎年 BCP の見直しを行っている。
その他企業	情報通信業	場当たり的に対応が散見されるため、もっとしっかりやってほしい。
その他企業	情報通信業	テレワークにより大半の事業運営は行える状況を構築している。一方で行政との書類および金銭のやりとりが、オンライン対応していない事案もあるため、その手続きだけのために出社や外出が必要となる場合があるので、改善いただけると助かる。
その他企業	情報通信業	報道機関としての放送継続を重視したインフラ設備の設置（電源二重化・免震構造体の導入など）。
その他企業	情報通信業	準備が遅れているため、スピードアップの必要性を感じている。対応例などのモデルケースを記載した資料などが欲しい。

その他企業	運輸業、郵便業	・年々災害リスクは高まっていると思われるが、我社の様な中小企業では、策定まで手が回らない。 ・いつ発生しても災害に備えることは重要であるが、備蓄に係る費用や維持費用等、見積ることも難しい。 ・特に水や飲料については廃棄ロスもあり、SDGs とのバランスも難しいと思う。
その他企業	運輸業、郵便業	当社のみならず、空港内関係事業者、地方公共団体等と常に連携し、大規模自然災害発生時の利用客、空港機能の確保等に努めている。
その他企業	運輸業、郵便業	電力、水道のライフラインの速やかな復旧を要望する。
その他企業	運輸業、郵便業	グループ全体で、合同の BCP 訓練や安否確認応答訓練を毎年実施している。
その他企業	運輸業、郵便業	埋立地に隣接する橋の損傷等により陸路が途絶した場合は、支援物資の搬入や救難ルートとして海路の活用を考えて欲しい。
その他企業	運輸業、郵便業	特になし。中小企業への備蓄及び備品購入に対する助成金などがあれば大変ありがたい。
その他企業	運輸業、郵便業	第 3 セクターであり、経営が厳しい中で、人員も最低限の確保となっている。BCP 計画による事業の継続性の確保は重要であるものの、人材確保が難しい。
その他企業	卸売業	工夫点：社員全員分の 3 日分の水・食料の用意＋社員半数分の水・食料の用意（+4 日分）。 要望：東京都は 3 日間オフィスに社員を留め置く事をリクエストしており、会社としてもそのつもりでいるが、社員は家族がいる事を理由に帰ろうとする者がいる。政府としても安全のために社員は会社に留めおくことを明言してほしい。保育所・小学校は、保護者が来るまで保護してくれる事を明言・周知してほしい。
その他企業	卸売業	製造拠点の分散化・工場立地。
その他企業	卸売業	地盤が軟弱な地域の為に、強固な骨組みを用いた建物である。
その他企業	卸売業	オフィスの限られた備品庫を分散し、より機能性を高めるべく各拠点に避難できる様、現在、取り進めている。東京本社も地下倉庫へ備品庫を移動中。 急速充電設備の設置など、防災関連設備・備品を自前で整備中。約 20 年前より毎年見直している。 補助金などでの後押しを、国、都道府県がもっと積極的に企業へ促して頂きたい。

その他企業	卸売業	隔年にて自社防災訓練を実施。
その他企業	卸売業	当社グループ方針に則って策定している。
その他企業	金融業、保険業	自治体の推進量以上の備蓄量を確保して、万が一の長期避難に備えている。
その他企業	金融業、保険業	金融商品取引業者として、また、グローバル企業としてのグローバルスタンダードも BCP Plan に反映されている。
その他企業	金融業、保険業	定期的に防災訓練を実施しているが、マンネリ化しない様毎回少し内容を変える工夫をしている。
その他企業	金融業、保険業	当社はリモート中心に業務を行っているため、オフィスに出社する役職員は限られている。
その他企業	金融業、保険業	災害時に当社商品（ローン）について可能な限り協力を行っている。
その他企業	金融業、保険業	被害想定に際限がないため、状況に応じて対応できるよう検討すべき事項を網羅するような BCP の作成を心掛けている。
その他企業	金融業、保険業	外資系企業であることを生かして、国をまたいで BCP を策定している。日本拠点での業務についても、バックアップサーバーを国外のデータセンターに置いたり、作業のバックアップを海外拠点で行うなどの対策を取っている。
その他企業	金融業、保険業	大都市の大規模災害について行政の指針が明確でない。
その他企業	金融業、保険業	BCP 発動時に執務予定の社員は、自宅に PC をもう 1 台所有しているため、在宅時に災害が起きても早急な対応が可能。
その他企業	金融業、保険業	個人情報を取り扱う業種であるため、情報セキュリティ管理の観点から、テレワークの活用が困難な業務が大半を占めている。
その他企業	金融業、保険業	テレワークの有効利用。
その他企業	金融業、保険業	東京と名古屋にオフィスを構えている。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	当社は、市が株式の過半数を占める不動産管理会社であり、同市と一体化している。よって本アンケートの設問内容等に関しては同市の防災対策等に基づき対応しているところである。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	防災対策委員を設立し、月に一度意見交換を実施している。社員向け防災マニュアルを作成中。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	・名古屋市の帰宅困難者受入施設として登録。 ・ビル全体の避難訓練の実施。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	独自の災害時緊急連絡網を活用し、情報共有を迅速に行えている。

その他企業	不動産業、物品賃貸業	当社では、中小企業庁による「中小企業 BCP 策定運用指針」を基に BCP を策定した。本指針が改定される場合には、国により積極的に周知いただきたい。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	親会社及び港管理組合と協調し、取組を進めている。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	弊社の主たる業務はオペレーター付き移動式クレーン建設業で、被災地より不明確な要望が非常に多数あり混乱する際は一切クレーンの提供を見合わせている。 弊社含め災害復旧工事に関わる企業に対し、不明確で目的や内容がはっきりしない出動要請が多発し混乱を極めることが多数あったため、復旧工事や緊急対応に関する窓口の統一などを検討してほしい。 輸送業界は県のトラック協会とその会員がそれぞれ役割を明確にし、スムーズに活動できているように感じる。今後は土木業者などとの窓口の開設やルール化をお願いしたい。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	当社が管理する物件は川崎市の帰宅困難者一時滞在施設に指定されている。協定により災害時、3,000 人の帰宅困難者を受け入れる。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	災害用備蓄スタンド、EV 内防災チェアの設置。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	鹿児島での火山灰対策などを考慮した BCP を策定済。
その他企業	不動産業、物品賃貸業	迅速な対応、心のケア、プライバシーの確保。
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	オフィスに備蓄するスペースが無い（水以外）。
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	安全管理担当を置いて全社的な安全対策・管理を実施している。
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	BCP マニュアルを作成して各社員に周知している。 また入居しているビルの防災センターと密に連携している。 国に対する要望に関しては、支援金を十分確保してほしい。
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	南海トラフ巨大地震による津波浸水被害を想定し、従業員の具体的行動マニュアルを作成している。都市部への津波被害を少しでも軽減するよう、堤防強化工事の早期完了を望む。
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	社内状況が把握できていない部分もあり、見直しが必要と考える。

その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	避難訓練を実施し、災害時に工場からのすみやかな避難を心がけている。
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	危機情報可視化サービスの導入。安否確認アプリと災害情報掲示アプリの導入。自社による災害対応マニュアルの策定等。
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	コミュニケーション不足解消に努めている。
その他企業	生活関連サービス業、娯楽業	横浜市との協定で帰宅困難者の一時受け入れ施設となっているが、実際に発災した際の状況に応じて対応ができるか、日ごろからコミュニケーションをとっておくことが重要である。
その他企業	生活関連サービス業、娯楽業	駐車場は広く使えるが、近所の人達はそこまで提供しなくても大丈夫であった。震災時何かあれば、駐車場は提供できる。
その他企業	生活関連サービス業、娯楽業	東日本大災害の経験から水とガソリンは備蓄するようにしている。
その他企業	サービス業	AED の設置をしている。

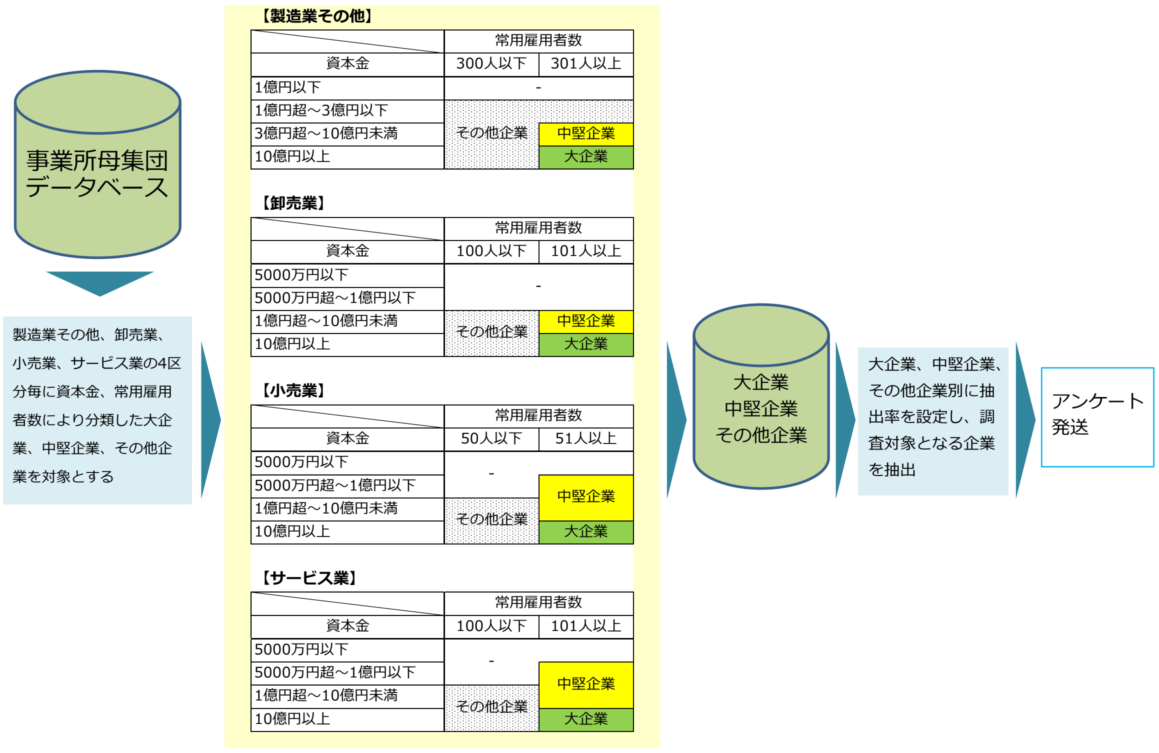
4．参考資料

1．サンプリングの考え方

（１）アンケートのフロー

　アンケート対象企業は事業所母集団データベースから抽出した。企業を、製造業その他、卸売業、小売業、サービス業の４つの業種に分類し、業種毎に資本金、常用雇用者数により、さらに、大企業、中堅企業、その他企業に分類した。このように分類した大企業、中堅企業、その他企業別に抽出率を設定し、調査対象となる企業を決定した。

アンケートのフロー



【製造業その他】

資本金	常用雇用者数 300人以下	常用雇用者数 301人以上
1億円以下	-	-
1億円超～3億円以下	その他企業	その他企業
3億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上	その他企業	大企業

【卸売業】

資本金	常用雇用者数 100人以下	常用雇用者数 101人以上
5000万円以下	-	-
5000万円超～1億円以下	-	-
1億円～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上	その他企業	大企業

【小売業】

資本金	常用雇用者数 50人以下	常用雇用者数 51人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-	中堅企業
1億円～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上	その他企業	大企業

【サービス業】

資本金	常用雇用者数 100人以下	常用雇用者数 101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-	中堅企業
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上	その他企業	大企業

調査対象企業の規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の母数は下記の通りである。

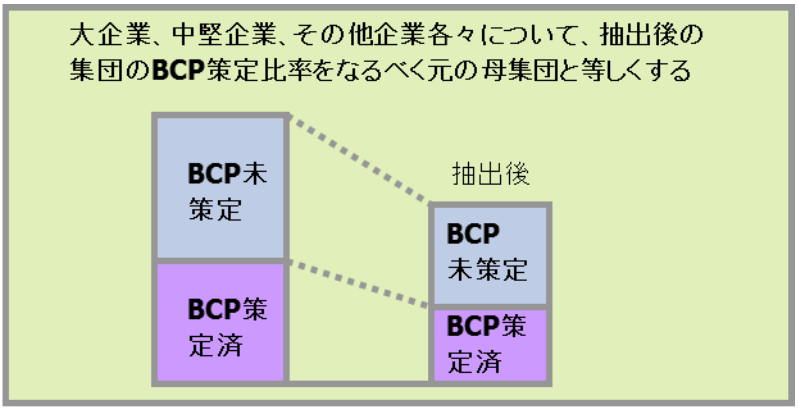
規模別母数

	企業数	構成比
大企業	3,499	15.8%
中堅企業	6,383	28.8%
その他企業	12,284	55.4%
調査対象企業	22,166	100.0%

（２）アンケートの抽出率について

大企業、中堅企業、その他企業の各グループについて、令和３年度「企業の事業継続の取組に関する実態調査」の BCP 策定率を所与として、誤差率が±4%になるために必要となる回収数を算出した後に、回収率を 35%、発送数を 5,000 と想定し抽出率を決定した。

発送数と回収率



誤差率をε、母集団（大企業、中堅企業、その他企業）のBCP策定率の分散をσ²とすると、必要なサンプル回収数nは

$$n \geq \frac{1}{\frac{\varepsilon^2}{4\sigma^2}\left(1-\frac{1}{N}\right)+\frac{1}{N}} \approx \frac{4\sigma^2}{\varepsilon^2}$$

誤差率を3%、母集団（大企業、中堅企業、その他企業）のBCP策定率をpとすると、必要なサンプル回収数nは

$$n \geq \frac{4p(1-p)}{0.03 \times 0.03}$$

発送数は　n/回収率

Σn/回収率=5,000

この結果、サンプル回収数は大企業 517、中堅企業 601、その他企業 609 となり、発送数は一部追加補正を行い大企業 1,477、中堅企業 1,717、その他企業 1,740 となった。母数は大企業 3,499、中堅企業 6,383、その他企業 12,284 であるため抽出率は

大企業	：	1,477/3,499	= 42.2%
中堅企業	：	1,717/6,383	= 26.9%
その他企業	：	1,740/12,284	= 14.2%

となった。

規模別抽出率

区分	サンプル企業数	BCP策定率（令和3年度調査）	サンプル誤差率	必要回収数	発送数と抽出率（回収数50%）	
					発送数	抽出率
大企業	3,499	70.8%	±4%	517	1,477	42.2%
中堅企業	6,383	40.2%	±4%	601	1,717	26.9%
その他企業	12,284	41.9%	±4%	609	1,740	14.2%

（３）業種別

（２）で求めた規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の抽出率と図に示す業種別・規模別の母数を用いて、ランダム抽出により業種別・規模別のアンケート発送数を算出した。

業種別・規模別の母数

業種	大企業	中堅企業	その他企業
農業、林業、漁業	6	1	95
鉱業	3	0	37
建設業	202	72	636
製造業	1,363	581	3,249
電気・ガス・熱供給・水道業	37	7	351
情報通信業	219	175	1,618
運輸業、郵便業	145	74	657
卸売業	488	905	1,211
小売業	221	1,700	209
金融業、保険業	258	18	940
不動産業、物品賃貸業	122	47	1,427
学術研究、専門・技術サービス業	220	578	959
宿泊業、飲食サービス業	78	441	152
生活関連サービス業、娯楽業	46	431	309
教育、学習支援業	11	112	54
医療、福祉	9	231	70
複合サービス事業	1	0	0
サービス業	70	1,010	310
合計	3,499	6,383	12,284

産業別・規模別のアンケート発送数

業種	大企業	中堅企業	その他企業
農業、林業、漁業	3	1	13
鉱業	1	0	5
建設業	85	19	90
製造業	575	156	459
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2	50
情報通信業	92	47	229
運輸業、郵便業	61	20	93
卸売業	206	243	172
小売業	93	457	30
金融業、保険業	109	5	133
不動産業、物品賃貸業	51	13	202
学術研究、専門・技術サービス業	93	155	136
宿泊業、飲食サービス業	33	119	22
生活関連サービス業、娯楽業	19	116	44
教育、学習支援業	5	30	8
医療、福祉	4	62	10
複合サービス事業	1	0	0
サービス業	30	272	44
合計	1,477	1,717	1,740

（４）アンケート調査結果の精度と誤差率

アンケート調査の結果、回収数は 1,826（大企業 605、中堅企業 595、その他企業 626）、回収率は 37.0%（大企業 41.0%、中堅企業 34.7%、その他企業 36.0%）であった。回収数は大企業及びその他企業に関しては誤差率±4.0%以内、中堅企業に関しては誤差率±4.5%以内の精度となる水準の数値となっている。

アンケート回収結果

区分	アンケート発送数	回収数	回収率	必要な回収数		
				誤差率±3%	誤差率±4%	誤差率±4.5%
大企業	1,477	605	41.0%	919	517	408
中堅企業	1,717	595	34.7%	1,068	601	475
その他企業	1,740	626	36.0%	1,082	609	481
合計	4,934	1,826	37.0%	3,069	1,727	1,364

2．ウェイトバック集計の考え方

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率（回答数）に母集団ごとのウェイト値を乗じることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率（回答数）を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 1,826 を元の母集団の 22,166 社の企業の区分や実際の業種の比率に合わせる補正を行った。

（1）業種/区分別企業の対象企業数

産業	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	6	1	95	102
鉱業	3	0	37	40
建設業	202	72	636	910
製造業	1,363	581	3,249	5,193
電気・ガス・熱供給・水道業	37	7	351	395
情報通信業	219	175	1,018	2,012
運輸業、郵便業	145	74	657	876
卸売業	488	905	1,211	2,604
小売業	221	1,700	209	2,130
金融業、保険業	258	18	940	1,216
不動産業、物品賃貸業	122	47	1,427	1,596
学術研究、専門・技術サービス業	220	578	959	1,757
宿泊業、飲食サービス業	78	441	152	671
生活関連サービス業、娯楽業	46	431	309	786
教育、学習支援業	11	112	54	177
医療、福祉	9	231	70	310
複合サービス事業	1	0	0	1
サービス業	70	1,010	310	1,390
全体	3,499	6,383	12,284	22,166

（2）業種/区分別のアンケート回答数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	1	1	5	7
鉱業	0	0	1	1
建設業	45	11	39	95
製造業	227	55	153	435
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	23	36
情報通信業	24	10	61	95
運輸業、郵便業	26	8	41	75
卸売業	80	90	61	231
小売業	35	183	7	225
金融業、保険業	62	1	67	130
不動産業、物品賃貸業	24	2	84	110
学術研究、専門・技術サービス業	39	55	45	139
宿泊業、飲食サービス業	8	33	5	46
生活関連サービス業、娯楽業	7	34	14	55
教育、学習支援業	2	5	2	9
医療、福祉	2	22	4	28
複合サービス事業	0	0	0	0
サービス業	11	84	14	109
総数	605	595	626	1,826

製造業（大企業）の場合
・実際の構成比　1,363/22,166=6.2%
・アンケート回答の構成比　227/1,826=12.4%

比率では2倍以上多い回答状況
→製造業の大企業は回答率が高い

情報通信業（中堅企業）の場合
・実際の構成比　175/22,166=0.79%
・アンケート回答の構成比　10/1,826=0.55%

比率ではほぼ同じ回答状況
→情報通信業の中堅企業は製造業の
大企業に比べると回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると
製造業（大企業）の回答結果の影響は強く
情報通信業（中堅企業）の回答結果は弱く
現れる

そこで
アンケート回答を、
対象業種の構成比と同じになるように
区分ごとに割増/割引した上で結果を評価
する

3．調査票

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

内閣府
令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

令和6年1月

ご記入にあたってのお願い

1．本アンケートは、貴社に関する災害等のリスクへの備えや事業継続への取組等についてお伺いするものです。
2．特にことわりのない限り、**令和5年12月31日現在**の、貴社の事業継続及び防災の取組についてご回答ください。回答にあたっては、本調査票に直接ご記入いただくか、本調査専用のWebサイトにログインのうえご回答ください。
3．**回答は、「→ 問●へ」等の注意書きがない限り、上から順番にご回答ください。**
4．回答は、「一つだけ○印をつける場合」、「二つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に（○印は一つ）、（○印はいくつでも）、（文章でご回答）の注意書きがありますので、こちらを参照のうえご回答ください。
5．回答で「その他」を選択された場合は、（　　）内に具体的な内容を記入してください。
6．本調査票にてご回答いただく場合は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに投函してください。
7．ご回答いただいた内容は弊社で責任を持って厳重に管理いたします。また、調査結果は全て統計的に処理いたしますので、貴社名やご回答内容が外部に漏れることはございません。
8．事業所単位で事業継続等に取り組まれている場合でも、本社ご担当部署様が各事業所の状況を反映した内容で、ご記入ください。
9．**令和6年1月26日(金)** までにご回答ください。
10. 本アンケートは内閣府（防災担当）が株式会社東京商工リサーチに委託して実施しています。アンケート内容について、ご不明な点、ご質問等がございましたら下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：
株式会社東京商工リサーチ　ＢＣＭ調査事務局
TEL：03-6810-0267　FAX：03-5221-0710
受付時間：平日 9:00-12:00　13:00-17:00

※個人情報の取扱いにつきましては、下記をご覧ください。
＜内閣府本府における個人情報保護について＞
https://www8.cao.go.jp/kojin-jyouhou/
＜株式会社東京商工リサーチ・個人情報の取扱いについて＞
http://www.tsr-net.co.jp/privacy/

本アンケートはインターネット経由でのご回答も可能です！
＜スマートフォンやタブレットも使用可＞

本アンケート専用Webサイトでは、「途中保存機能」「回答結果一覧印刷機能」のほか、各種入力補助機能を備えておりますので、Webでの回答をお勧めいたします。
ログイン方法は別紙のログインガイドをご確認ください。

QRコードから本アンケート専用Webサイトにアクセスいただけます。

ＩＤ：	パスワード：

●恐れ入りますが下記へご記入をお願いいたします。

会　社　名		法人番号	
所属・役職・担当者名			
T　E　L		F　A　X	
E−mail			

貴社の概要についてお伺いします。

問1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

1. 農業・林業または漁業
2. 鉱業、採石業、砂利採取業
3. 建設業
4. 製造業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業
6. 情報通信業
7. 運輸業、郵便業
8. 卸売業
9. 小売業
10. 金融、保険業
11. 不動産業、物品賃貸業
12. 学術研究、専門・技術サービス業
13. 宿泊業、飲食サービス業
14. 生活関連サービス業、娯楽業
15. 教育、学習支援業
16. 医療、福祉
17. 複合サービス事業
18. サービス業（他に分類されないもの）
19. その他（　　　　　　　　　　　　）

問2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5,000 万円以下
2. 5,000 万円超～1億円以下
3. 1億円超～3億円以下
4. 3億円超～10 億円未満
5. 10 億円以上

問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5億円未満
2. 5億円以上～10 億円未満
3. 10 億円以上～100 億円未満
4. 100 億円以上～500 億円未満
5. 500 億円以上～1,000 億円未満
6. 1,000 億円以上

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)
(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月（令和5年11 月、12 月）の各月にそれぞれ18 日以上雇用されている人を指します。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。))

1. 25 人以下
2. 26 人～50 人
3. 51 人～100 人
4. 101 人～300 人
5. 301 人～500 人
6. 501 人～1,000 人
7. 1,001 人～5,000 人
8. 5,001 人～10,000 人
9. 10,001 人～20,000 人
10. 20,001 人以上

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

1. 上場している
2. 上場していない

問6. 貴社の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ)

1. 所在している
2. 所在していない
3. わからない

災害等のリスク意識についてお伺いします。

問7. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(○印は一つ)

1. 行っている → **問8､8−1へ**　**2.** 現在検討中 → **問8へ**　**3.** 行っていない

問7−1. 行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 取組時間・人員（専門家含む）の不足
2. 知識・情報不足
3. 経営層の認識不足
4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった
5. リスクについて考えても仕方がない
6. マネジメントの方法自体が分からない
7. その他（　　　　　　　　　　　　　　）

→ **ご回答後、問12へ**

問8. 重視しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震
2. 津波
3. 洪水（津波以外）
4. 土砂災害
5. 風害
6. 雪害
7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）
8. 火災・爆発
9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
10. テロ・紛争（国内外）
11. 他国からのミサイル攻撃
12. インフラ（道路等の交通インフラ）の途絶
13. インフラ（水道、ガス等）の途絶
14. 通信（インターネット・電話）の途絶
15. 外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止
16. 取引先企業の倒産・事業中断
17. 物流網の断絶による仕入品の欠品
18. 経営幹部の突然の喪失
19. テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足
20. リスクを特定していない
21. その他（　　　　　　　　　　　　　　）

→ **問7で2（現在検討中）をご回答の場合は問9へ**

問8−1. リスクの評価を定期的に行い、リスクを見直ししていますか。(○印は一つ)

1. している　**2.** 現在検討中　**3.** していない

災害等のリスク対応についてお伺いします。

問9. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る
2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る
3. 自社・グループ企業内の経営を維持する
4. 取引先との関係性を維持する
5. 取引先等を支援する
6. 従業員の雇用を守る
7. 地域経済の活力を守る
8. 地域の復旧に貢献する
9. その他（　　　　　　　　　　　　　　）

問10. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取組を実施されていますか。(○印は一つ)

1. 実施している　**2.** 現在検討中 → **問12へ**　**3.** 実施していない → **問12へ**

問10−1. 具体的な取組内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 対応マニュアルや携行資料の作成
2. 集合研修・会議の開催
3. eラーニング教育の実施
4. 訓練の実施
5. その他（　　　　　　　　　　　　　　）

問11. リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 自社従業員への取組の浸透
2. 関係先への取組の浸透
3. 経営層の関与
4. 予算の確保
5. 取組時間・人員の確保
6. 公的機関との関係
7. その他（　　　　　　　　　　　　　　）

事業継続計画（ＢＣＰ）策定状況等についてお伺いします。

ＢＣＰ＝ Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、又は中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順等を示した「行動計画」のこと。
※災害時等における重要業務の継続のための行動計画とも言える。

問 12. 事業継続計画（ＢＣＰ）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）
（複数のリスクを対象として事業継続計画（ＢＣＰ）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

1. 策定済みである
2. 策定中である
3. 策定を予定している（検討中を含む）
4. 予定はない　→ **問22へ**
5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった　→ **問24へ**
6. その他（　　　　　　　　　　　　　　）　→ **問24へ**

問 13. 事業継続計画（ＢＣＰ）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。（○印は一つ）

1. 取引先の要請
2. 業界団体の要請
3. 株主の要請
4. 銀行・債権者の要請
5. 親会社・グループ会社の要請
6. 経営陣の指示
7. リスクマネジメントの一環として
8. コンサルティング企業からの勧め
9. 過去の災害、事故の経験
10. 耐震診断の実施結果から
11. 企業の社会的責任の観点から
12. 企業イメージ向上のため
13. 法令による優遇措置、入札条件があったから
14. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
15. 国や自治体、ＮＰＯ、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
16. 新聞、雑誌、書籍等を見て
17. その他（　　　　　　　　　　　　　　）

→ **問12で 2（策定中である）または 3（策定を予定している《検討中を含む》）をご回答の場合は問24へ**

問 14. 事業継続計画（ＢＣＰ）に記載している項目についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 従業員の安全確保
2. 災害対応チーム創設
3. 水、食料等の備蓄
4. 非常用電源・通信設備等の準備
5. 重要業務の決定
6. 目標復旧時間の設定
7. 企業・組織の中枢機能の確保
8. 意思決定者の設定等指揮命令系統
9. サプライチェーン※維持のための方策
10. 二次災害防止対策
11. 情報及び情報システムの維持
12. 資金確保
13. その他（　　　　　　　　　　　　　　）

※サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

問 15. 事業継続計画（ＢＣＰ）を見直していますか。（○印は一つ）

1. 毎年必ず見直している
2. 毎年ではないが定期的に見直している
3. 見直したことはある（不定期）
4. 見直していない
5. その他（　　　　　　　　　　　　　　）

問 16. 作成している事業継続計画（ＢＣＰ）の対象災害の種類についてご回答ください。（○印は一つ）

1. １種類の災害を対象としている
2. ２～３種類の災害を対象としている
3. ４種類以上の災害を対象としている
4. 災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている → **問 20 へ**
5. その他（　　　　　　　　） → **問 18 へ**

問 17. 具体的な対象災害をご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 地震
2. 津波
3. 洪水（津波以外）
4. 土砂災害
5. 風害
6. 雪害
7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）
8. 火災・爆発
9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
10. テロ・紛争（国内外）
11. 他国からのミサイル攻撃
12. その他（　　　　　　　　）

問 18. 作成している事業継続計画（ＢＣＰ）の対象災害の種類について、今後増やそうとしていますか。（○印は一つ）

1. 直近において増やした
2. 現在増やしている最中である
3. 今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない → **問 20 へ**
4. 増やす予定はない → **問 20 へ**
5. その他（　　　　　　　　）

問 19. 増やした、または増やそうとしている災害についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 地震
2. 津波
3. 洪水（津波以外）
4. 土砂災害
5. 風害
6. 雪害
7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）
8. 火災・爆発
9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
10. テロ・紛争（国内外）
11. 他国からのミサイル攻撃
12. その他（　　　　　　　　）

問 20. 事業継続計画（ＢＣＰ）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい
2. ＢＣＰに対する経営層の意識が低い
3. ＢＣＰに対する現場の意識が低い
4. 部署間の連携が難しい
5. サプライチェーン内での調整が難しい
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
7. 策定の費用の確保が難しい
8. 代替オフィス等の対策費用が高い
9. 税制優遇措置等の財務手当支援が不十分
10. 策定する人手を確保できない
11. 重要業務の絞込みが難しい
12. バックアップシステムの構築が難しい
13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
14. ＢＣＰに関する地方自治体の相談窓口がわからない
15. ＢＣＰに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
17. ＢＣＰの内容に関する情報が不足している
18. 民間のＢＣＰ支援サービスが不十分
19. その他（　　　　　　　　）

問 21. 事業継続計画（ＢＣＰ）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 顧客
2. 仕入先
3. 外部委託事業者
4. 保守業者
5. 派遣会社
6. ビル管理会社
7. 同業他社
8. 加盟業界団体
9. 地域組織（消防団、町会など）
10. 地方公共団体
11. 自組織及び自組織のグループ会社
12. その他（　　　　　　　　）

→ **ご回答後、問24へ**

問 22. **問 12 において 4（予定はない）と回答した方にお伺いします。** 策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令等による規定・規制がない	**10.** 策定費用が確保できない
2. 国や地方自治体の入札要件にない	**11.** 策定する人材が確保できない
3. 優遇措置がない	**12.** ＢＣＰは重要と考えていない
4. 業界団体の要請がない	**13.** 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない
5. 親会社・グループ会社の要請がない	**14.** 策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない
6. 株主の要請がない	**15.** 過去に災害、事故の経験等がない
7. 金融機関からの要請がない	**16.** 策定後の効果が不明
8. 取引先や顧客からの要請がない	**17.** その他（　　　　　　　　　　　）
9. 策定に必要なスキルやノウハウがない	

問 23. **問 12 において 4（予定はない）と回答した方にお伺いします。** どのような制度やきっかけがあればＢＣＰ策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令等の規定・規制	**10.** 策定する人材の確保
2. 国や地方自治体の入札要件化	**11.** 経営層の判断や指示
3. 業界団体の要請	**12.** 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実
4. 親会社・グループ会社の要請	**13.** 講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手
5. 株主の要請	**14.** 相談しやすい窓口の確保
6. 金融機関からの要請	**15.** 自社の災害、事故の経験等からの必要性
7. 取引先や顧客からの要請	**16.** 取引先企業の被災による影響等からの必要性
8. 企業イメージ向上につながる	**17.** その他（　　　　　　　　　　　）
9. 策定にかかった経費への優遇措置（BCP ローン、格付融資等）の存在	

近年の自然災害による被害状況についてお伺いします。

問 24. 近年※1、日本で発生した地震や水害等の自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。（○印は一つ）

1. 直接被害※2 を受けた	**4.** 被害を受けていない
2. 間接被害※2 を受けた	**5.** 不明
3. 直接、間接被害の両方を受けた	

※1．2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。
※2．「直接被害」は店舗･工場･設備の損壊等による物的損害、「間接被害」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害とします。

問 25. **問 12 において 1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。**
上記問 24 に関し、事業継続計画（ＢＣＰ）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

1. とても役に立った → **問 27 へ**	**4.** 役に立ったか不明 → **問 27 へ**
2. 少しは役に立ったと思う → **問 27 へ**	**5.** その他（　　　　　　　　） → **問 27 へ**
3. 全く役に立たなかった	

問 26. **問 25 において 3（全く役に立たなかった）と回答した方にお伺いします。**
全く役に立たなかった理由を記載してください。（○印はいくつでも）

1. BCP の内容が不十分だった	**4.** BCP 実行の訓練が出来ていなかった
2. BCP の内容が社内に浸透していなかった	**5.** 発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった
3. BCP で想定した被害と異なる被害と遭遇	**6.** その他（　　　　　　　　　　　）

問 27. **問 24 において、1～3と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問29へ）**
被害を受けた際に有効であった取り組みについて、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	（※ 18 その他を選択された場合、その内容：										）

問 28. **問 24 において、1～3と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問29へ）**
被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	（※ 18 その他を選択された場合、その内容：										）

問 29. **皆様にお伺いします。** 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	（※ 18 その他を選択された場合、その内容：										）

表 1

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し
4. 非常用発電機の購入
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化
7. 社員とその家族の安全確保
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定
10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
13. 自社製品の輸送手段確保
14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
17. ＢＣＰ策定・見直し
18. その他
19. 特になし

防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。

問 30. 過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。

問30 － 1． 現地での活動（○印はいくつでも）

1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援
2. 炊き出し、清掃活動等への参加
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）
4. 物資の提供（自社の資機材又は製品･サービス等）
5. 帰宅困難者の受入れ
6. その他（　　　　　　　　　　　　）
7. 現地活動を行ったことがない

問30 － 2． 被災地外から行った活動（○印はいくつでも）

1. 金銭的支援
2. 被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）
4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）
5. 被災地の同業他社との連携
6. その他（　　　　　　　　　　　　）
7. 被災地外から活動を行ったことがない

防災の取組についてお伺いします。

問 31. 事業所の建物は、旧耐震基準もしくは新耐震基準のどちらが適用されますか。(○印は一つ)
旧耐震基準：1950 年から施行され 1981 年 5 月 31 日まで適用された耐震基準
新耐震基準：1981 年に改正された建築基準法の耐震基準

1. 旧耐震基準	3. 新旧耐震基準両方 → **問31－5へ**
2. 新耐震基準 → **問31－3へ**	

問31 － 1. 旧耐震基準の充足状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. 充足 → **問32へ**	2. 不足

問31 － 2. 見直しの予定・計画についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり	2. なし

→ **ご回答後、問32へ**

問31 － 3. 新耐震基準の充足状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. 充足 → **問32へ**	2. 不足

問31 － 4. 見直しの予定・計画についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり	2. なし

→ **ご回答後、問32へ**

問31 － 5. 新旧耐震基準の充足状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. 充足 → **問32へ**	3. 片方不足
2. 不足	

問31 － 6. 見直しの予定・計画についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり	2. なし

問 32. 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止を行っていますか。(○印は一つ)

1. 行っている → **問33へ**	3. オフィス機器のみ行っている
2. 設備機器のみ行っている	4. 行っていない

問32 － 1. 今後実施の予定・計画についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり	2. なし

問 33. 貴社の災害時における全従業員用の備蓄状況（飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布）についてご回答ください。

問33 － 1. 飲料水の備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり（1、2日分）	2. あり（3日分以上）	3. なし

問33 － 2. 食料品の備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり（1、2日分）	2. あり（3日分以上）	3. なし

問33 － 3. 災害時に使用できる簡易 / 携帯用トイレの備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり（1、2日分）	2. あり（3日分以上）	3. なし

問33 － 4. 毛布の備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり	2. なし

問 34. 問３３－１～４の項目のうち一つでも「あり」と回答された方におたずねします。

地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止により、大都市を中心に多くの帰宅困難者が発生すると想定されています。自治体では、従業員以外の帰宅困難者用に、従業員分＋ 10%程度を余分に備蓄するよう事業者に呼びかけています。
自治体の上記の呼びかけに関して、帰宅困難者用にも備蓄していますか。（〇印は一つ）

1. 従業員分に加えて余分に備蓄している　**2.** 従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない

従業員にとって安心・安全な労働環境の整備についてお伺いします。

問 35. 従業員にとって安全で健康的な環境（心理的な安全を含む）、及び多様な働き方を考慮していますか。（〇印は一つ）

1. している　**2.** 現在検討中　**3.** していない → 問37へ

問 36. 従業員にとって安全で健康的な環境、及び多様な働き方の対策についてご回答ください。（〇印はいくつでも）

1. 計画休業
2. 被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達
3. テレワークの活用
4. オンラインを活用した意思決定の仕組み導入
5. ICT ツール（SNS 等）の活用
6. 時差通勤
7. 執務場所の分散
8. 交代勤務制の導入
9. その他（　　　　　　　　　　　　　）

問 37. テレワーク等により事業を継続する際には、情報の取扱いや情報セキュリティ管理について考慮していますか。（〇印は一つ）

1. している　**2.** 現在検討中　**3.** していない

最後に。

● 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点など、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望等がありましたらご記入ください。（文章でご回答）

● 本調査内容に基づき、訪問等による個別調査等のご協力をいただけますでしょうか。
なお、個別調査等で得られた情報につきましても、貴社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。
本協力について、下記のいずれかに〇印をお付けください。（〇印は一つ）

1. 協力できる　**2.** 協力できるかもしれない　**3.** 協力できない

● 具体的な条件等がございましたらご記入ください。（文章でご回答）

アンケートは以上です。

調査票を同封の返信用封筒に入れて、**令和6年1月26日（金）** までに
ご返信いただきますよう宜しくお願い致します。

発行：内閣府政策統括官（防災担当）付
防災計画担当参事官室
https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/